

2023 年度社会調査実習報告書

—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—



2024 年 3 月

関西大学総合情報学部

はじめに

本報告書は、高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に実施した令和 5 年度市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の成果を取りまとめたものです。この調査は、関西大学総合情報学部で開講している「社会調査実習」(2023 年度)の授業の一環として行われているもので、当授業の受講生が、調査票の設計からデータの入力作業まで、実施全体に大きく関わっています。たとえば、春学期には、受講生各自の関心から調査テーマを設定した上で調査票の設計を行います。そして、秋学期には、調査票のデータ入力と分析、最終報告書の執筆を行うことで、社会調査の実施に必要となる一連の過程を経験します。

このような背景から、例年、この調査では、大学生らしい自由な発想の調査テーマが選ばれる特長があります。今年度も、地域への愛着、地方移住、マスク着用、メディアへの信頼、音楽、インターネット、結婚と幸福など、若者にとって身近なものから、地域や社会の問題に関わるものまで、多様で独創的なテーマが並びました。これらの調査結果は、単に一つの地域の市民調査という枠を超えて、学術的にもさまざまな知見を提供するものだといえるでしょう。

本調査は今回で 13 回目となります。過去の 12 回の調査では、回収率が 60%前後を推移しており、今回も 58.6%の回収率を達成できました。これは関係各位の皆さまのご協力があったからこそ、成しえたことです。まず、関西大学総合情報学部の松本渉先生には、調査の準備から報告書の取りまとめまでのすべての段階で、毎回、的確で丁寧なご助言をいただきました。本調査を無事終えることができたのは松本先生にご尽力いただいたおかげです。また、ティーチング・アシスタントの西田尚紀さん、スチューデント・アシスタントの岩元心紀さんと中谷聖哉さんには、これまでの社会調査の経験やスキルを活かして、受講生に寄り添った立場から様々なサポートをしていただきました。

この「社会調査実習」の授業では、大規模な郵送調査を実施する都合上、時間的制約のなかで、社会調査の一連の過程を一つずつ進めていく必要があります。受講生の皆さんには、調査テーマの設定、データ入力作業、データ分析と報告書執筆などすべての段階で、熱心に粘り強く、調査や作業に取り組んでもらいました。今年度の受講者は 13 人と比較的多く、データ入力作業はスムーズに進めることができましたが、それでも大変だったと思います。この報告書は、こうした受講生の皆さんの努力によって完成したものといえます。

最後に、本調査の実施にあたり、高槻市市民生活環境部市民生活相談課の皆さま、関西大学総合情報学部オフィスの皆さまに多大なご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。そして何より、本調査にご協力いただきました高槻市民の皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2024 年 3 月

関西大学総合情報学部教授 阪口 祐介

目次

はじめに	i
第 1 章 調査の概要	阪口祐介・松本渉 1
第 2 章 調査結果の概要	西田 尚紀 8
第 3 章 性格的特徴と方向音痴の関連性について	瀧 惇人 133
第 4 章 結婚後の仕事の継続と幸福度の関連性	雷 新雨 144
第 5 章 居住と地域社会の関係	山根 古都子 152
第 6 章 居住期間による満足度と地域への愛着	福田 健一 160
第 7 章 地方移住促進のための効果的アプローチ	丸山 美樹 170
第 8 章 映像メディアでの娯楽視聴とストレス軽減	中尾 洸貴 177
第 9 章 ネットショッピングの利用頻度と利用者の特徴	寺辻 直矢 184
第 10 章 マスク着用に対する「同調」の働き	富高 颯太 193
第 11 章 各メディアにおける信頼度の違い	吉本 葵 199
第 12 章 インターネットが対人関係に与える影響	北地 翔哉 207
第 13 章 CD購入とライブ参加の相互関係と社会的要因	工藤 淳平 215
第 14 章 社交不安とマスク着用	馬場 健成 225
第 15 章 インターネットが普及している社会	森木 臣悟 231
資料	243
予告はがき	245
調査票	247

第 1 章 調査の概要

阪口 祐介・松本 渉

1. 調査の概要とスケジュール

高槻市と関西大学による市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」は、2023(令和 5)年 8 月から 9 月にかけて、高槻市と関西大学総合情報学部によって行われた。社会調査実習の一環として、春学期には調査票の作成が、夏休みには調査票発送作業が、秋学期にはデータ入力、データ作成、分析等が行われた(表 1)。

表 1 高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査スケジュール

	日付	授業内	授業外
春学期	4/6	「社会調査実習」前期授業開講	高槻市と関西大学の
	4/13～7/20	調査票の作成	打ち合わせ(随時)
夏休み	7/31		サンプリング
	7/13～7/27		調査票印刷
	8/8	調査票発送準備作業	
	8/18		予告はがき発送
	8/23		調査票発送
	9/8		返送締切日
秋学期	9/21	「社会調査実習」秋学期授業開講	
	9/21～11/16	データの入力・読み合わせ	
	11/16～12/7		データクリーニング
	11/30～12/7	分析方法の習得	
	12/14～1/11	中間レポートの提出・報告	速報版報告書執筆
	1/18	最終授業(最終レポートの提出)	報告書執筆
	1/19～2/28		報告書編集

2. サンプリング

調査対象者：18歳以上85歳未満の高槻市民(1938年8月1日～2005年7月31日出生)

抽出名簿：住民基本台帳(2023(令和5)年7月31日現在)

標本抽出法：層化抽出法

(具体的な手順)

1. 2023(令和5)年6月末現在の人口に基づいて、性別と年齢によって作成された12の層の人口を算出する。次に、その人口の比率に従って、計画標本2,000を各層に割り当てる(表2)。

表2 層化の基準日の人口構成と計画標本の割り当て

	令和4年6月末現在の人口			計画標本の割り当て		
	男	女	男女計	男	女	男女計
18・19歳	3,463	3,150	6,613	25	23	48
20代	16,451	16,767	33,218	118	121	239
30代	17,586	17,832	35,418	126	129	255
40代	23,678	24,450	48,128	170	176	346
50代	25,878	26,278	52,156	186	189	375
60代	17,172	19,150	36,322	123	138	261
70代以上	28,697	37,603	66,300	206	270	476
合計	132,925	145,230	278,155	954	1,046	2,000

2. 各層で割り当てられた人数を系統的に無作為抽出する。

3. 調査実施上の工夫

この調査では、調査および回収を円滑に実施するために、過年度と同様の工夫を行っている。

予告はがきの送付

調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票発送の5日前に予告はがきを送付した。2022年度までは3日前に予告はがきを送付していたが、後に述べるように、調査票の発送日を前倒ししたことに合わせて、送付日を早めた。このように事前に調査の実施を通知することで、調査対象者は心の準備をすることができ、また調査に対する期待感を高められると考えたからである。なお、見やすくシンプルな文面とするため、ご挨拶以外にはがきに掲載した情報は最低限(「近日中に大きな茶封筒(ボールペン入り)が届くこと」「対象者が無作為で選ばれたこと」の2点)にとどめた。今回は8月18日(金)に予告はがきを送付した。

調査票送付日

調査票の送付は、大学の窓口の盆休み終了後、最初の水曜日である 2023(令和 5)年 8 月 23 日(水)に行った。勤め人の夏休みを避けた上で、金曜日頃に調査票を受け取るためである。なお、2022 年度までは、調査票の送付は木曜日であったが、今年度から水曜日に変更した。2021 年 10 月より土曜日の郵便配達が休止されたことで、以前は土曜日に届いていた配達が一曜日になったため、週末に調査票が届くように 1 日発送を早くした。

同封物

筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。また、箱を同封することで封筒の形状を目立たせ、ほかの郵便物に紛れなくなるという効果もある。なお事前にも事後にも金銭的な謝礼は一切行っていない。

調査票の用紙

目立つように、うす水色(なお前年は浅黄色)の紙を使用した。また、やや重くなるが、裏面が透けて読みにくならないように厚手の紙を利用した。

調査票における挨拶文

すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は 1 ページの上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外に一切利用しないこと、②結果の公表を約束すること、③住所や名前を記入しないことをお願いすることの 3 点である。それぞれ、①安心感の付与、②社会還元の明示、③匿名性の担保を示している。

調査票の構成デザイン

二段組にすることによってスペースを有効に利用し、A4 サイズ 8 ページ(両面)の範囲に収まる調査票とした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。

封筒

調査票送付用封筒については、A4 サイズの調査票を折り曲げずに済むように、角 2 サイズの糊付封筒を利用した。

一方、返信用の封筒については、ハイシール加工済みの角 2 サイズの封筒を利用した。調査対象者が、回答票を封入して返送しやすくするためである。

催促状(なし)

催促状の送付は行っていない。

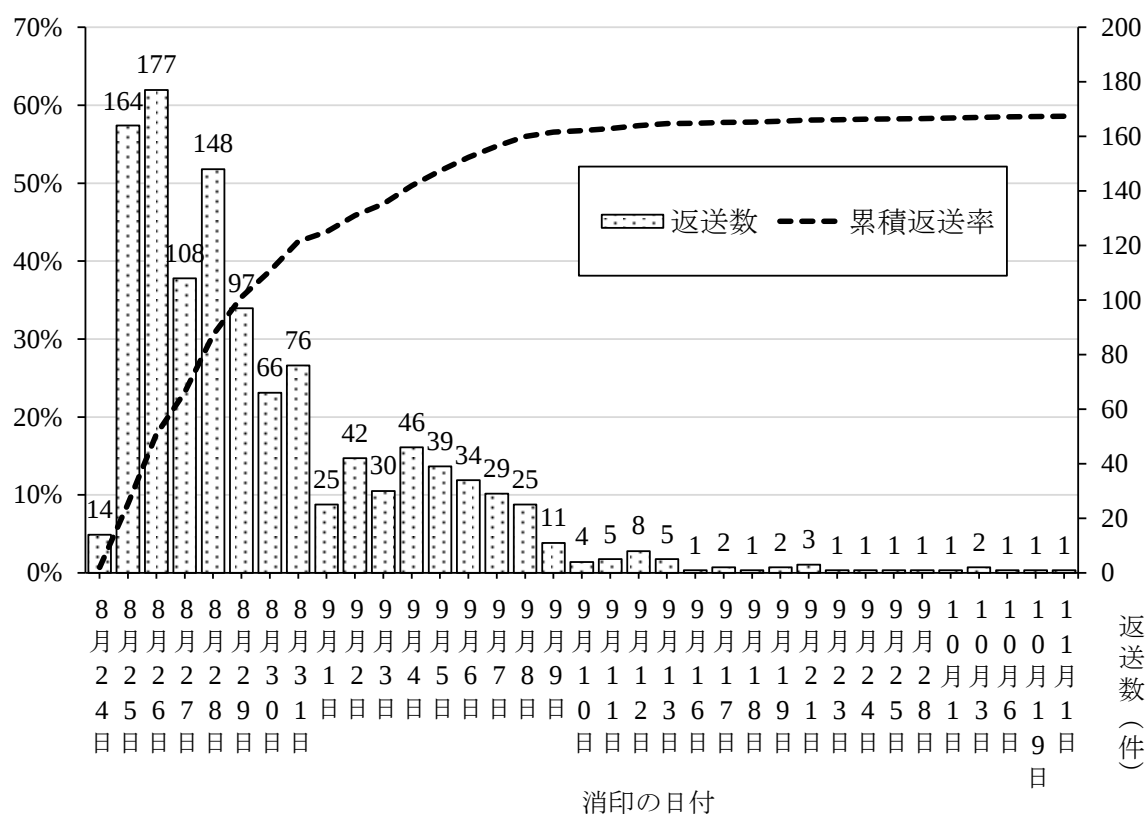
4. 調査票の回収状況

4.1. 返送状況

調査票の返送状況について述べる。図 1 は、消印の日付から調査票の返送状況の経過を示したものである。

最も早い消印は翌 8 月 24 日(木)である。返送日の山が二つみられる。第 1 の山は、最大の返送数 177 となった 8 月 26 日(土)であり、調査票受取直後の記入・返送のピークといえる。第 2 の山は、返送数 148 であった 8 月 28 日(月)である。調査票受領後にすぐにおとずれた土日を利用した記入・返送のピークといえる。これに続く山は、返送数 42 であった 9 月 2 日(土)から返送数 25 であった 9 月 8 日(金)までの期間であり、調査票受取直後の時期に生じる 2 つのピークの後に、平坦な山が続く返送のパターンはおおむね例年の調査と同様といえる。

累積返送率については、例年と同じく、調査票の返送受け取り期間の前半で返送率が 50% 台後半に達している。累積返送率のグラフ(図 1)が示しているように、回収期間後半に入ってもなおだらかに上昇を続け、受け取り締切日頃には返送率が 60%を推移する結果になった。



(注1) 返送数とは、回答票の返送日ごとの件数(日付は消印による)

(注2) 累積返送率とは、その日までに返送された件数の累計を計画標本サイズで割った値

図 1 時系列に見た調査票の返送状況

4.2. 回収率と調査不能の内訳

郵送調査の特質上、締切日の9月8日(金)以降も調査票の返送が続いた。そのためしばらくの間返送を受け付け、11月1日(水)で打ち切った。返送されてきた調査票総数は1,174件であり、無効調査票は2であった。最終的に有効な回答票数を1,172件、回収率を58.6%とした。調査不能の内訳も含めた調査の状況は表3の通りである。

表3 回収率と調査不能の内訳

		件数	(%)
1. 調査不能	尋ね当たらず等	5	(0.3%)
	未返送	821	(41.1%)
	無効調査票	2	(0.0%)
	計	828	(41.4%)
2. 有効回答票		1,172	(58.6%)
3. 計画標本サイズ(合計)		2,000	100.0%

4.3. 回収率の詳細

男女別の回収率については、男性 45.7%、女性 68.3%となり、女性の方が 23%ほど高い(表4)。年齢層別の回収率では、70代以上で 74.6%、60代で 73.5%と高く、年齢が下がるにつれて回収率が低下し、20代で 34.3%、18・19歳で 29.4%まで低下する(表5)。社会調査において、男性よりも女性において、若年層よりも高年齢層において回収率が高くなることは一般的な傾向である。

表4 男女別の回収率

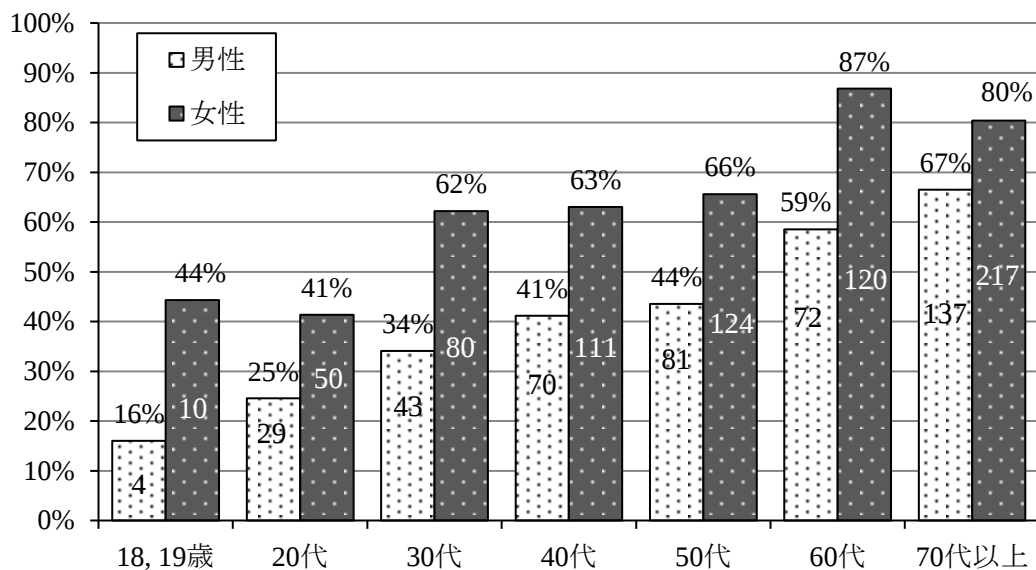
	男性	女性	不明	合計
回収標本	436	714	22	1,172
計画標本	954	1046	—	2,000
回収率 (%)	45.7%	68.3%	—	58.6%

(注) 男女別の回収率の計算には、不明分22が含まれていない。

表5 年齢層別の回収率

	18, 19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回収標本	14	82	123	184	206	192	355	16	1,172
計画標本	48	239	255	346	375	261	476	—	2,000
回収率 (%)	29.4%	34.3%	48.3%	53.2%	54.9%	73.5%	74.6%	—	58.6%

(注) 年齢別の回収率の計算には、不明分16が含まれていない。



(注1) 棒グラフの高さおよび上側の数字は、回収率をあらわしている。
(注2) 棒グラフの内側の数字は、各層における実際の回収数である。

図2 男女・年齢層別の回収率

5. 回収標本の特徴

前述した男女別・年齢層別の回収率の違いにより、回収標本が母集団からある程度ずれている可能性があるため、その確認を行った。

表6は、母集団における男女・年齢別の人口分布と回収標本における男女・年齢別の人口分布を比較したものである。適合度検定*から、男女・年齢別の人口分布について、回収標本が母集団と乖離していることが統計学的に示されている。とりわけ、20代から50代の男性といった回収率の低い層では母集団よりも過小な人口割合である一方で、70代以上の男性、30代以上の女性といった回収率の高い層では母集団より過大な人口割合である。

高槻市の統計では、世帯人数別の人口分布もわかるので、この点についても回収標本と母集団との間の人口分布の比較を行った(表7)。その結果、この比較においても適合度検定*から両者が乖離していることが統計学的に示された。一人暮らしの多い20代、30代の回収率の低さがここにも影響したと考えられる。

*適合度検定

観測したデータの分布が、理論上の分布にあてはまっているかどうかを調べる統計学的手法。表6と表7では、2023(令和5)年6月末時点での高槻市全体の人口の分布を理論上の分布としている。なお、表6と表7の注釈にある統計量 χ^2 は適合度基準と呼ばれる値で、この値が0の場合二つの分布は同一であり、値が大きいほど乖離していることを示している。 df は、自由度と呼ばれる値(表6と表7では、「性別と年齢」「世帯人員数」の各カテゴリ数から1を引いた数に相当)である。 p は、二つの分布が同一の分布である確率を表しており、統計量 χ^2 と自由度 df から計算されている。

表 6 男女・年齢別の人口分布の比較

性別	年齢	回収標本	%	R5年6月末 人口	%
男性	18, 19歳	4	0.3%	3,463	1.2%
男性	20代	29	2.5%	16,451	5.9%
男性	30代	43	3.7%	17,586	6.3%
男性	40代	70	6.1%	23,678	8.5%
男性	50代	81	7.1%	25,878	9.3%
男性	60代	72	6.3%	17,172	6.2%
男性	70～84歳	137	11.9%	28,697	10.3%
女性	18, 19歳	10	0.9%	3,150	1.1%
女性	20代	50	4.4%	16,767	6.0%
女性	30代	80	7.0%	17,832	6.4%
女性	40代	111	9.7%	24,450	8.8%
女性	50代	124	10.8%	26,278	9.4%
女性	60代	120	10.5%	19,150	6.9%
女性	70～84歳	217	18.9%	37,603	13.5%
合計		1,148	100.0%	278,155	100%

(注1) 表左側の回収標本には、性別または年齢の不明分24件が含まれていない。

(注2) 表右側のR5年6月末人口は、高槻市全体の人口である

(<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/11/33243.html>) 参照

(適合度検定) $\chi^2=114.4366$, $df=13$, $p<0.0001$

表 7 世帯人員別世帯数分布の比較

世帯人員数	回収標本	%	R5年6月末 世帯人員数別人口	%
1人	146	12.5%	66,372	19.1%
2人	422	36.0%	94,392	27.2%
3人	248	21.2%	76,245	21.9%
4人	225	19.2%	79,832	23.0%
5人	56	4.8%	25,265	7.3%
6人	18	1.5%	4,104	1.2%
7人	5	0.4%	980	0.3%
8人	0	0.0%	248	0.1%
9人	0	0.0%	63	0.0%
10人	0	0.0%	40	0.0%
11人以上	1	0.1%	44	0.0%
無回答	51	4.4%	—	—
合計	1,172	100.0%	347,585	100.0%

(注1) 表右側の世帯人数別人口は母集団の分布であり、高槻市の人口

(<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/11/33243.html>) から算出した。ただし、回収標本が18～84歳で構成されているのに対し、表右側の世帯人数別人口には未成年および85歳以上も含まれている。

(適合度検定) $\chi^2=88.2357$, $df=10$, $p<0.0001$

第2章 調査結果の概要

西田 尚紀

1. 調査対象者の属性

調査票の質問順とは異なるが、はじめに本調査における回答者の属性を確認する。ただし、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。よって合計%は100.0%になるとは限らない。回答者の性別は男性が436人で女性が714人であり女性の方が多い(図1)。年齢は70代が約3割と多く、18歳、19歳と20代は1割未満と少ない(図2)。男女別に年齢を確認してもほぼ同様の傾向がみられる(図3)。

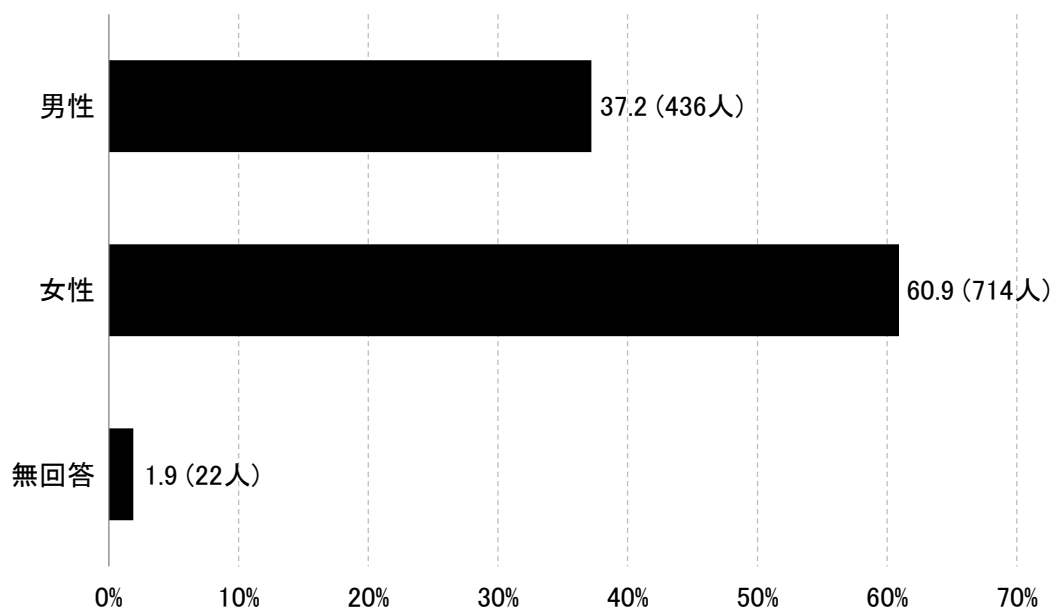


図1 Q53 性別

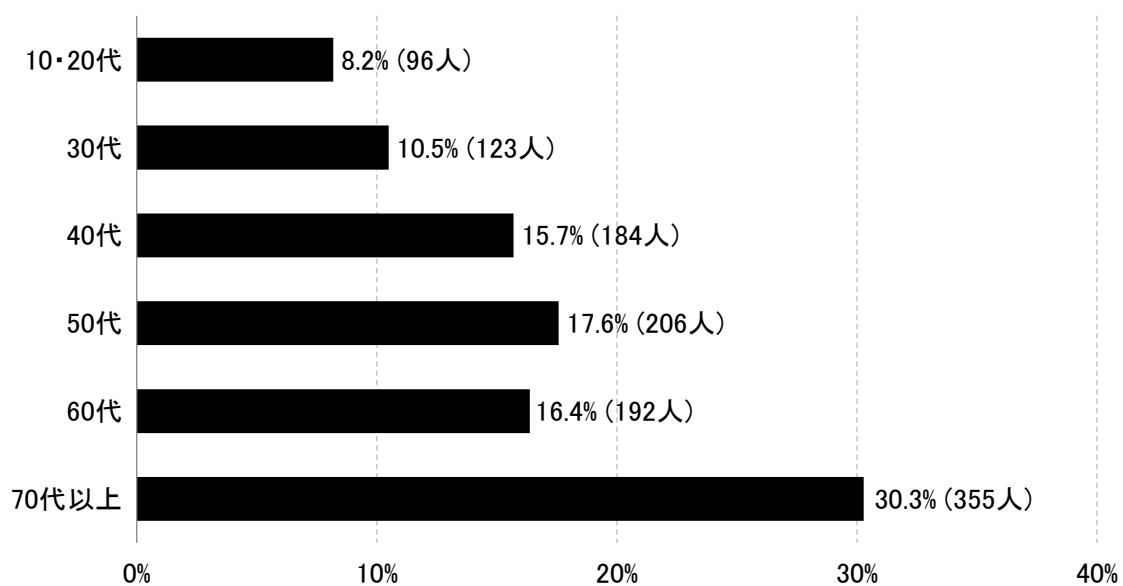


図 2 Q54 年齢

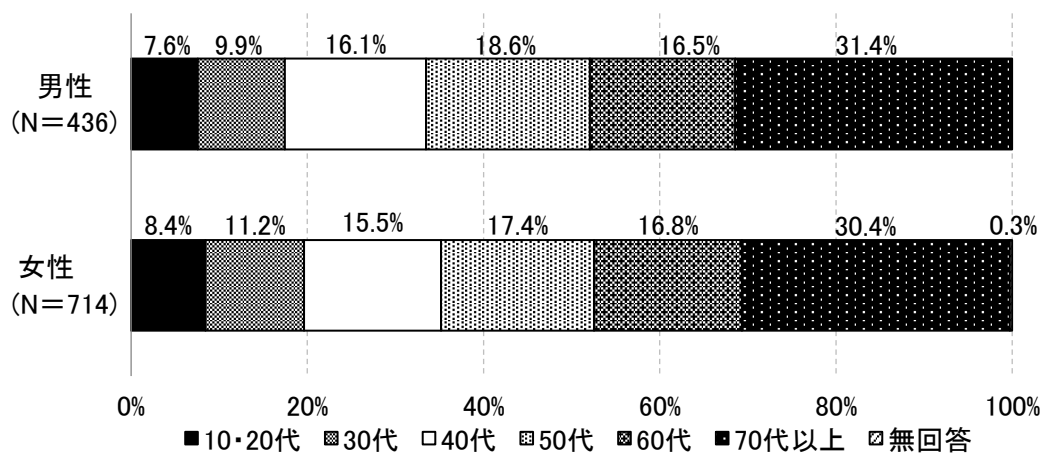


図 3 性別×年齢

以降、基本的には全ての質問項目に関して性別・年齢とのクロス集計を提示する。ただし、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関して、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。なお、本調査の全回答者数は 1,172 人である。性別・年齢の内訳については図 1 と図 2 を参照のこと。また、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧については本章の最後を参照のこと。

職業は、合計をみると常時雇用者が 29.3%と最も多く、次いで無職が多い。男女別でみると、男性は常時雇用者が 43.1%と最も多く、女性は臨時雇用、パート、アルバイトが 25.1%と最も多い。年代別でみると、60 代・70 代以上で常時雇用者の割合が大きく減少し、無職が大きく増加している。臨時雇用、パート、アルバイトと回答した人は、50 代から 60 代が 3 割以上となっている（表 1）。

表 1 Q55 職業

		(%)									
		常時雇用 の勤め人	臨時雇用、 パート、 アルバイト	自営業主	自営業の 家族従業 者	経営者、 役員	家事専業	学生	無職	その他	無回答
男女別	合計 (N=1172)	29.3	19.0	3.2	1.3	2.0	14.3	2.6	23.5	2.3	2.6
	男性 (N=436)	43.1	10.1	5.5	1.4	3.9	0.2	2.1	29.4	3.2	1.1
	女性 (N=714)	21.1	25.1	1.8	1.3	0.8	23.2	2.9	20.3	1.7	1.7
年代別	10・20代 (N=96)	47.9	11.5	2.1	0.0	0.0	1.0	29.2	5.2	1.0	2.1
	30代 (N=123)	56.1	22.8	3.3	3.3	2.4	7.3	0.0	2.4	1.6	0.8
	40代 (N=184)	54.3	20.7	6.0	0.0	1.1	11.4	0.5	3.3	1.6	1.1
	50代 (N=206)	41.3	31.1	4.4	1.0	3.4	9.2	0.0	4.9	2.9	1.9
	60代 (N=192)	18.8	31.3	0.5	1.6	1.6	20.8	0.5	19.8	3.6	1.6
	70代以上 (N=355)	1.4	5.9	2.8	1.7	2.3	22.0	0.3	59.7	2.3	1.7

最終学歴は、男女別でみると、男性が「大学（旧高専）・大学院」が 49.1%と最も多いのに対し、女性が 28.9%と男性よりも少ない。女性で最も多いのは「高校（または旧制中学など）」であり、33.6%である。また、「短大・高専（5 年制）」は男性が 2.5%と最も少ないのに対して、女性が 16.9%と「高校（または旧制中学など）」や「大学（旧高専）・大学院」に次いで 3 番目の多さである。年代別でみると、10・20 代が「大学（旧高専）・大学院」が 62.5%であるが、年代が上がるごとに減少傾向にあり、70 代以上が 20.6%である。反対に、10・20 代は「高校（または旧制中学など）」が 18.8%であるが、年代が上がるごとに増加し、70 代以上が 50.4%となっている（図 4）。

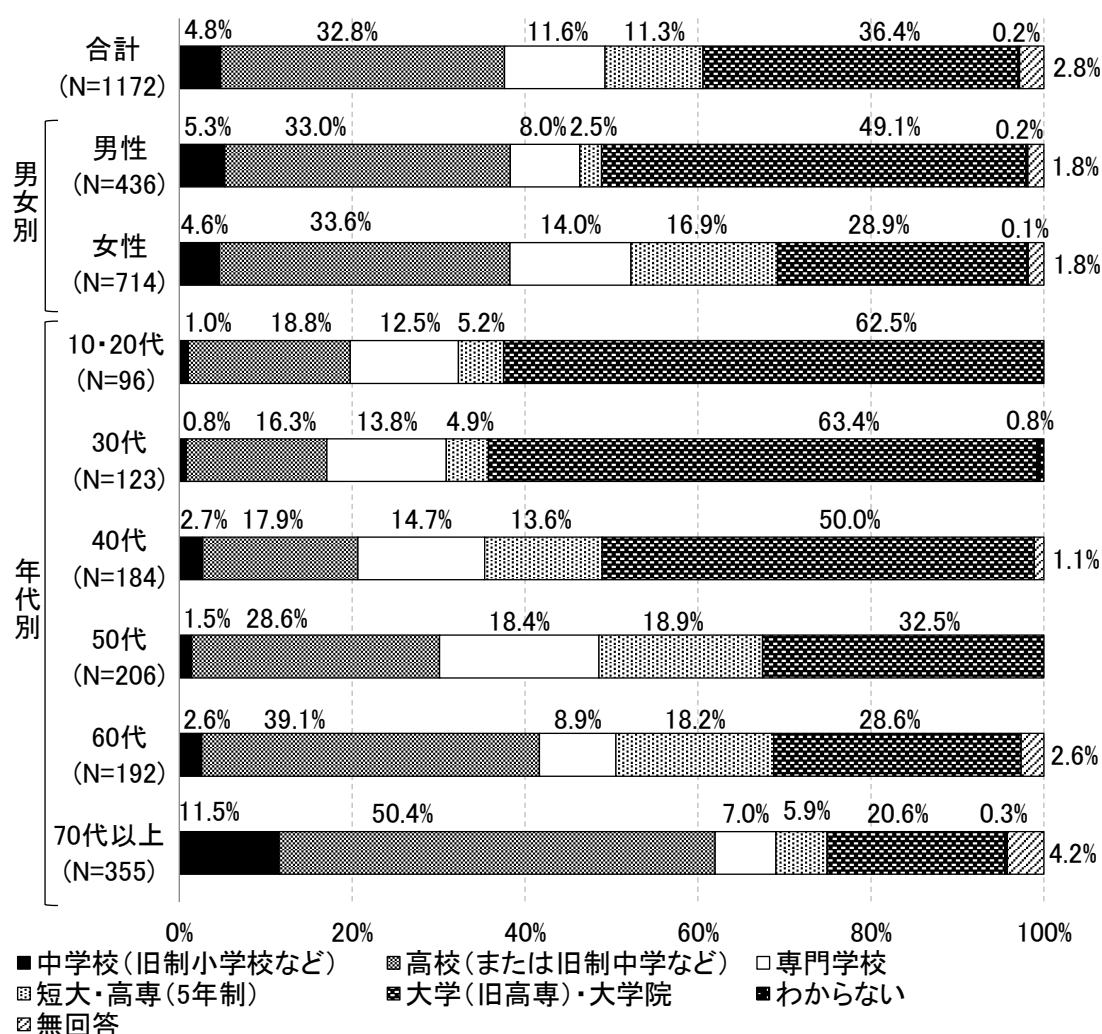


図 4 Q56 最終学歴

居住地域については昨年のおり、単純集計のみを提示する。ここでの地区とは小学校の校区を参考に行している。各地区と該当小学校区は、檜田地区（檜田小学校）、高槻北地区（芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校）、高槻南地区（高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校）、五領地区（五領・上牧小学校）、高槻西地区（郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校）、如是・富田地区（芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校）、三箇牧地区（三箇牧・柱本小学校）である（図 5）。

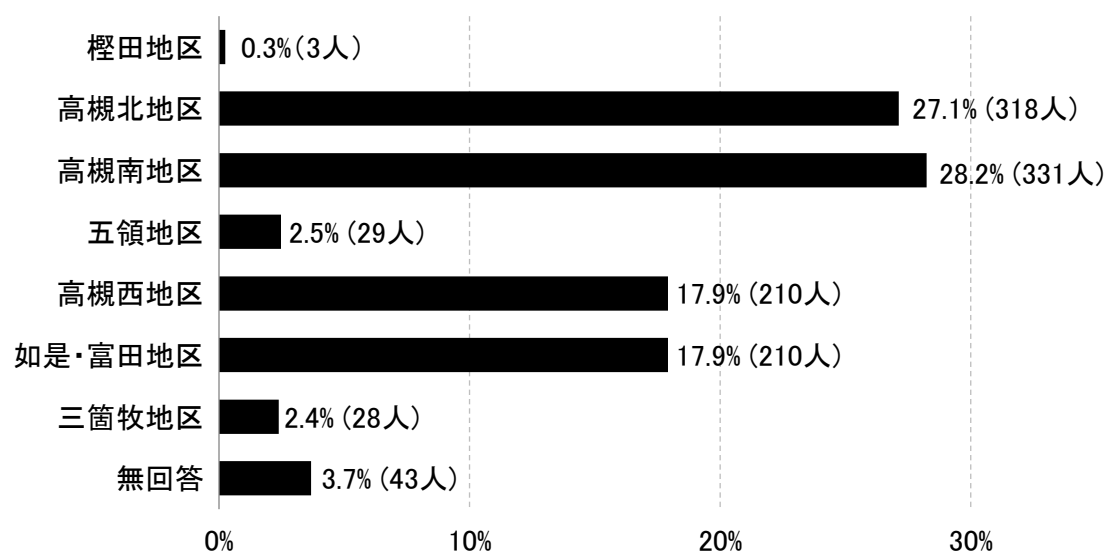


図 5 Q57 居住地域

高槻市内での居住年数に関して、全体の 8 割以上が 10 年以上市内に居住していることが分かる。年代別でみると、10・20 代が「20 年以上 30 年未満」が 47.9%と最も多く、子どものころから市内に居住していることが分かる。70 代以上が「50 年以上」が 41.7%と最も多い。なお、大きな男女差はみられない（表 2）。

表 2 Q58 市内居住年数

											(%)
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上	無回答
男女別	合計 (N=1172)	2.0	2.6	2.6	4.9	11.9	16.7	16.0	21.4	20.5	1.4
	男性 (N=436)	1.8	3.4	2.8	5.3	11.9	15.4	15.1	20.0	24.1	0.2
	女性 (N=714)	2.2	2.1	2.5	4.8	12.0	17.6	16.7	22.8	18.6	0.6
年代別	10・20代 (N=96)	9.4	3.1	7.3	5.2	26.0	47.9	0.0	0.0	0.0	1.0
	30代 (N=123)	4.9	15.4	8.1	17.9	12.2	7.3	33.3	0.8	0.0	0.0
	40代 (N=184)	2.2	3.8	3.8	11.4	23.4	12.0	8.7	34.2	0.0	0.5
	50代 (N=206)	1.0	0.0	1.0	1.5	16.0	27.2	11.7	14.1	27.2	0.5
	60代 (N=192)	0.5	0.5	0.5	2.1	5.7	16.1	30.2	25.5	18.2	0.5
	70代以上 (N=355)	0.6	0.3	0.8	0.6	3.4	8.7	13.2	30.7	41.7	0.0

市民の住居は男女別・年代別でみると、30代を除いて、すべての層で「一戸建て」の方が「集合住宅（アパート・マンションなど）」よりも高い割合である。（図 6）。

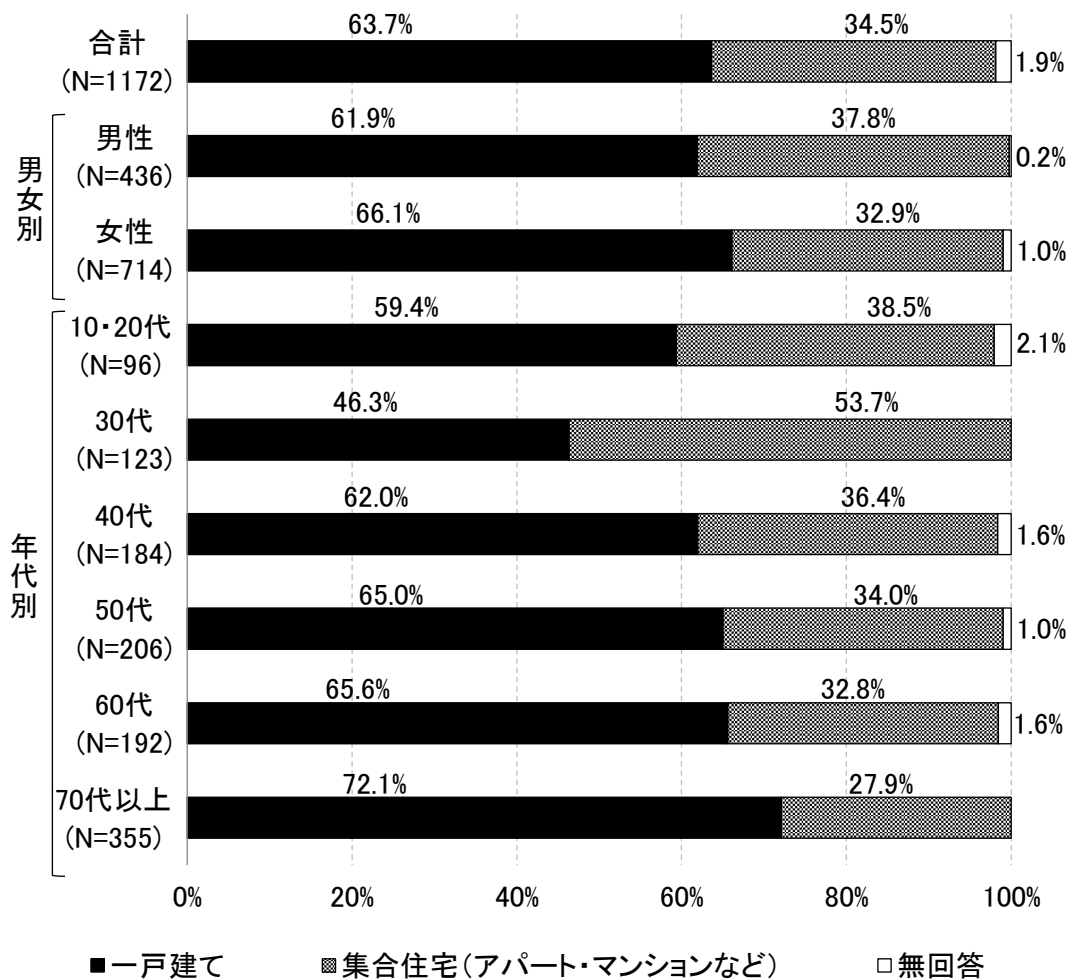


図 6 Q59 住居

居住形態は、男女別・年代別のすべての層で「持ち家」が 5 割以上と最も高い割合である。50 代以上は 8 割以上が「持ち家」である。「民間の賃貸住宅」では、10・20 代が 28.1%と一定割合いるが、年代が上がるにつれて減少傾向にあり、70 代以上で 5.4%になる。「公社・公団等の公営の賃貸住宅」の割合は、70 代以上が 8.5%と最も高く、次いで 60 代の 7.8%である（図 7）。

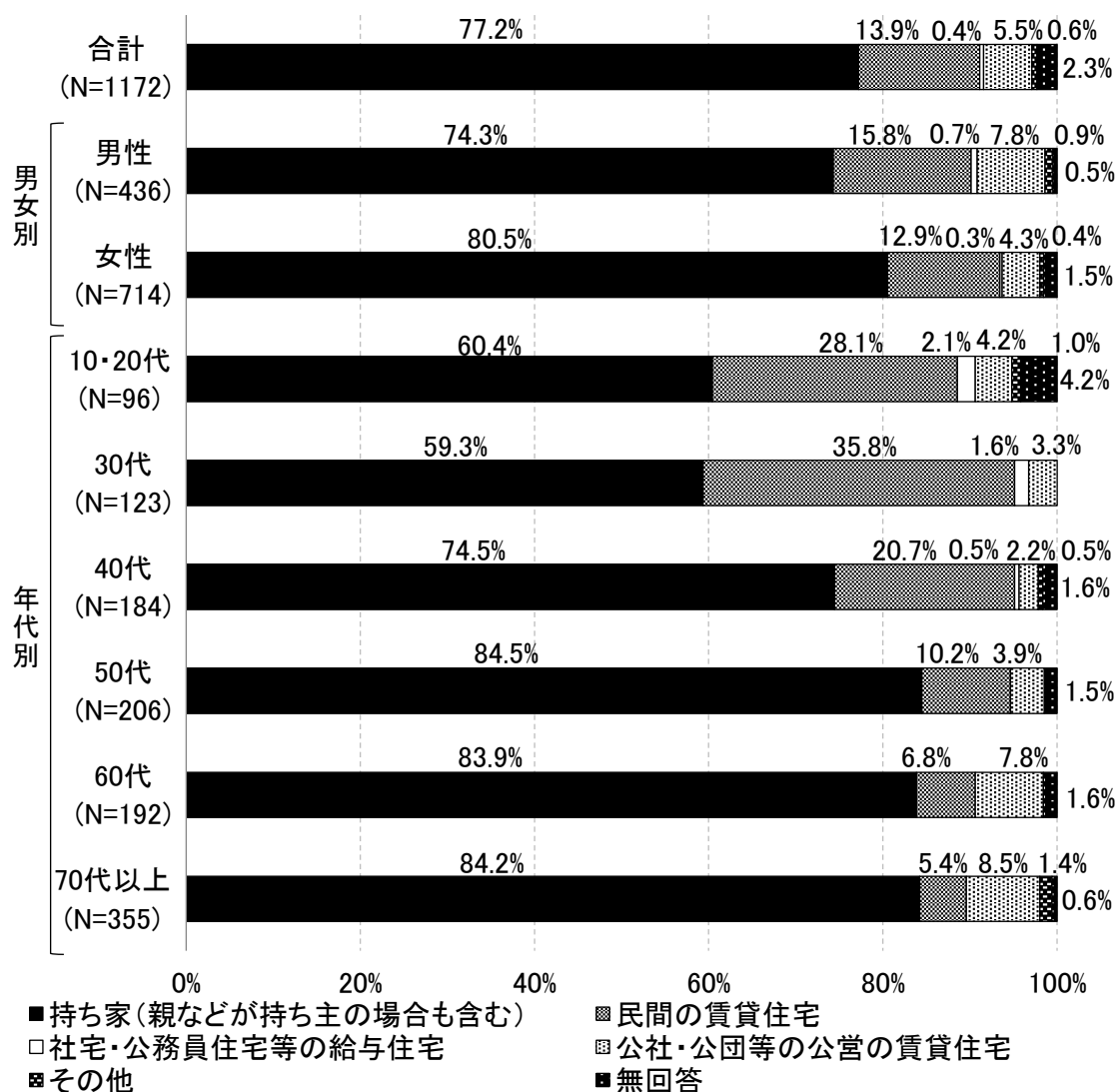


図 7 Q60 居住形態

婚姻状況に関して、男女別・年代別の30代以上の層で、「既婚（配偶者あり）」が最も高い割合を占める。10・20代は「未婚」の割合が8割以上である。男女別でみると、「既婚（離別・死別）」の割合は、男性で8.5%、女性で16.9%と、女性の方が8.4ポイント高い（図8）。

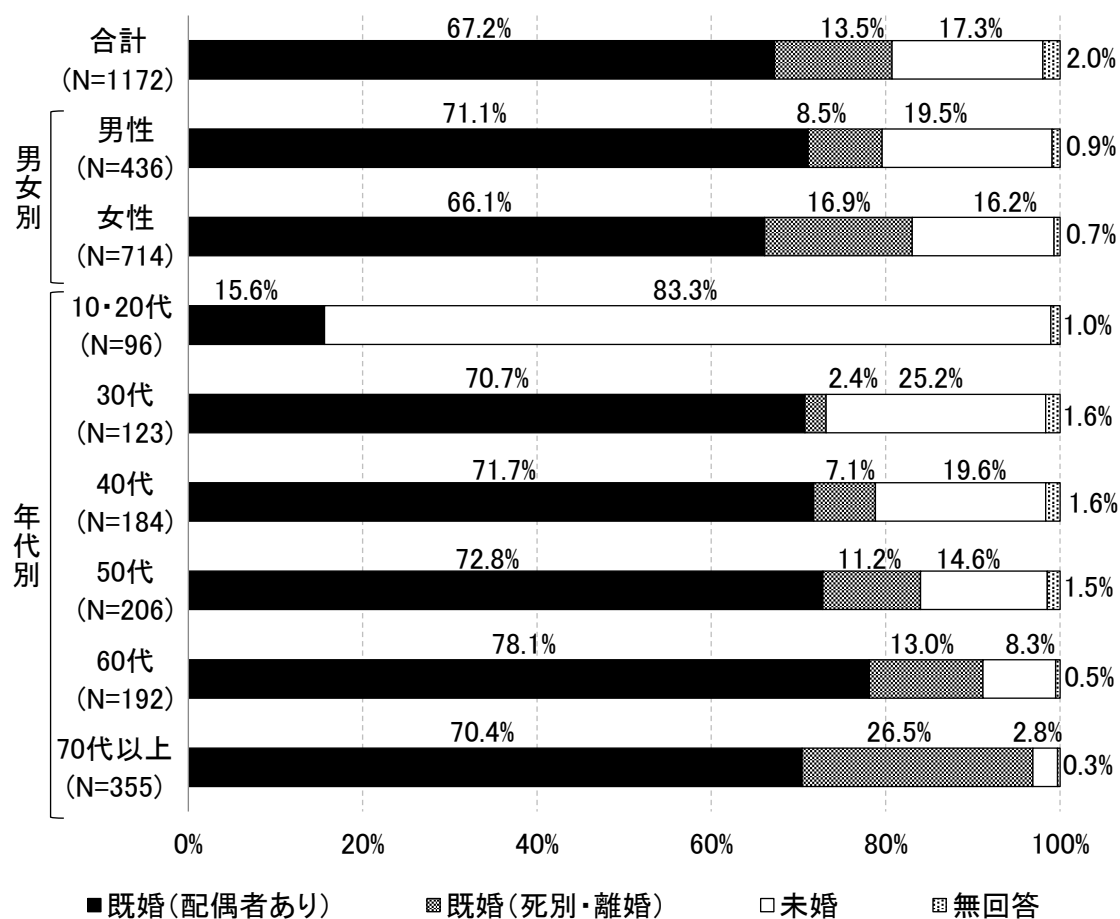


図 8 Q61 婚姻状況

子どもの有無に関して、男女別の各層・年代別の 30 代以上の層で、「いる」と回答した人の割合が「いない」と回答した人の割合より高い。10・20 代は「いない」割合が約 9 割である。なお、「いる」と回答した人の割合は、女性の方が男性よりも 5.3 ポイント高い（図 9）。

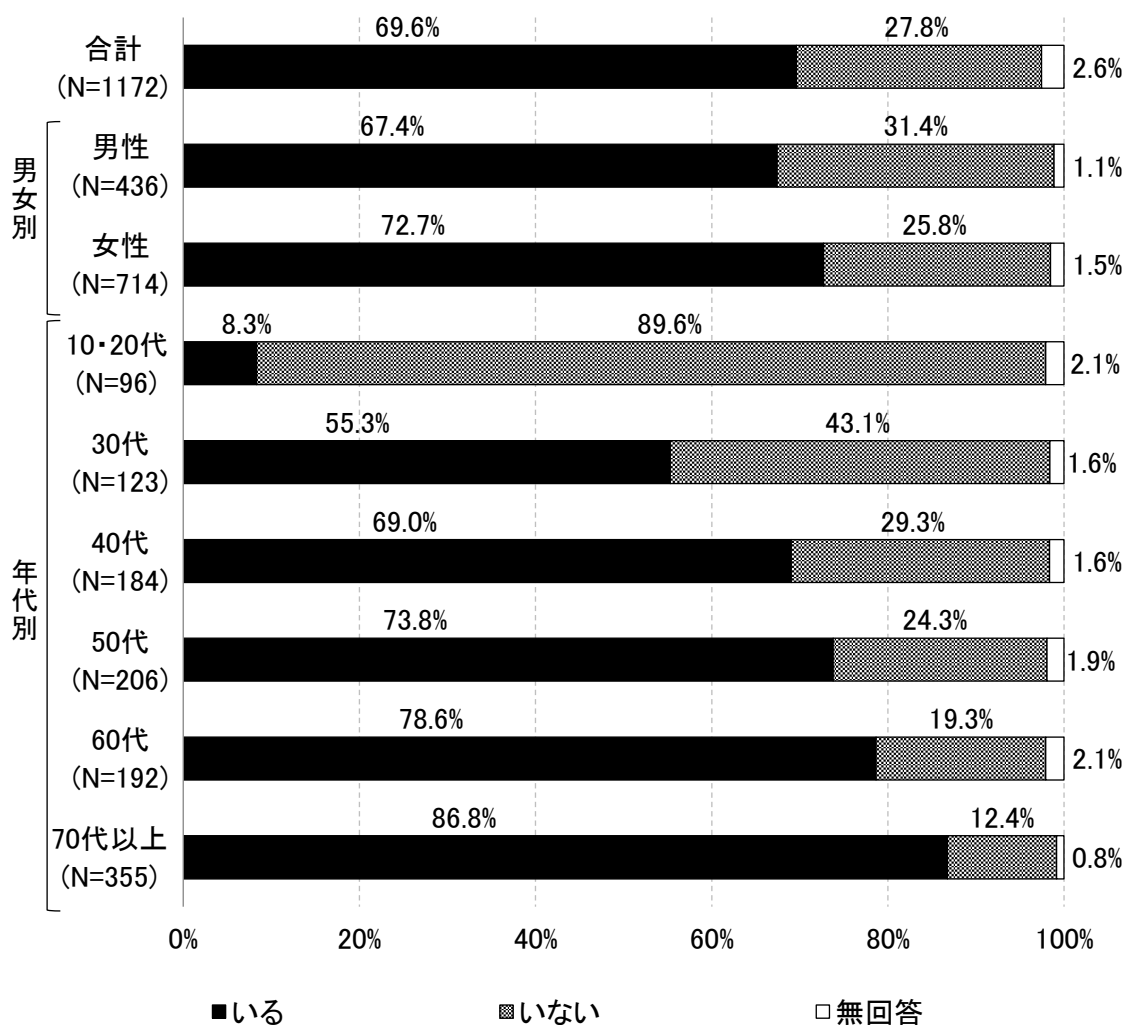


図 9 Q62 子どもの有無

世帯人数に関して、その多くは2～4人世帯である。年代別でみると、30代は3人世帯が最も多い。一方で、10・20代、40代、50代は4人世帯が最も多い。また、60代、70代以上は2人世帯が約5割である（表3）。

表3 Q63 世帯人数

									(%)
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	無回答
男女別 年代別	合計 (N=1172)	12.5	36.0	21.2	19.2	4.8	1.5	0.5	4.4
	男性 (N=436)	14.2	35.6	22.0	18.3	6.0	1.4	0.2	2.3
	女性 (N=714)	11.8	37.1	21.0	20.0	3.9	1.7	0.7	3.8
	10・20代 (N=96)	11.5	17.7	20.8	27.1	13.5	4.2	1.0	4.2
	30代 (N=123)	10.6	24.4	28.5	27.6	4.9	0.8	0.8	2.4
	40代 (N=184)	9.2	18.5	21.7	33.7	8.7	2.7	1.1	4.3
	50代 (N=206)	10.2	27.7	22.3	30.1	3.9	1.0	0.0	4.9
	60代 (N=192)	13.5	46.4	21.9	14.1	1.0	0.0	0.0	3.1
	70代以上 (N=355)	16.3	54.9	18.0	3.7	2.8	1.7	0.6	2.0

世帯年収は、合計および男性・女性が「200～400万円未満」が最も多い。年代別でみると、「わからない」を除いて割合が最も高いのは、10・20代が「200万円～400万円未満」、30代、40代が「400万円～600万円未満」、50代が「600万円～800万円未満」と、年代が上がるごとに年収が高額になっている。ただし、60代と70代以上は「200万円～400万円未満」の割合が最も高い（表4）。

表4 Q64 世帯年収

		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円以上	わからない	無回答
											(%)
男女別 年代別	合計 (N=1172)	4.1	10.0	23.8	16.2	11.2	7.2	6.0	2.7	9.2	9.6
	男性 (N=436)	4.4	8.7	26.4	17.4	12.4	9.4	7.1	3.4	6.0	4.8
	女性 (N=714)	4.1	11.1	23.0	15.8	10.8	5.9	5.3	2.4	11.1	10.6
	10・20代 (N=96)	6.3	6.3	19.8	11.5	3.1	8.3	5.2	4.2	30.2	5.2
	30代 (N=123)	2.4	5.7	13.8	22.0	21.1	8.9	8.1	3.3	9.8	4.9
	40代 (N=184)	2.2	2.7	12.5	20.1	18.5	13.0	12.5	4.3	9.8	4.3
	50代 (N=206)	1.9	5.3	13.6	17.5	18.4	11.7	10.7	3.9	5.8	11.2
	60代 (N=192)	4.7	11.5	27.6	17.7	7.8	5.7	3.1	2.1	7.8	12.0
	70代以上 (N=355)	6.2	18.6	39.2	12.7	4.2	1.7	1.1	1.1	5.9	9.3

2. 各質問項目の結果

ここからは回答者個人の属性だけでなく、意識や行動などの項目についての結果の概要を示す。ここでも基本的には性別・年齢によるクロス集計を提示する。なお、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関して、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。回答者の性別と年齢の分布については、図 1 と図 2 を参照のこと。

なお、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。よって合計%は 100.0%になるとは限らない。

Q1 の生活満足度に関して、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「満足」または「やや満足」と回答している。年代別でみると、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は 10・20 代が 70.8%と最も高く、40 代が 59.8%と最も低い（図 10）。

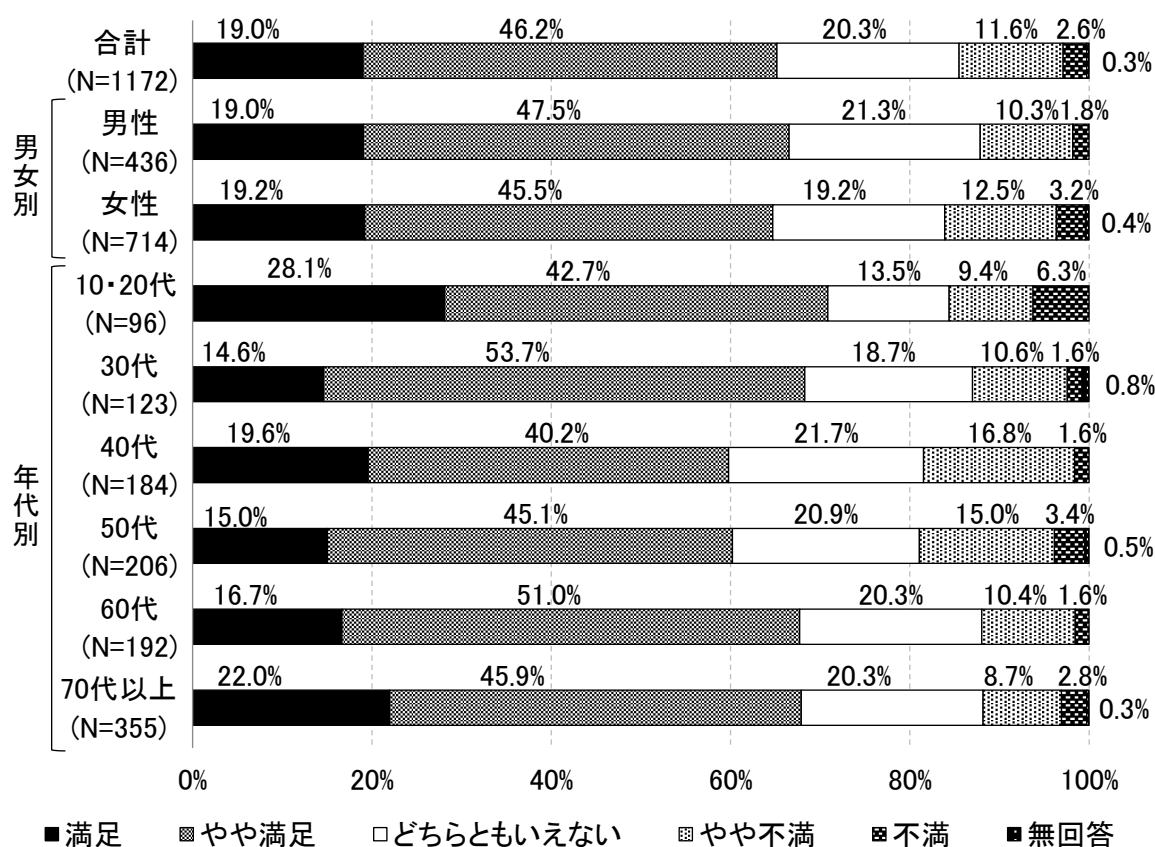


図 10 Q1 生活満足度

Q2 の幸福度に関して、男女別でみると、男女ともに「幸せ」または「やや幸せ」と回答した人の割合は 7 割程度である。年代別でみると、「幸せ」または「やや幸せ」と回答した人の割合はすべての層で 6 割を超えており、30 代が 80.5%と最も高い（図 11）。

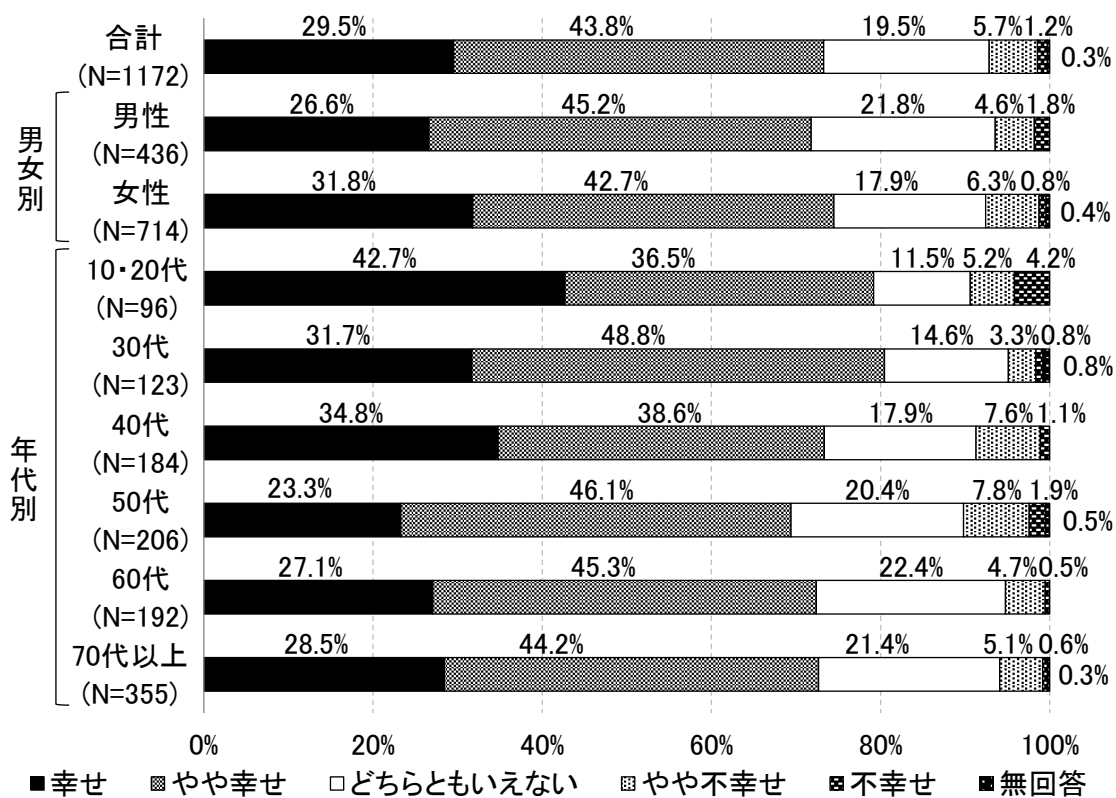


図 11 Q2 幸福度

Q3 の居住地域は暮らしやすいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が7割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は10・20代が85.4%と最も高い。反対に70代以上が79.4%と最も低い（図12）。

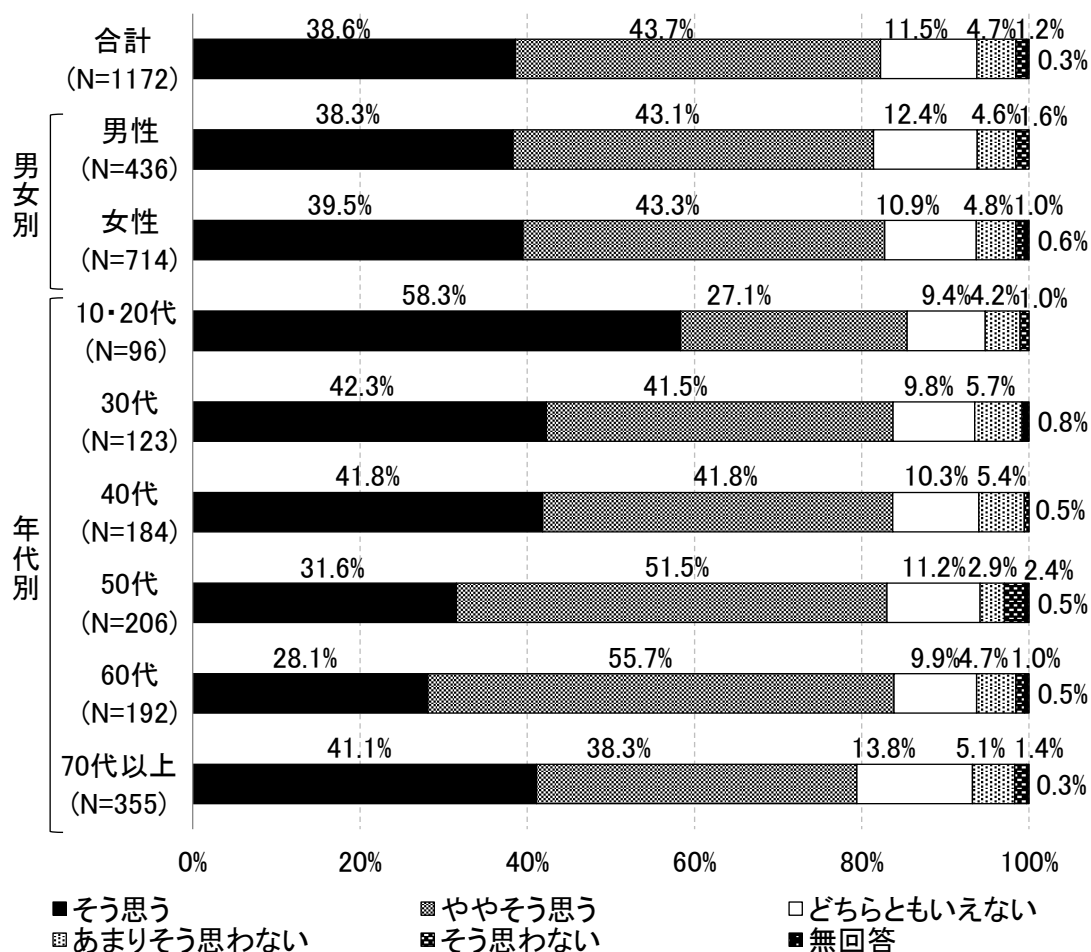


図12 Q3 居住地域は暮らしやすいか

Q4 の地域に住み続けたいかに関して、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「ずっと住み続けたい」または「住み続けたい」と回答している。年代別でみると、「ずっと住み続けたい」または「住み続けたい」と回答した人の割合は 70 代以上 72.1%と最も高い。反対に、10 代・20 代は 51.0%と最も低い（図 13）。

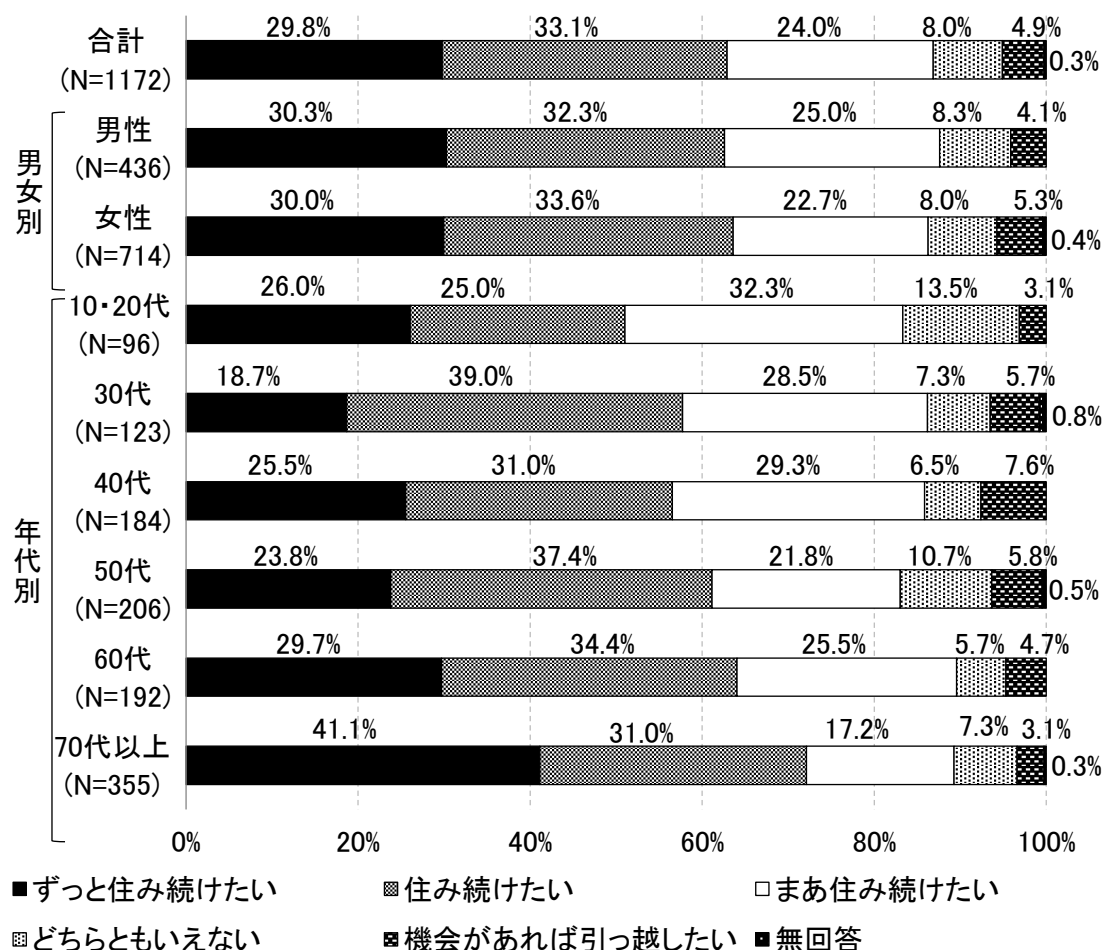


図 13 Q4 地域に住み続けたいか

Q5 の高槻市に地域ブランドがあると思うかに関して、男女別でみると、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人の割合が男性で 42.7%、女性が 35.6%であり、男性の方が 7.1 ポイントほど高い。年代別でみると、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答した人の割合は 10 代・20 代が 47.9%と最も高い。反対に、60 代は 34.4%と最も低い（図 14）。

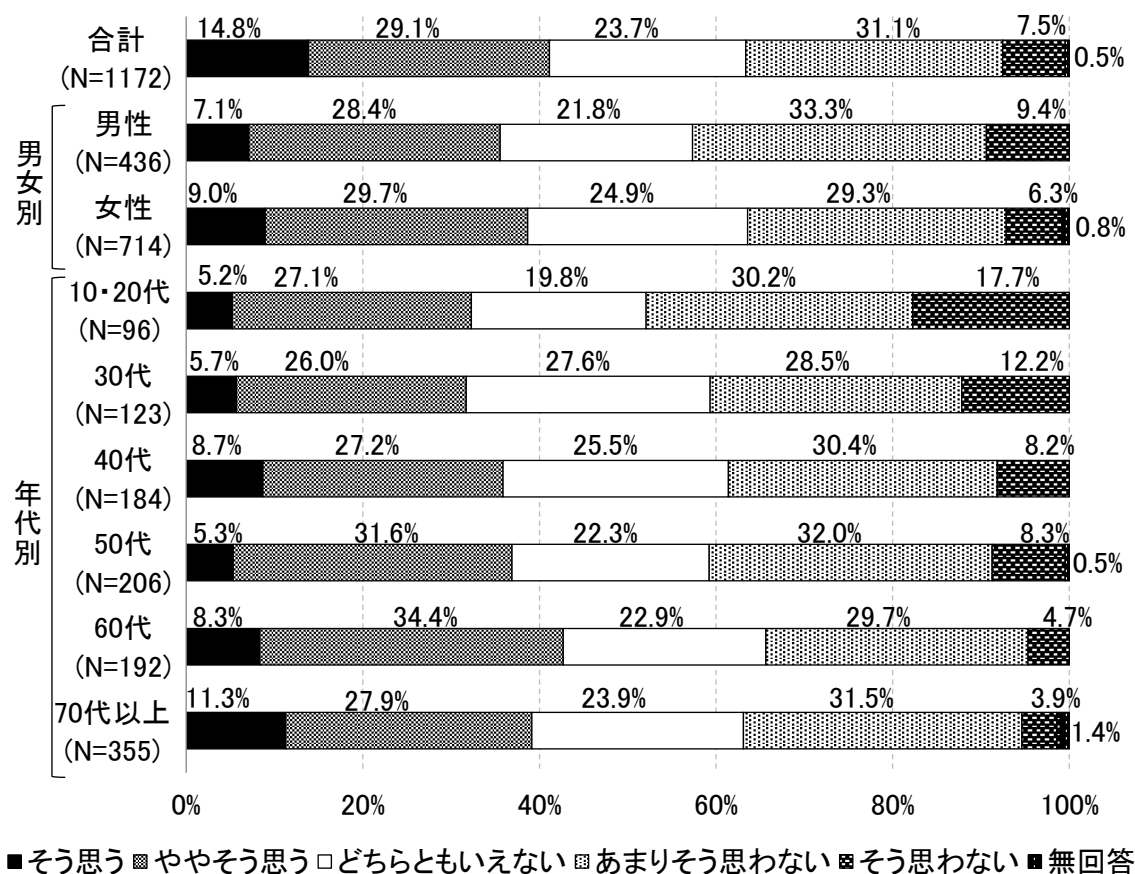


図 14 Q5 高槻市に地域ブランドがあると思うか

Q6の中心市街地に行く頻度が6年前と比べて増加したかに関して、男女別でみると、「増加した」または「少し増加した」と回答した人の割合が男性で25.0%、女性が30.4%であり、女性の方が5.4ポイントほど高い。年代別でみると、「増加した」または「少し増加した」と回答した人の割合は10代・20代が52.1%と最も高い。反対に、70代以上は19.4%と最も低い（図15）。

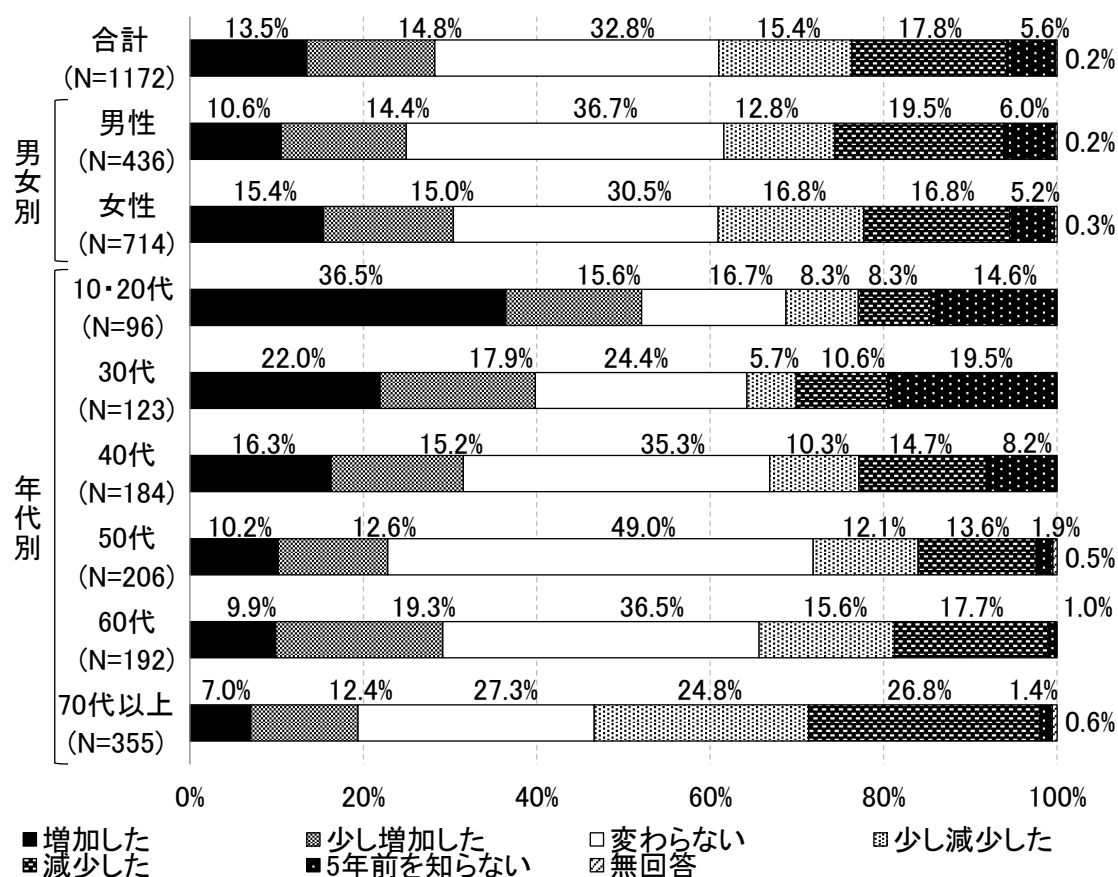


図15 Q6 中心市街地に行く頻度が6年前と比べて増加したか

Q7A～Q7F が、中心市街地において、それぞれが6年前と比べて向上したか、低下したかを質問している。

Q7A の6年前と比べた場合の中心市街地の防災面での安全性や快適性に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、男女別・年代別のすべての層で「低下した」の割合が1割以下である。一方で、「向上した」の割合は男女別・年代別のすべての層で2割以上である（図 16）。

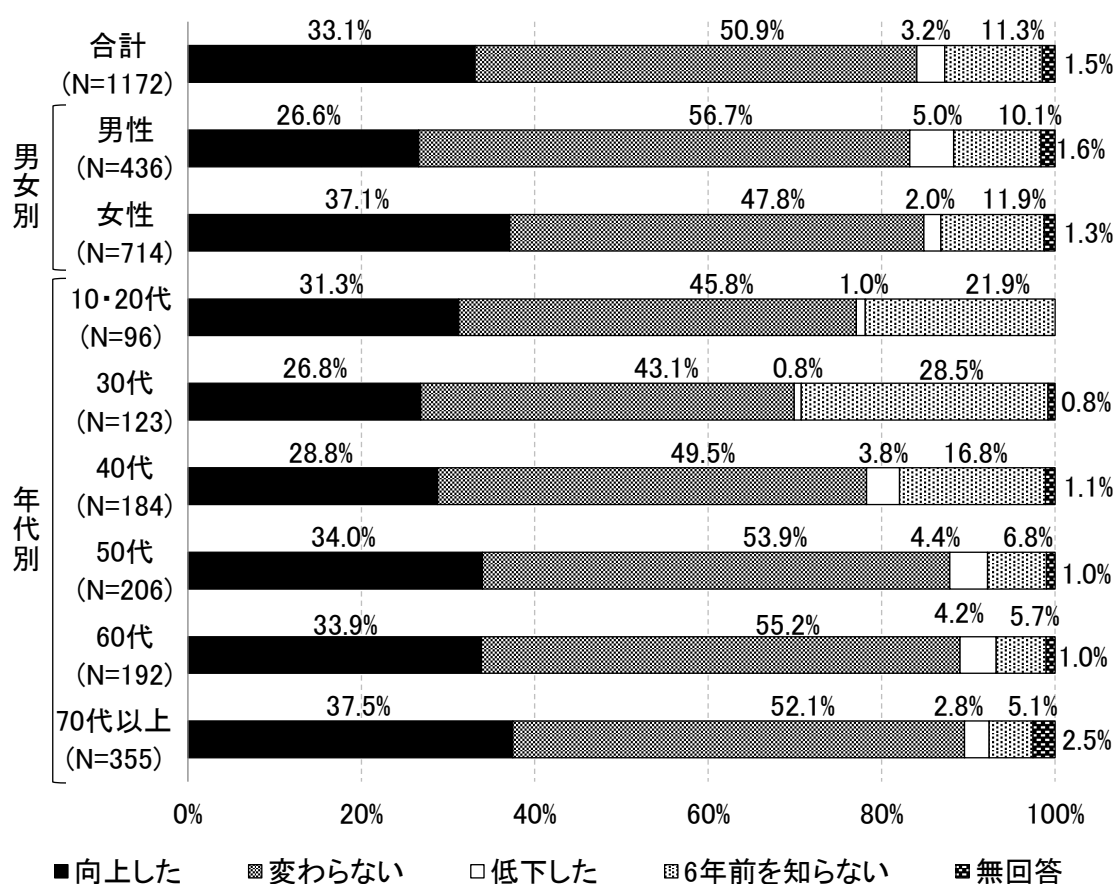


図 16 Q7A 中心市街地で6年前と比べて向上したか（防災面での安全性や快適性）

Q7B の6年前と比べた場合の中心市街地の防犯面での安全性や快適性に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また「向上した」の割合を年代別でみると、10代・20代が26.0%と最も高く、30代が16.3%と最も低い（図17）。

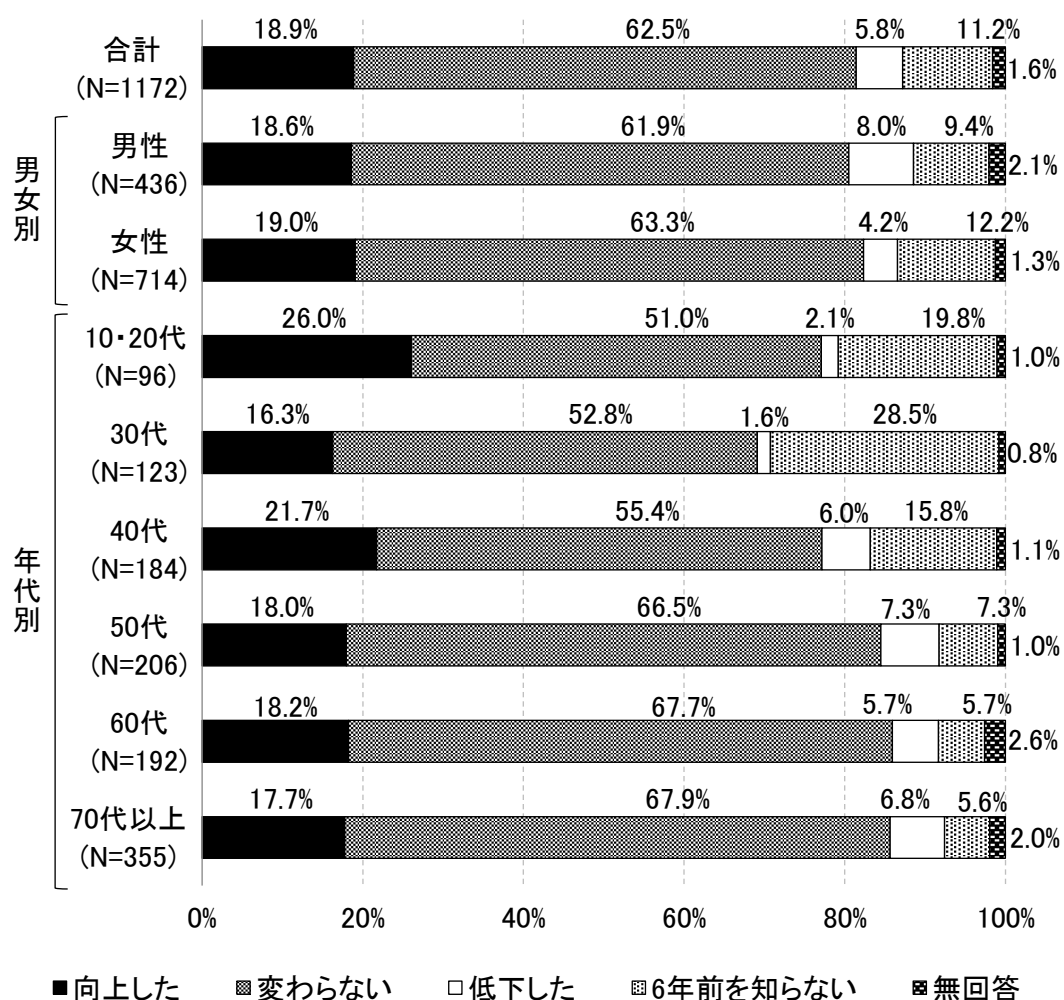


図 17 Q7B 中心市街地で6年前と比べて向上したか（防犯面での安全性や快適性）

Q7C の6年前と比べた場合の中心市街地の居住環境に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また男女別・年代別のすべての層で「低下した」の割合が1割以下である。また「向上した」の割合を年代別でみると、10代・20代が36.5%と最も高く、70代以上が20.0%と最も低い（図18）。

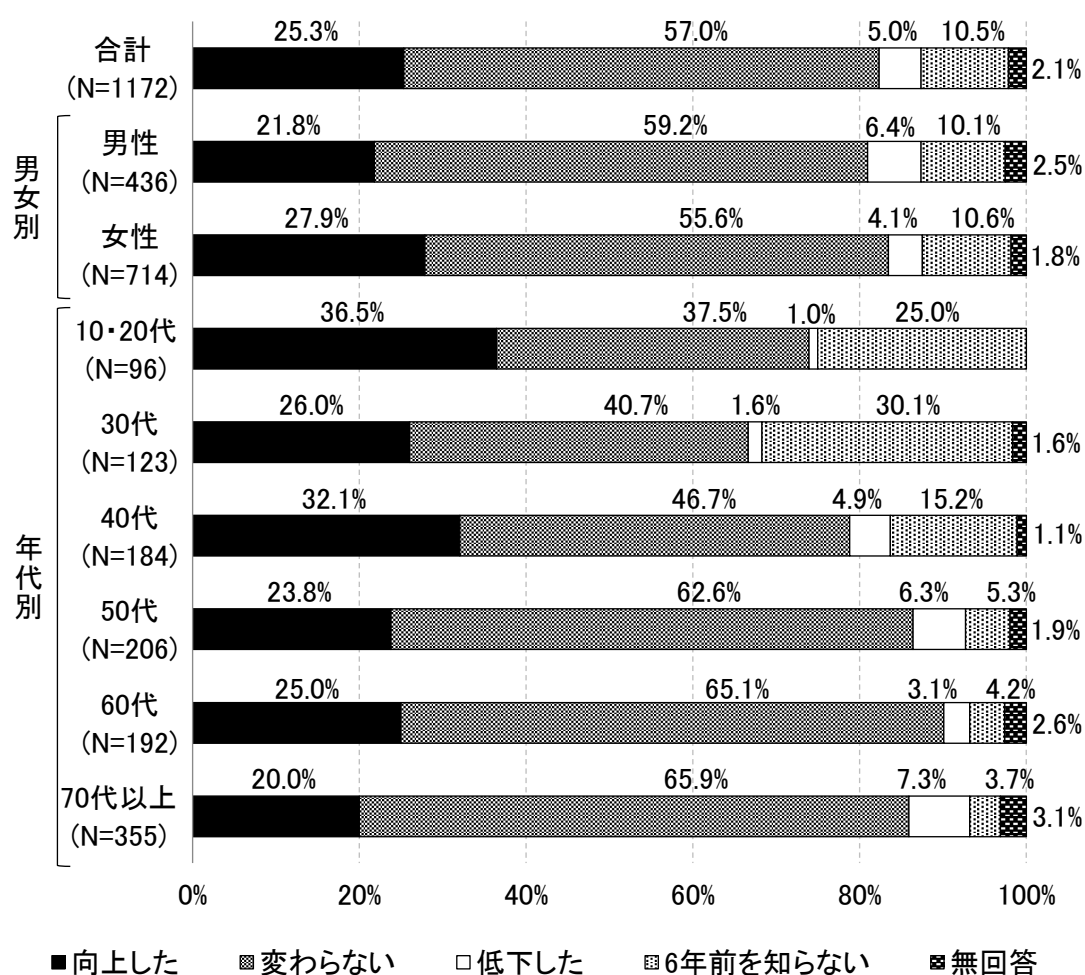


図18 Q7C 中心市街地で6年前と比べて向上したか（居住環境）

Q7D の6年前と比べた場合の中心市街地の公共交通機関の利便性に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また「向上した」の割合は、男女ともに約2割である。また「向上した」の割合を年代別でみると、10代・20代が32.3%と最も高く、30代が17.9%と最も低い（図19）。

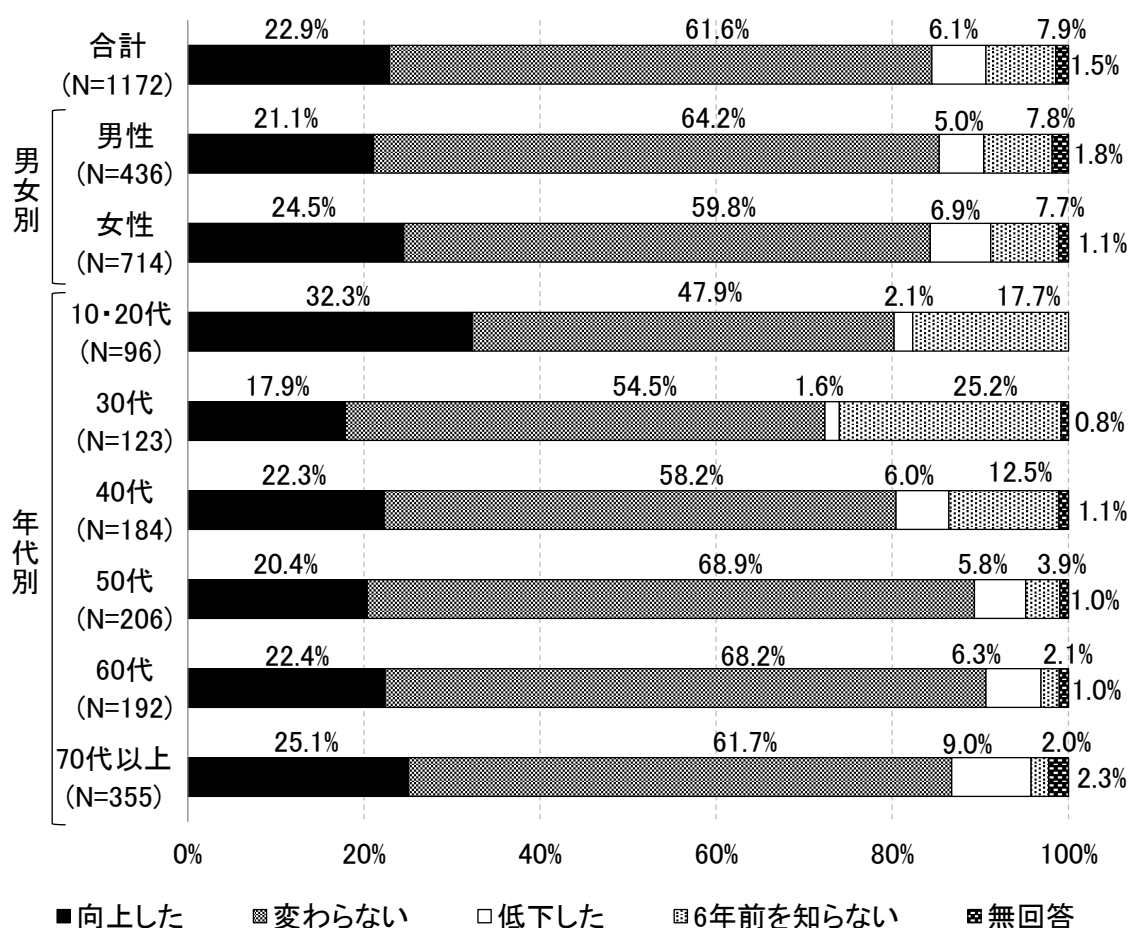


図19 Q7D 中心市街地で6年前と比べて向上したか（公共交通機関の利便性）

Q7E の6年前と比べた場合の中心市街地の歩行者にとっての歩きやすさに関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また「向上した」の割合を年代別でみると、10代・20代が37.5%と最も高く、60代が16.1%と最も低い(図20)。

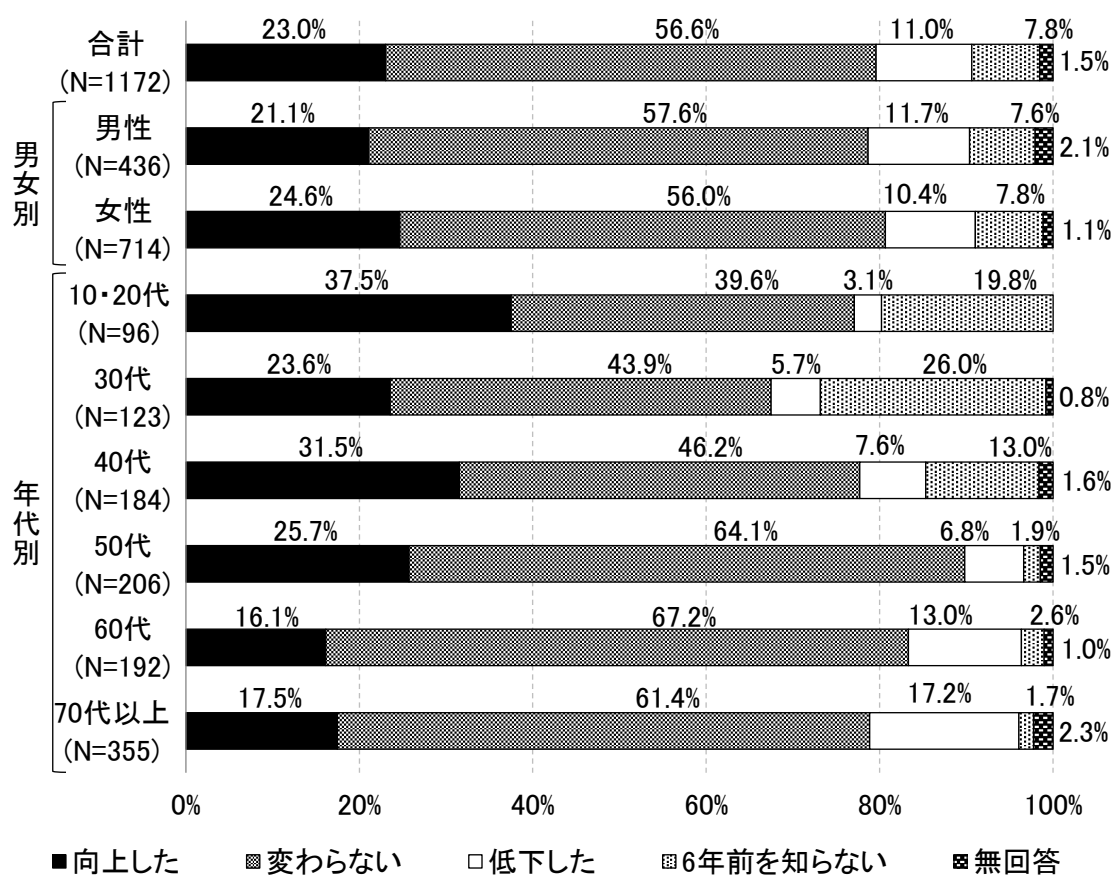


図20 Q7E 中心市街地で6年前と比べて向上したか (歩行者にとっての歩きやすさ)

Q7F の6年前と比べた場合の中心市街地の風紀や治安に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また「向上した」の割合を年代別でみると、10代・20代が18.8%と最も高く、70代以上が7.6%と最も低い（図 21）。

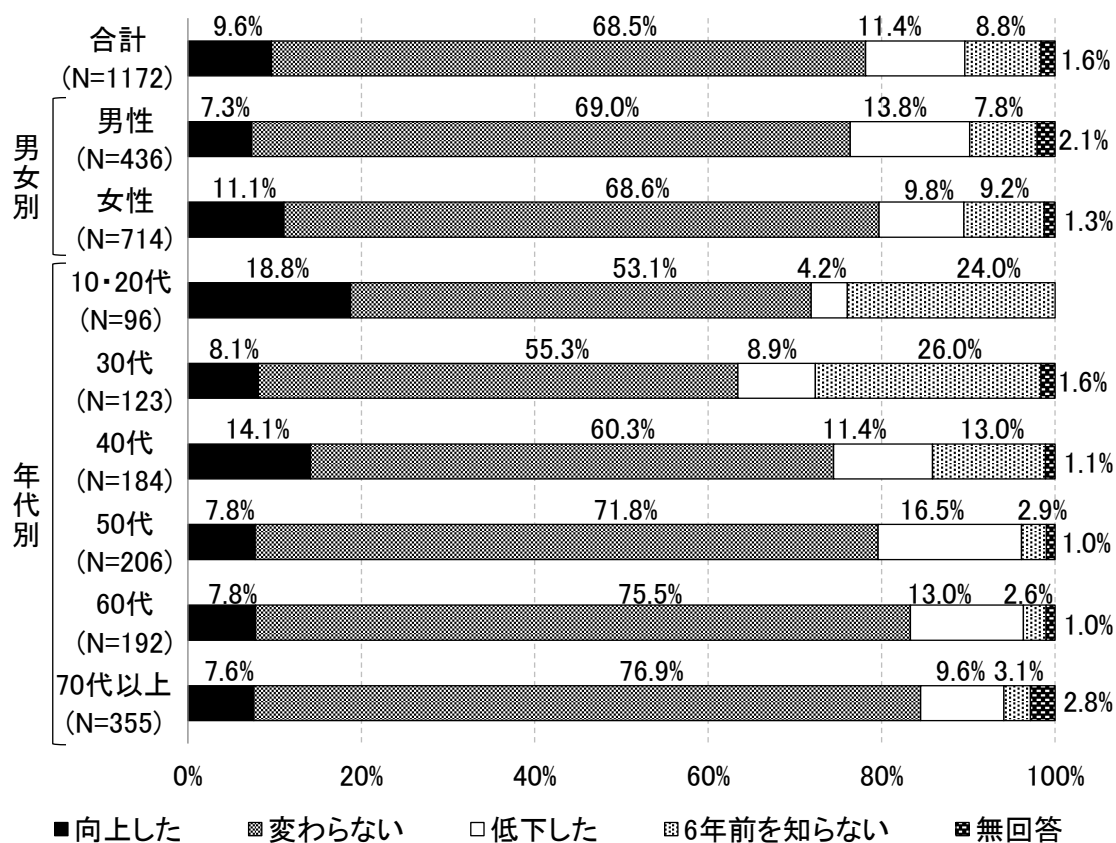


図 21 Q7F 中心市街地で6年前と比べて向上したか（風紀や治安）

Q8A～Q8L が、中心市街地において、それぞれが6年前と比べて増加したか減少したかを質問している。なお、Q8A～Q8K のいずれにおいても、10・20代と30代で「6年前を知らない」の割合が高くなっていることに注意が必要である。

Q8A の文化活動に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合を男女別・年代別でみると、40代を除いて、すべての層で3割未満である。「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で1割に満たない（図22）。

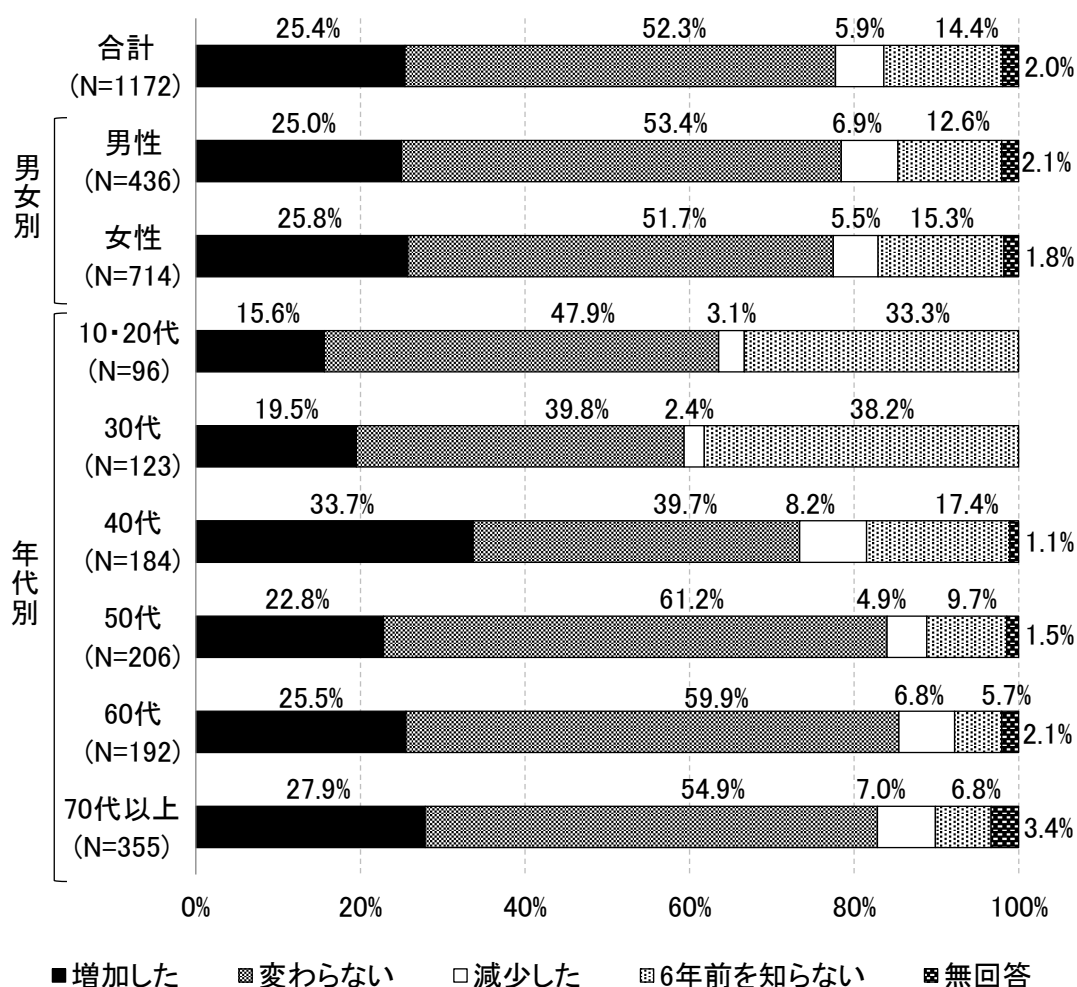


図 22 Q8A 中心市街地で6年前と比べて増加したか（文化活動）

Q8B のコミュニティ活動に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合は、すべての年代で2割未満である。「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で2割に満たない（図 23）。

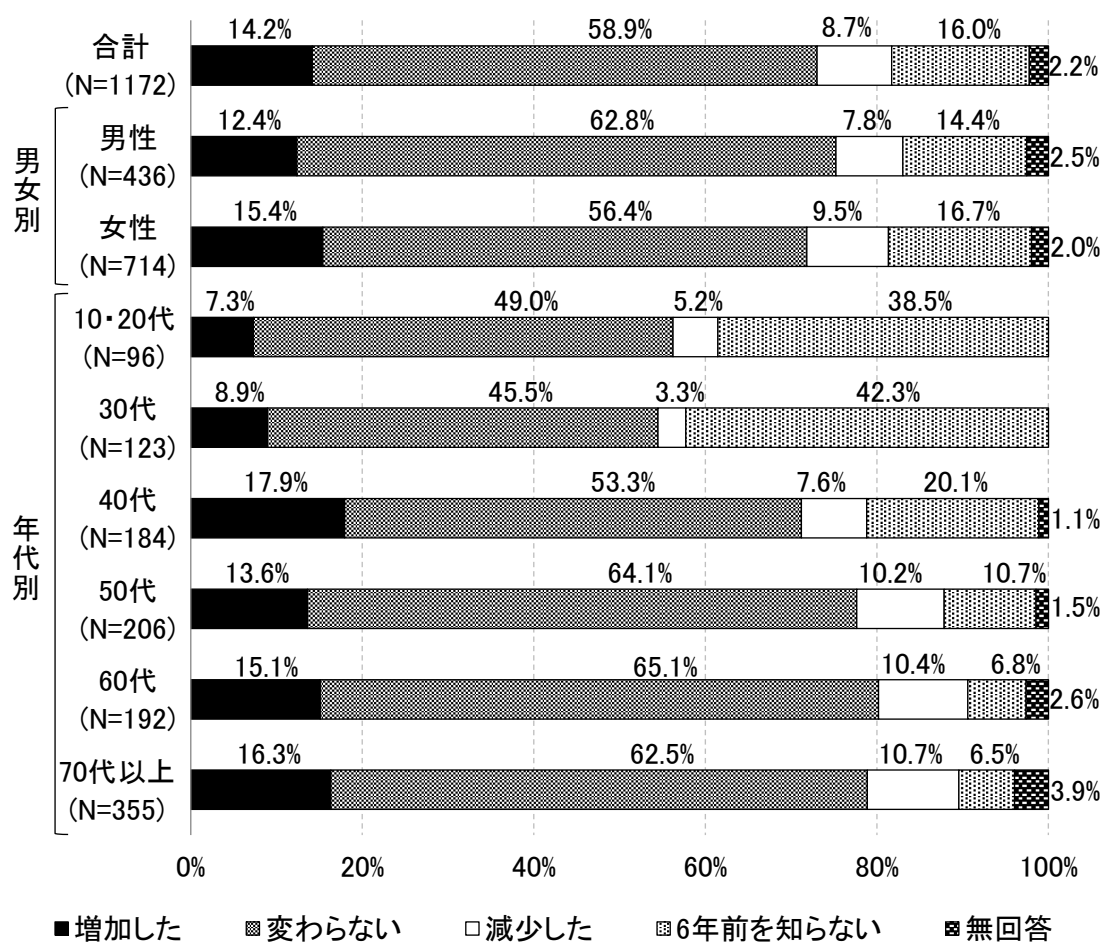


図 23 Q8B 中心市街地で6年前と比べて増加したか（コミュニティ活動）

Q8C の商店街の魅力に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で 2 割未満である。「減少した」の割合は、10・20 代と 50 代を除くすべての年代で 2 割程度である（図 24）。

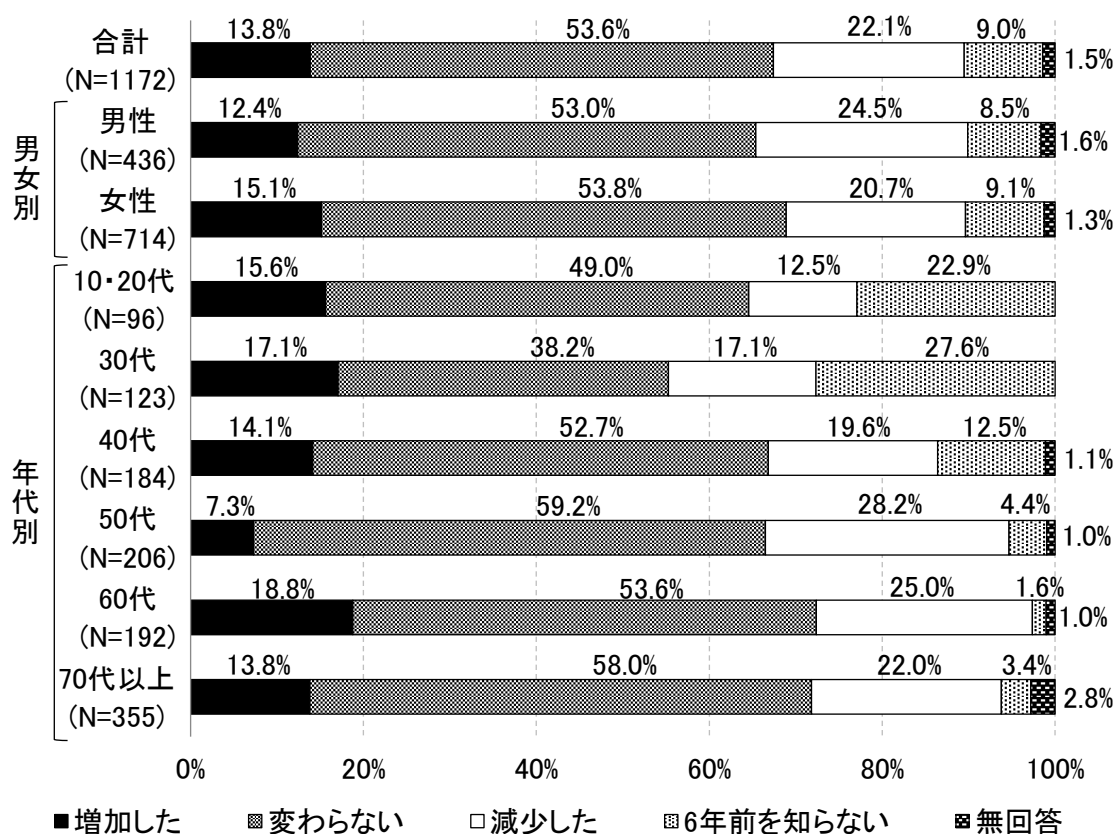


図 24 Q8C 中心市街地で 6 年前と比べて増加したか（商店街の魅力）

Q8D の百貨店などの大型店の魅力に関して、男女別・年代別でみると、男性、60代、70代以上を除いた層で「増加した」が最も高い割合である。また、「減少した」の割合は、すべての年代で3割未満であり、10・20代が7.3%と最も低い（図 25）。

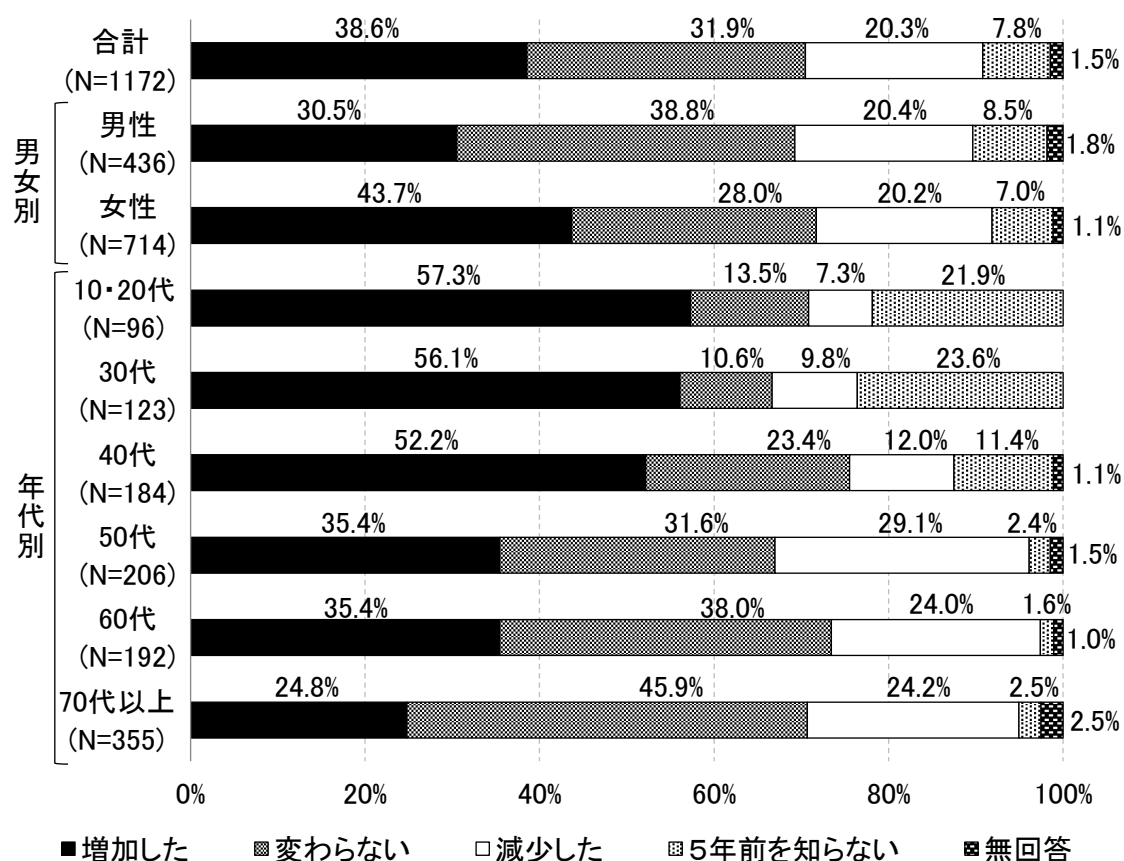


図 25 Q8D 中心市街地で6年前と比べて増加したか（百貨店などの大型店の魅力）

Q8E の買い物やイベントでのにぎわいに関して、男女別・年代別でみると、10・20代～40代を除いた層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合は、すべての年代で5割未満である。「減少した」の割合は、すべての年代で2割未満である（図26）。

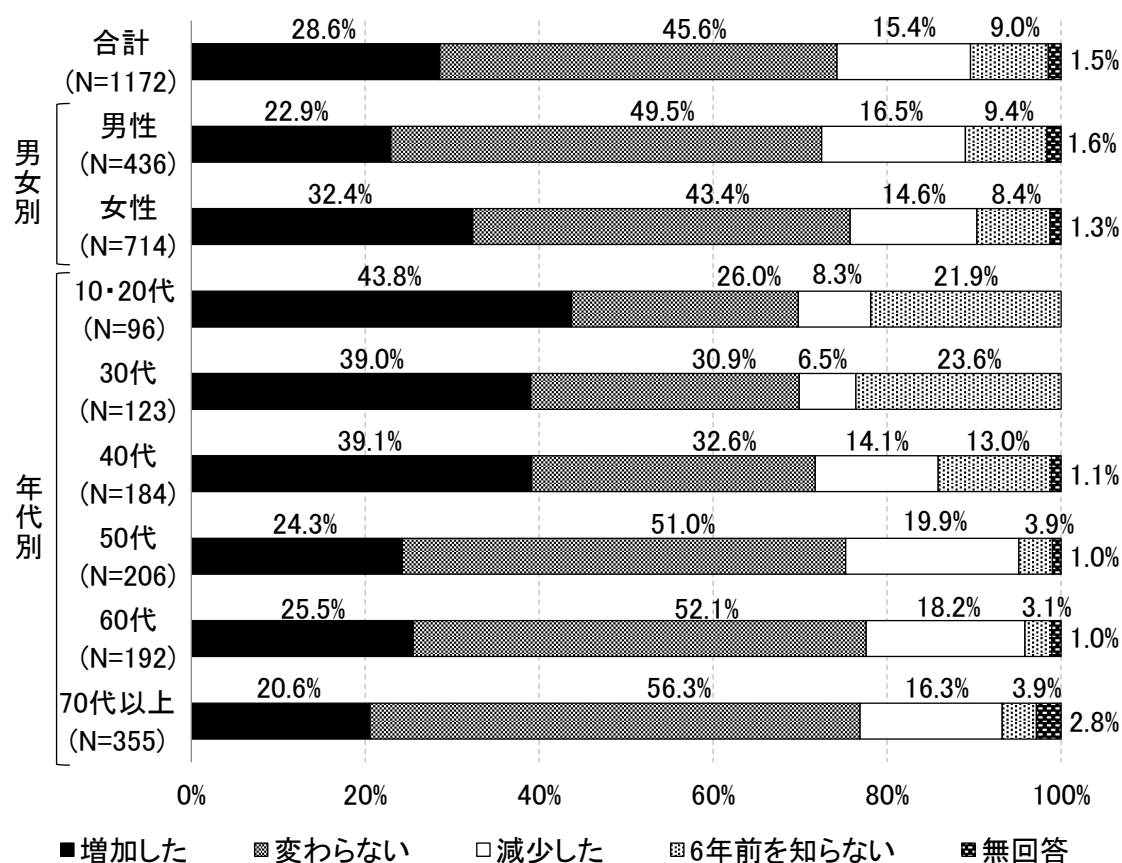


図 26 Q8E 中心市街地で6年前と比べて増加したか
(買い物やイベントでのにぎわい)

Q8F の魅力的な飲食店に関して、男女別・年代別でみると、10・20代～40代を除いた層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合を年代別でみると、10・20代が55.2%と最も高く、反対に70代以上で19.2%と最も低い（図27）。

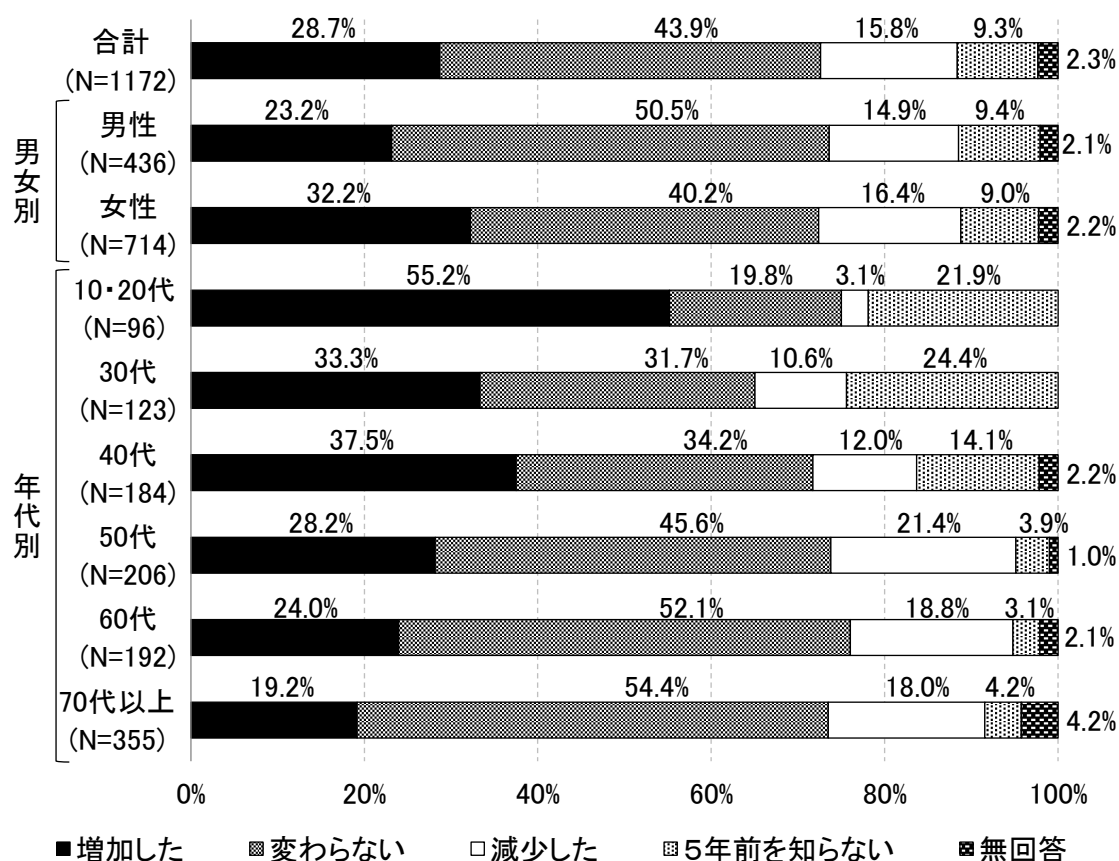


図27 Q8F 中心市街地で6年前と比べて増加したか（魅力的な飲食店）

Q8G のオフィスなどの業務施設に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、「増加した」の割合は、男女別・年代別の 30 代を除く、すべての層でいずれも 1 割未満である（図 28）。

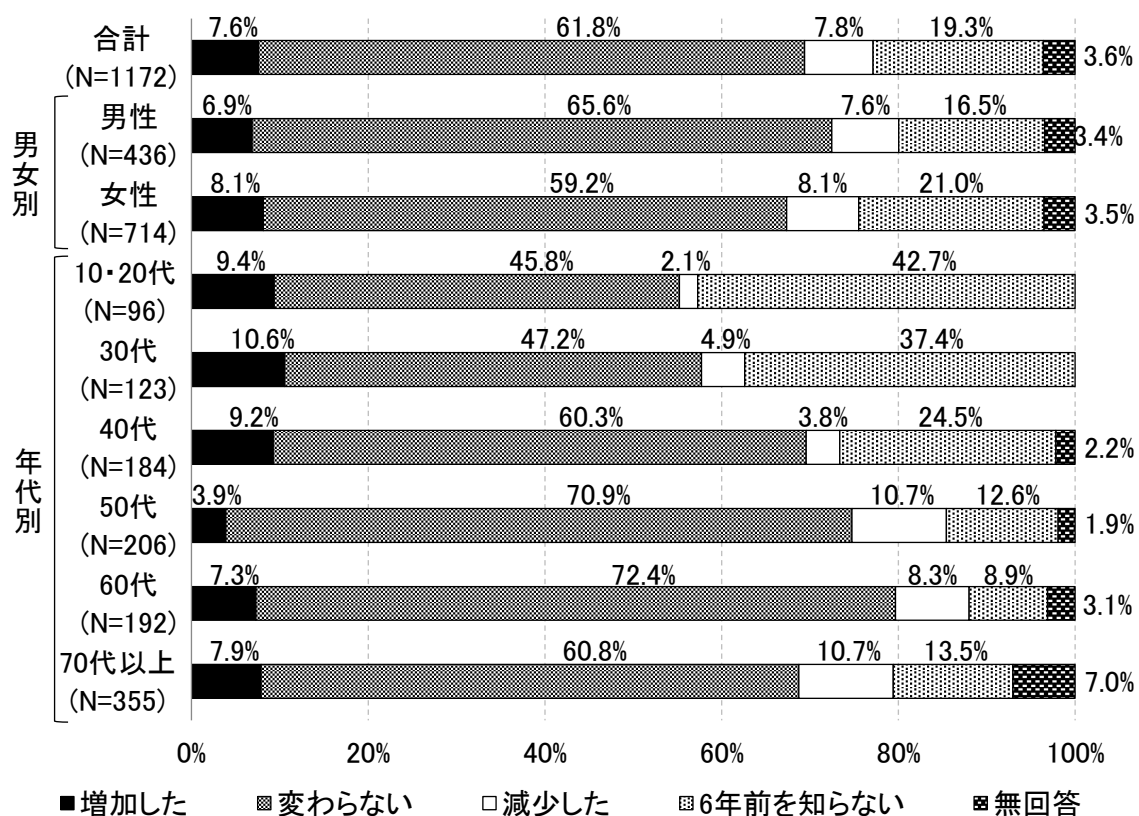


図 28 Q8G 中心市街地で 6 年前と比べて増加したか（オフィスなど業務施設）

Q8H の病院などの医療機関に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。また、年代別でみると、「増加した」の割合は 60 代、70 代以上は 3 割を超えているが、30 代は 18.7%と最も低い。「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で 1 割未満である（図 29）。

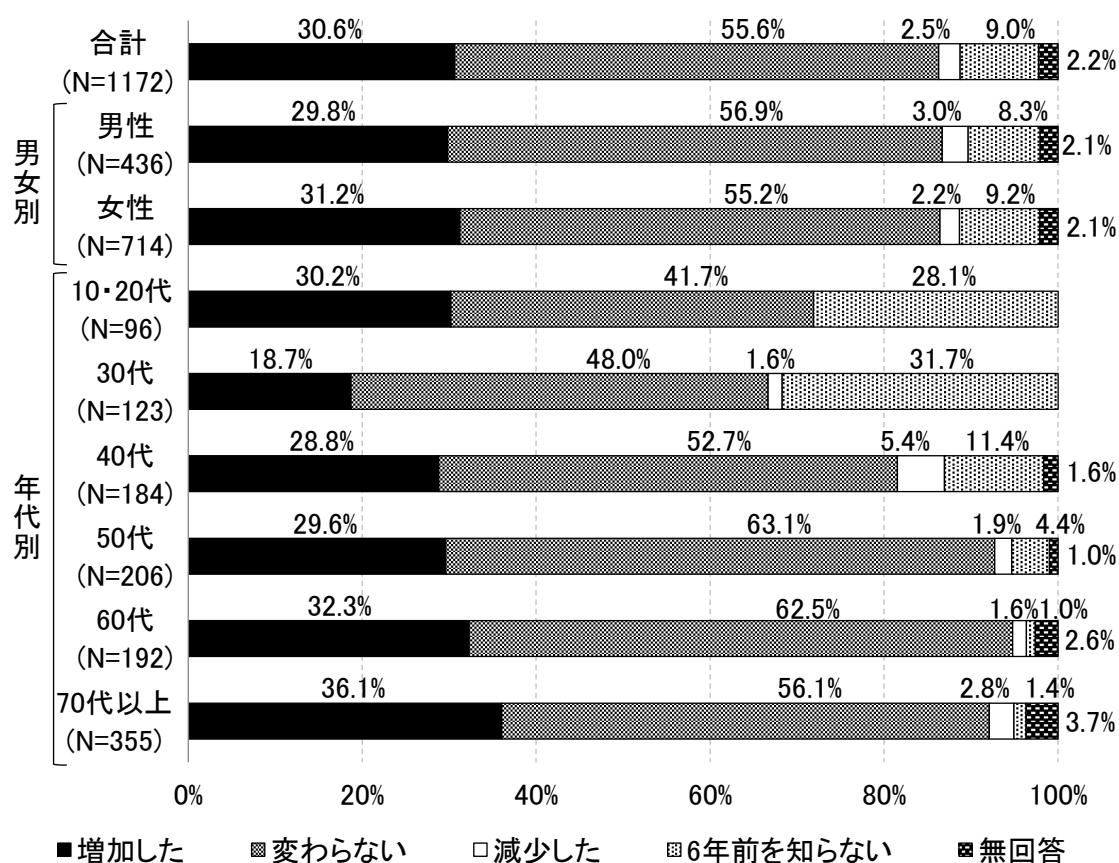


図 29 Q8H 中心市街地で 6 年前と比べて増加したか（病院などの医療機関）

Q8I の道路の渋滞に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。年代別でみると、「増加した」の割合は、すべての年代で 3 割未満である。また、「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で 1～2 割程度である（図 30）。

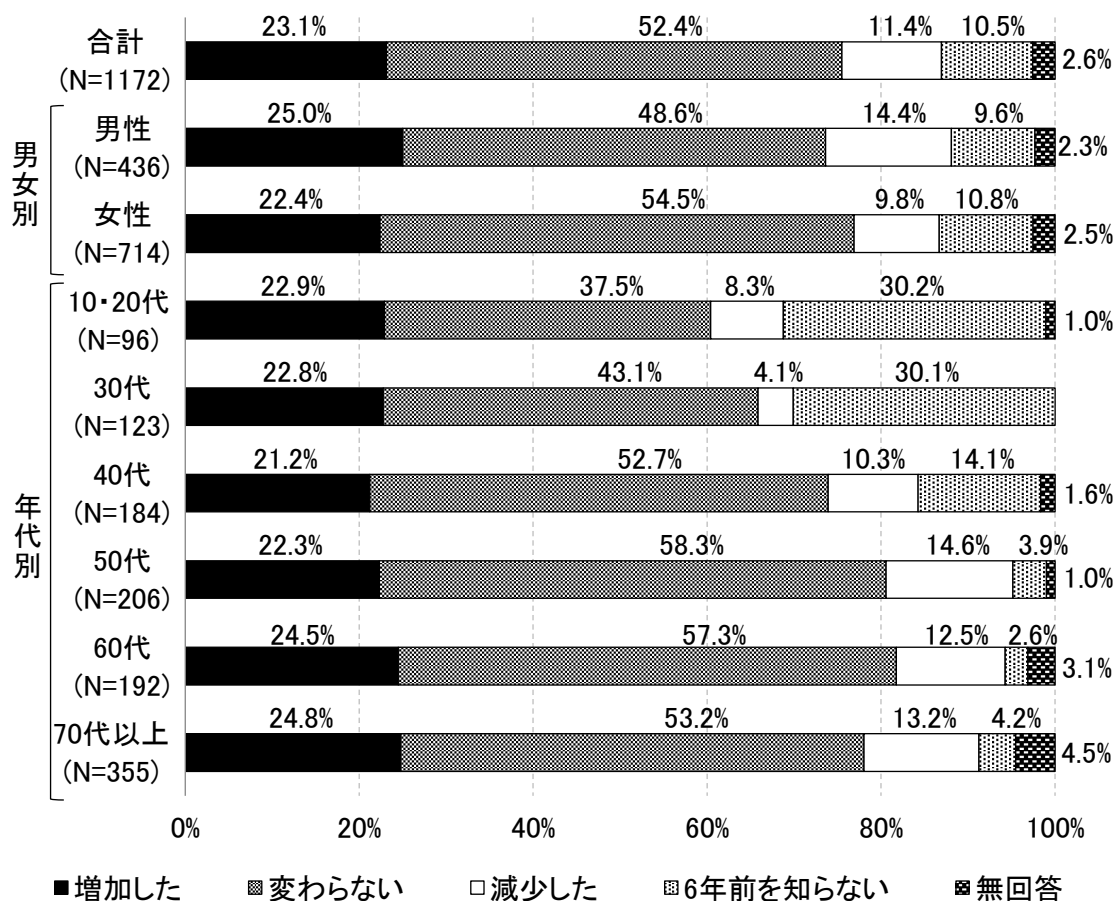


図 30 Q8I 中心市街地で 6 年前と比べて増加したか（道路の渋滞）

Q8J の駐輪場に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。年代別でみると、「増加した」の割合は、40 代が 25.0%と最も高く、30 代が 16.3%と最も低い。また、「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で 1 割未満である（図 31）。

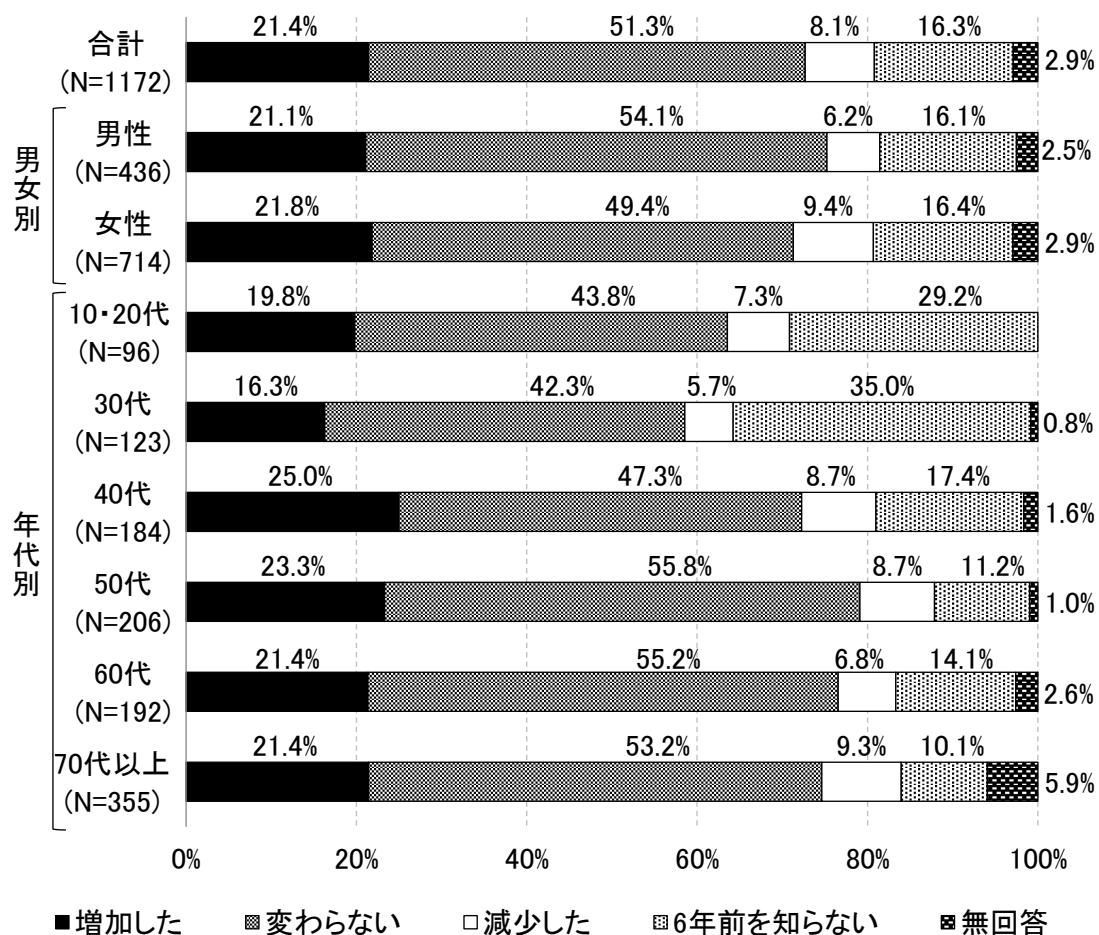


図 31 Q8J 中心市街地で 6 年前と比べて増加したか（駐輪場）

Q8 K の駐車場に関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。年代別でみると、「増加した」の割合は、60代が25.0%と最も高く、反対に10・20代が12.5%と最も低い。また、「減少した」の割合は、男女別・年代別のすべての層で1割未満である（図32）。

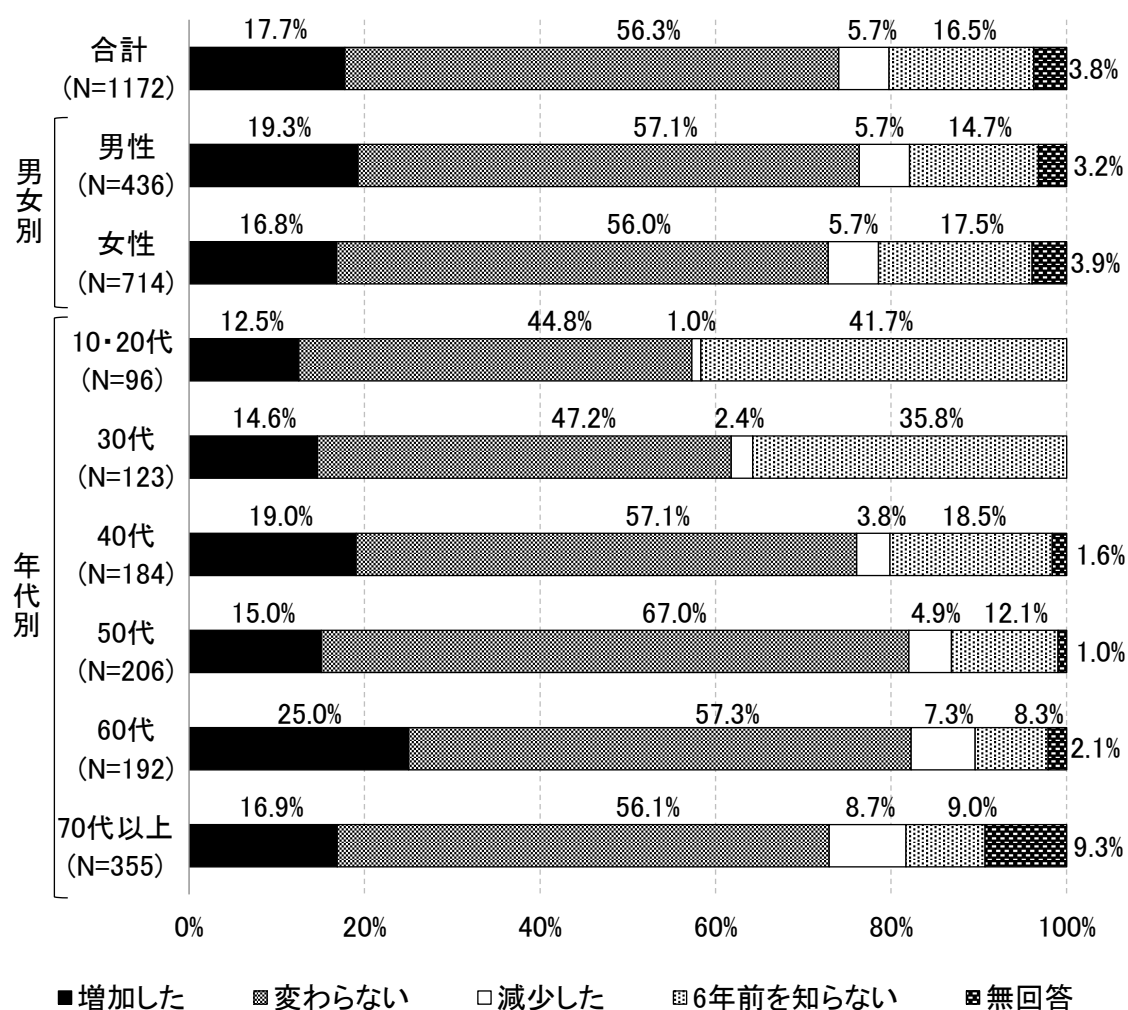


図32 Q8 K 中心市街地で6年前と比べて増加したか（駐車場）

Q8L の街なかの緑や潤いに関して、男女別・年代別のすべての層で「変わらない」が最も高い割合である。年代別でみると、「増加した」の割合は、10・20代が18.8%と最も高く、70代以上が11.3%と最も低い。「減少した」の割合は、すべての年代で2割未満である（図33）。

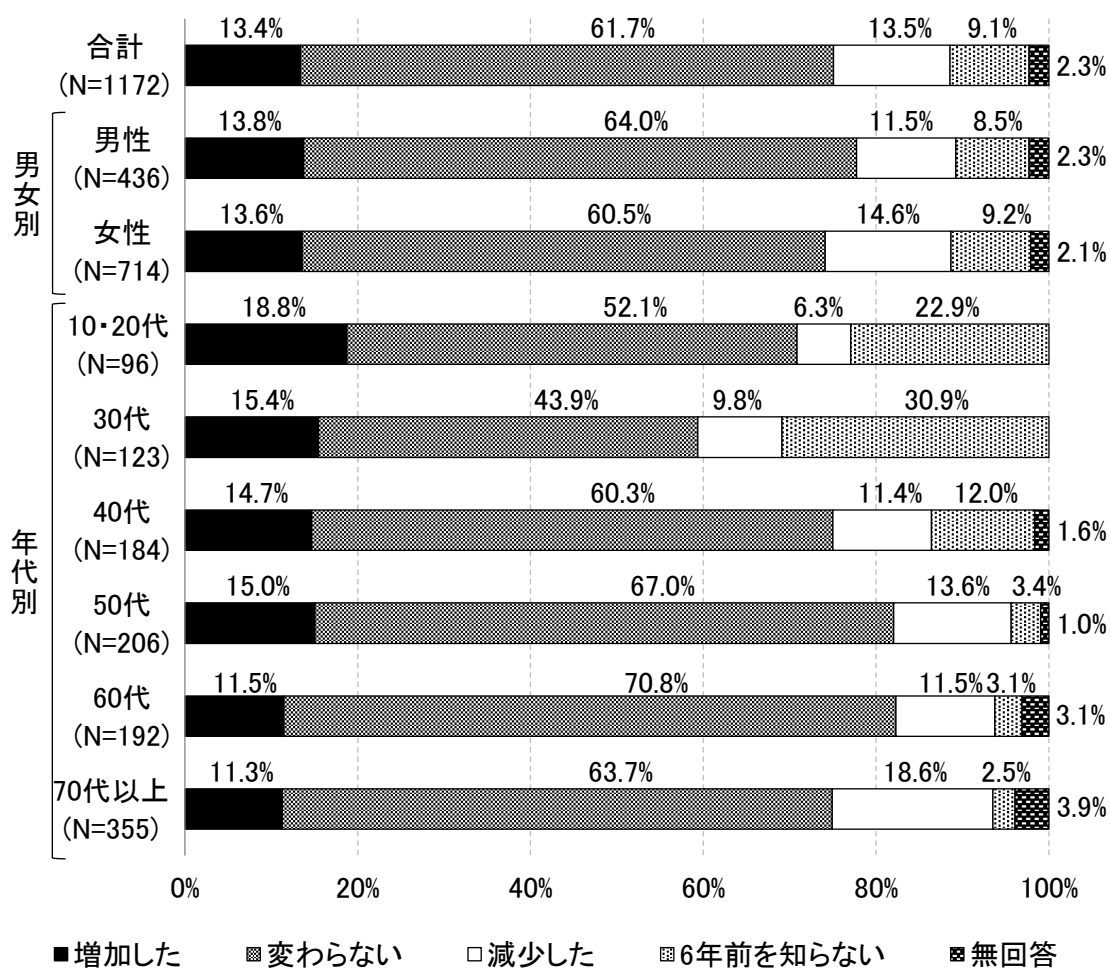


図 33 Q8L 中心市街地で6年前と比べて増加したか（街なかの緑や潤い）

Q9 の中心市街地を住み良い街にするための必要な取り組みに関して、「治安・防犯の向上」が 55.4%と最も高く、「街のバリアフリー化」が 47.7%と続く（図 34）。

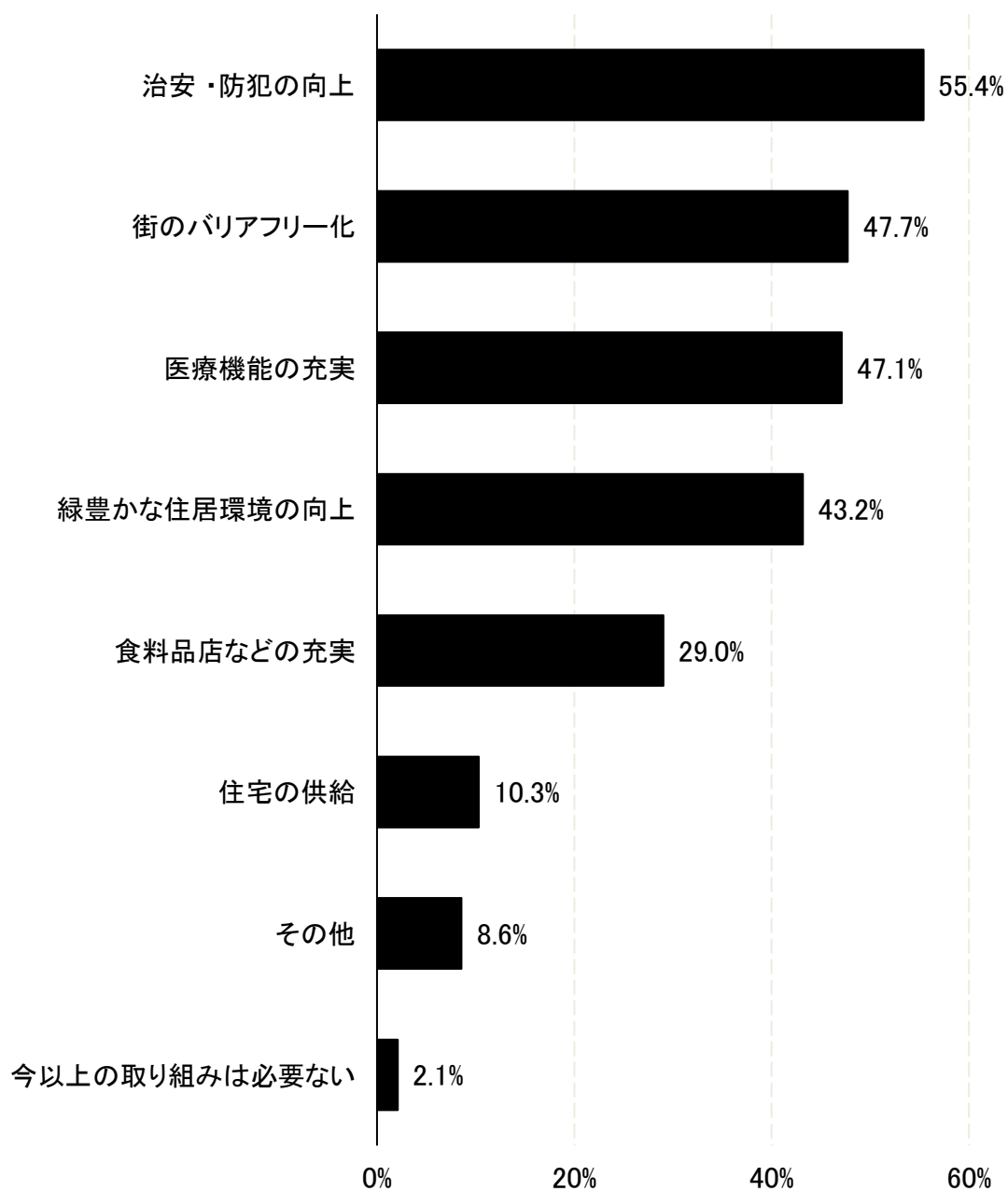


図 34 Q9 中心市街地で必要な取り組み（複数回答・全体 N=1172）

Q9 の中心市街地を住み良い街にするための必要な取り組みに関して、男女別でみると、「街のバリアフリー化」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 7.9 ポイント高い（図 35）。

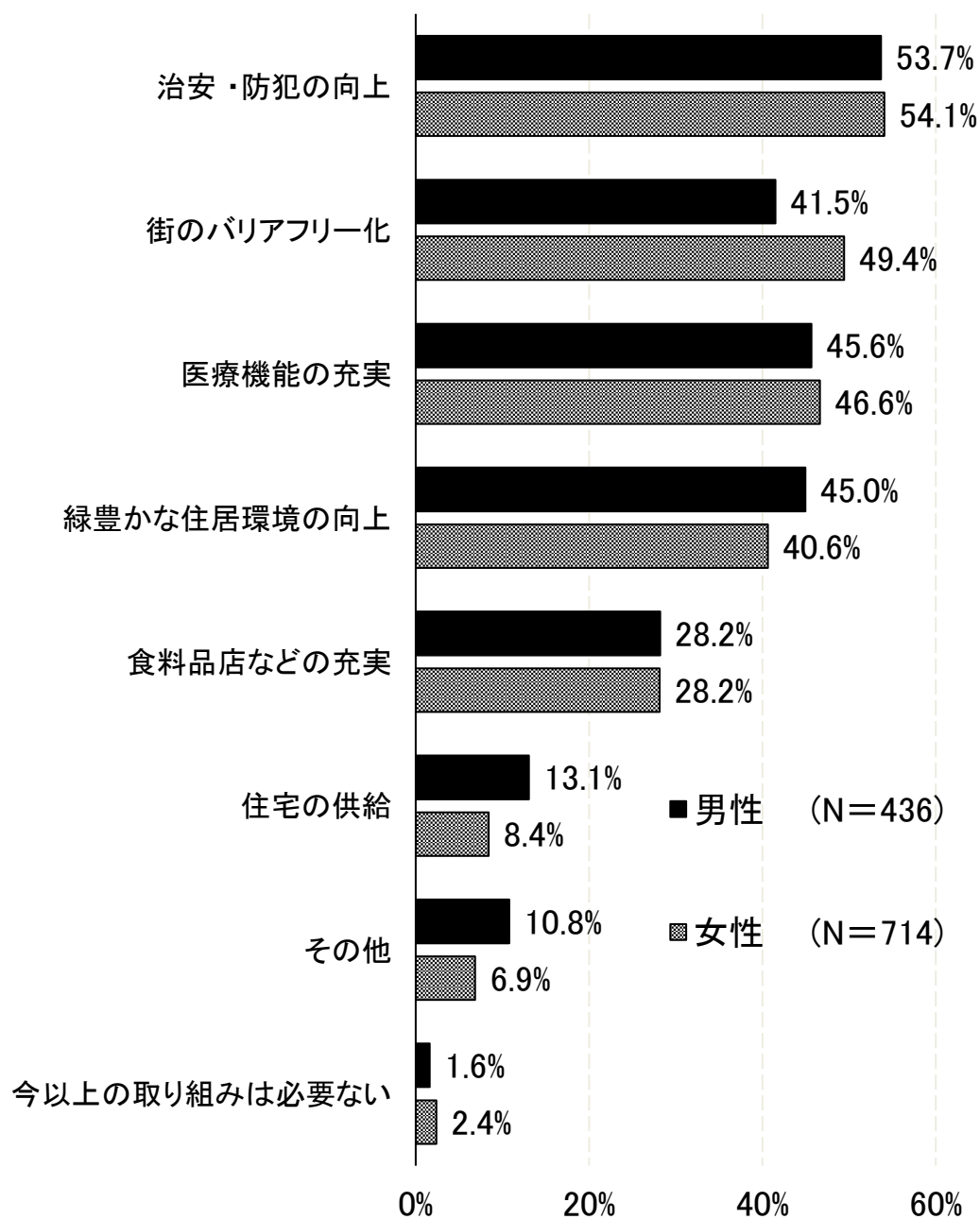


図 35 Q9 中心市街地で必要な取り組み（複数回答・男女別）

Q9 の中心市街地を住み良い街にするための必要な取り組みに関して、年代別でみると、「街のバリアフリー化」は10・20代を除き、年代が上がるにつれて割合が高まる傾向にある（図 36）。

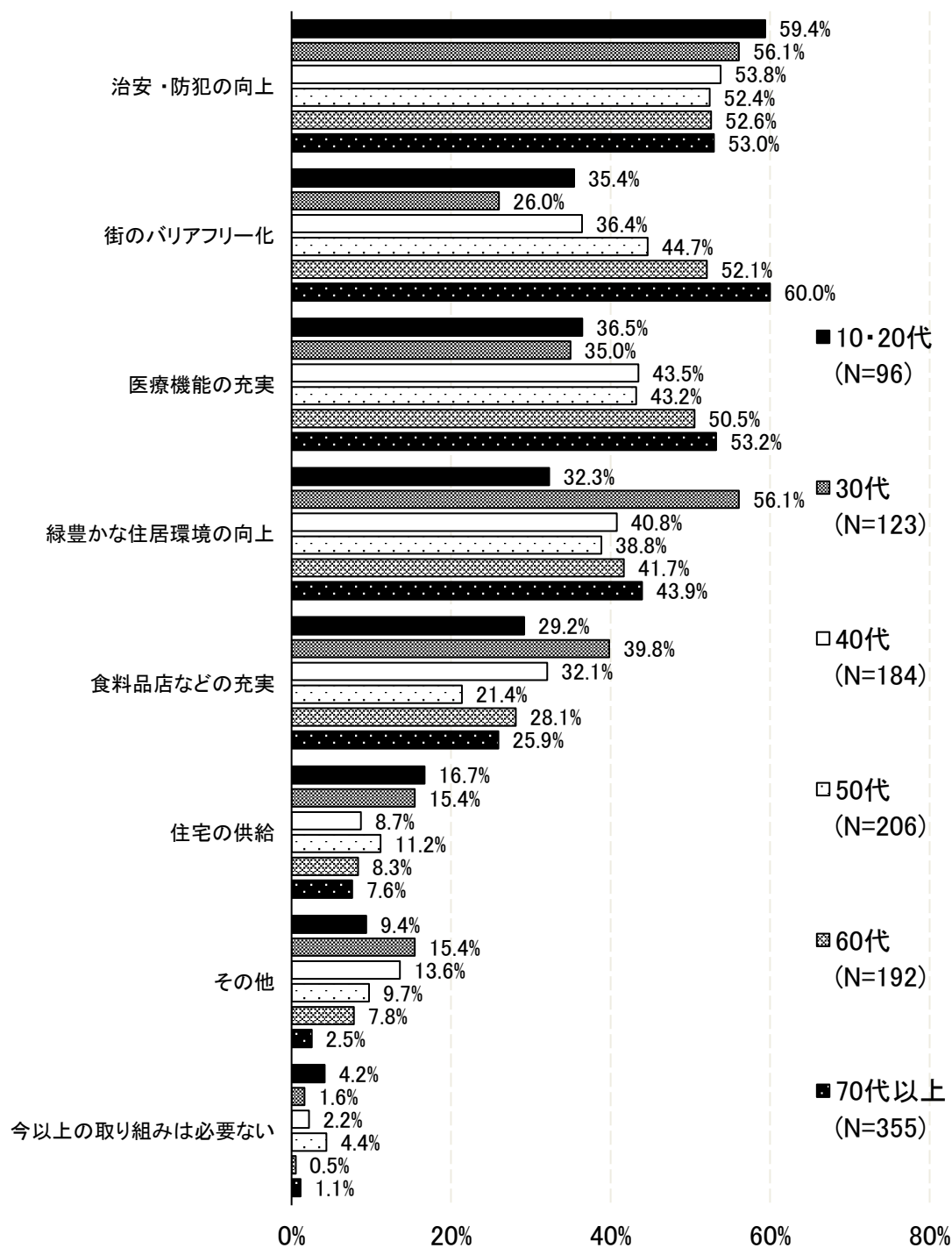


図 36 Q9 中心市街地で必要な取り組み（複数回答・年代別）

Q10のJR高槻駅の利用に関して、年代別でみると、男女別・年代別のすべての層で「ある」と回答した人の割合が「ない」と回答した人の割合よりも高い。また、「ある」と回答した人の割合は全ての年代で5割以上であり、10・20代が75.0%と最も高い（図37）。

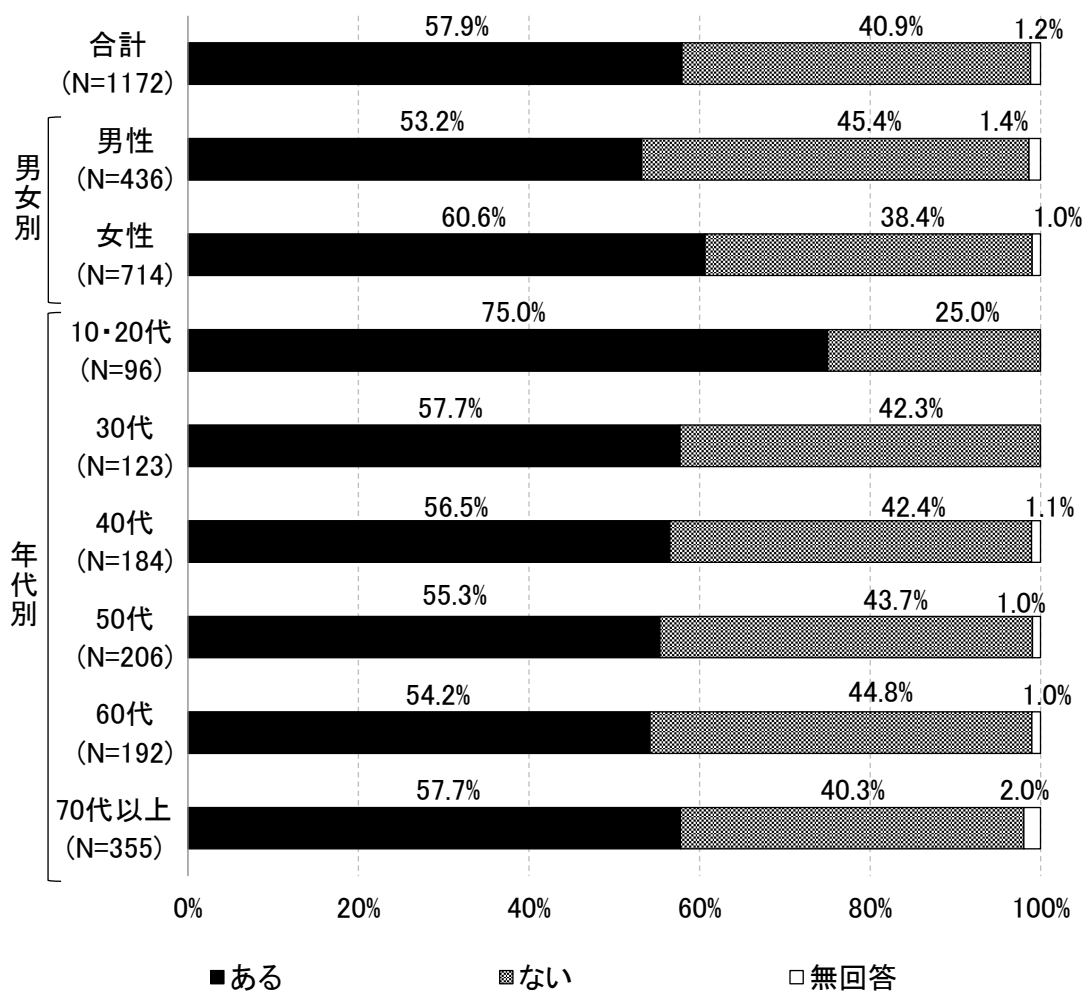


図 37 Q10 JR 高槻駅の利用

Q11 の JR 高槻駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるかに関して、男女別・年代別のすべての層で5割以上が「感じる」または「やや感じる」と回答している。年代別でみると、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は10・20代が73.9%と最も高い（図 38）。

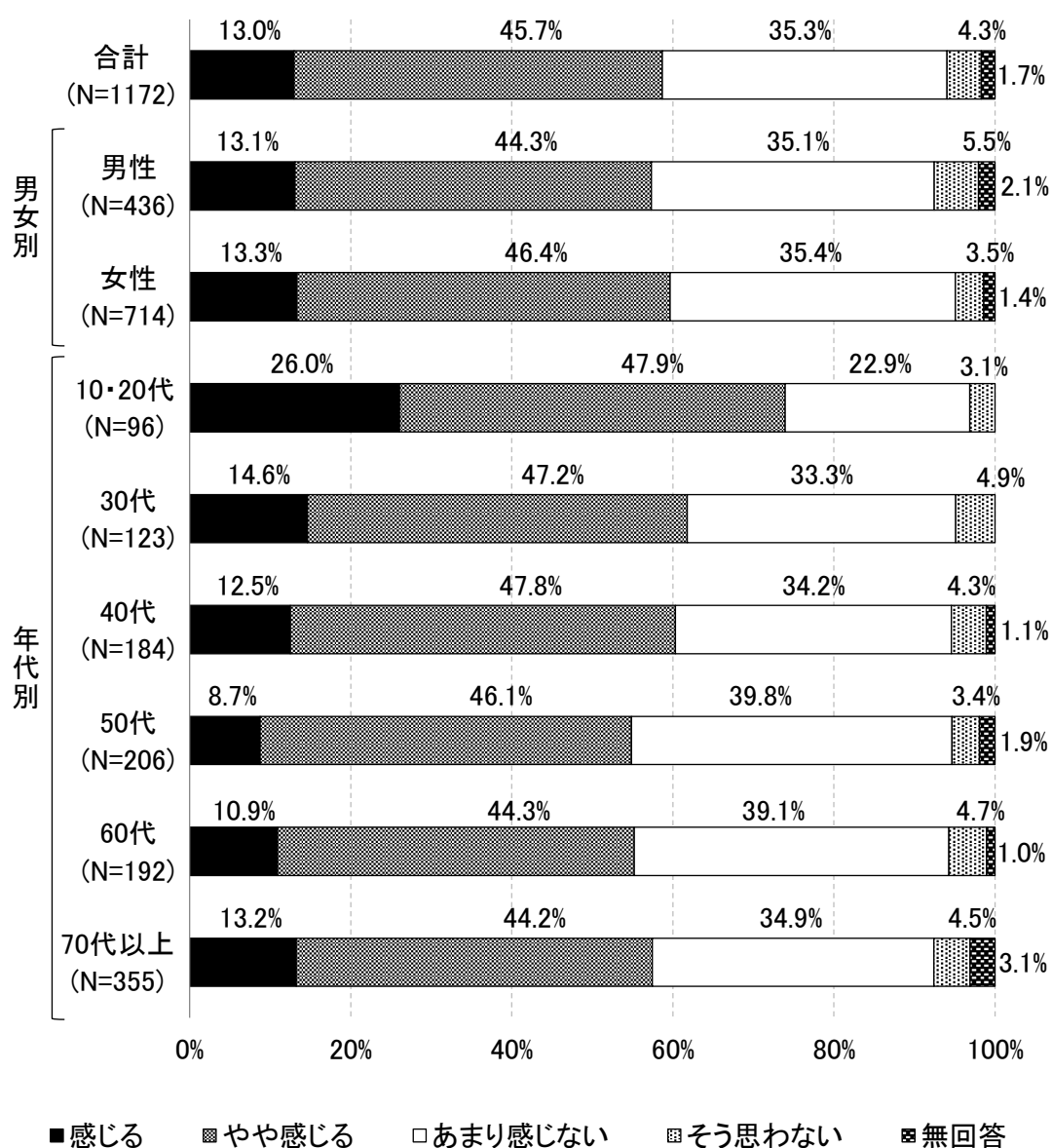


図 38 Q11 JR 高槻駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるか

Q12 の阪急高槻市駅の利用に関して、男女別・年代別でみると、10・20代、30代を除く、すべての層で「ない」と回答した人の割合が「ある」と回答した人の割合よりも高い。また、「ない」と回答した人の割合は全ての年代で3割以上であり、50代が63.6%と最も高い(図39)。

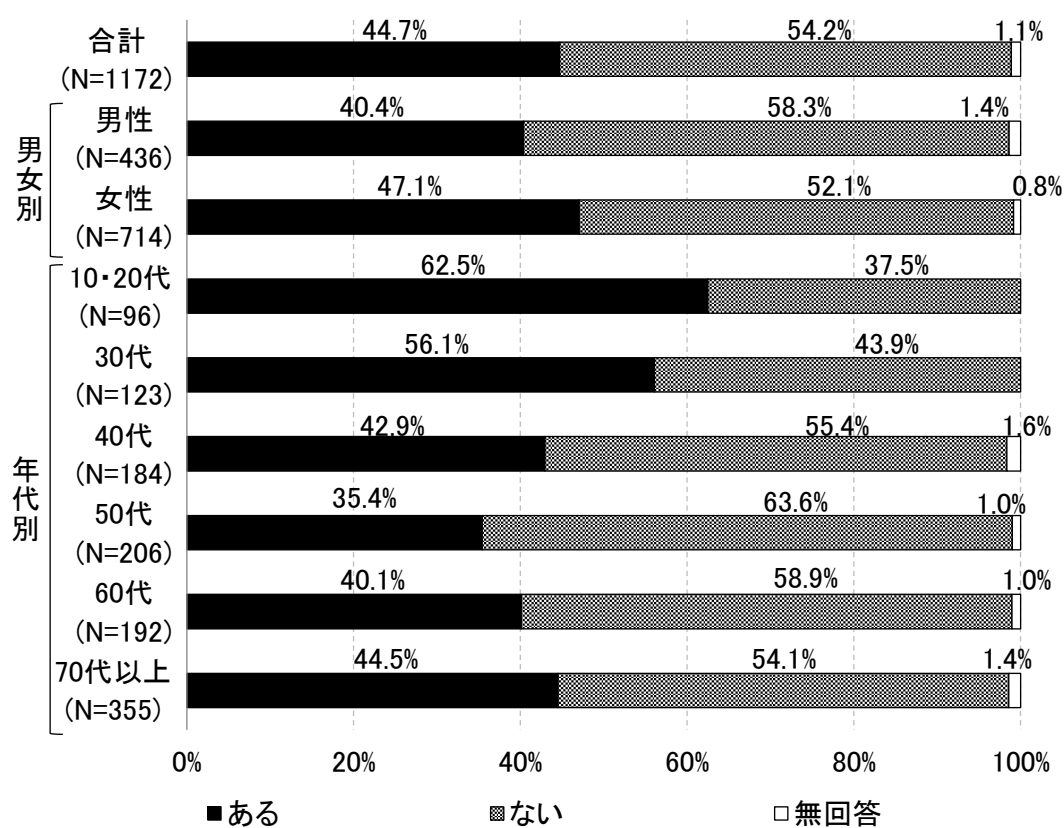


図 39 Q12 阪急高槻市駅の利用

Q13 の阪急高槻市駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるかに関して、男女別・年代別でみると、10・20代を除き、すべての層で5割以上が「あまり感じない」または「そう感じない」と回答している。年代別でみると、「あまり感じない」または「そう感じない」と回答した人の割合は60代が67.7%と最も高い（図40）。

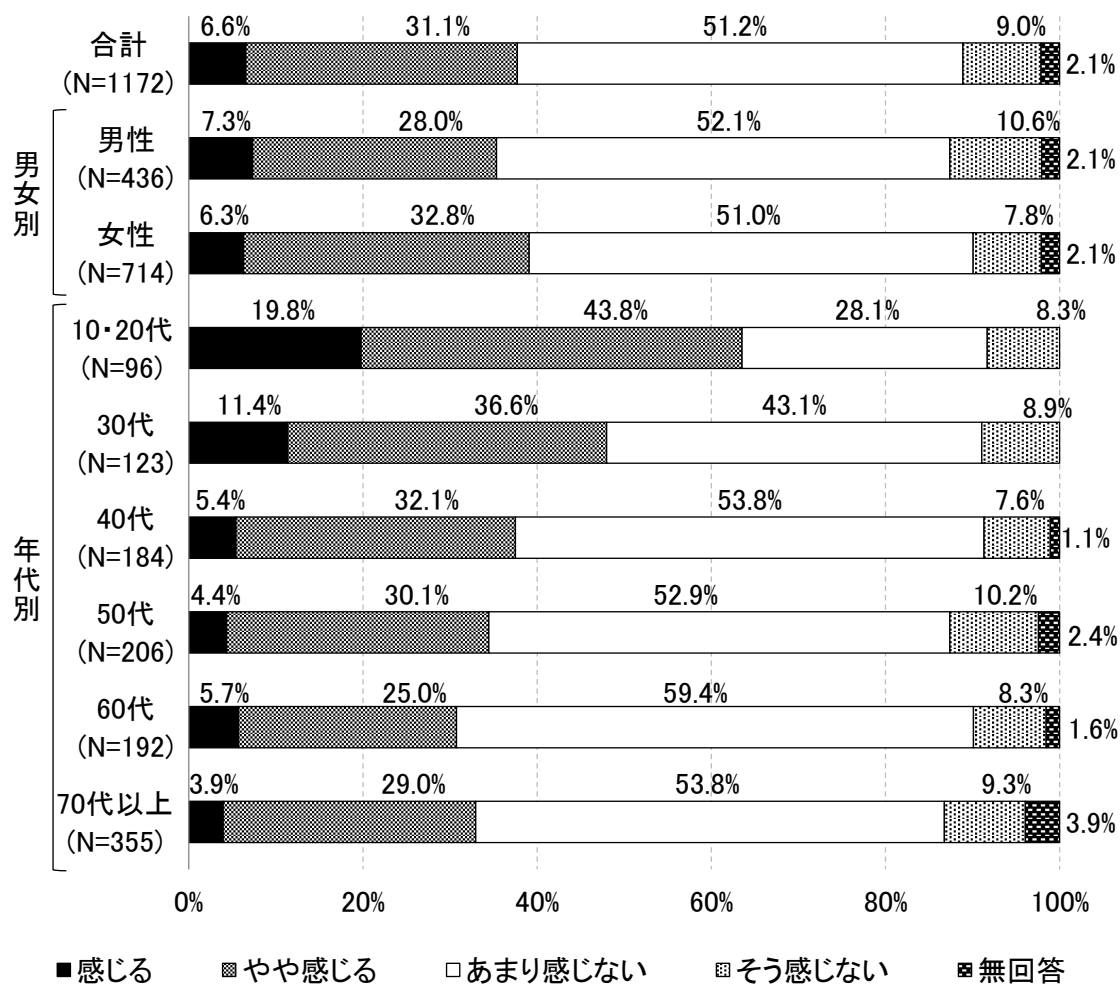


図40 Q13 阪急高槻市駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるか

Q14 の街路樹が通行の支障になっているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「あまりそう思わない」または「そう思わない」と回答した人が 6 割以上である。年代別でみると、「あまりそう思わない」または「そう思わない」と回答した人の割合は 70 代が 76.6%と最も高い。反対に 40 代が 68.5%と最も低い（図 41）。

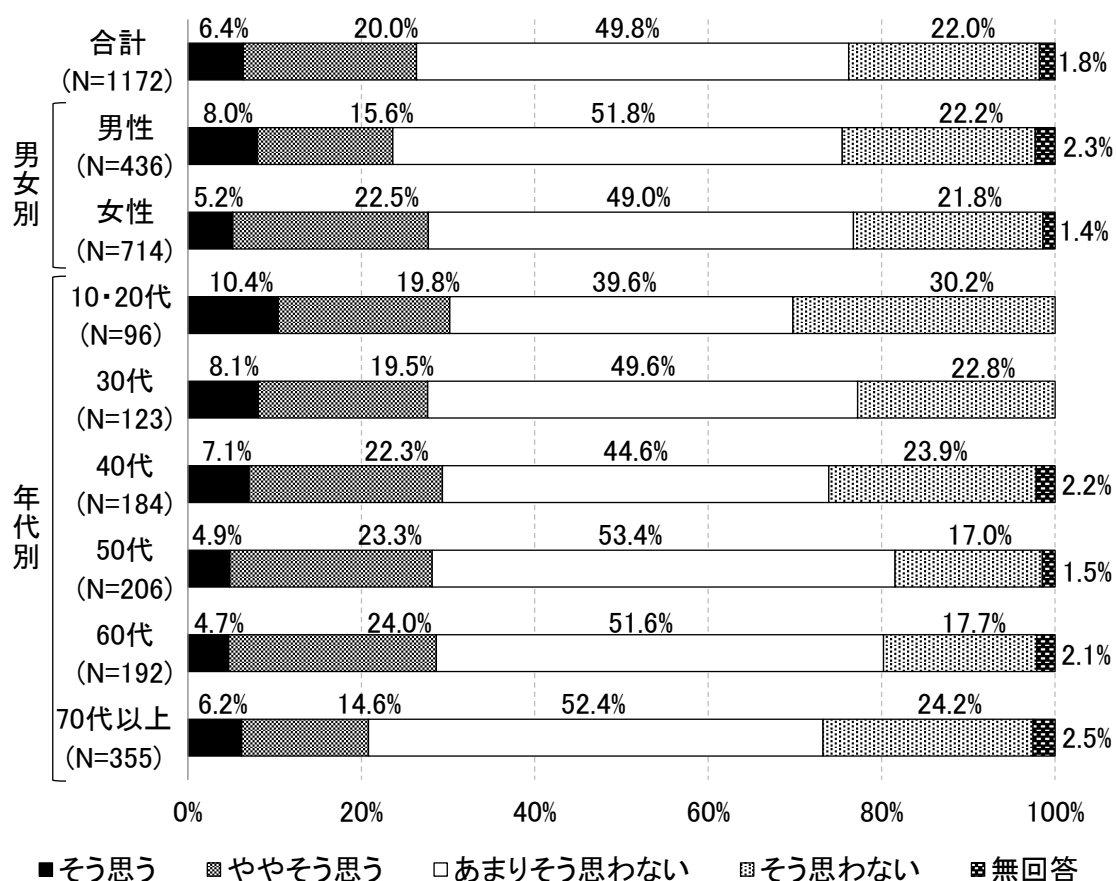


図 41 Q14 街路樹が通行の支障になっているか

Q15 の街路樹のどのようなことが通行の支障になっているかに関して、「通行の支障になっていることはない」を除くと、「根の盛り上がりにより、歩道に段差がある」が 35.9%で最も高く、「歩道幅員に対し街路樹が大きく通りづらい」が 24.9%と続く（図 42）。

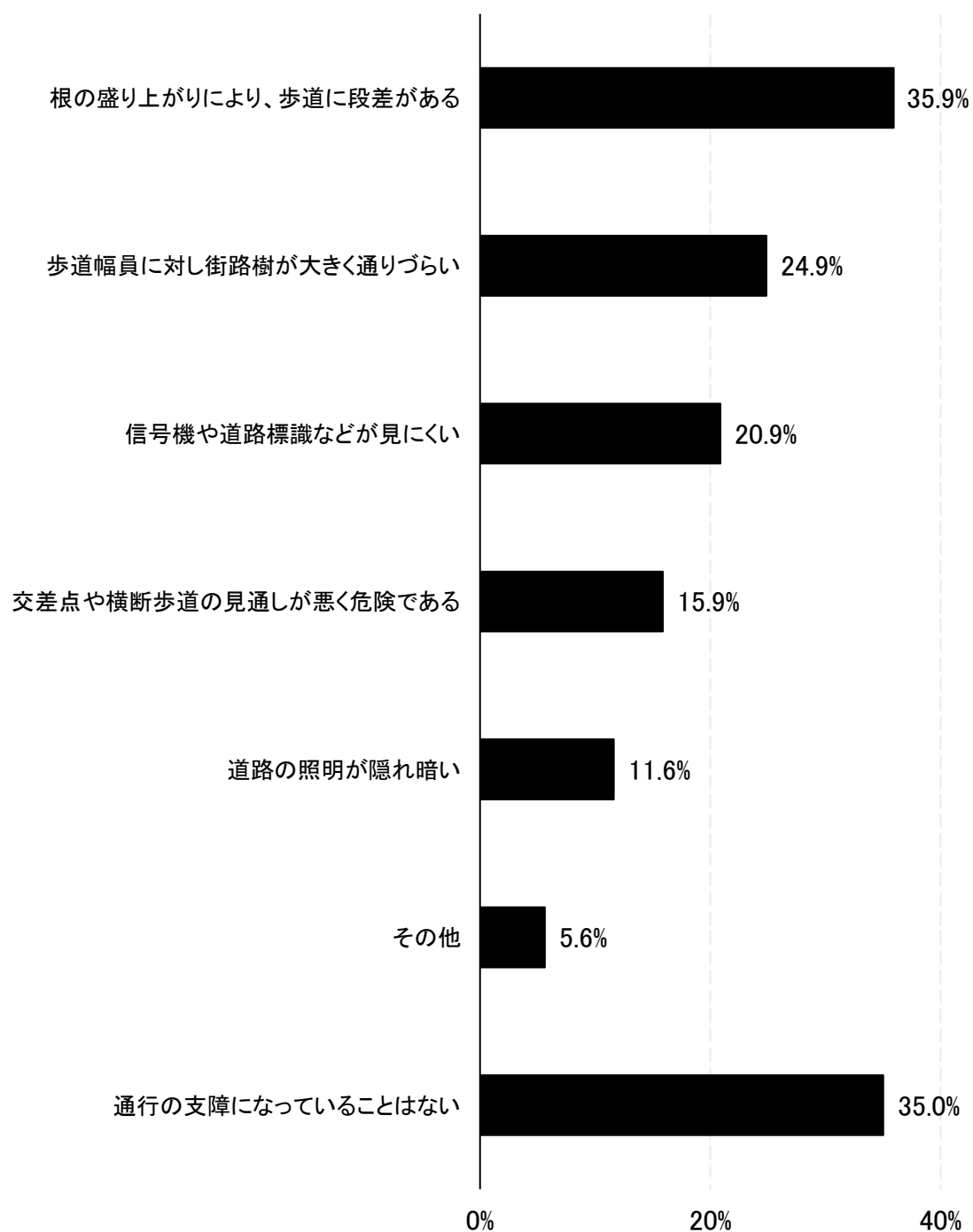


図 42 Q15 街路樹のどのようなことが通行の支障になっているか
（複数回答・全体 N=1172）

Q15 の街路樹のどのようなことが通行の支障になっているかに関して、男女別でみると、「根の盛り上がりにより、歩道に段差がある」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 7.1 ポイント高い（図 43）。

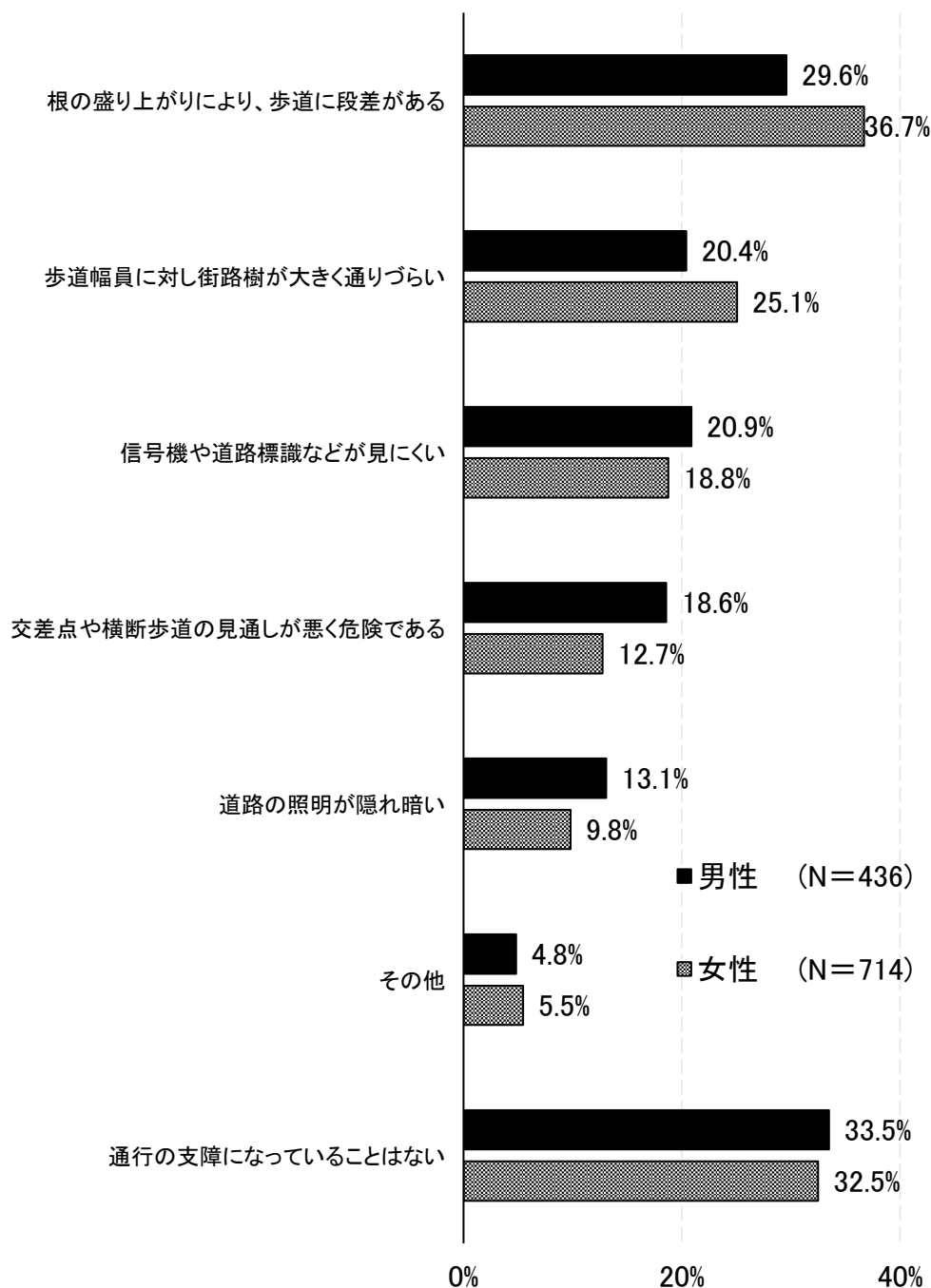


図 43 Q15 街路樹のどのようなことが通行の支障になっているか
(複数回答・男女別)

Q15 の街路樹のどのようなことが通行の支障になっているかに関して、年代別でみると、「信号機や道路標識などが見にくい」は年代で差があり、60代が25.0%と最も高く、反対に10・20代は11.5%と最も低い（図44）。

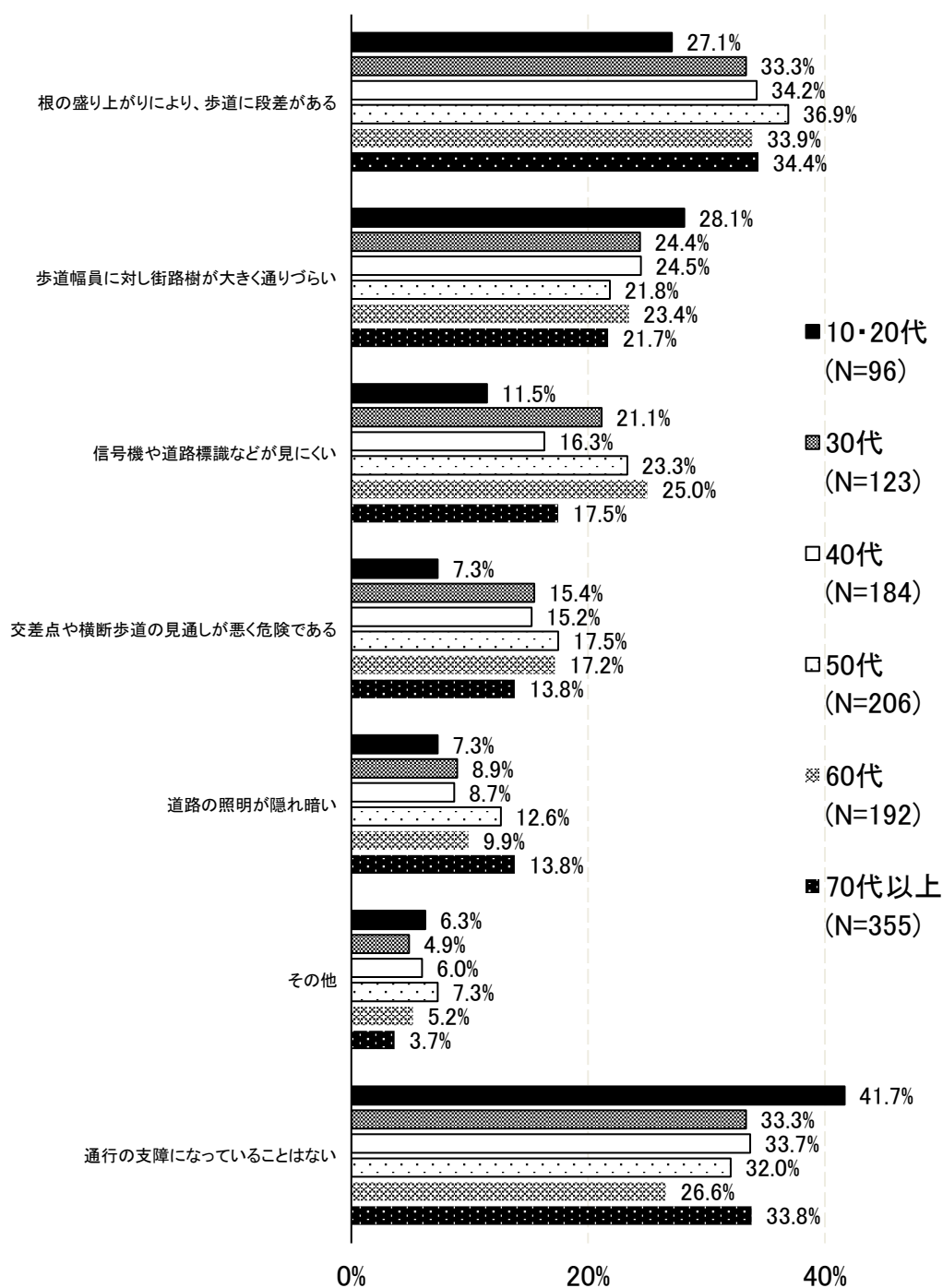


図 44 Q15 街路樹のどのようなことが通行の支障になっているか
(複数回答・年代別)

Q16 の街路樹が通行の支障とならないために必要な対策に関して、年代別でみると、「巨木化しない樹種等への植替え」と回答した人の割合は 50 代以上で 3 割を超え、60 代が 35.4%と最も高い。また、「街路樹の根の盛り上がり対策」と回答した人の割合は 10・20 代では 4 割、その他の年代では 3 割程度である（図 45）。

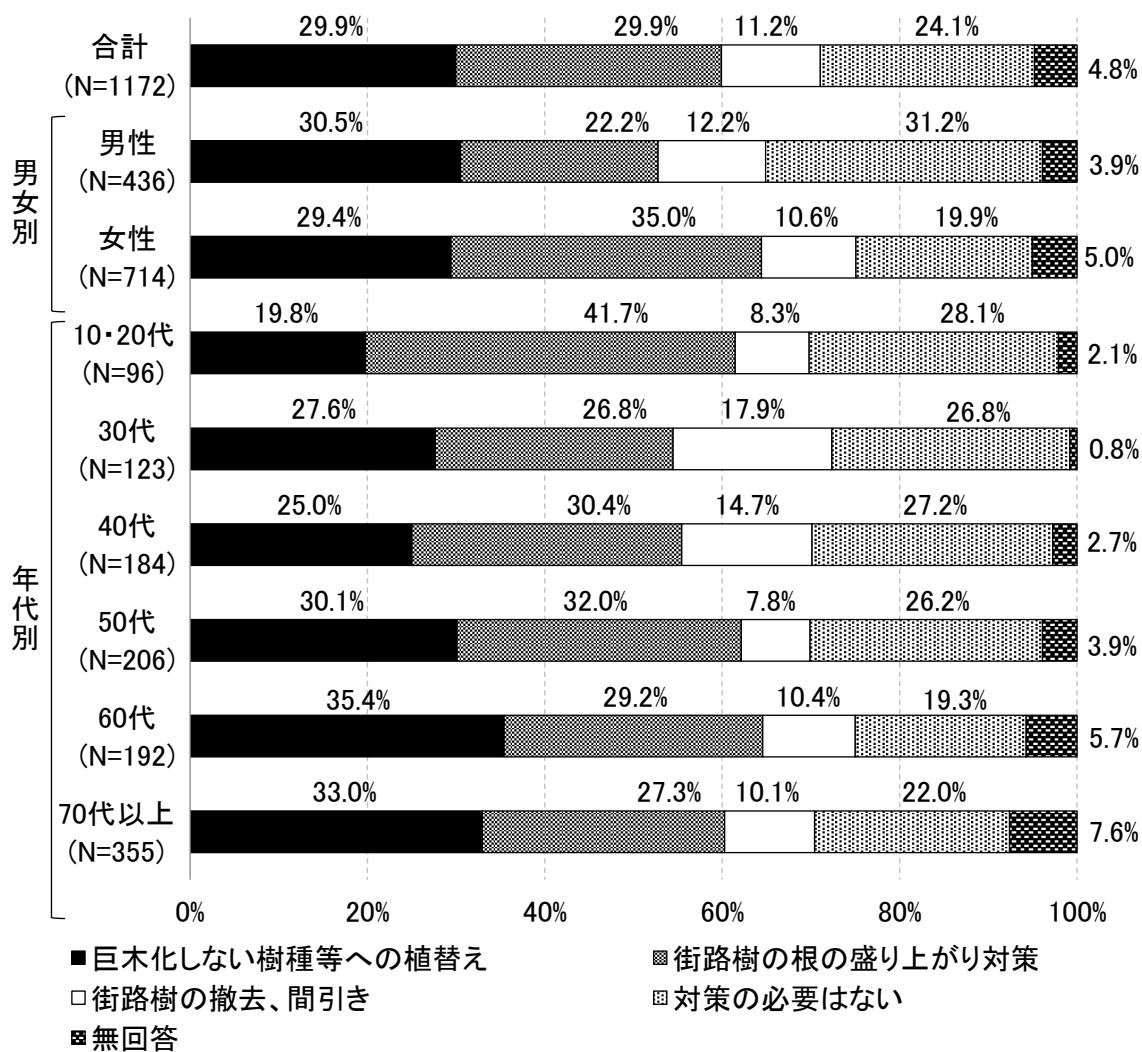


図 45 Q16 街路樹が通行の支障とならないために必要な対策

Q17 の街路樹の不安や困りごとに関して、「不安や困りごとはない」を除くと、「虫や鳥が集まってくる」が 31.3%で最も高く、「落ち葉の清掃が大変である」が 27.4%と続く(図 46)。

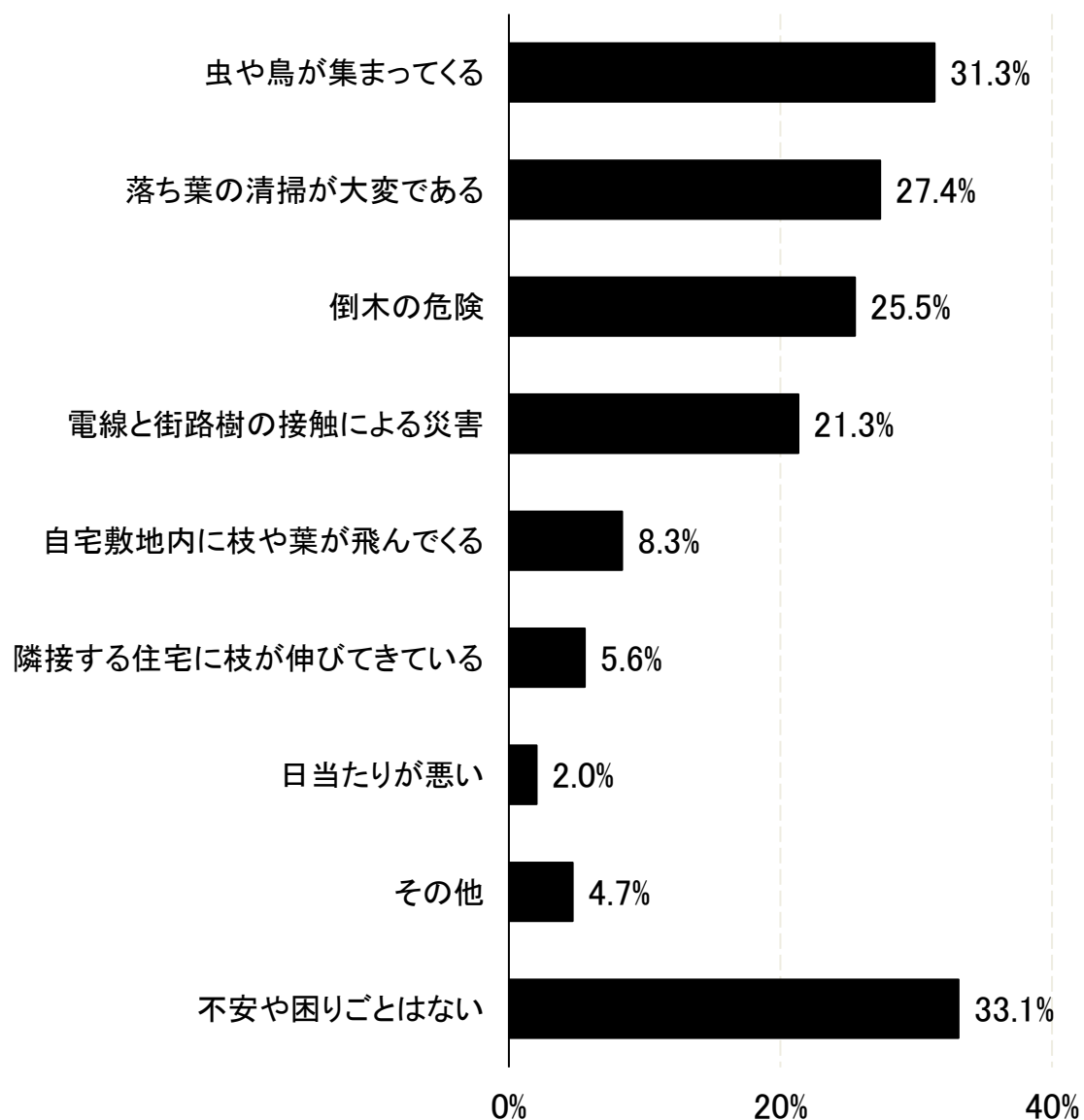


図 46 Q17 街路樹の不安や困りごと（複数回答・全体 N=1172）

Q17 の街路樹の不安や困りごとに関して、男女別でみると、「虫や鳥が集まってくる」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 5.0 ポイント高い（図 47）。

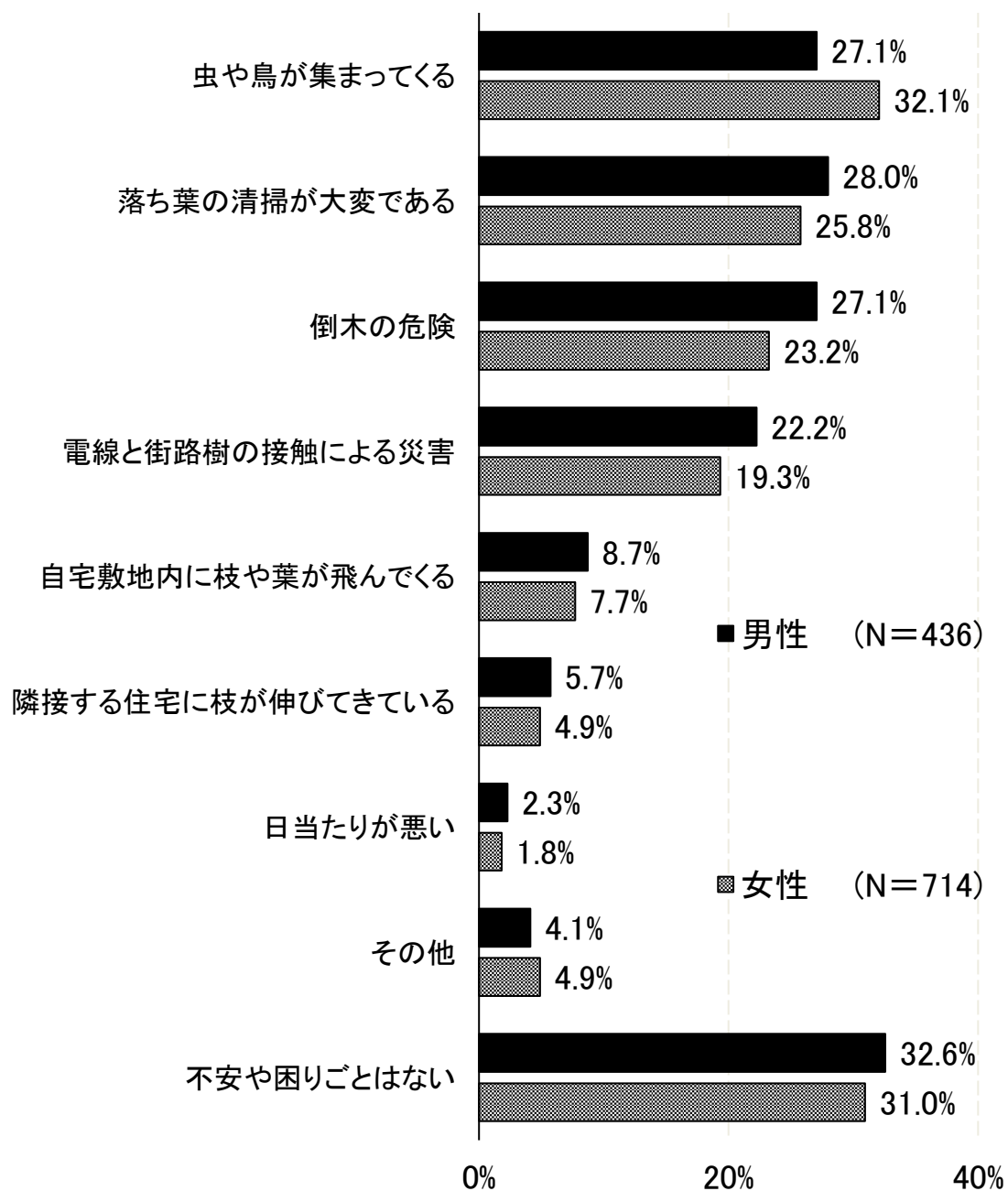


図 47 Q17 街路樹の不安や困りごと（複数回答・男女別）

Q17 の街路樹の不安や困りごとに関して、年代別でみると、「虫や鳥が集まってくる」は年代で差があり、30代が47.2%と最も高く、反対に70代以上は16.9%と最も低い(図 48)。

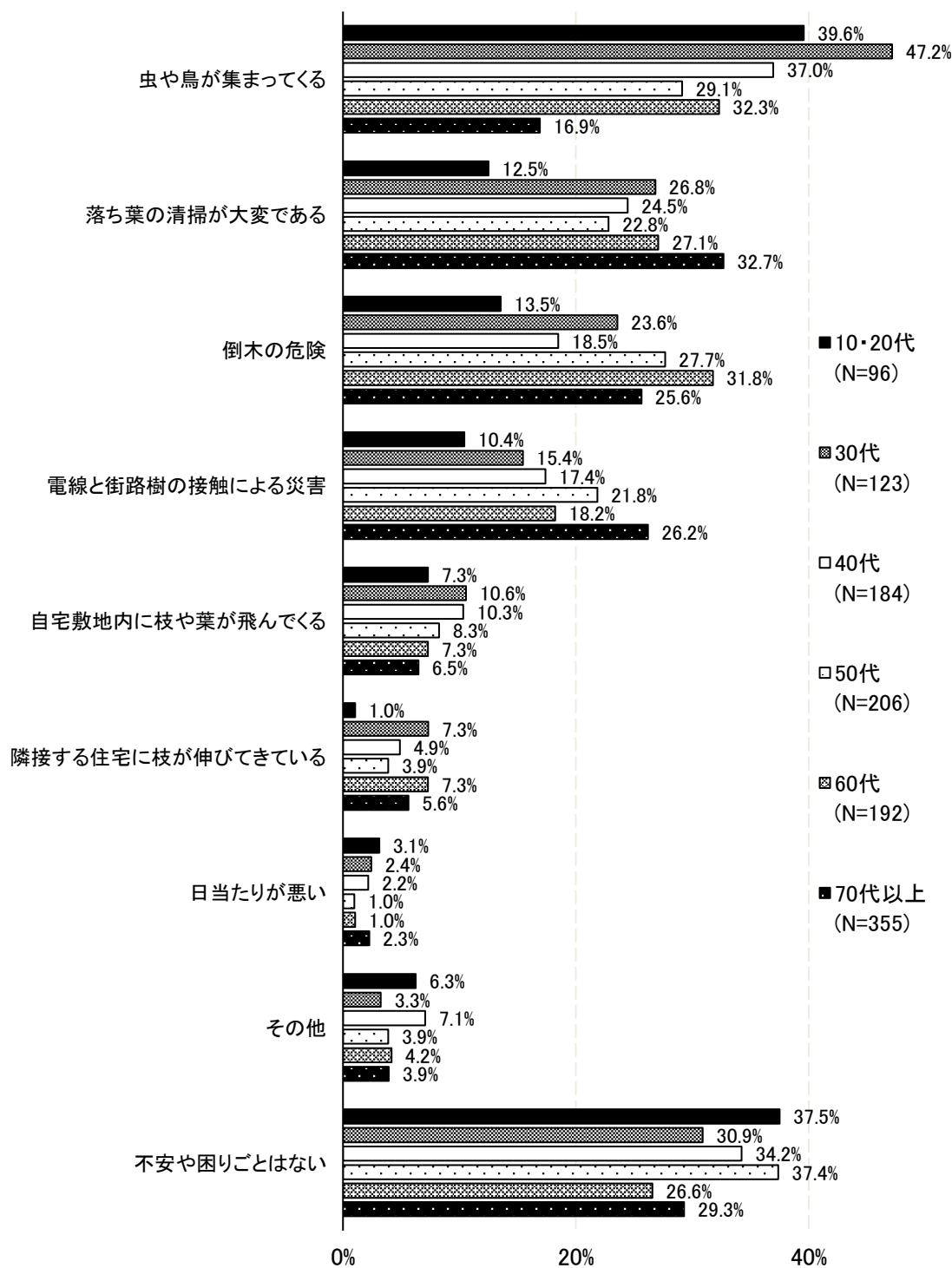


図 48 Q17 街路樹の不安や困りごと（複数回答・年代別）

Q18 の街路樹の不安や困りごとを解消するために必要な対策に関して、年代別でみると、「街路樹の撤去、間引き」と回答した人の割合は 50 代以上で 3 割を超える。また、「巨木化しない樹種等への植替え」と回答した人の割合はすべての年代で 2 割を超え、50 代が 31.6%と最も高い（図 49）。

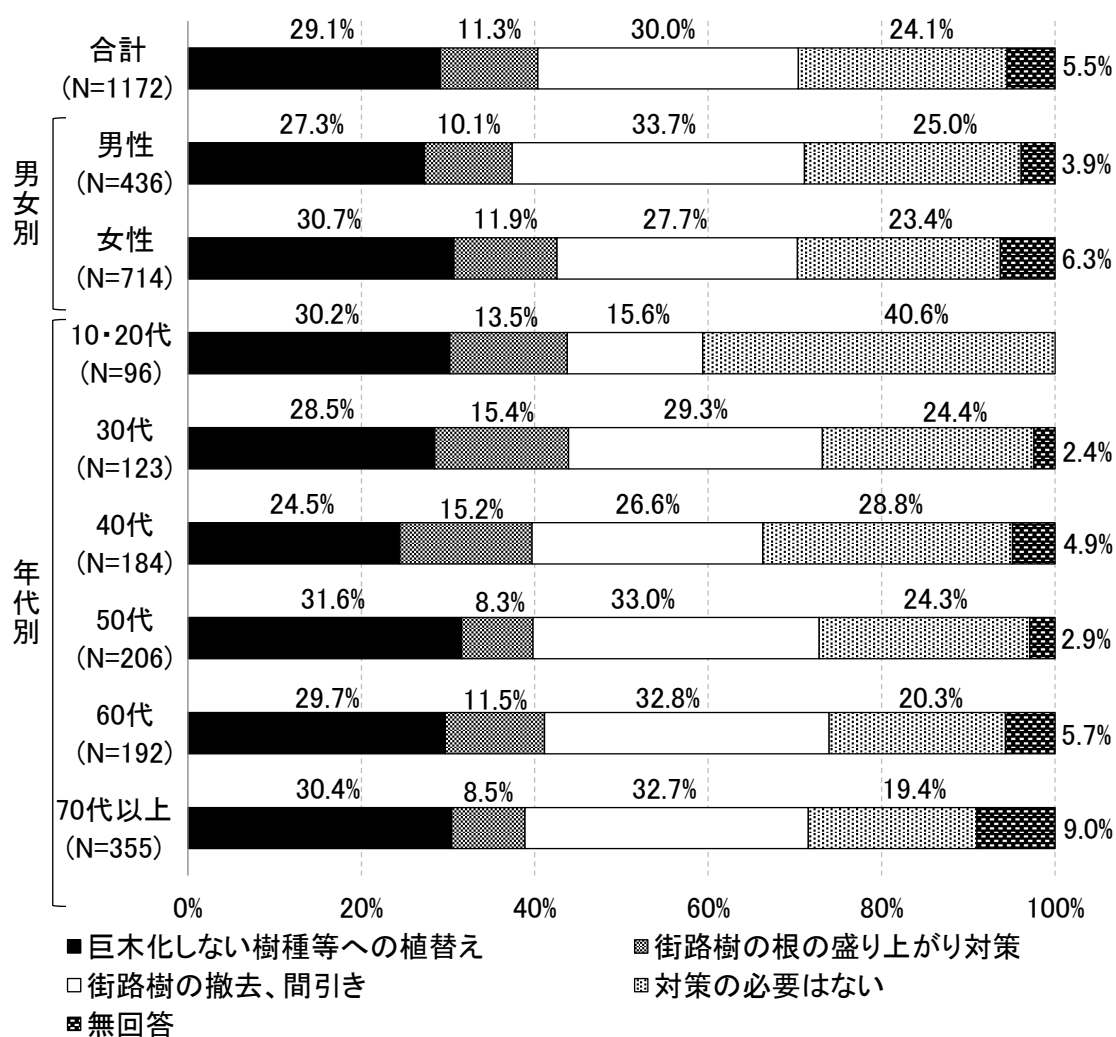


図 49 Q18 街路樹の不安や困りごとを解消するために必要な対策

Q19 の街路樹の対策が優先される場所に関して、男女別・年代別のすべての層で「駅前の幅の狭い歩道」が最も高い割合である。また、「駅前の幅の狭い歩道」と回答した人の割合を年代別でみると、30代が39.0%と最も高く、70代以上が26.5%と最も低い（図 50）。

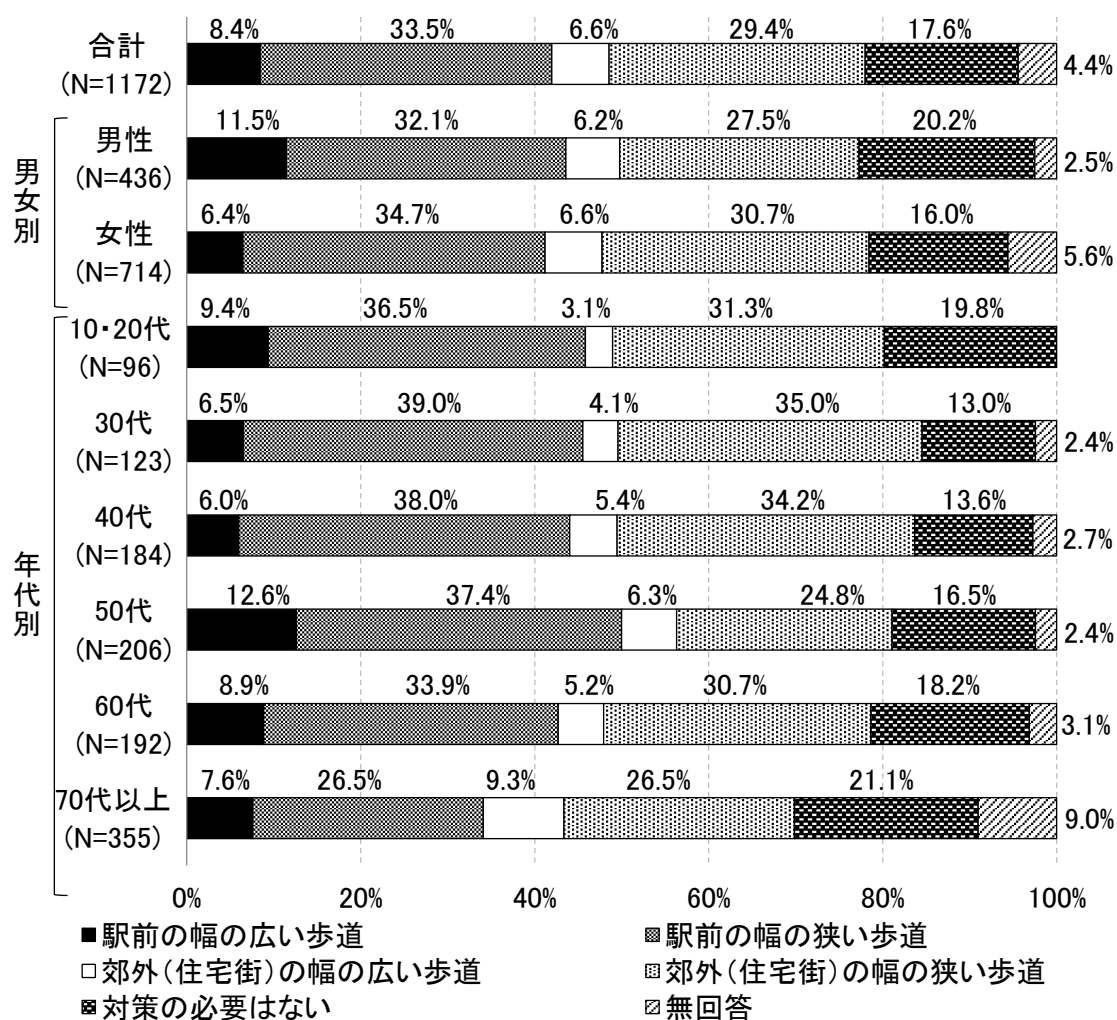


図 50 Q19 街路樹の対策が優先される場所

Q20 の街路樹の対策が優先される状況に関して、男女別でみると、「対策の必要はない」と回答した人の割合は、男性では 25.2%、女性では 14.8%である。また、「対策の必要はない」の割合を年代別でみると、10・20 代が 24.0%と最も高く、60 代が 14.6%と最も低い（図 51）。

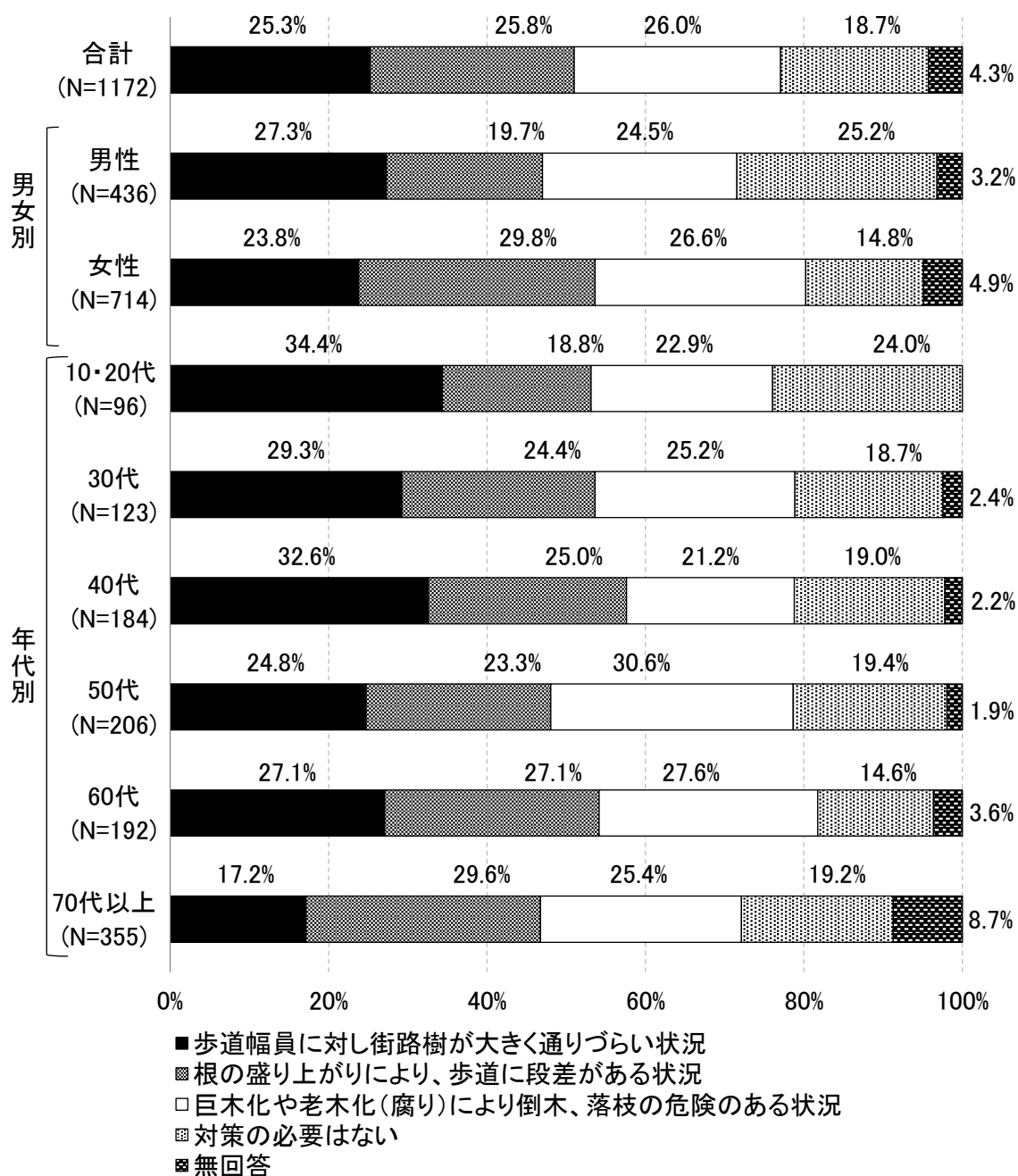


図 51 Q20 街路樹の対策が優先される状況

Q21 の街路樹の良いところに関して、「美しい景観づくり」が 68.7%で最も高く、「日陰をつくりだす」が 64.9%と続く（図 52）。

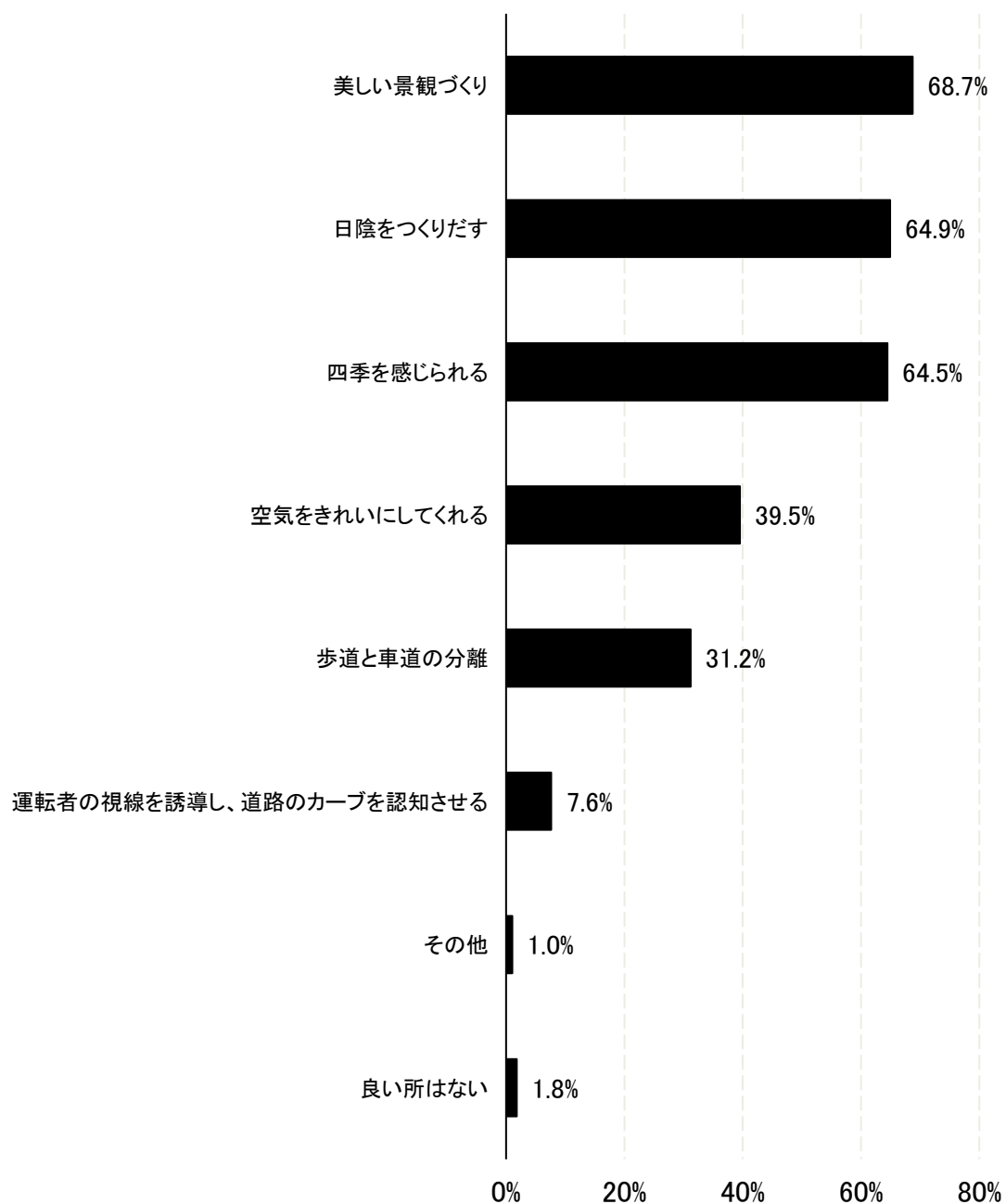


図 52 Q21 街路樹の良いところ（複数回答・全体 N=1172）

Q21 の街路樹の良いところに関して、男女別でみると、「日陰をつくりだす」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 13.6 ポイント高い（図 53）。

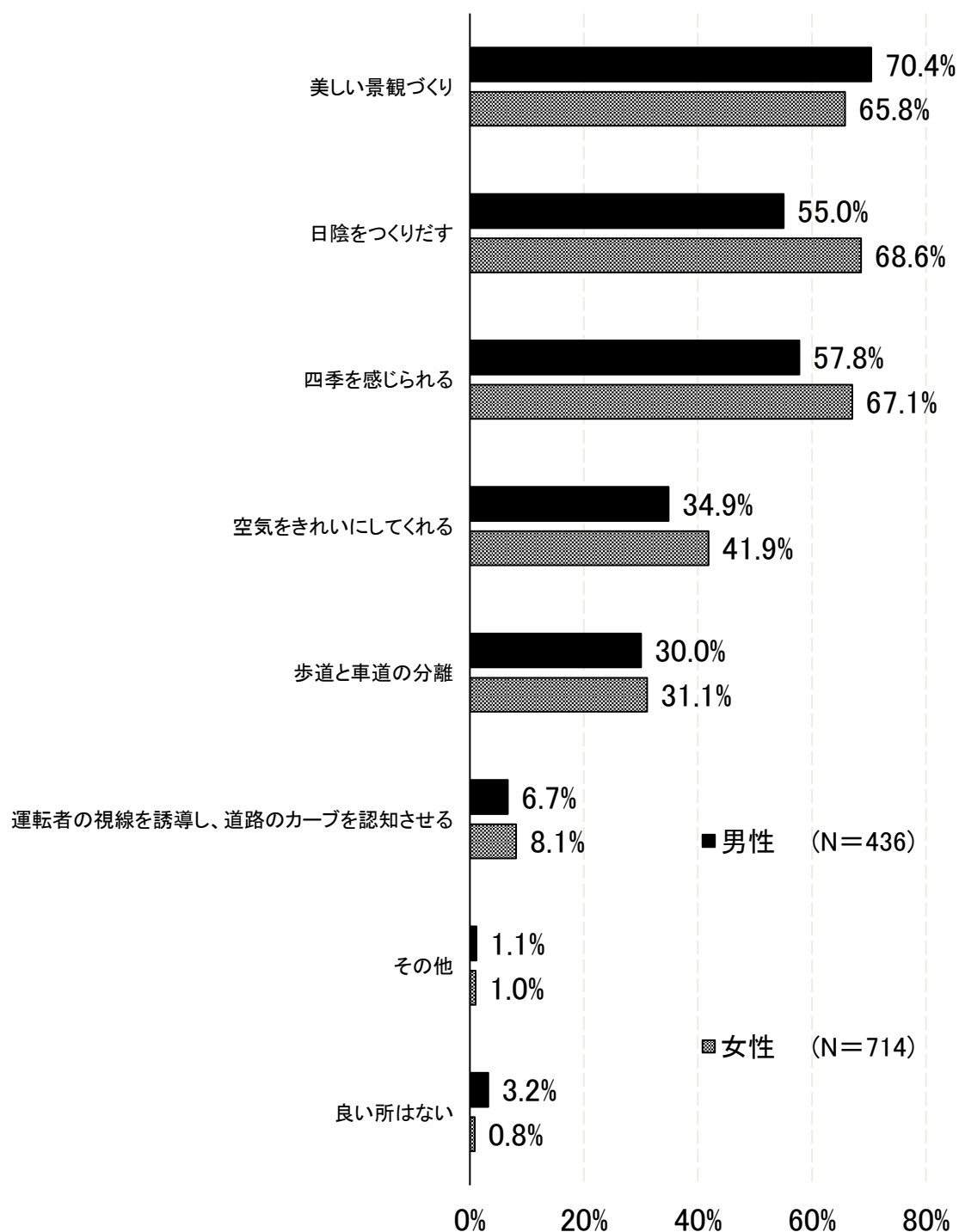


図 53 Q21 街路樹の良いところ（複数回答・男女別）

Q21 の街路樹の良いところに関して、年代別でみると、「歩道と車道の分離」は年代で差があり、70 代以上が 39.7%と最も高く、反対に 50 代は 23.3%と最も低い（図 54）。

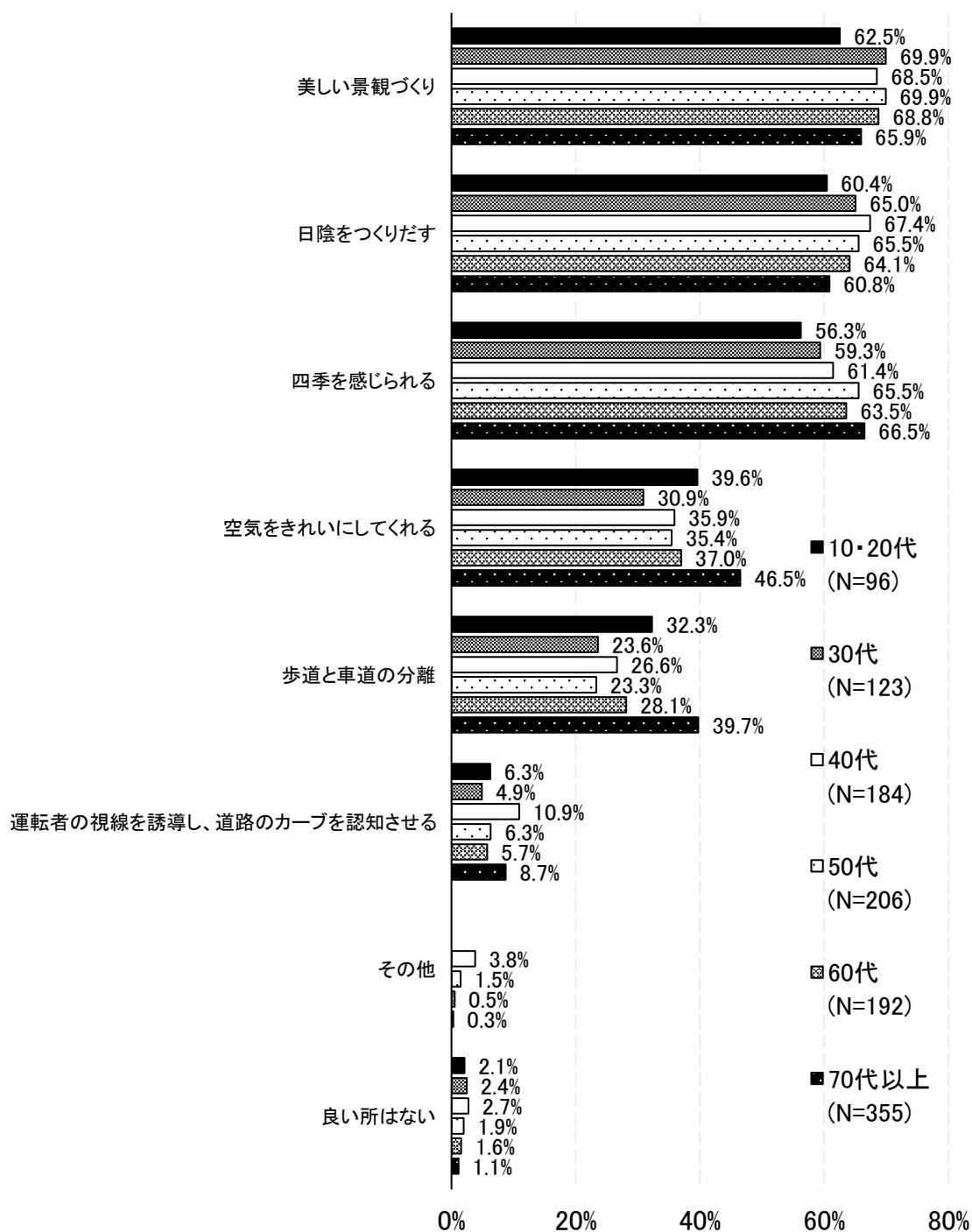


図 54 Q21 街路樹の良いところ（複数回答・年代別）

Q22 の環境に関する問題への関心度に関して、「地球温暖化」が 56.7%で最も高く、「異常気象」が 54.4%と続く（図 55）。

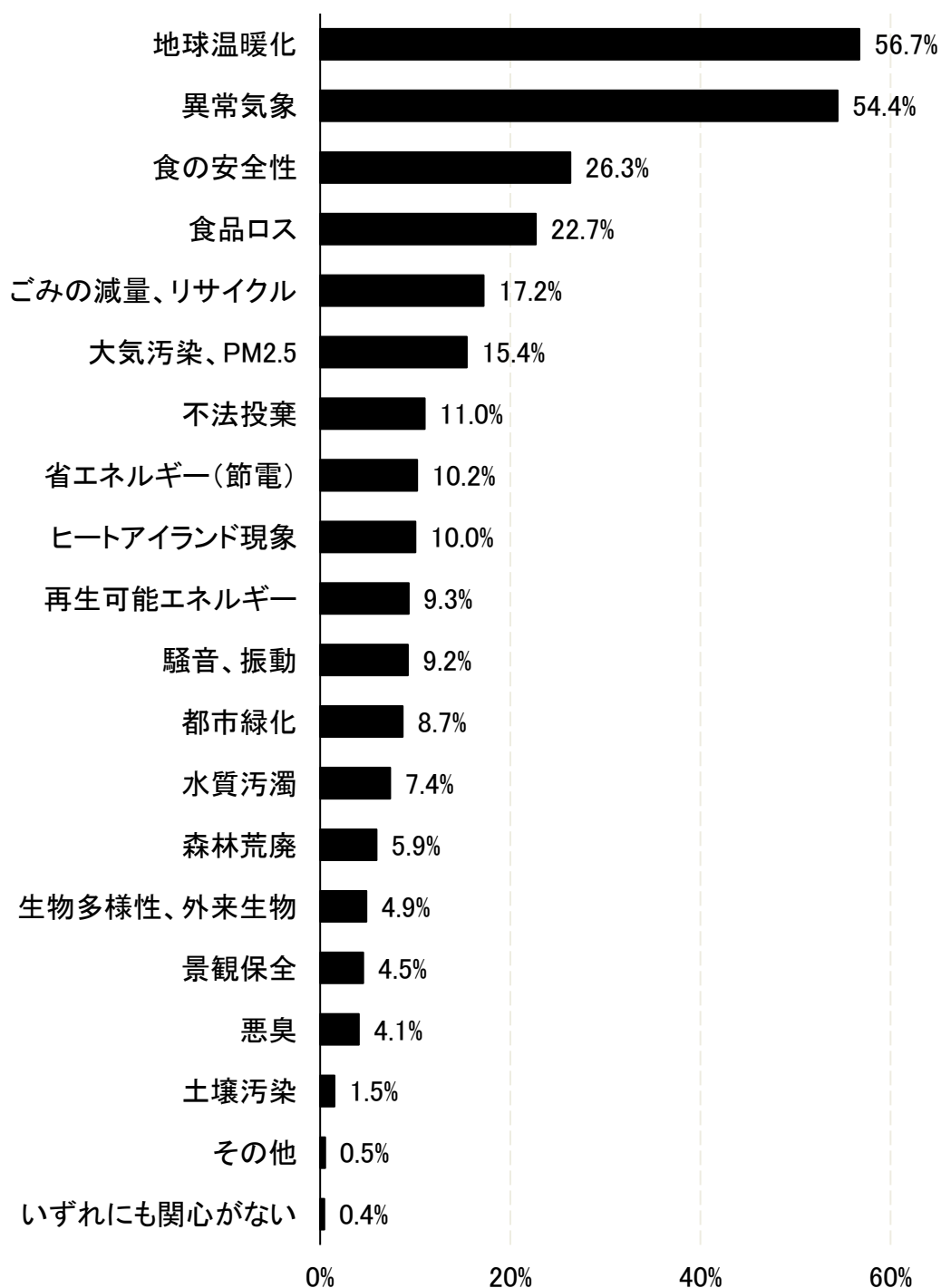


図 55 Q22 環境に関する問題への関心度（複数回答・全体 N=1172）

Q22 の環境に関する問題への関心度に関して、男女別でみると、「食の安全性」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 12.3 ポイント高い（図 56）。

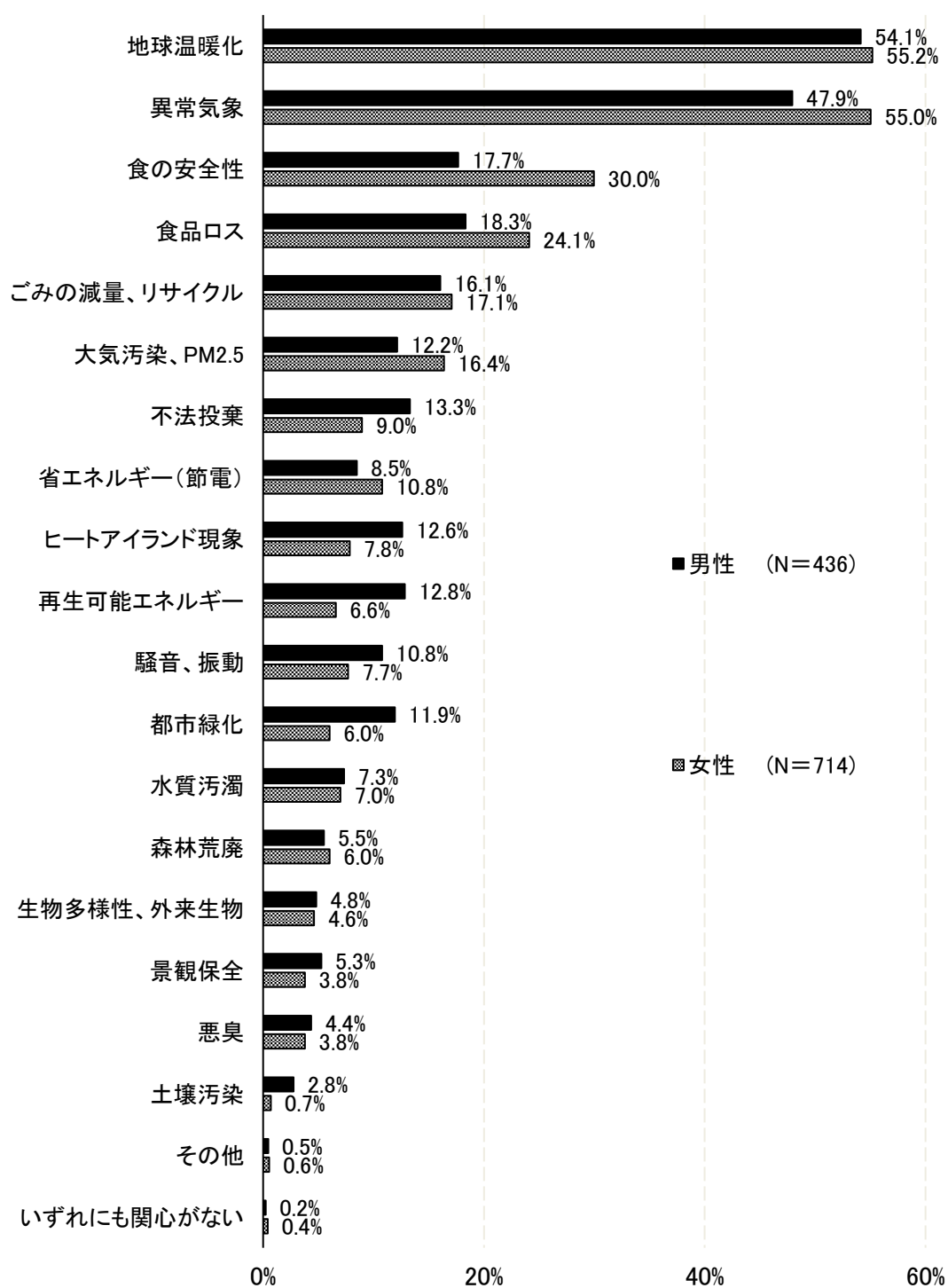


図 56 Q22 環境に関する問題への関心度（複数回答・男女別）

Q22 の環境に関する問題への関心度に関して、年代別でみると、「食品ロス」は年代で差があり、10・20 代が 44.8%と最も高く、反対に 70 代以上は 15.5%と最も低い（図 57）。

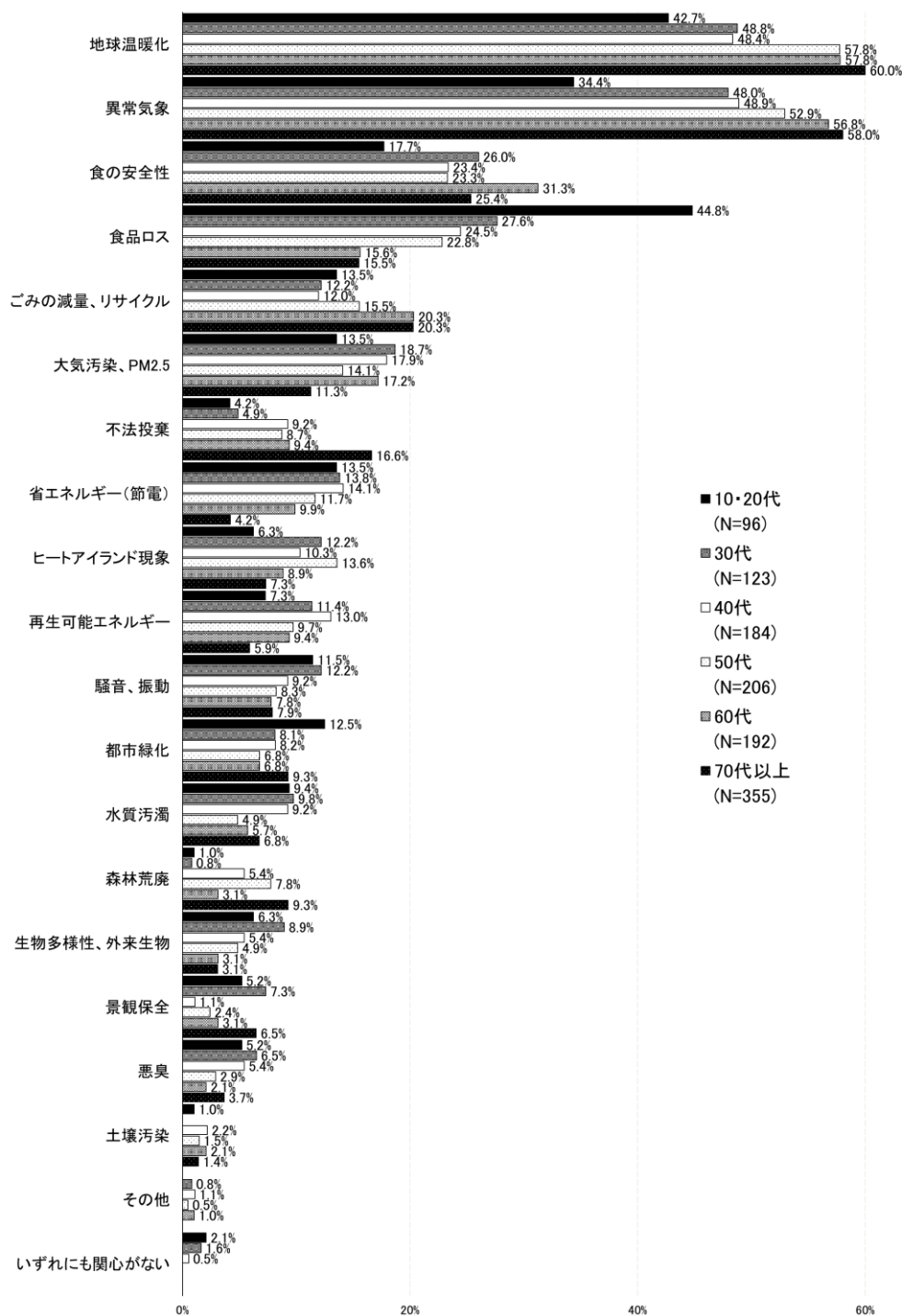


図 57 Q22 環境に関する問題への関心度（複数回答・年代別）

Q23A の身近な自然環境とのふれあいがあるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 7 割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 50 代が 87.4%と最も高く、反対に 70 代以上が 73.2%と最も低い（図 58）。

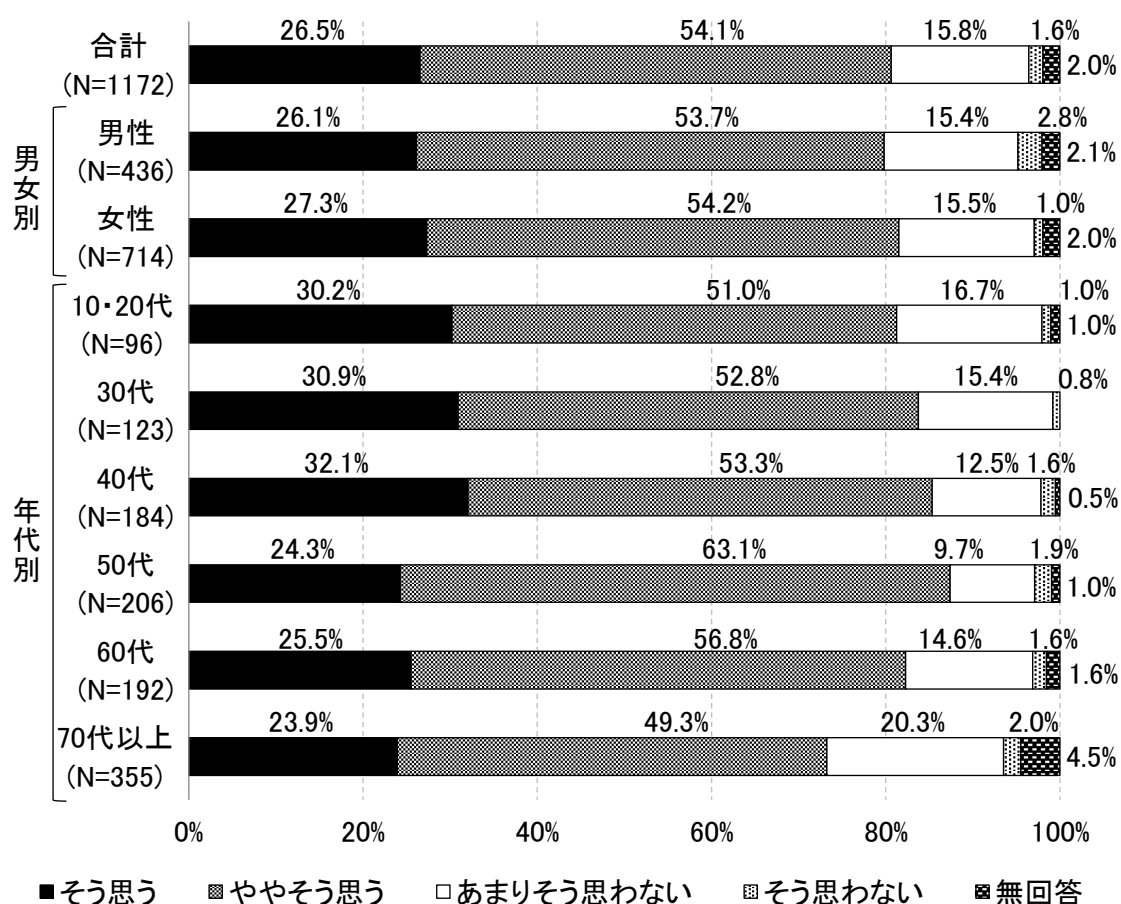


図 58 Q23A 高槻市の環境：身近な自然環境とのふれあいがあるか

Q23B の不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 60 代が 62.5%と最も高く、反対に 50 代が 55.9%と最も低い（図 59）。

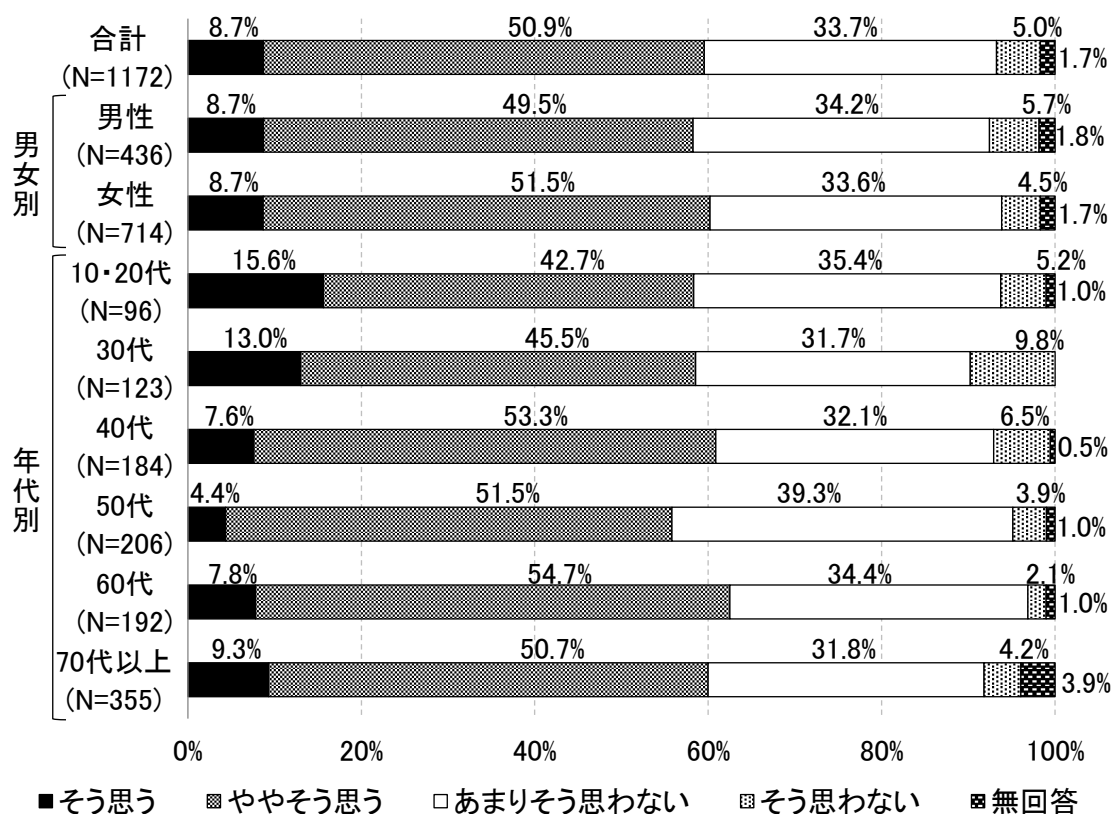


図 59 Q23B 高槻市の環境：不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちか

Q23C の良好な環境づくりを目指した活動が豊富かに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 4 割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 30 代が 51.2%と最も高く、反対に 50 代が 42.7%と最も低い（図 60）。

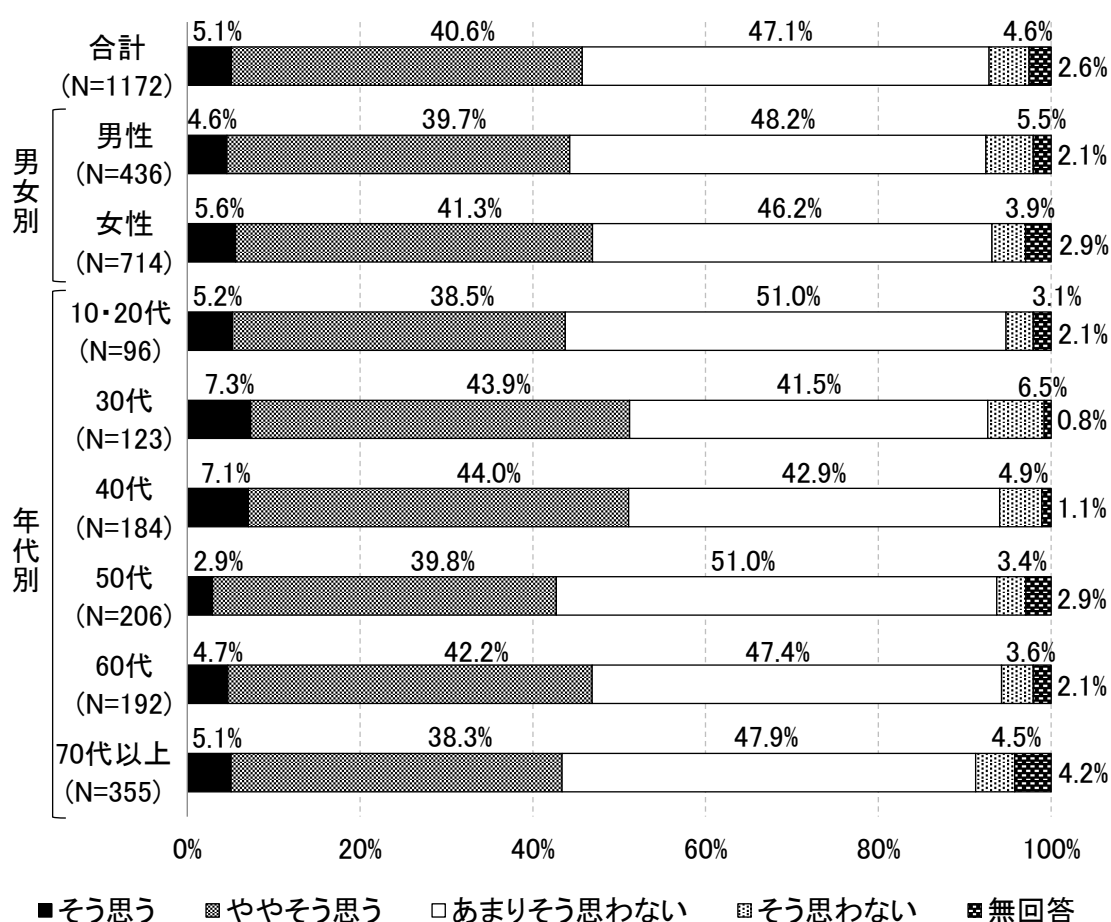


図 60 Q23C 高槻市の環境：良好な環境づくりを目指した活動が豊富か

Q23D の環境活動に関する情報や呼びかけが十分かに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が2割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は30代が35.0%と最も高く、反対に50代が26.7%と最も低い（図 61）。

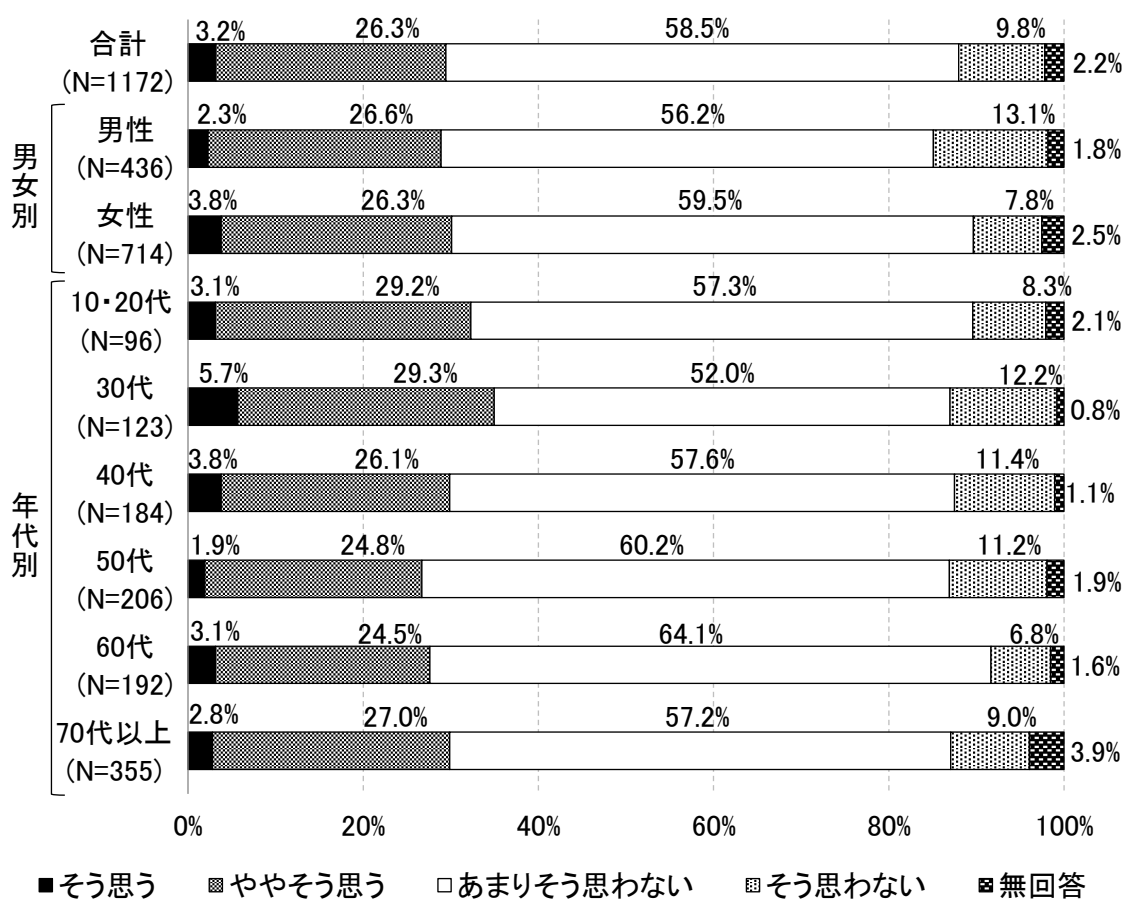


図 61 Q23D 高槻市の環境：環境活動に関する情報や呼びかけが十分か

Q24の「ヤングケアラー」の認知度に関して、男女別・年代別のすべての層で「言葉も意味も知っている」と回答した人が6割以上である。年代別でみると、「言葉も意味も知っている」と回答した人の割合は40代が79.3%と最も高く、反対に70代以上が67.6%と最も低い（図62）。

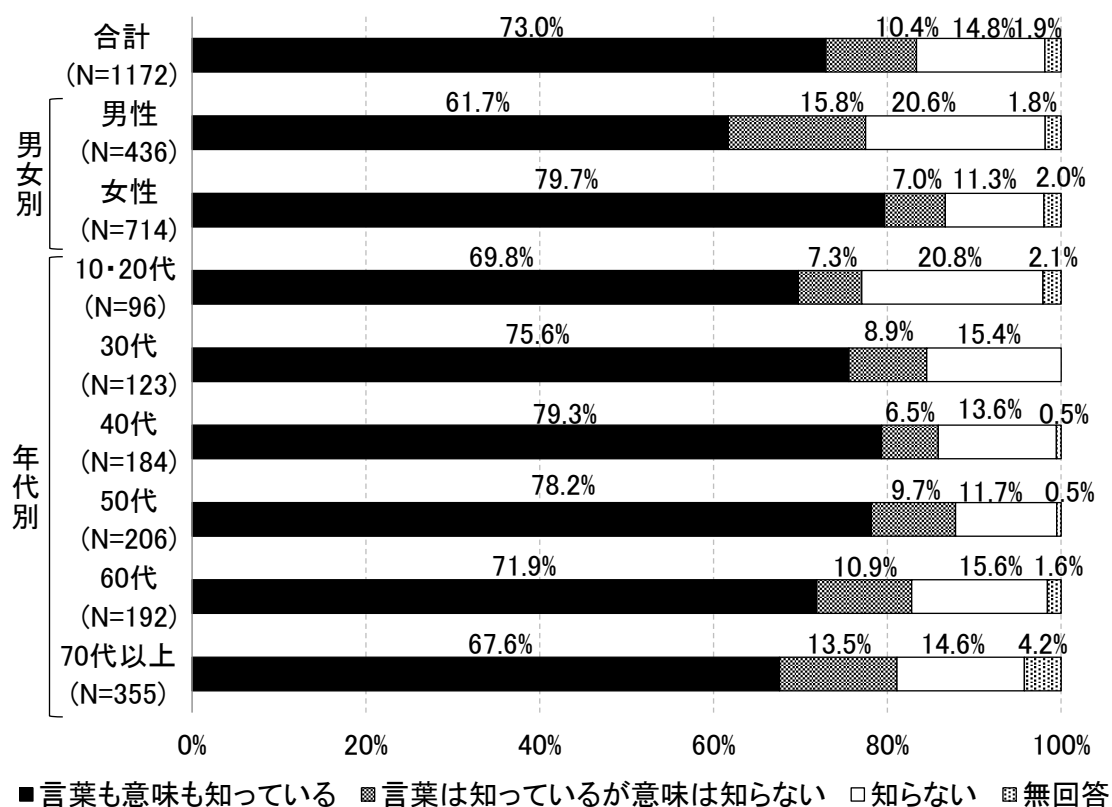


図 62 Q24 「ヤングケアラー」の認知度

Q25 の身近に「ヤングケアラー」と思われる子どもがいるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「いない」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「いない」と回答した人の割合は 50 代が 71.4%と最も高く、「いる」と回答した人の割合は 10・20 代が 8.3%と最も高い（図 63）。

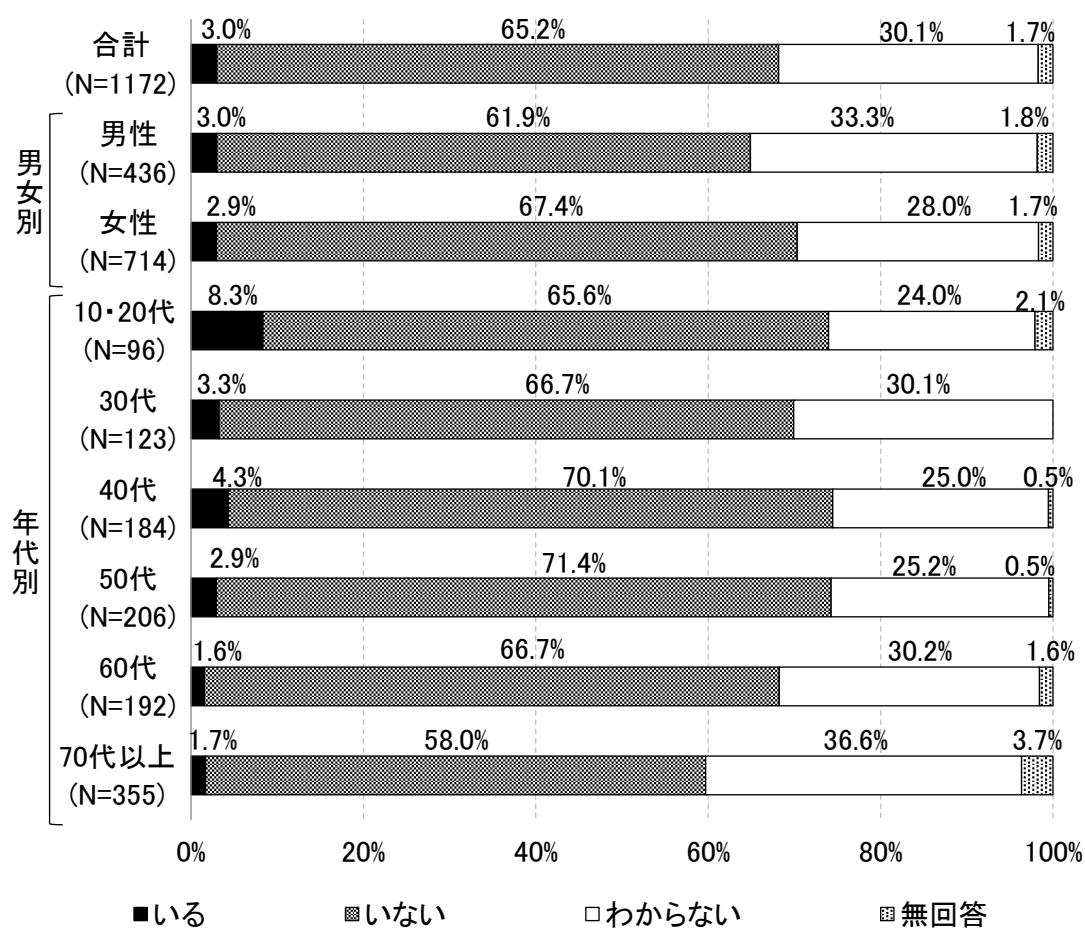


図 63 Q25 身近に「ヤングケアラー」と思われる子どもがいるか

Q26 の高槻市手話言語条例が施行されたことを知っていたかに関して、男女別・年代別のすべての層で「いいえ」と回答した人が9割以上である。年代別でみると、「いいえ」と回答した人の割合は40代が95.7%と最も高く、反対に70代以上が90.4%と最も低い（図64）。

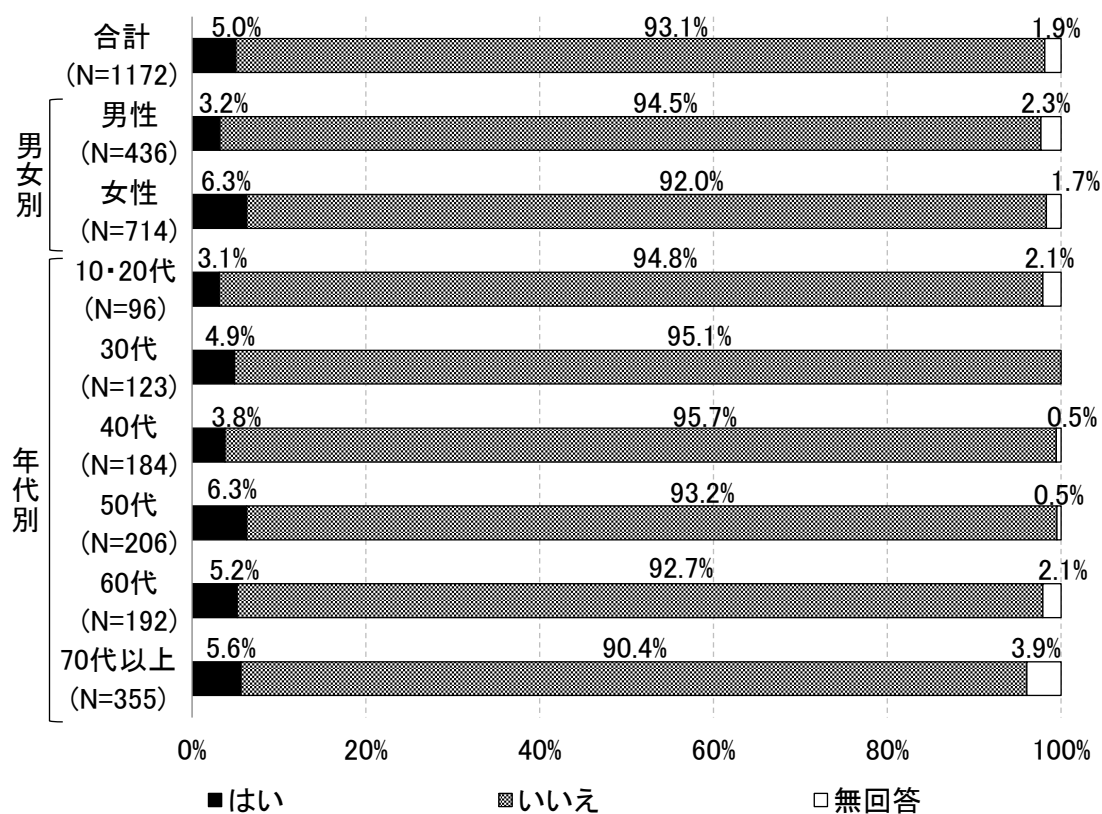


図 64 Q26 高槻市手話言語条例が施行されたことを知っていたか

Q27 の障害者基本法等に手話は言語として明記されていることを知っていたかに関して、男女別・年代別のすべての層で「いいえ」と回答した人が 6 割以上である。年代別でみると、「いいえ」と回答した人の割合は 40 代が 85.3%と最も高く、反対に 10・20 代が 67.7%と最も低い（図 65）。

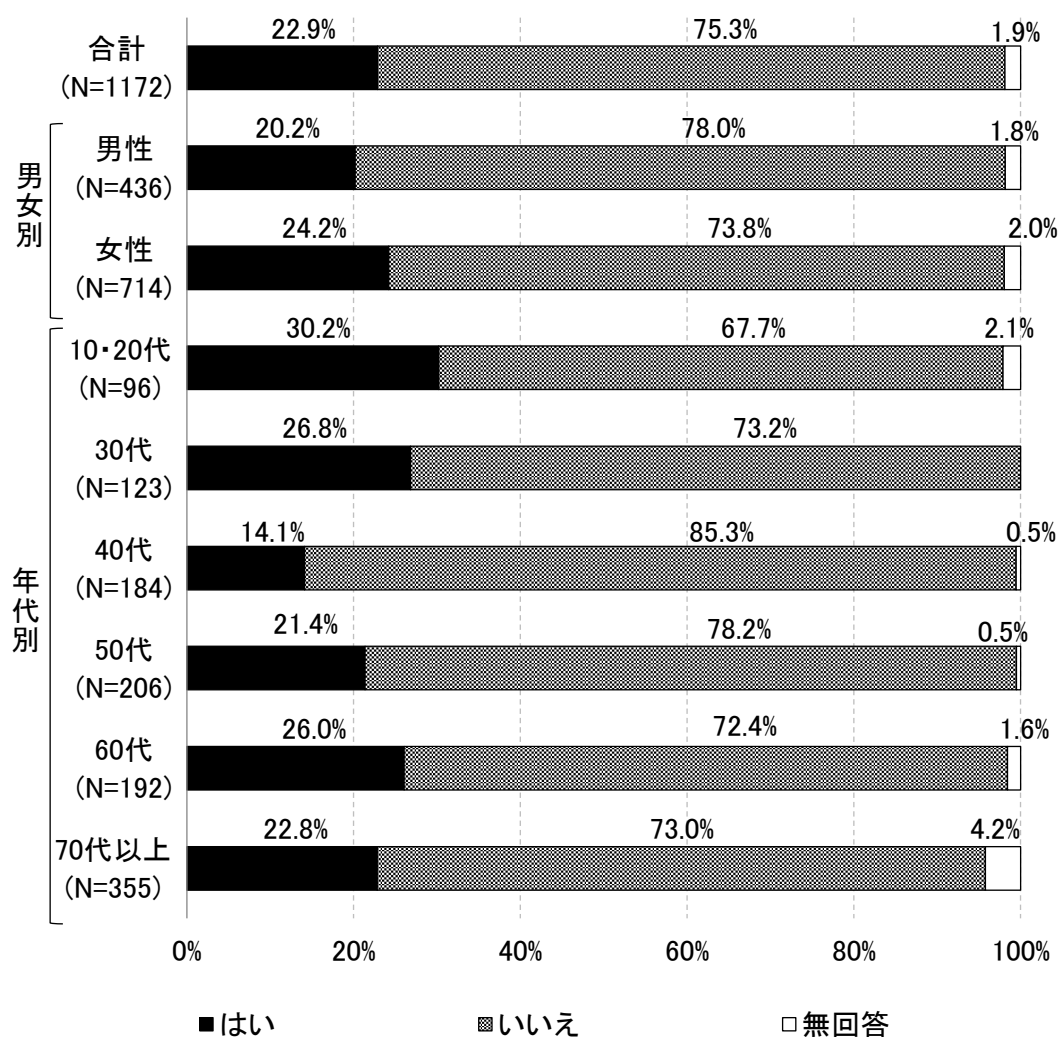


図 65 Q27 障害者基本法等に手話は言語として明記されていることを知っていたか

Q28 の手話に興味や関心があるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「はい」と回答した人が 4 割以上である。年代別でみると、「はい」と回答した人の割合は 10・20 代が 58.3%と最も高く、反対に 70 代以上が 43.4%と最も低い（図 66）。

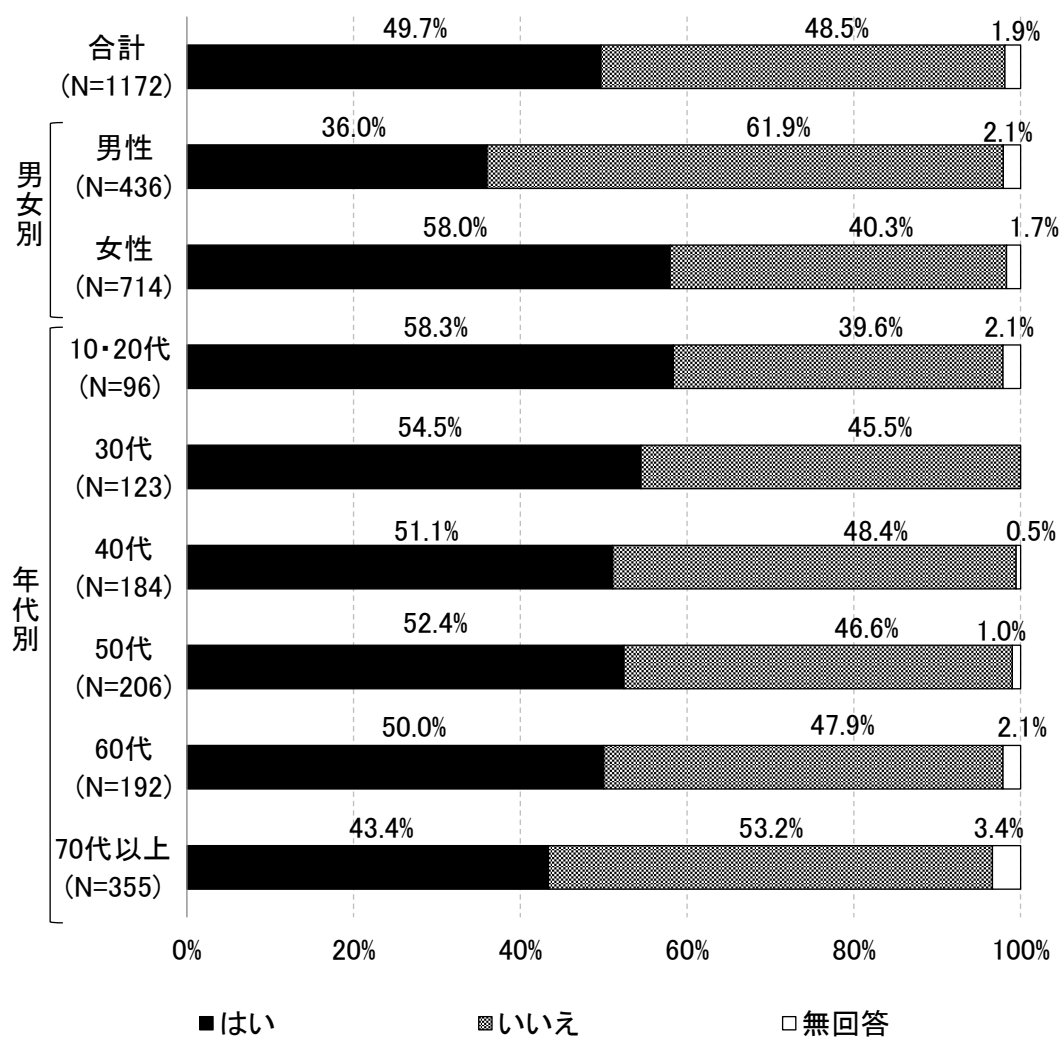


図 66 Q28 手話に興味や関心があるか

Q29 の手話の講座や講習を受講してみたいかに関して、男女別・年代別のすべての層で「いいえ」と回答した人が 5 割以上である。年代別では、「いいえ」と回答した人の割合は 70 代以上が 72.7%と最も高く、反対に 10・20 代が 50.0%と最も低い（図 67）。

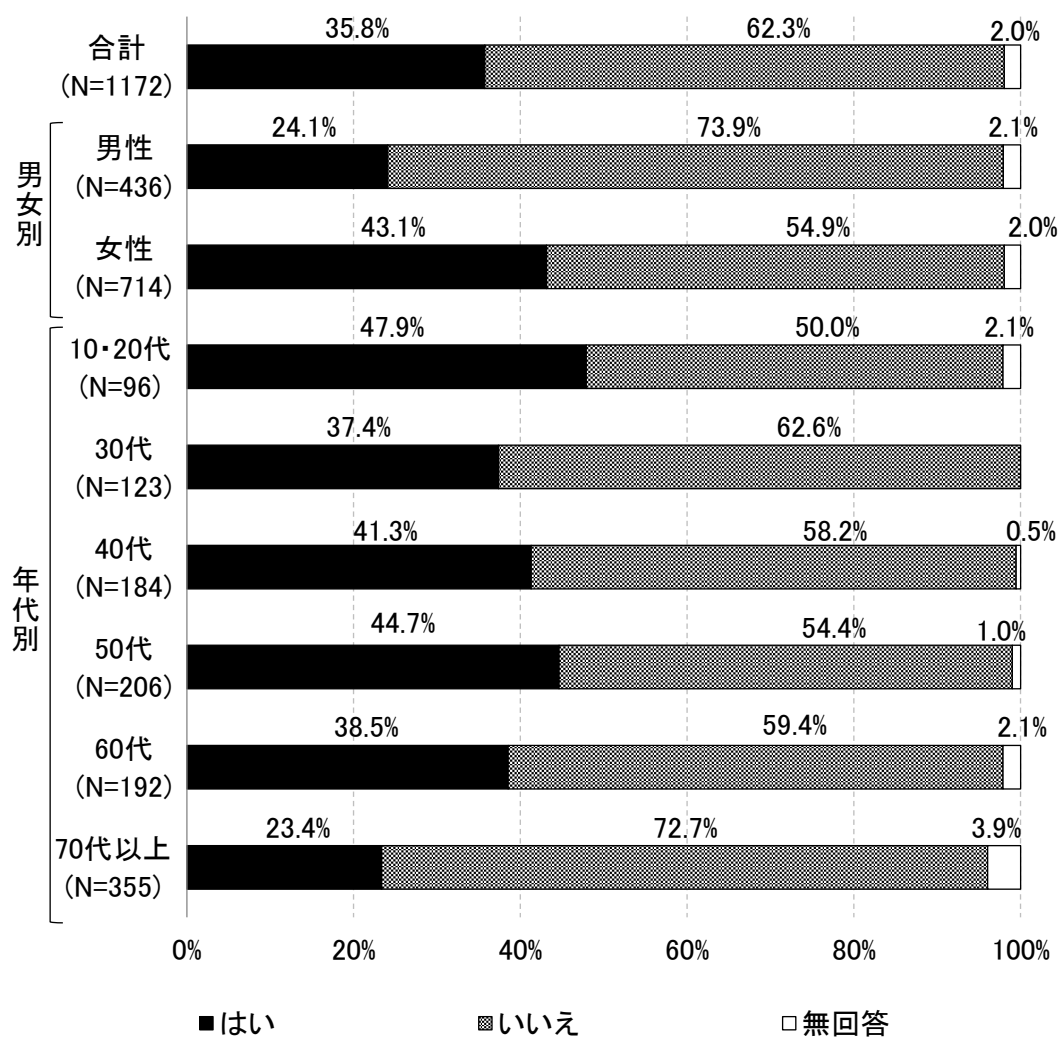


図 67 Q29 手話の講座や講習を受講してみたいか

Q30A のコンサート・音楽ライブへ行くに関して、男女別・年代別のすべての層で「まったくくない」と回答した人が 3 割以上である。年代別でみると、「まったくくない」と回答した人の割合は 60 代が 46.9%と最も高く、反対に 10・20 代が 30.2%と最も低い（図 68）。

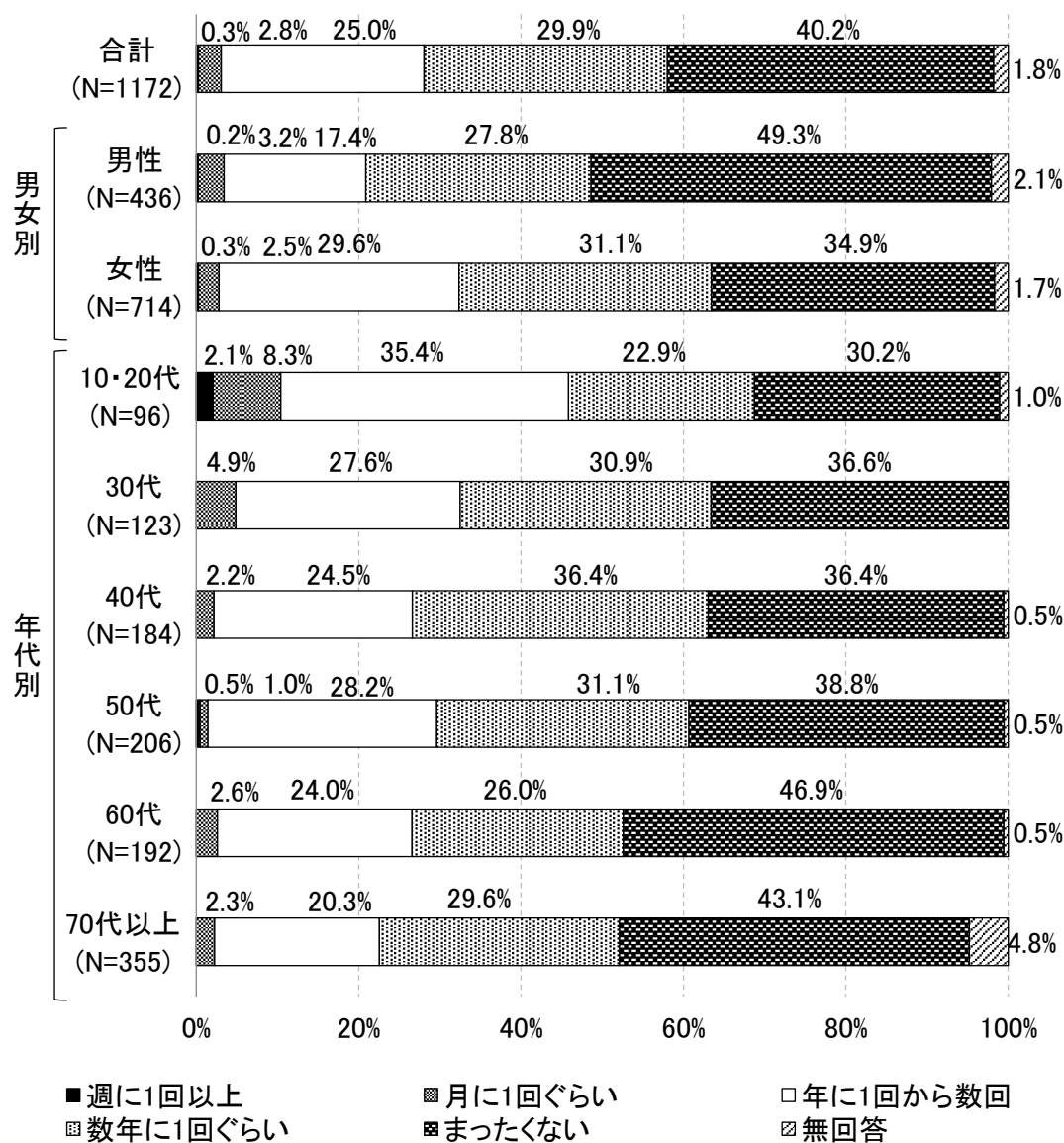


図 68 Q30A 次のような活動をどのくらいしているか：コンサート・音楽ライブへ行く

Q30B のCDを購入するに関して、男女別・年代別のすべての層で「まったくない」と回答した人が5割以上である。年代別でみると、「まったくない」と回答した人の割合は30代が63.4%と最も高く、反対に10・20代が47.9%と最も低い（図69）。

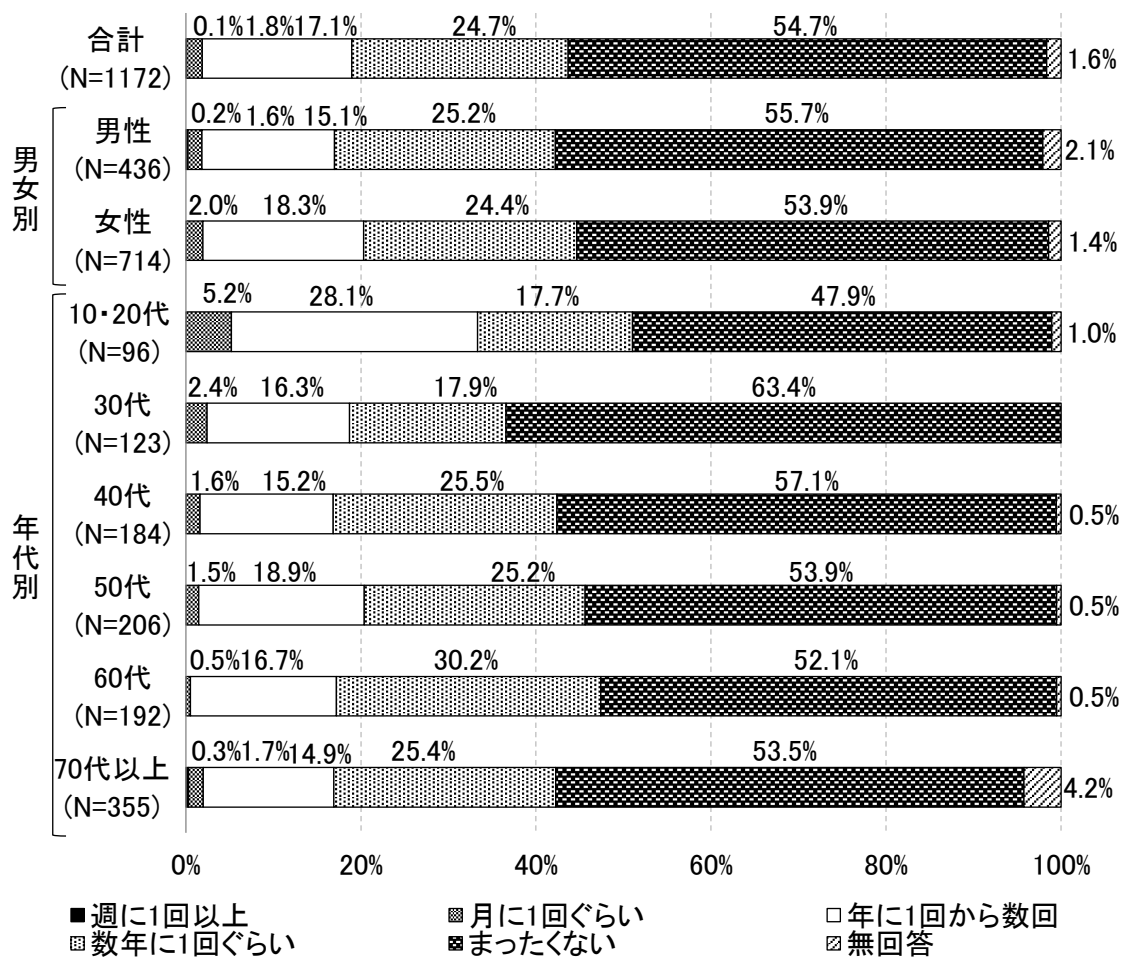


図69 Q30B 次のような活動をどのくらいしているか：CDを購入する

Q30C のインターネットで買い物をするに関して、男女別でみると、「まったくない」と回答した人の割合は、男性では 25.5%、女性では 25.6%である。また、「まったくない」の割合を年代別でみると、70 代以上が 61.7%と最も高く、30 代が 1.6%と最も低い(図 70)。

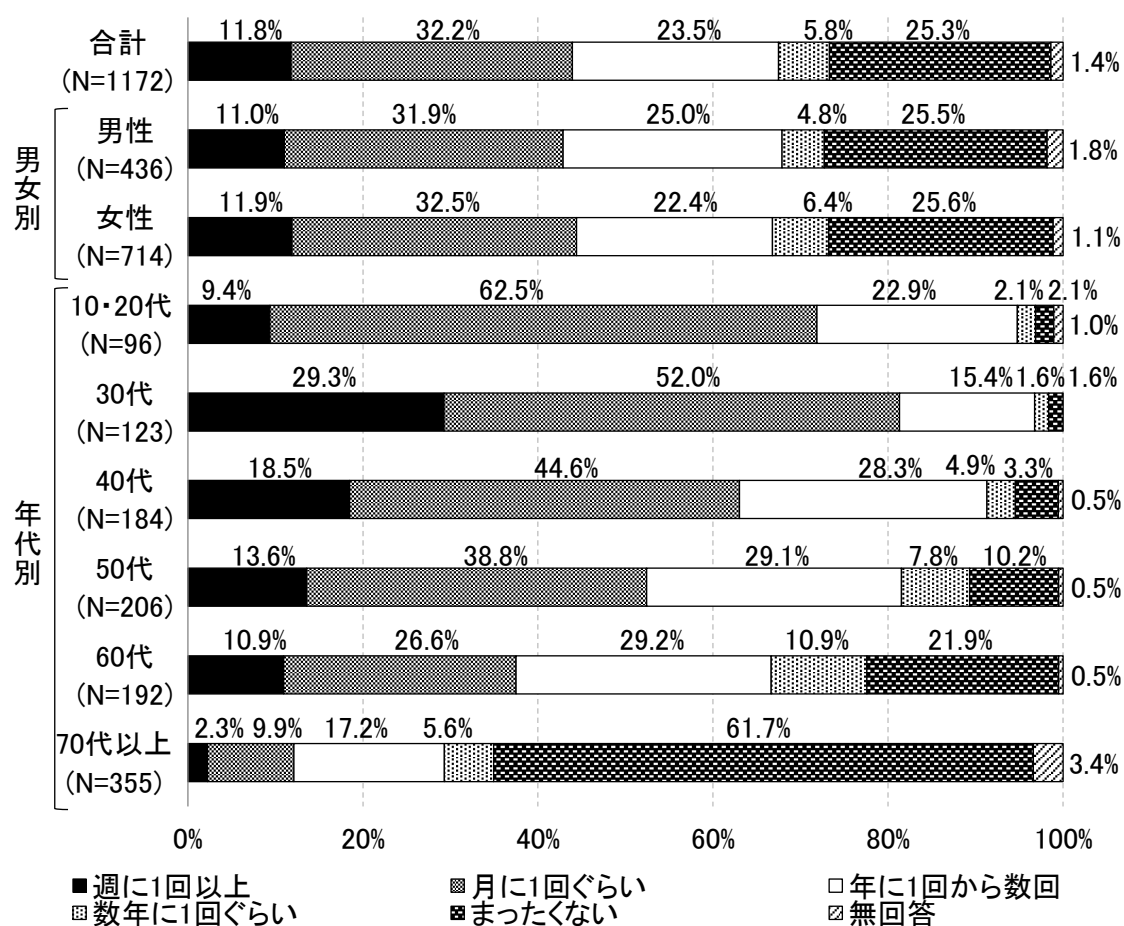


図 70 Q30C 次のような活動をどのくらいしているか：インターネットで買い物をする

Q31 のテレビやインターネットでバラエティ番組をどのくらい見るかに関して、男女別・年代別でみると、70 代以上を除いた、すべての層で「週数回程度」と回答した人が 3 割以上である。年代別でみると、「週数回程度」と回答した人の割合は 60 代が 38.5%と最も高く、反対に 70 代以上が 25.1%と最も低い（図 71）。

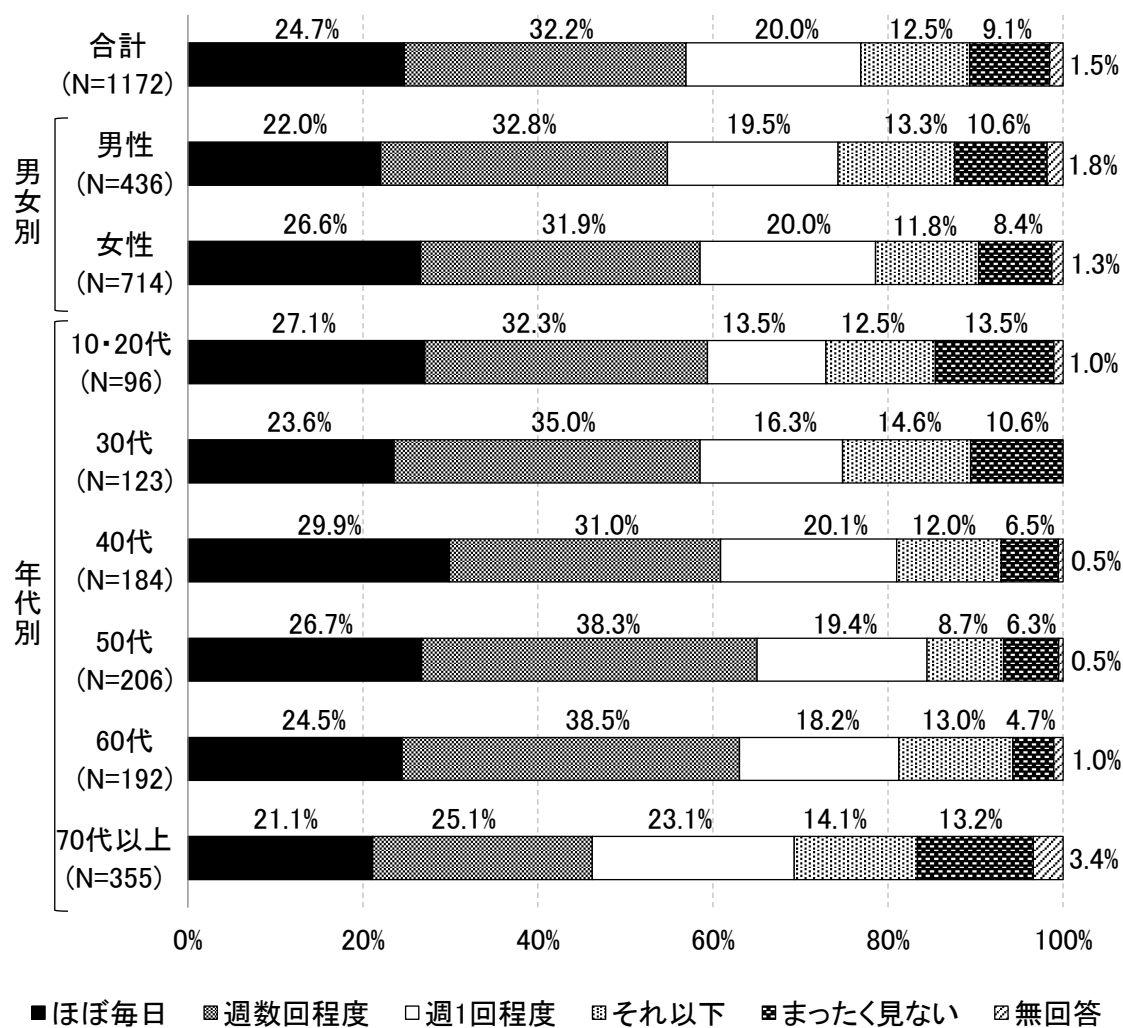


図 71 Q31 テレビやインターネットで、バラエティ番組をどのくらい見るか

Q32 インターネットの一日あたりの利用時間に関して、男女別でみると、「1 時間未満」（「全く利用しない」または「30 分未満」または「30 分以上 1 時間未満」）と回答した人の割合は、男性では 34.8%、女性では 42.4%である。また、年代別でみると、「7 時間以上」と回答した人の割合は 10・20 代が 21.9%と最も高い。反対に 70 代以上が 0.6%と最も低い（図 72）。

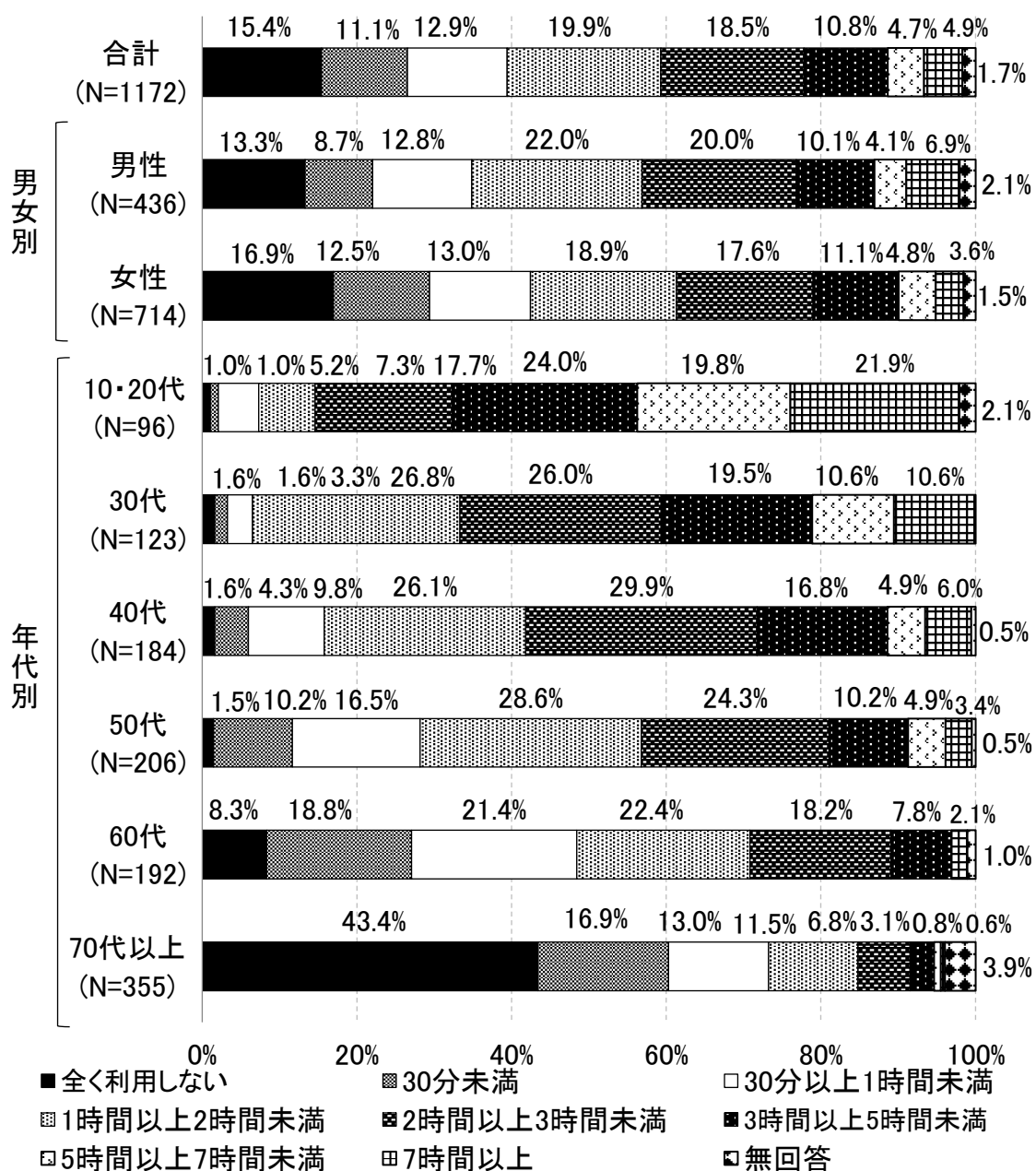


図 72 Q32 インターネットの一日あたりの利用時間

Q33 の家族以外の人との一日あたりの会話時間に関して、男女別でみると、「30 分未満」と回答した人の割合は、男性で 32.6%、女性で 33.8%である。年代別でみると、「30 分未満」と回答した人の割合は、年代が上がるにつれて増加傾向にあり、70 代以上で 52.4%になる（図 73）。

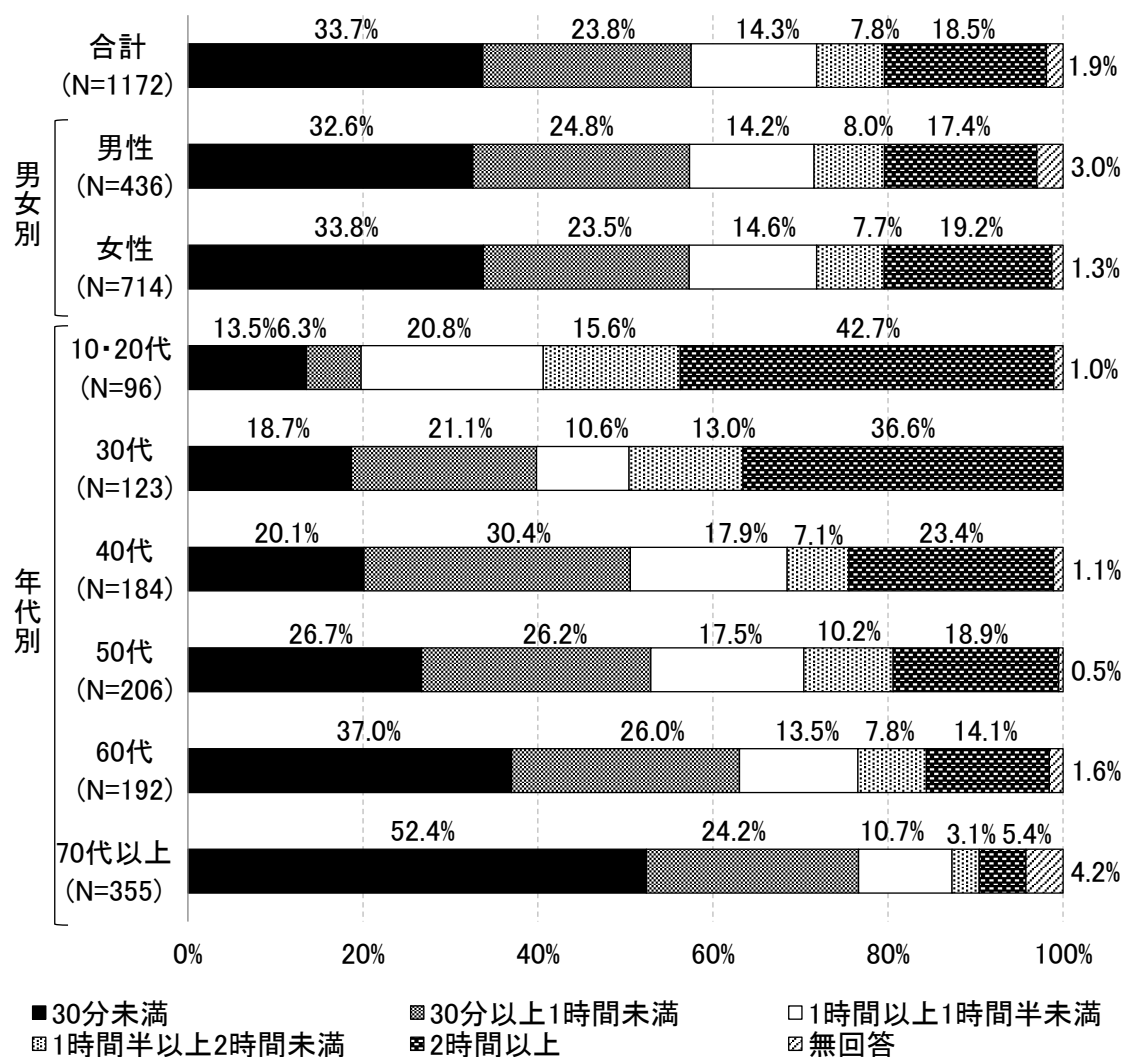


図 73 Q33 家族以外の人との一日あたりの会話時間

Q34 の屋外にいて人がまばらな時、マスクを着用するかに関して、男女別・年代別のすべての層で「常に着用する」または「たいてい着用する」と回答した人の割合は 2 割以上である。年代別でみると、「常に着用する」または「たいてい着用する」と回答した人の割合は 70 代以上が 55.8%と最も高く、反対に 40 代が 24.5%と最も低い（図 74）。

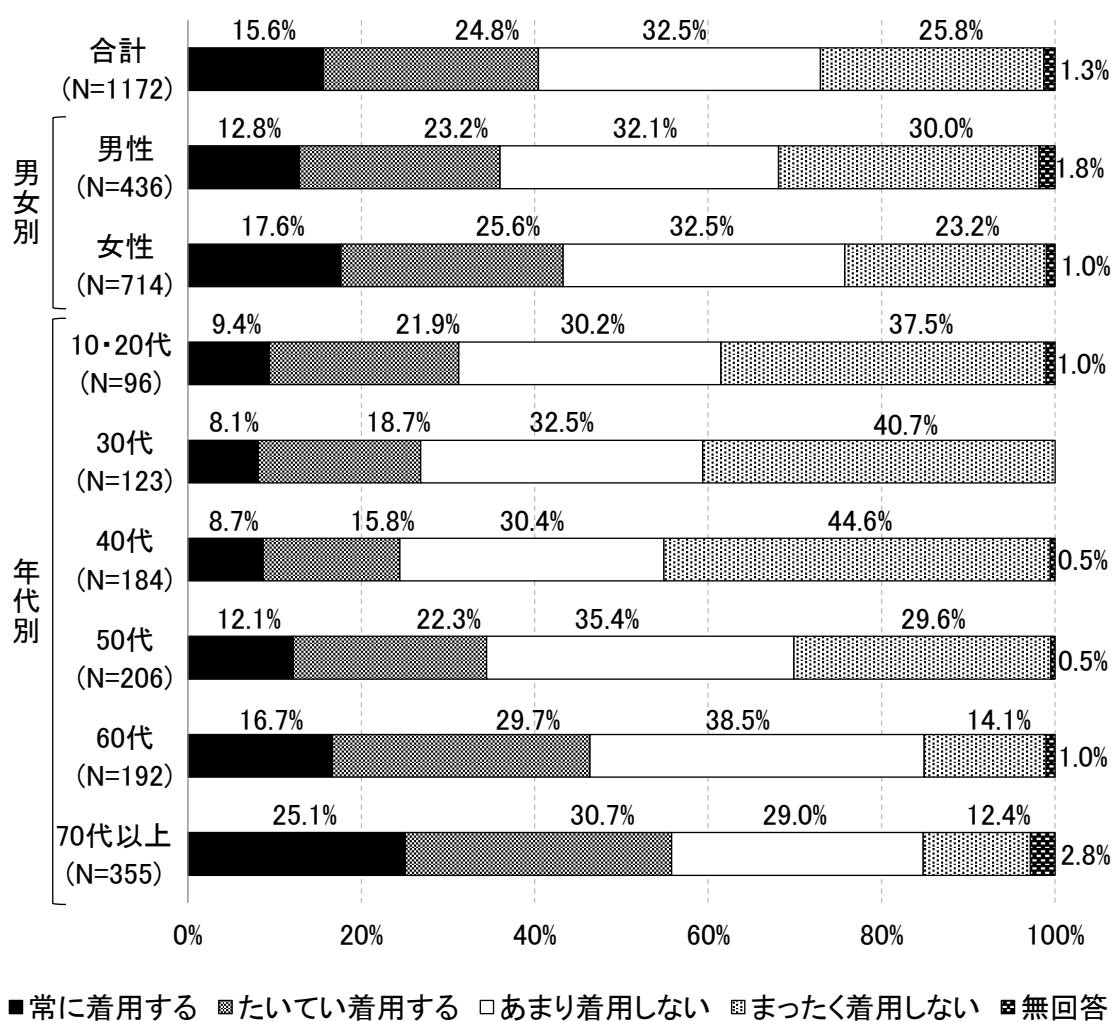
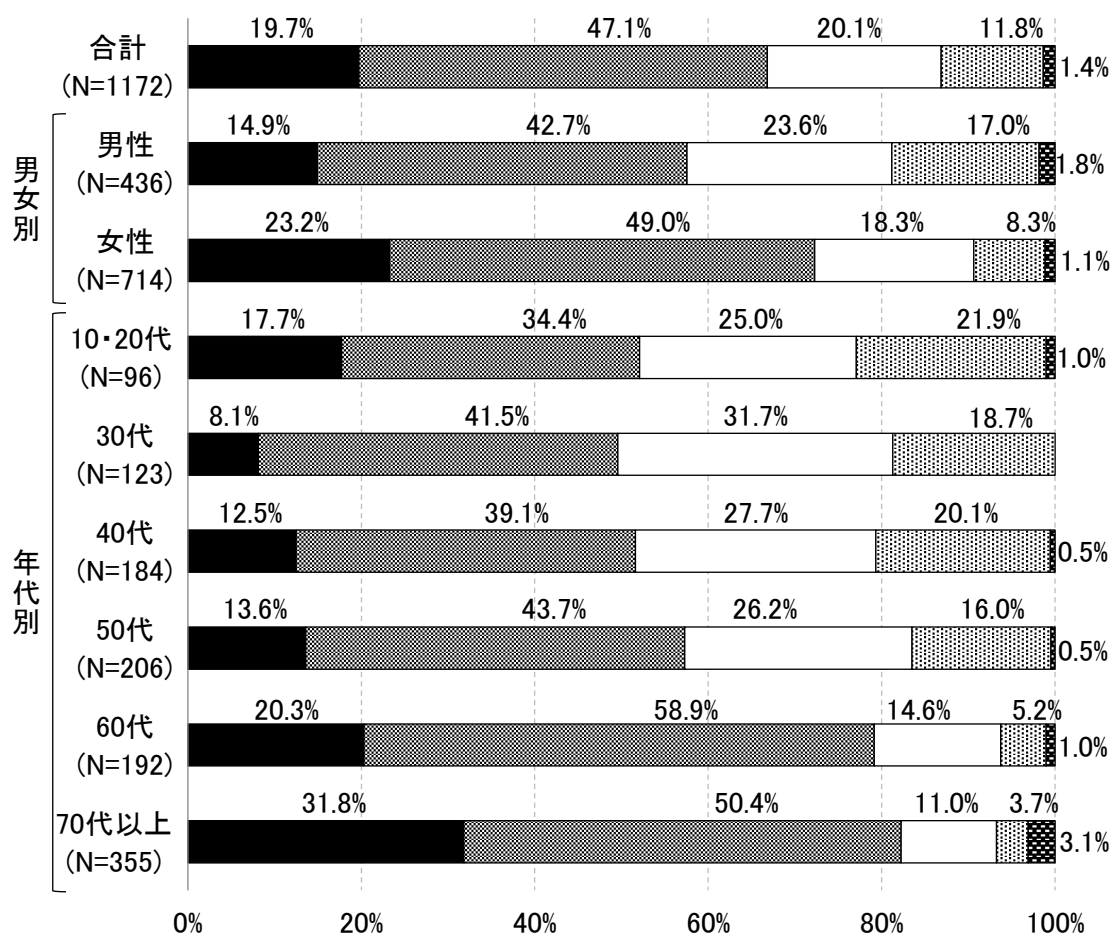


図 74 Q34 屋外にいて人がまばらな時、マスクを着用するか

Q35 のマスクを着用する人を目にすると、自分も付けた方がいいと感じるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は4割以上である。年代別でみると、「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は70代以上が82.2%と最も高く、反対に40代が51.6%と最も低い（図75）。



■非常に感じる ■ある程度感じる □あまり感じない ▨まったく感じない ■無回答

図 75 Q35 マスクを着用する人を目にすると、自分も付けた方がいいと感じるか

Q36 の新型コロナウイルス感染に対する不安感に関して、男女別・年代別のすべての層で「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は4割以上である。年代別でみると、「非常に感じる」または「ある程度感じる」と回答した人の割合は70代以上が65.7%と最も高く、反対に40代が52.8%と最も低い（図76）。

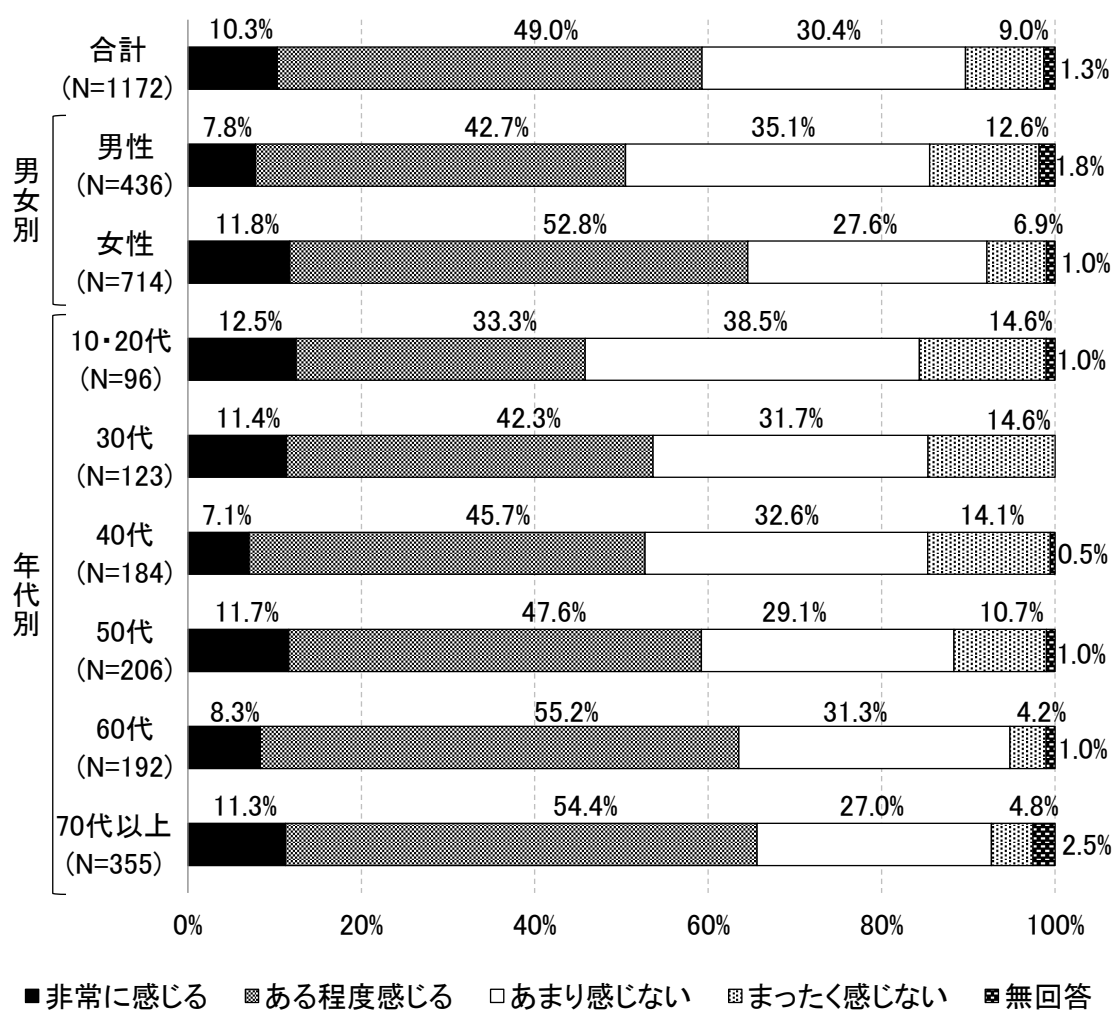


図 76 Q36 新型コロナウイルス感染に対する不安感

Q37 の年間の自殺者数の認知度に関して、男女別・年代別のすべての層で「知っている」と回答した人が 6 割以上である。年代別でみると、「知っている」と回答した人の割合は 10・20 代が 72.9%と最も高く、反対に 60 代が 66.7%と最も低い（図 77）。

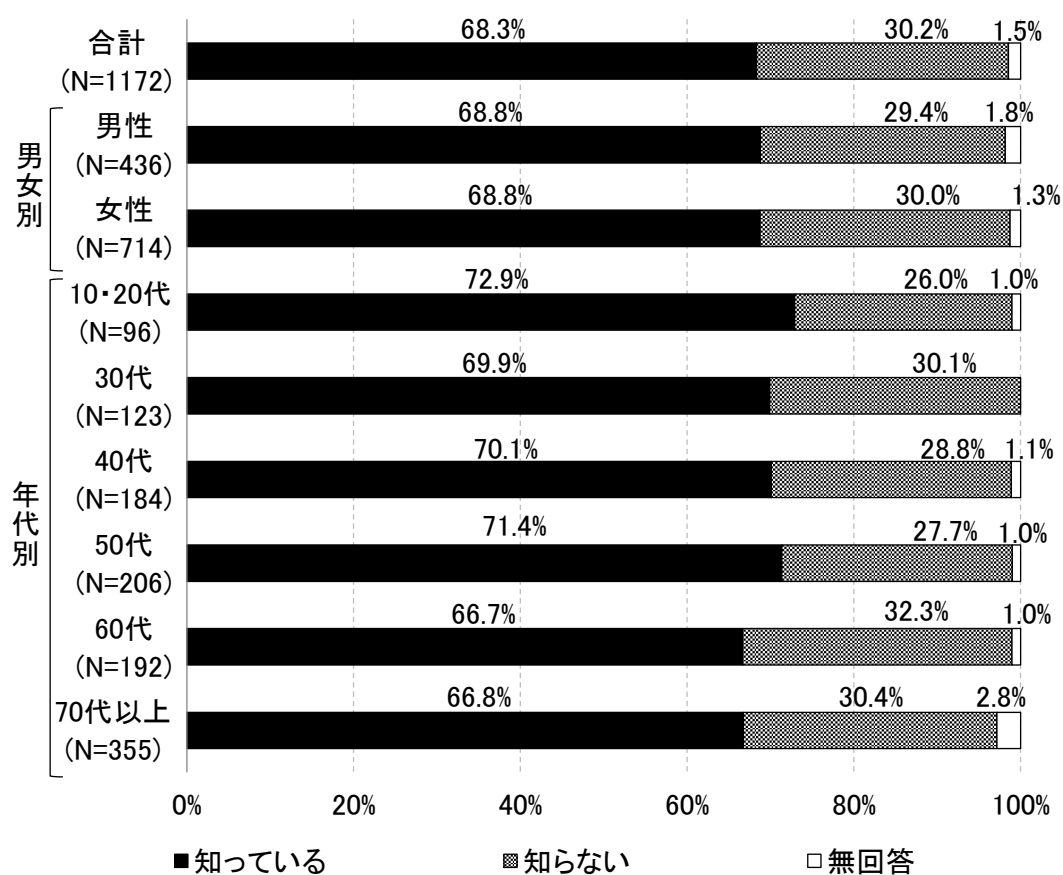


図 77 Q37 年間の自殺者数の認知度

Q38 の自殺に関する相談機関の認知度に関して、男女別・年代別のすべての層で 7 割以上が「知っている」と回答している。年代別でみると、「知っている」と回答した人の割合は 30 代が 91.1%と最も高く、反対に 70 代以上が 73.0%と最も低い（図 78）。

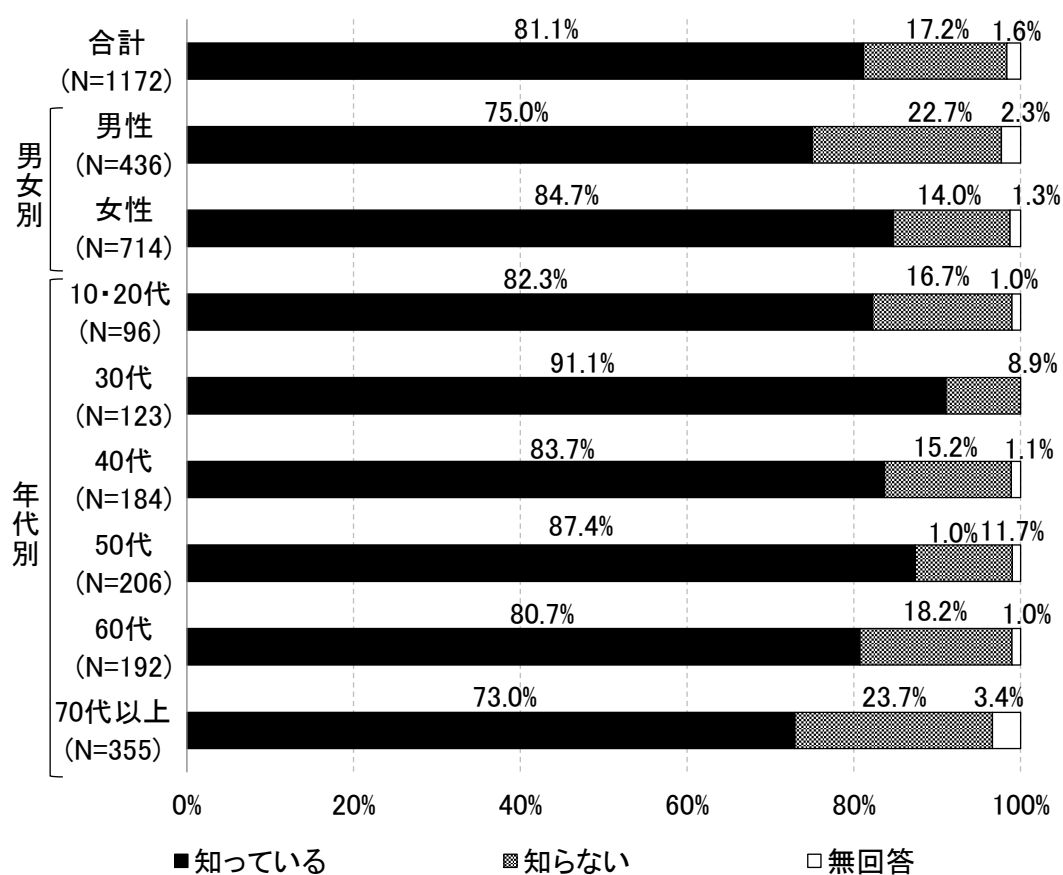


図 78 Q38 自殺に関する相談機関の認知度

Q39 の本気で自殺を考えたことがあるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「ない」と回答した人が7割以上である。年代別でみると、「ない」と回答した人の割合は70代以上が85.9%と最も高く、反対に10代・20代が71.9%と最も低い（図79）。

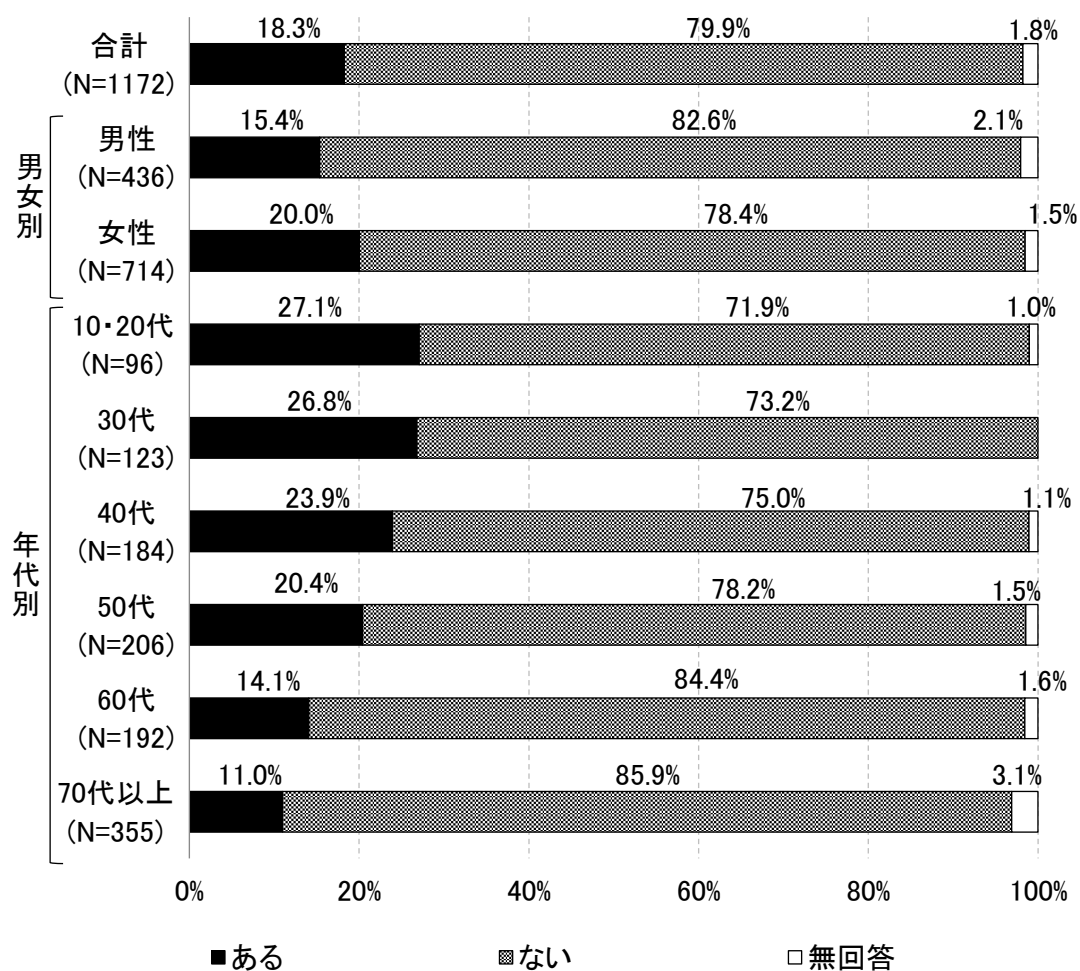


図79 Q39 本気で自殺を考えたことがあるか

Q40 自殺願望を聞いたときの対応に関して、「耳を傾けて聞く」が 62.1%で最も高く、「共感を示す」が 51.3%と続く（図 80）。

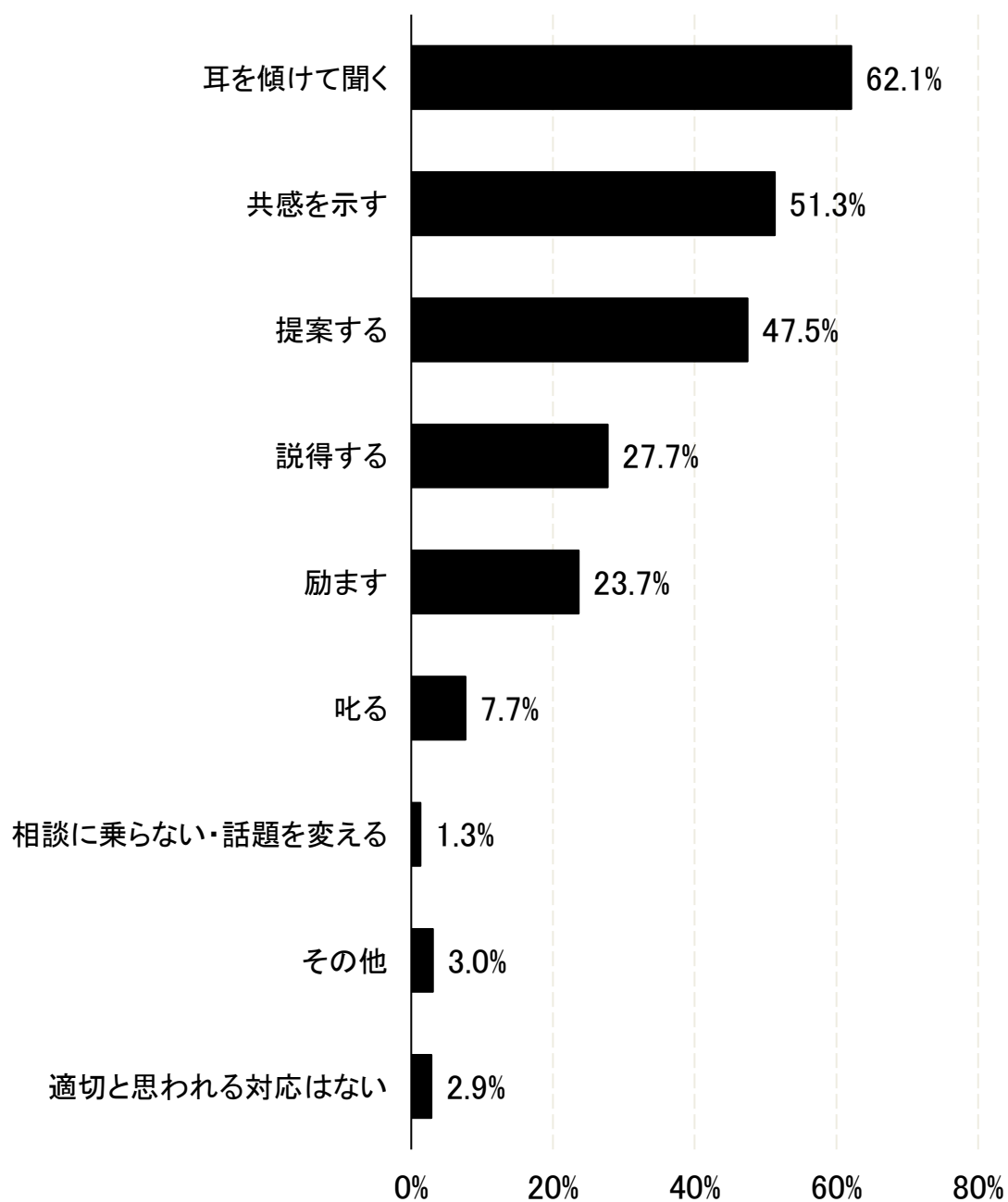


図 80 Q40 自殺願望を聞いたときの対応（複数回答・全体 N=1172）

Q40 の自殺願望を聞いたときの対応に関して、男女別でみると、「共感を示す」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 21.3 ポイント高い（図 81）。

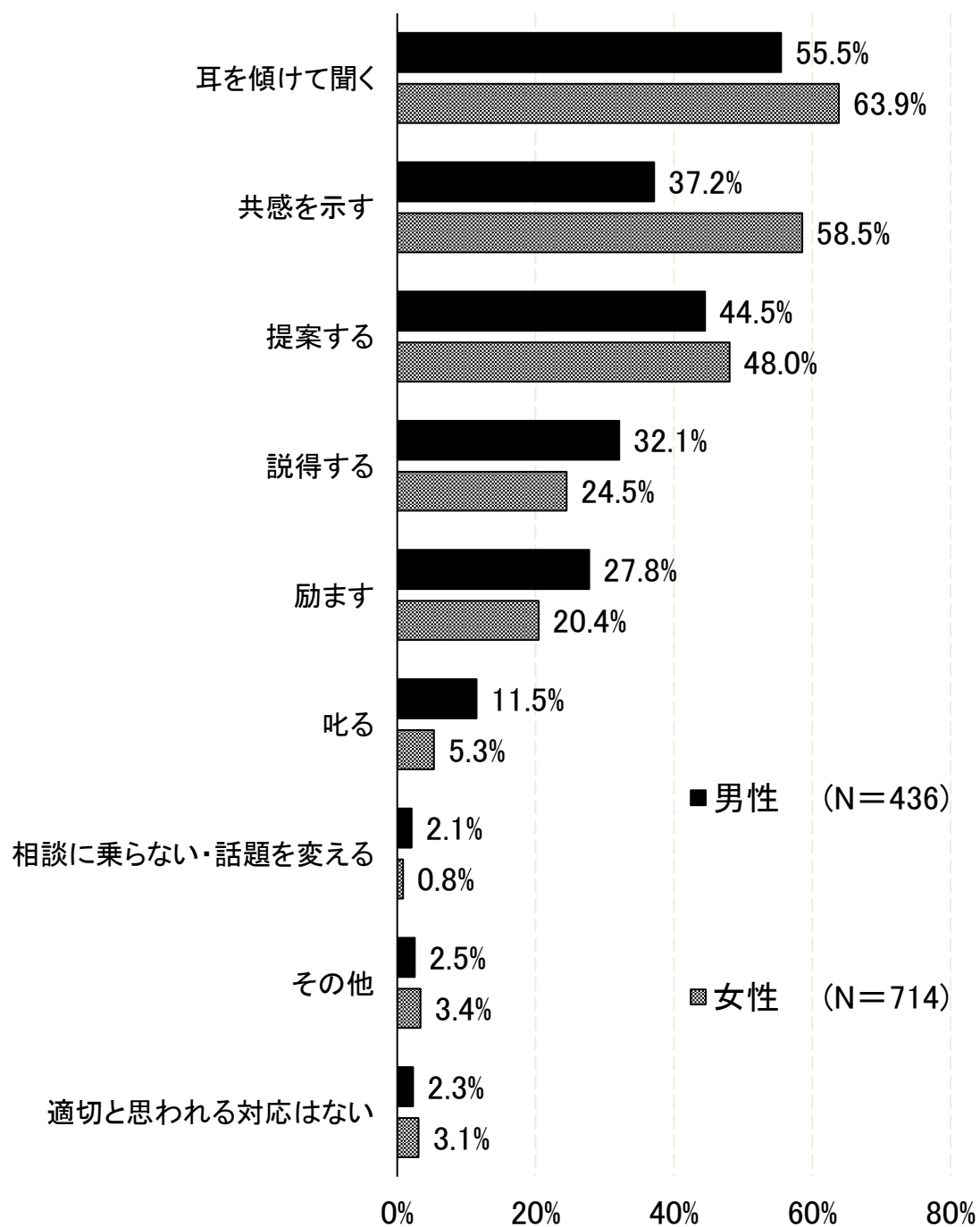


図 81 Q40 自殺願望を聞いたときの対応（複数回答・男女別）

Q40 の自殺願望を聞いたときの対応に関して、年代別でみると、「耳を傾けて聞く」は年代で差があり、10 代・20 代が 75.0%と最も高く、反対に 70 代以上は 44.2%と最も低い（図 82）。

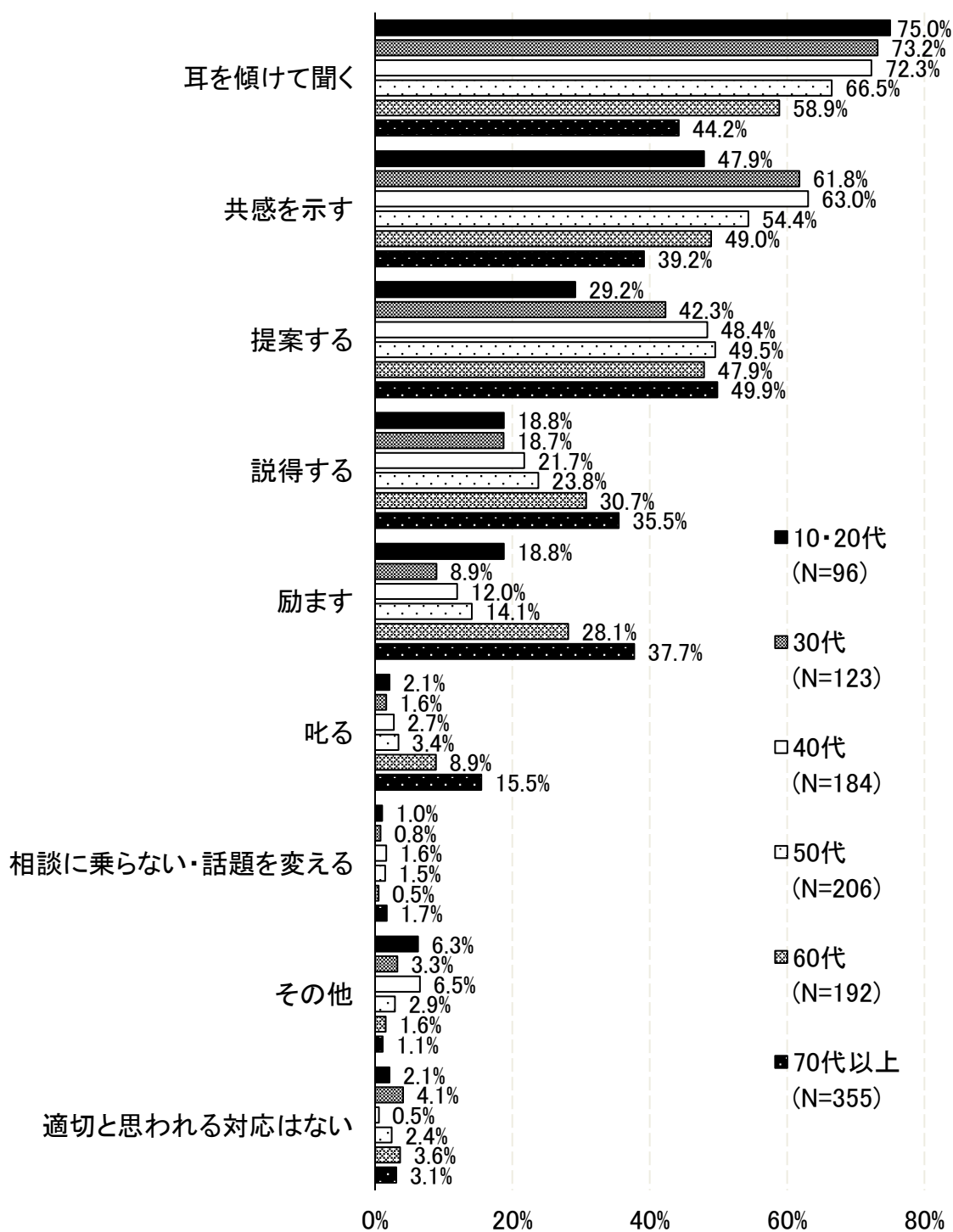


図 82 Q40 自殺願望を聞いたときの対応（複数回答・年代別）

Q41 の今後求められる自殺対策に関して、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」が 48.2%で最も高く、「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」が 42.0%と続く（図 83）。

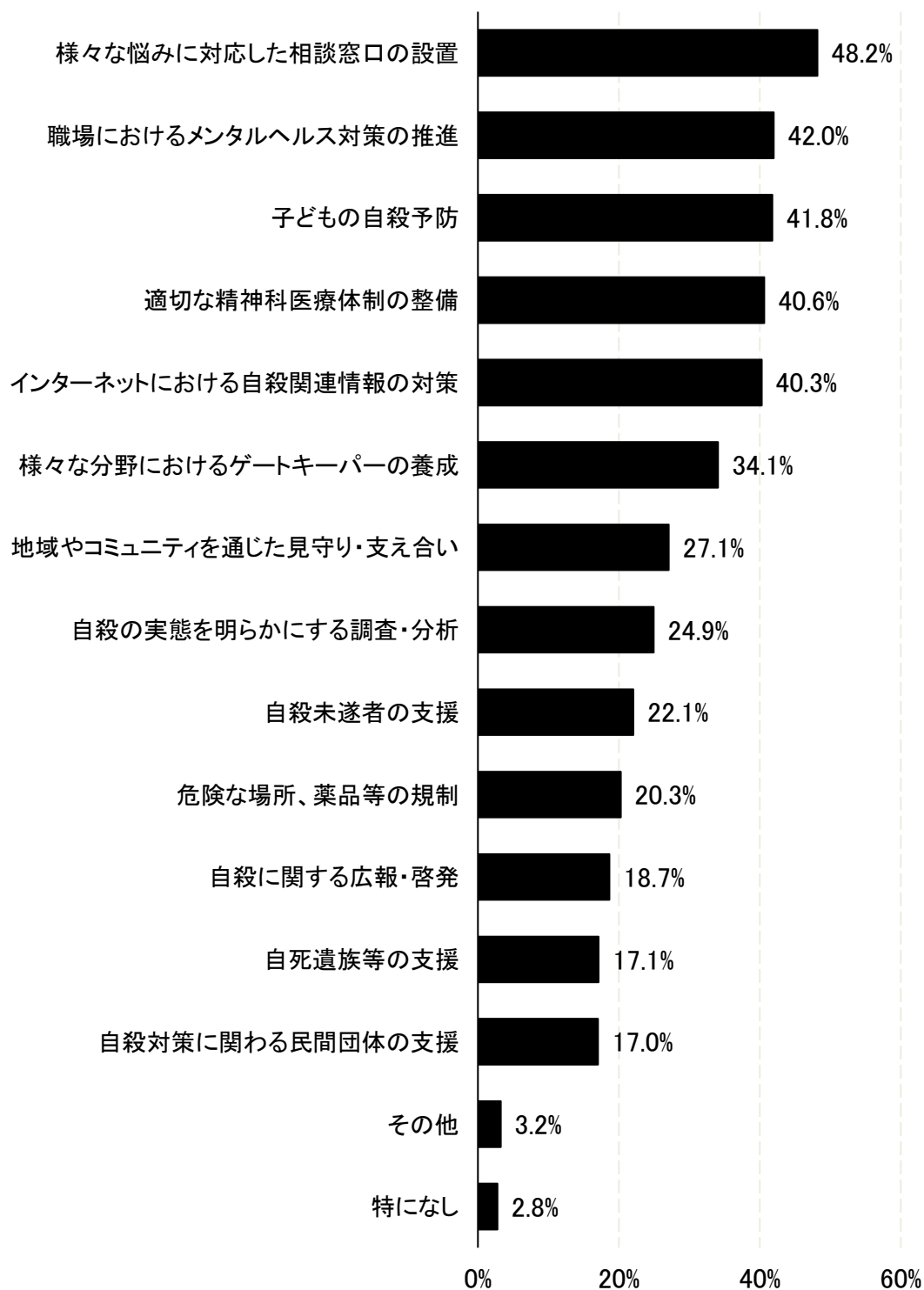


図 83 Q41 今後求められる自殺対策（複数回答・全体 N=1172）

Q41 の今後求められる自殺対策に関して、男女別でみると、「自殺の実態を明らかにする調査・分析」は男女で差があり、女性よりも男性の方が 12.8 ポイント高い（図 84）。

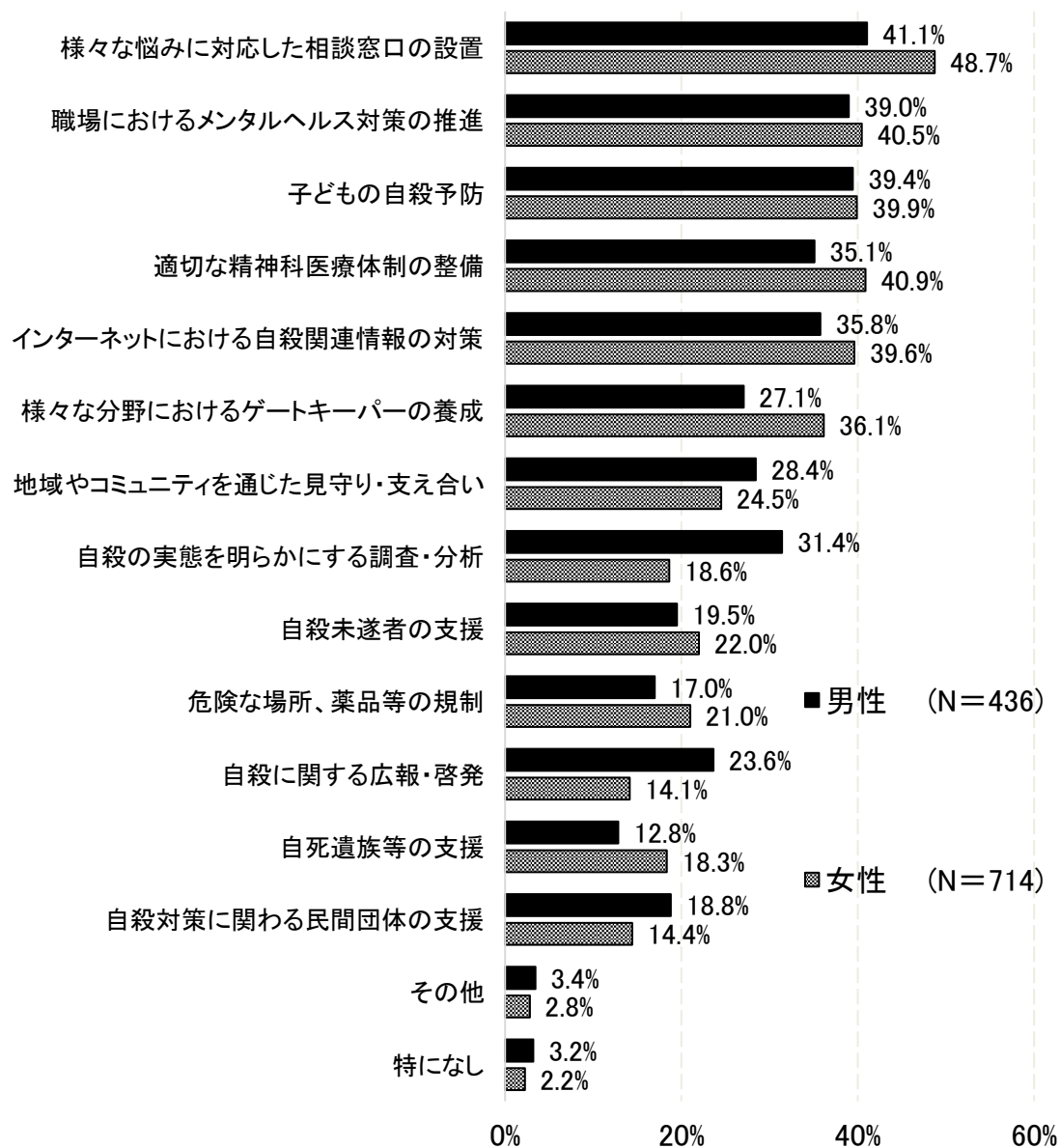


図 84 Q41 今後求められる自殺対策（複数回答・男女別）

Q41 の今後求められる自殺対策に関して、「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」は年代で差があり、40代が53.8%と最も高く、70代以上は24.2%と最も低い（図 85）。

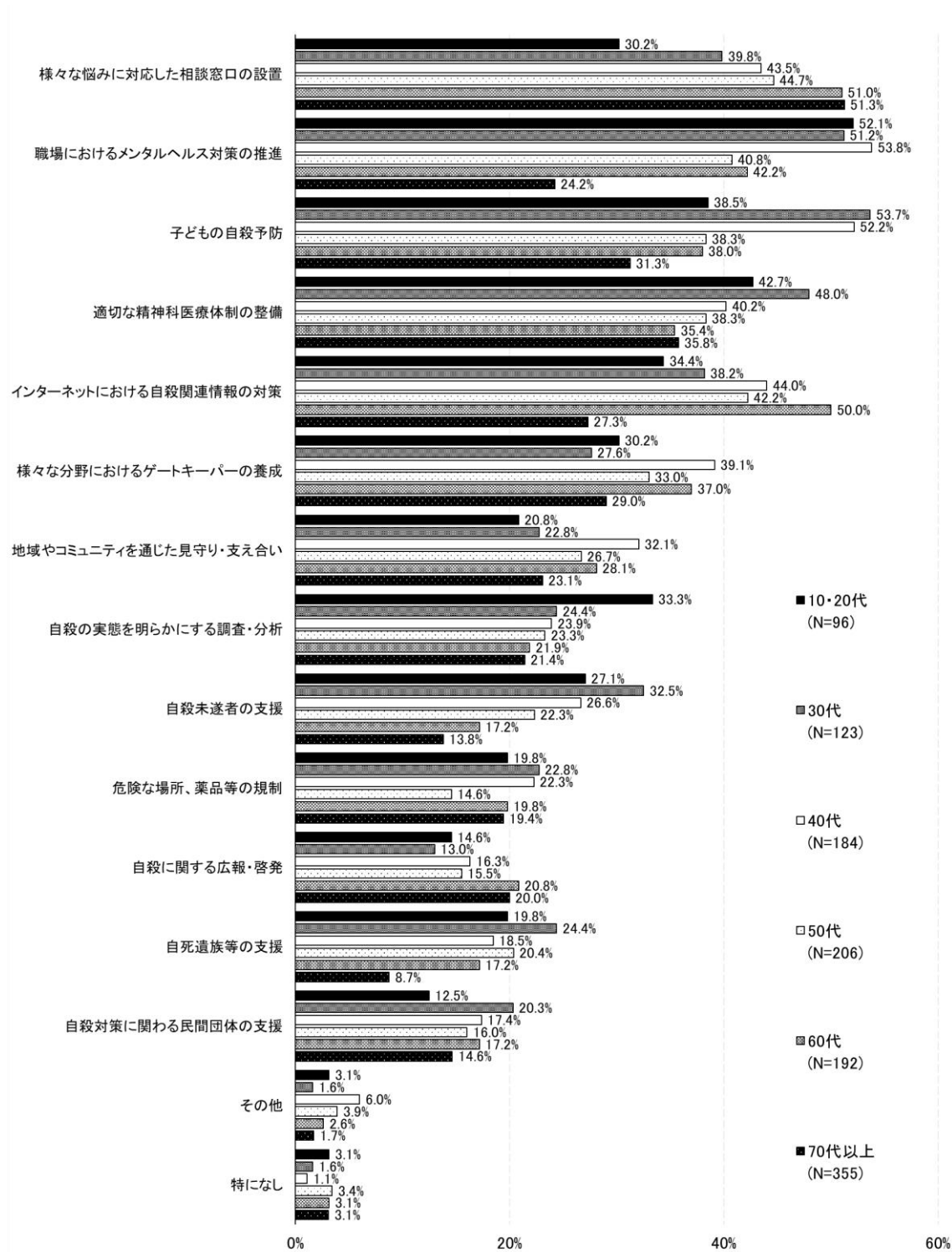


図 85 Q41 今後求められる自殺対策（複数回答・年代別）

Q42 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、「身近な人に悩みを聞いてもらう」が 65.4%で最も高く、「心の健康の専門家に相談する」が 61.8%と続く（図 86）。

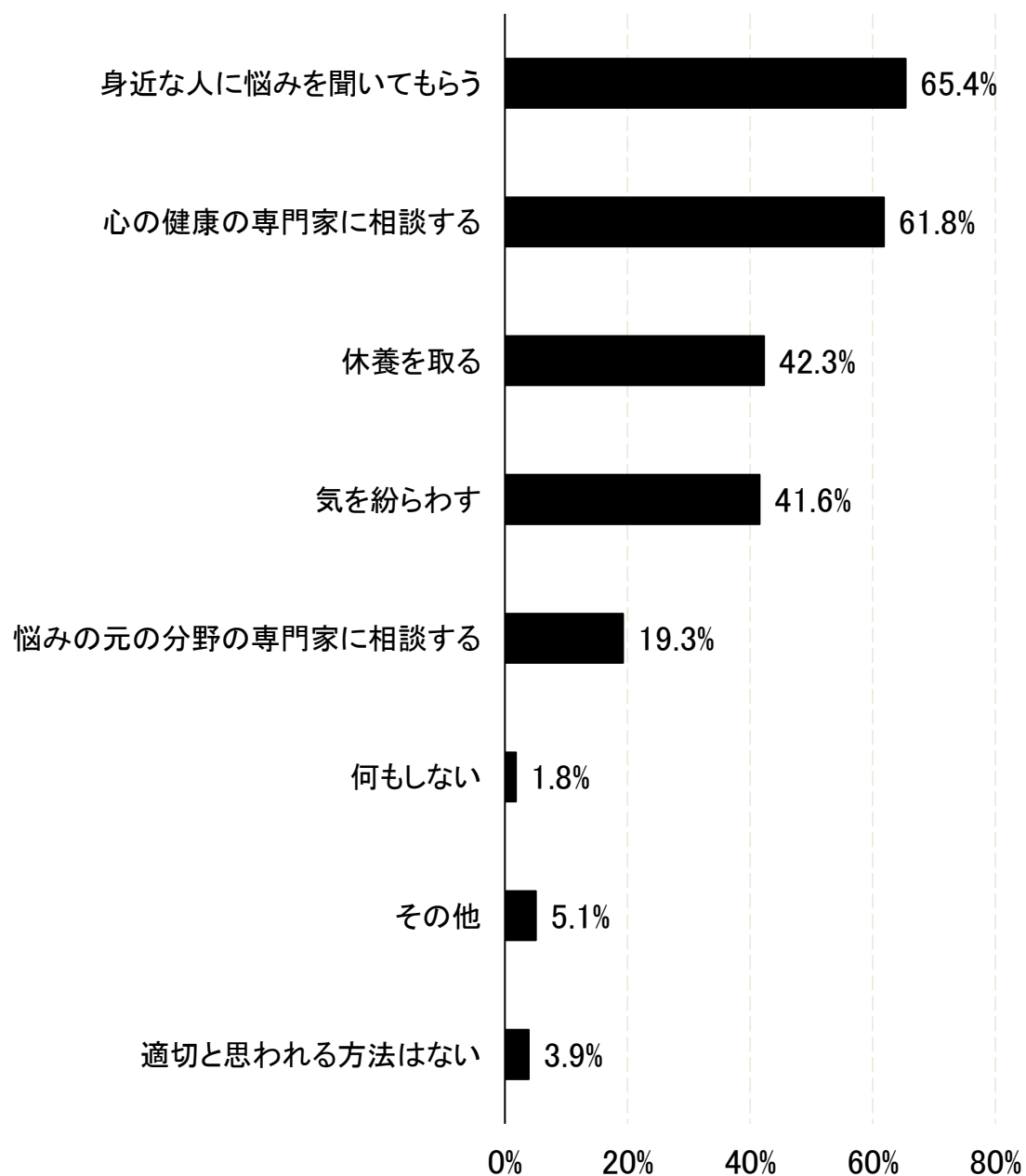


図 86 Q42 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・全体 N=1172）

Q42 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、男女別でみると、「心の健康の専門家に相談する」は男女で差があり、男性よりも女性の方が 8.8 ポイント高い（図 87）。

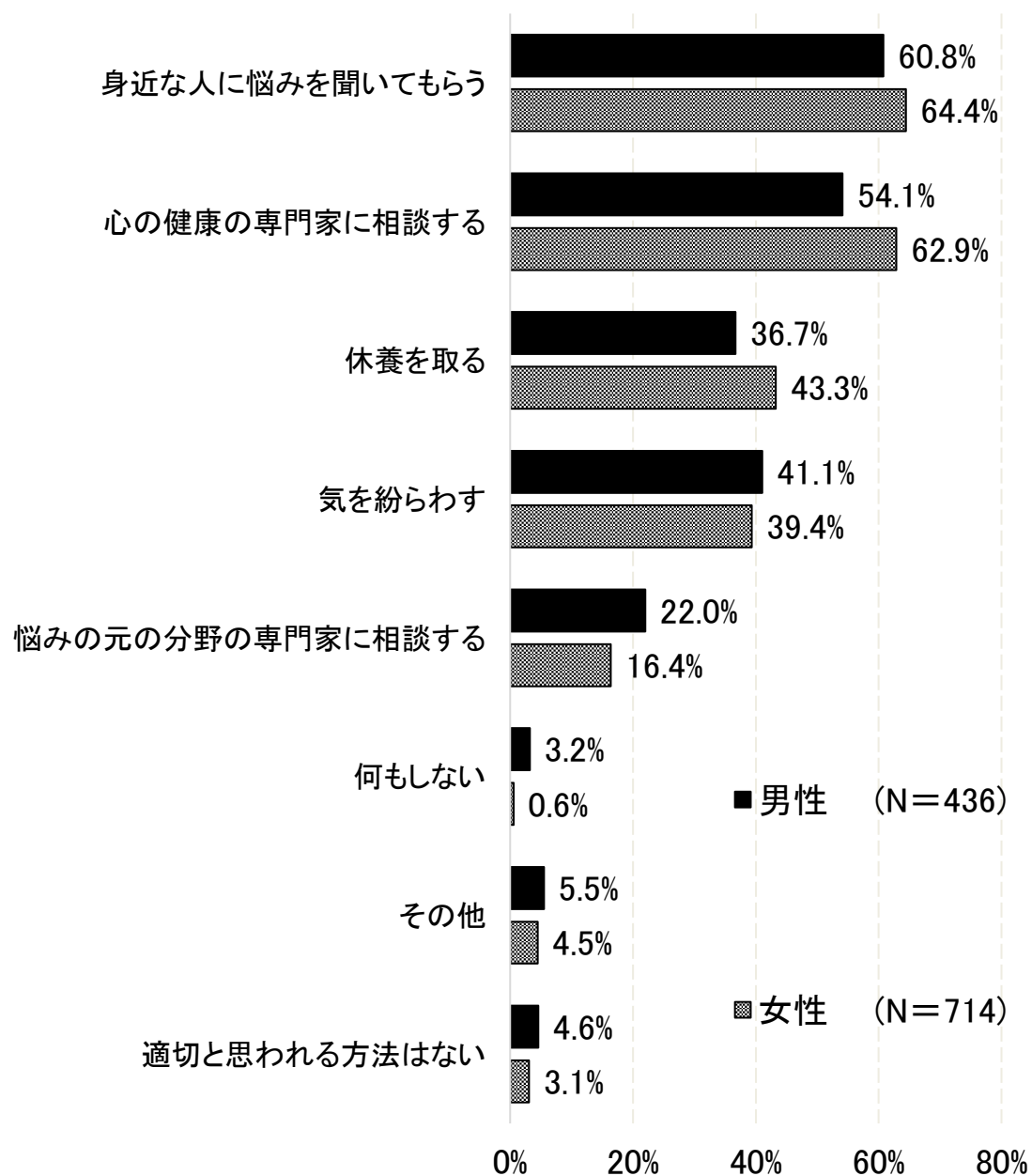


図 87 Q42 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・男女別）

Q42 の自殺したい気持ちを乗り越える方法に関して、年代別でみると、「休養を取る」は年代で差があり、30代が55.3%と最も高く、反対に70代以上は26.8%と最も低い(図 88)。

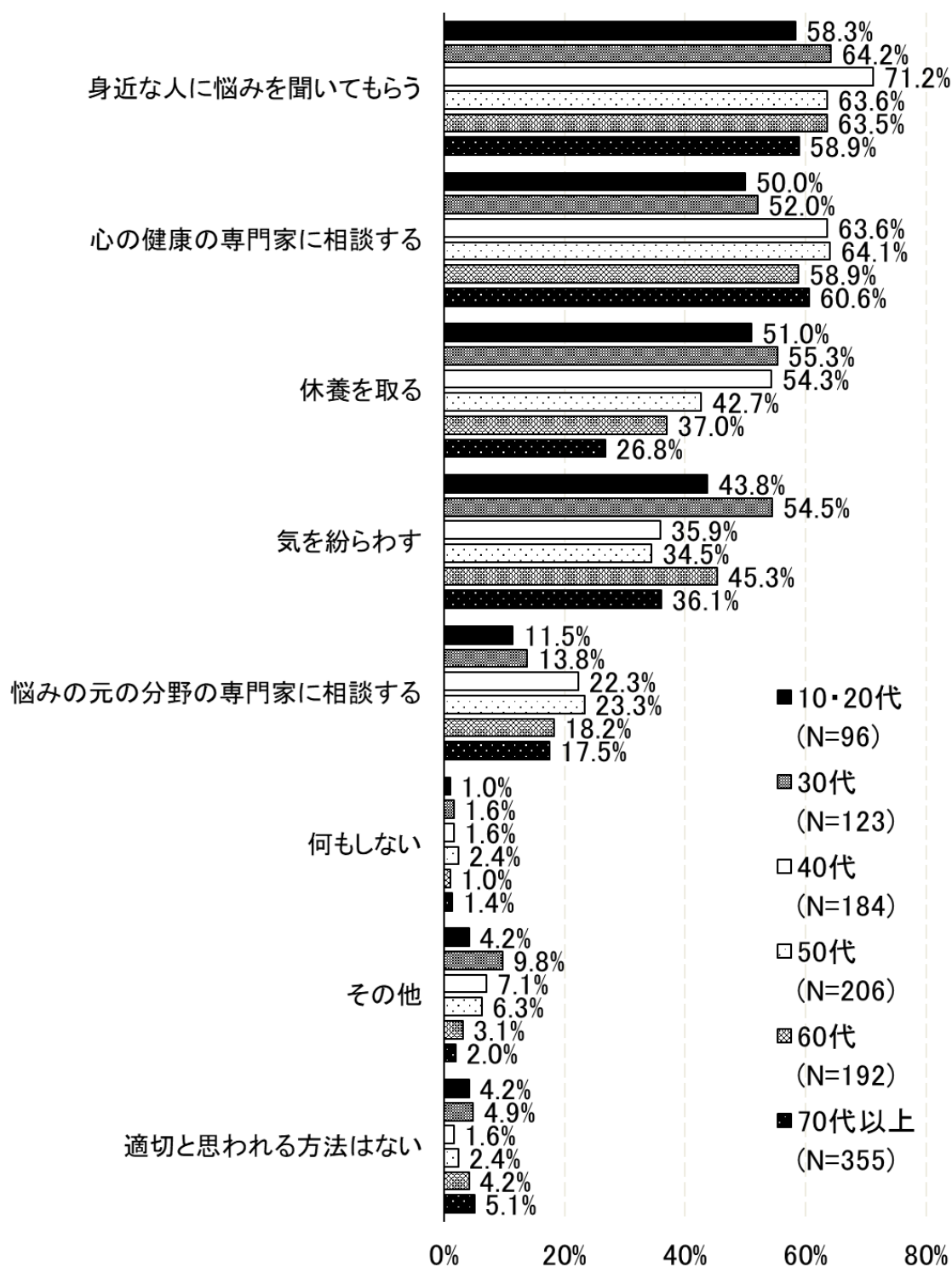


図 88 Q42 自殺したい気持ちを乗り越える方法（複数回答・年代別）

Q43①の市の仕事のうち最近良くなってきたと思うものに関して、「公園の整備や自然・緑の保全」が 31.9%と最も高く、「駅前の整備、駐車・駐輪対策」が 31.0%と続く（図 89）。

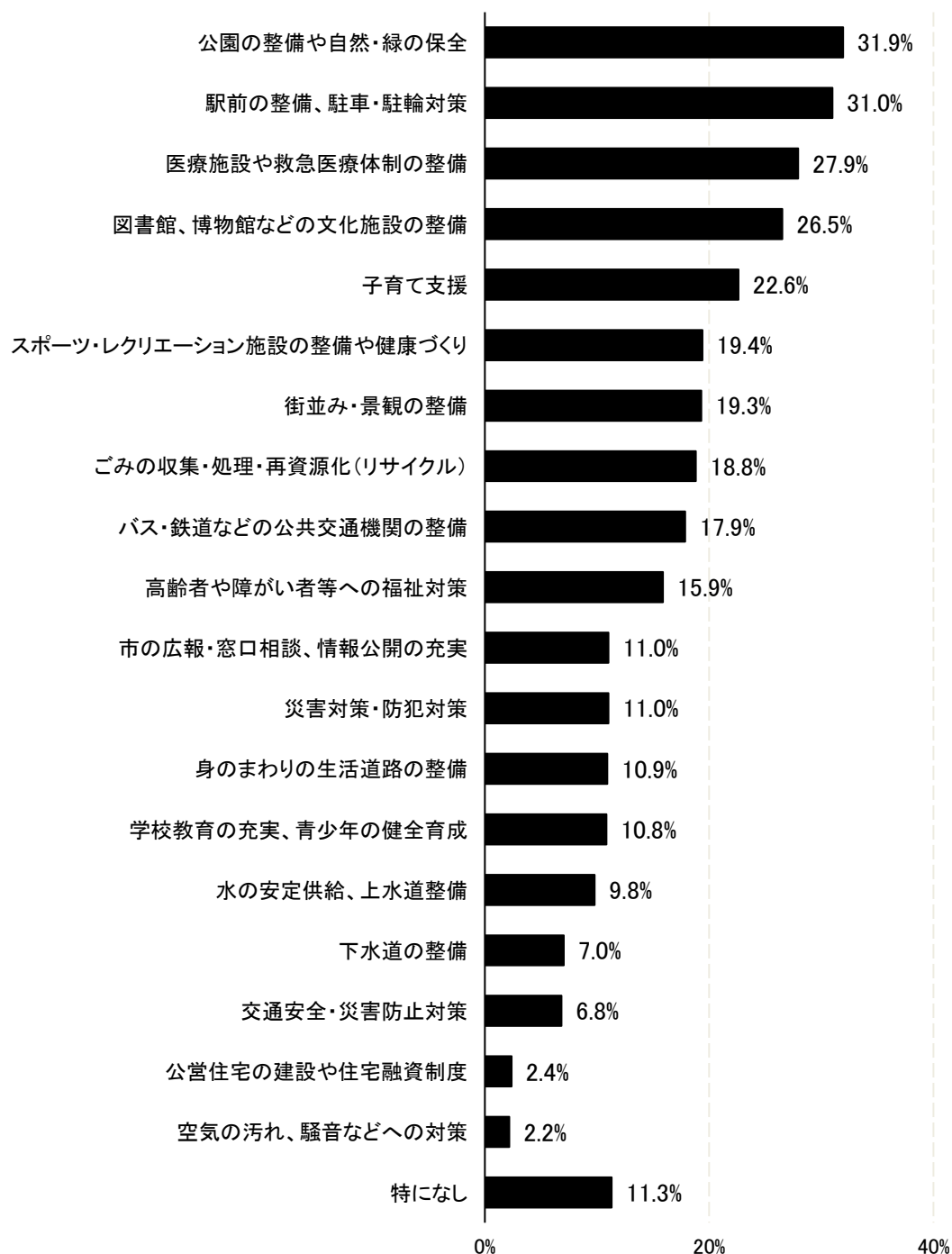


図 89 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの
（複数回答・全体 N=1172）

Q43①の市の仕事のうち最近良くなってきたと思うものに関して、男女別でみると、「子育て支援」では、男性よりも女性の方が6.2ポイント高い（図 90）。

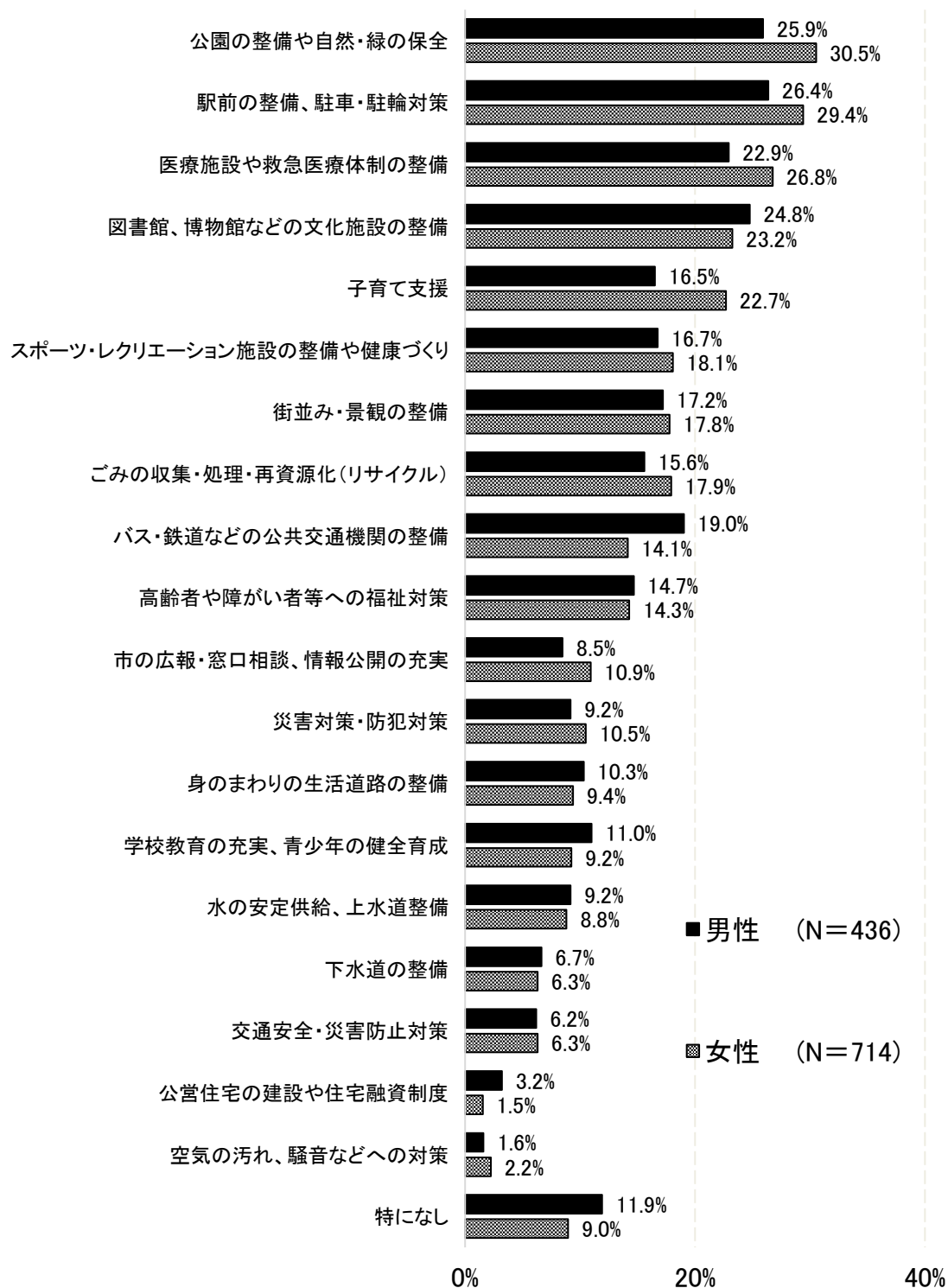


図 90 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの（複数回答・男女別）

Q43①の市の仕事のうち最近良くなってきたと思うものに関して、年代別でみると、「ごみの収集・処理・再資源化（リサイクル）」は、70代以上が27.6%と最も高く、40代が9.7%と最も低い（表5、図91）。

表5 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの（複数回答・年代別）

	(%)						
	公園の整備や 自然・緑の保全	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	医療施設や 救急医療体制の 整備	図書館、 博物館などの 文化施設の整備	子育て支援	スポーツ・ レクリエーション 施設の整備や 健康づくり	街並み・ 景観の整備
10・20代 (N=96)	32.3	20.8	15.6	18.8	17.7	22.9	26.0
30代 (N=123)	28.5	20.3	17.1	19.5	30.1	16.3	17.9
40代 (N=184)	36.7	29.1	15.3	22.4	30.1	12.8	17.9
50代 (N=206)	32.5	24.3	11.7	20.9	21.4	15.5	18.0
60代 (N=192)	26.6	28.1	21.9	22.4	18.2	18.8	14.1
70代以上 (N=355)	25.9	23.9	24.2	27.0	14.6	20.0	13.2

	ごみの収集・ 処理・再資源化 (リサイクル)	バス・鉄道などの 公共交通機関の 整備	高齢者や 障がい者等への 福祉対策	市の広報・ 窓口相談、 情報公開の充実	災害対策・ 防犯対策	身のまわりの 生活道路の整備	学校教育の充実、 青少年の健全育成
10・20代 (N=96)	12.5	22.9	22.9	12.5	9.4	22.9	16.7
30代 (N=123)	11.4	8.1	8.9	10.6	6.5	13.0	8.9
40代 (N=184)	9.7	12.2	7.1	14.3	8.2	14.3	16.8
50代 (N=206)	11.2	9.2	8.3	10.2	9.2	7.3	10.7
60代 (N=192)	18.8	9.9	12.5	8.3	8.3	7.8	8.3
70代以上 (N=355)	27.6	15.8	21.4	18.0	7.3	9.0	11.3

	水の安定供給、 上水道整備	下水道の整備	交通安全・ 災害防止対策	公営住宅の建設や 住宅融資制度	空気の汚れ、 騒音などへの対策	特になし
10・20代 (N=96)	6.3	7.3	8.3	4.2	0.0	25.0
30代 (N=123)	4.9	4.9	7.3	4.9	2.4	16.3
40代 (N=184)	5.1	3.1	6.6	1.5	0.5	9.2
50代 (N=206)	10.2	7.8	4.4	2.4	2.4	15.0
60代 (N=192)	7.8	6.3	6.3	1.6	0.5	13.0
70代以上 (N=355)	15.5	12.7	3.9	3.1	2.5	5.6

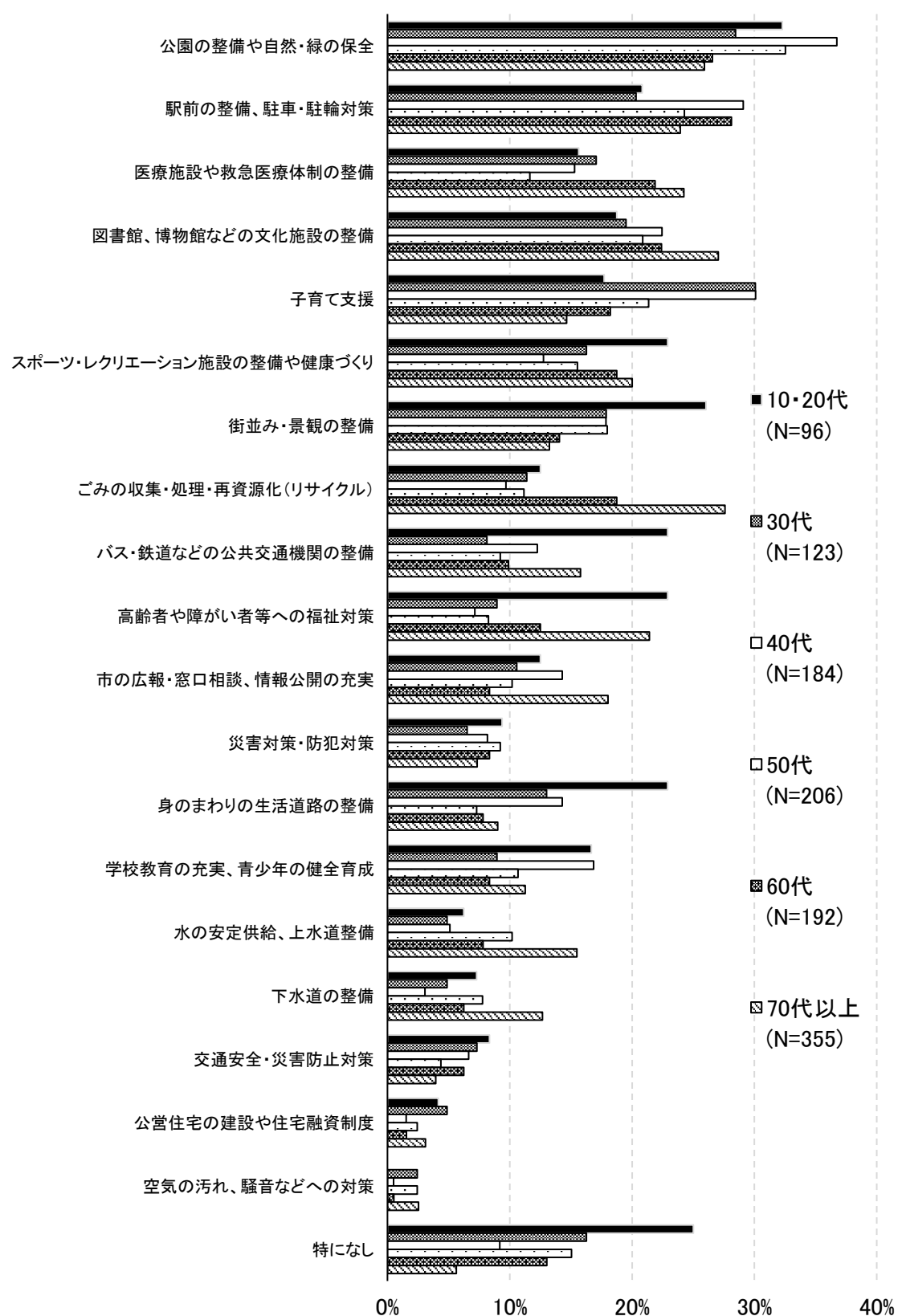


図 91 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの（複数回答・年代別）

Q43①の市の仕事のうち最近良くなってきたと思うものに関して、居住地域別でみると、「公園の整備や自然・緑の保全」は五領地区では 55.2%と最も高く、三箇牧地区では 10.7%と最も低い（表 6、図 92）。

表 6 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの（複数回答・居住地域別）

	公園の整備や 自然・緑の保全	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	医療施設や 救急医療体制の 整備	図書館、 博物館などの 文化施設の整備	子育て支援	スポーツ・ レクリエーション 施設の整備や 健康づくり	街並み・ 景観の整備	(%)
高槻北地区 (N=318)	32.4	31.1	22.0	31.8	19.2	17.3	23.3	
高槻南地区 (N=331)	30.5	22.7	16.9	13.6	21.8	15.4	11.2	
五領地区 (N=29)	55.2	31.0	31.0	31.0	24.1	31.0	31.0	
高槻西地区 (N=210)	31.0	23.3	16.7	28.6	23.3	19.0	17.6	
如是・富田地区 (N=210)	25.7	23.8	17.1	19.0	22.9	19.5	13.8	
三箇牧地区 (N=28)	10.7	14.3	10.7	35.7	14.3	17.9	10.7	
	ごみの収集・ 処理・再資源化 (リサイクル)	バス・鉄道などの 公共交通機関の 整備	高齢者や 障がい者等への 福祉対策	市の広報・ 窓口相談、 情報公開の充実	災害対策・ 防犯対策	身のまわりの 生活道路の整備	学校教育の充実、 青少年の健全育成	
高槻北地区 (N=318)	17.0	12.3	12.3	0.0	7.2	10.4	11.0	
高槻南地区 (N=331)	13.0	12.1	12.4	13.2	7.6	9.7	10.9	
五領地区 (N=29)	20.7	41.4	24.1	10.0	17.2	13.8	37.9	
高槻西地区 (N=210)	19.5	14.3	16.7	31.0	10.5	13.3	12.9	
如是・富田地区 (N=210)	23.8	13.3	18.1	17.6	8.6	13.8	11.4	
三箇牧地区 (N=28)	25.0	3.6	7.1	7.1	7.1	7.1	10.7	
	水の安定供給、 上水道整備	下水道の整備	交通安全・ 災害防止対策	公営住宅の建設や 住宅融資制度	空気の汚れ、 騒音などへの対策	特になし		
高槻北地区 (N=318)	9.4	9.7	5.0	1.6	2.5	8.5		
高槻南地区 (N=331)	6.0	5.1	4.8	3.0	0.9	11.2		
五領地区 (N=29)	10.3	10.3	13.8	3.4	3.4	24.1		
高槻西地区 (N=210)	11.4	8.1	6.2	3.8	1.9	9.5		
如是・富田地区 (N=210)	13.8	8.6	6.7	3.3	1.4	16.2		
三箇牧地区 (N=28)	17.9	17.9	3.6	3.6	0.0	10.7		

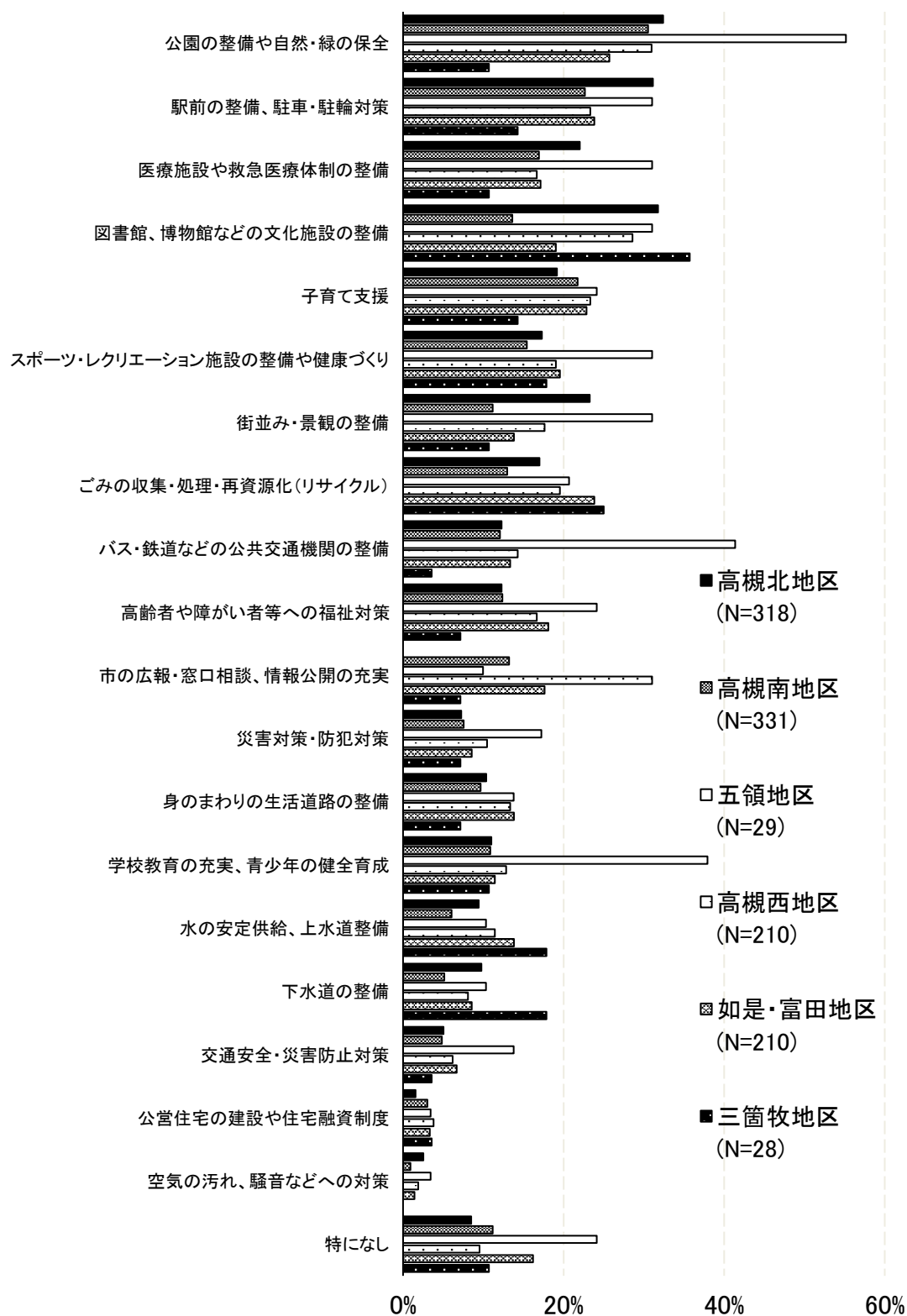


図 92 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの
(複数回答・居住地域別)

Q43①の市の仕事のうち最近良くなってきたと思うものに関して、居住年数別でみると、「公園の整備や自然・緑の保全」は10年以上20年未満では40.4%と最も高く、1年未満では20.8%と最も低い（表7、図93）。

表7 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの（複数回答・居住年数別）

	(%)						
	公園の整備や 自然・緑の保全	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	医療施設や 救急医療体制の 整備	図書館、 博物館などの 文化施設の整備	子育て支援	スポーツ・ レクリエーション 施設の整備や 健康づくり	街並み・ 景観の整備
1年未満 (N=24)	20.8	12.5	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3
1年以上3年未満 (N=31)	25.6	23.3	9.3	2.3	11.6	7.0	9.3
3年以上5年未満 (N=30)	25.6	15.4	15.4	15.4	20.5	10.3	12.8
5年以上10年未満 (N=57)	28.9	13.2	7.9	15.8	19.7	11.8	15.8
10年以上20年未満 (N=140)	40.4	29.5	18.1	24.7	25.9	15.7	22.3
20年以上30年未満 (N=196)	27.7	27.2	16.3	23.3	18.8	20.3	17.8
30年以上40年未満 (N=187)	26.3	23.2	25.3	25.8	24.7	17.0	19.6
40年以上50年未満 (N=251)	29.3	27.3	19.9	21.5	21.9	22.3	13.7
50年以上 (N=240)	24.1	22.6	19.6	26.6	14.6	15.6	12.1
	ごみの収集・ 処理・再資源化 (リサイクル)	バス・鉄道などの 公共交通機関の 整備	高齢者や 障がい者等への 福祉対策	市の広報・ 窓口相談、 情報公開の充実	災害対策・ 防犯対策	身のまわりの 生活道路の整備	学校教育の充実、 青少年の健全育成
1年未満 (N=24)	16.7	16.7	20.8	8.3	4.2	8.3	8.3
1年以上3年未満 (N=31)	9.3	2.3	4.7	11.6	2.3	2.3	2.3
3年以上5年未満 (N=30)	7.7	0.0	2.6	7.7	0.0	5.1	5.1
5年以上10年未満 (N=57)	9.2	10.5	6.6	10.5	7.9	7.9	14.5
10年以上20年未満 (N=140)	12.0	11.4	16.3	9.0	9.0	13.9	13.9
20年以上30年未満 (N=196)	15.3	15.3	14.4	14.4	9.4	14.4	13.4
30年以上40年未満 (N=187)	17.5	11.9	10.3	13.9	11.3	12.4	13.4
40年以上50年未満 (N=251)	16.8	14.8	13.7	12.9	7.4	8.6	9.0
50年以上 (N=240)	29.1	11.1	20.6	16.1	5.5	9.5	11.6
	水の安定供給、 上水道整備	下水道の整備	交通安全・ 災害防止対策	公営住宅の建設や 住宅融資制度	空気の汚れ、 騒音などへの対策	特になし	
1年未満 (N=24)	8.3	12.5	4.2	4.2	0.0	29.2	
1年以上3年未満 (N=31)	4.7	0.0	2.3	2.3	0.0	27.9	
3年以上5年未満 (N=30)	0.0	12.8	7.7	2.6	2.6	30.8	
5年以上10年未満 (N=57)	2.6	1.3	6.6	2.6	0.0	18.4	
10年以上20年未満 (N=140)	7.8	2.4	7.2	1.2	1.8	7.8	
20年以上30年未満 (N=196)	9.4	8.4	5.0	2.5	1.5	8.9	
30年以上40年未満 (N=187)	8.8	9.8	5.7	3.6	2.1	11.9	
40年以上50年未満 (N=251)	10.9	7.0	4.7	4.3	1.6	7.8	
50年以上 (N=240)	16.1	15.6	6.0	1.0	2.5	9.5	

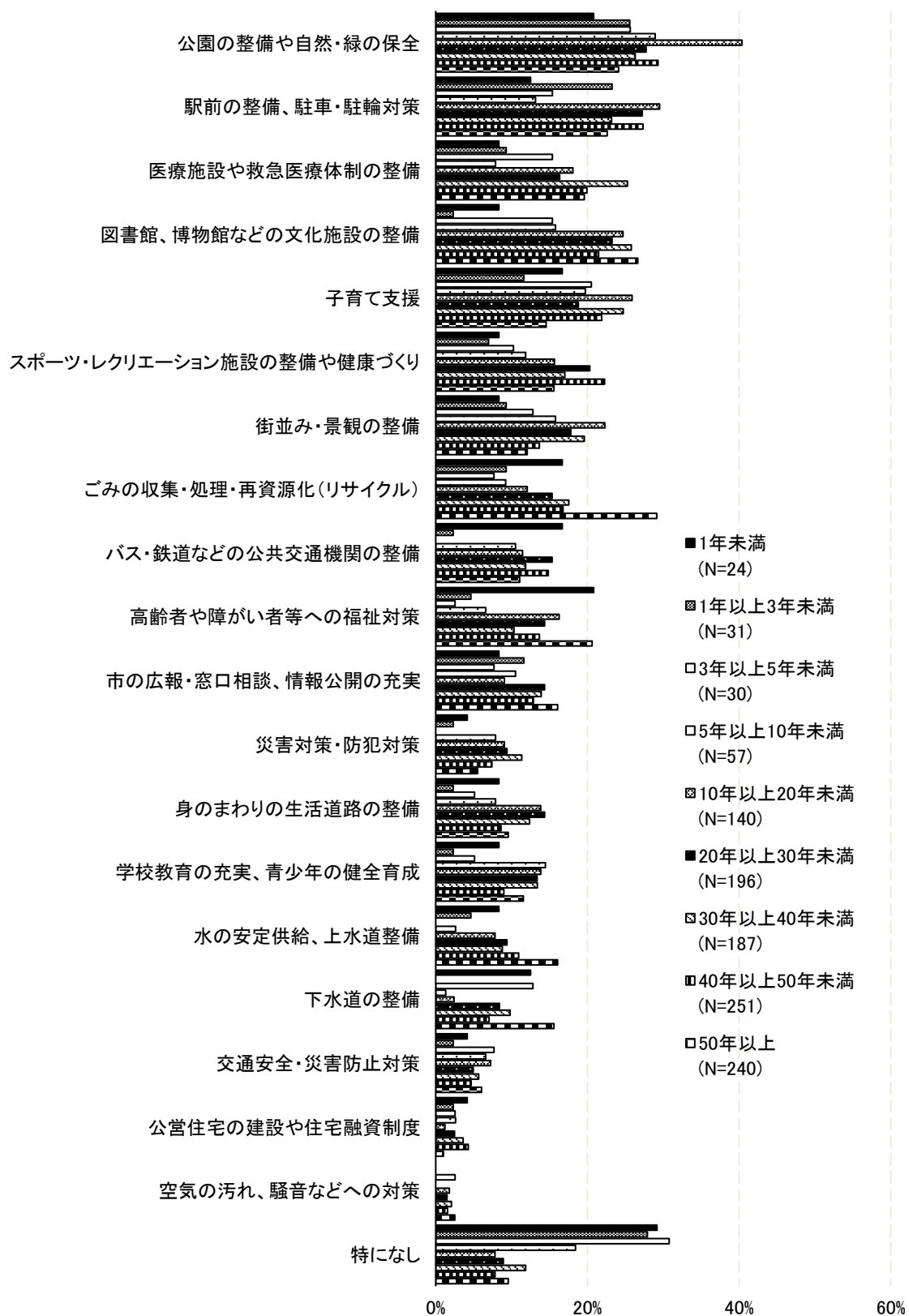


図 93 Q43① 市の仕事のうち最近良くなってきたと思うもの
(複数回答・居住年数別)

Q43②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、「高齢者や障がい者等への福祉対策」が32.5%と最も高く、「医療施設や救急医療体制の整備」が26.2%と続く（図94）。

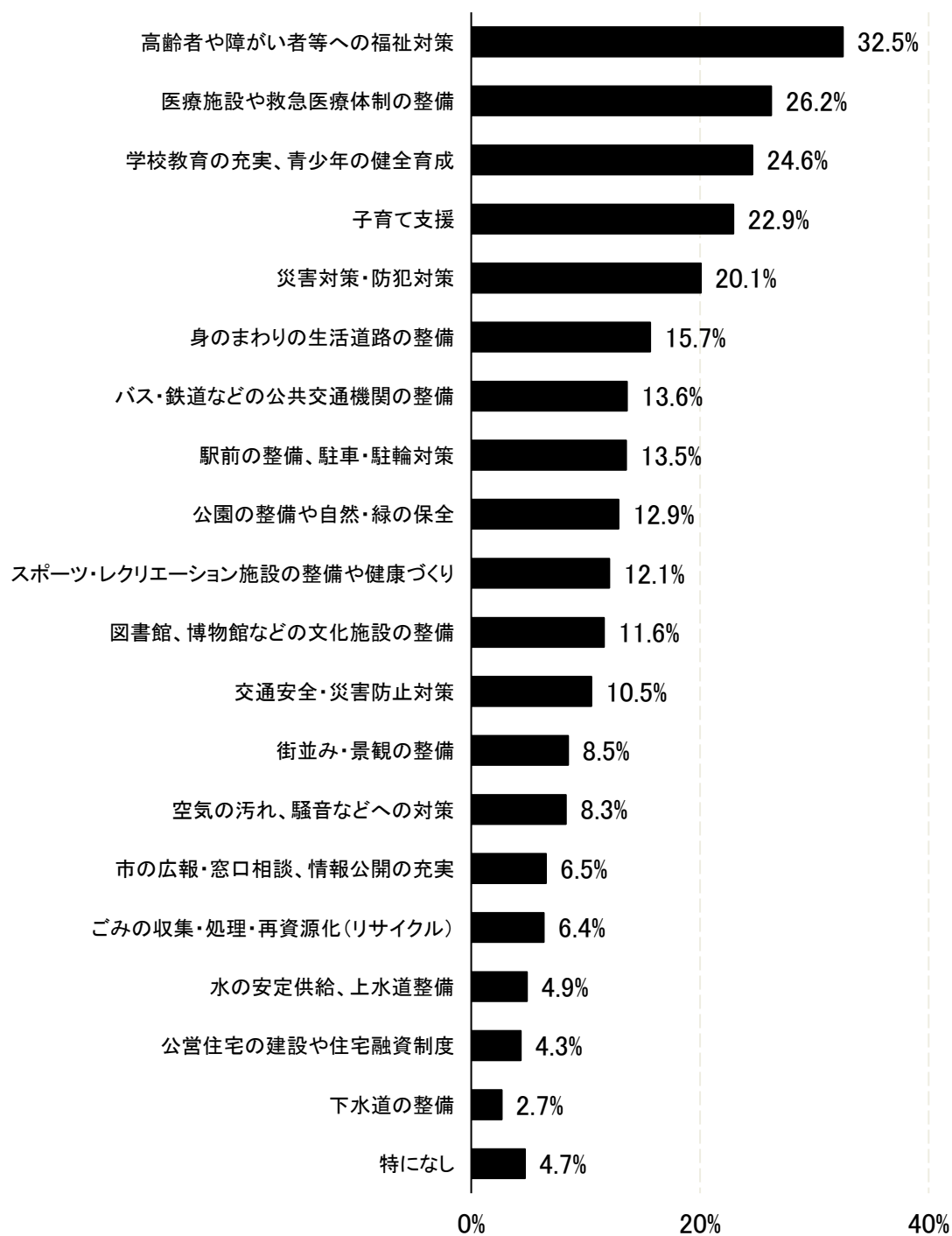


図 94 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・全体 N=1172）

Q43②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、男女別でみると、「スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり」では、女性よりも男性の方が 5.6 ポイント高い（図 95）。

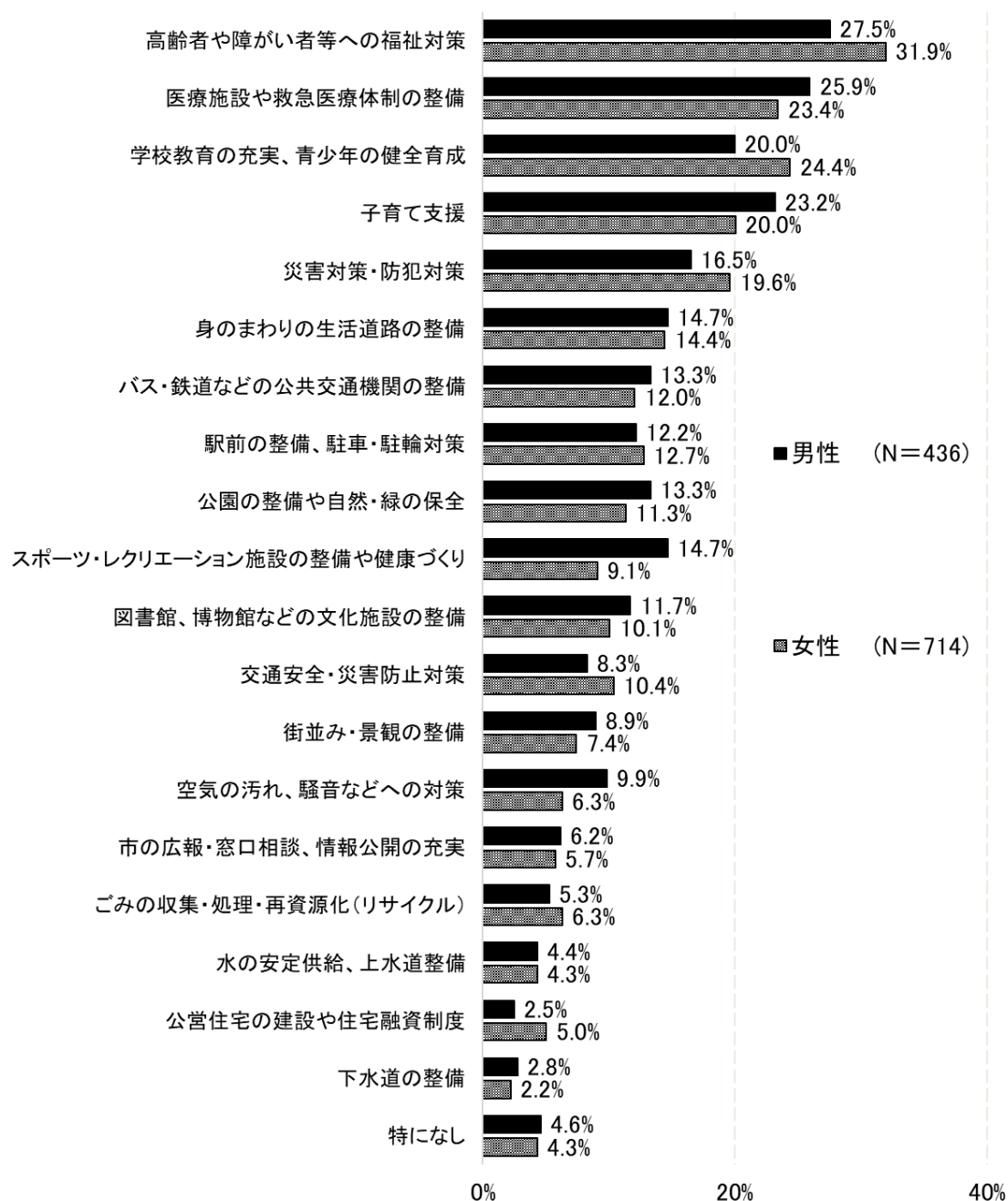


図 95 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・男女別）

Q43②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、年代別でみると、「子育て支援」及び「災害対策・防犯対策」は、30代が47.5%と最も高い（表 8、図 96）。

表 8 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

	(%)						
	高齢者や 障がい者等への 福祉対策	医療施設や 救急医療体制の 整備	学校教育の充実、 青少年の健全育成	子育て支援	災害対策・ 防犯対策	身のまわりの 生活道路の整備	バス・鉄道などの 公共交通機関の 整備
10・20代 (N=96)	11.8	17.2	21.5	37.6	19.4	15.1	12.9
30代 (N=123)	14.4	20.3	36.4	47.5	47.5	7.6	16.1
40代 (N=184)	23.2	23.7	29.9	28.8	18.1	16.4	14.7
50代 (N=206)	25.1	23.6	21.6	17.1	21.6	15.1	13.1
60代 (N=192)	44.6	31.1	23.7	14.7	20.3	14.7	14.1
70代以上 (N=355)	49.5	32.0	20.7	14.6	21.4	16.2	12.0

	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	公園の整備や 自然・緑の保全	スポーツ・ レクリエーション 施設の整備や 健康づくり	図書館、 博物館などの 文化施設の整備	交通安全・ 災害防止対策	街並み・ 景観の整備	空気の汚れ、 騒音などへの対策
10・20代 (N=96)	11.8	7.5	11.8	15.1	9.7	9.7	16.1
30代 (N=123)	12.7	16.1	11.9	16.1	5.1	13.6	10.2
40代 (N=184)	15.8	15.8	13.6	12.4	10.7	6.2	6.8
50代 (N=206)	20.1	14.1	11.6	11.1	12.1	10.1	11.1
60代 (N=192)	13.6	9.6	12.4	9.6	10.2	8.5	4.5
70代以上 (N=355)	8.7	12.6	11.3	9.7	10.0	6.8	6.1

	市の広報・ 窓口相談、 情報公開の充実	ごみの収集・ 処理・再資源化 (リサイクル)	水の安定供給、 上水道整備	公営住宅の建設や 住宅融資制度	下水道の整備	特になし
10・20代 (N=96)	2.2	6.5	4.3	3.2	1.1	9.7
30代 (N=123)	13.6	3.4	15.3	4.2	2.5	4.1
40代 (N=184)	3.4	6.2	4.0	5.1	3.4	3.4
50代 (N=206)	5.0	4.5	4.5	4.5	1.5	5.0
60代 (N=192)	7.9	4.5	6.2	4.0	3.4	5.1
70代以上 (N=355)	10.4	9.4	5.8	4.2	3.9	4.5

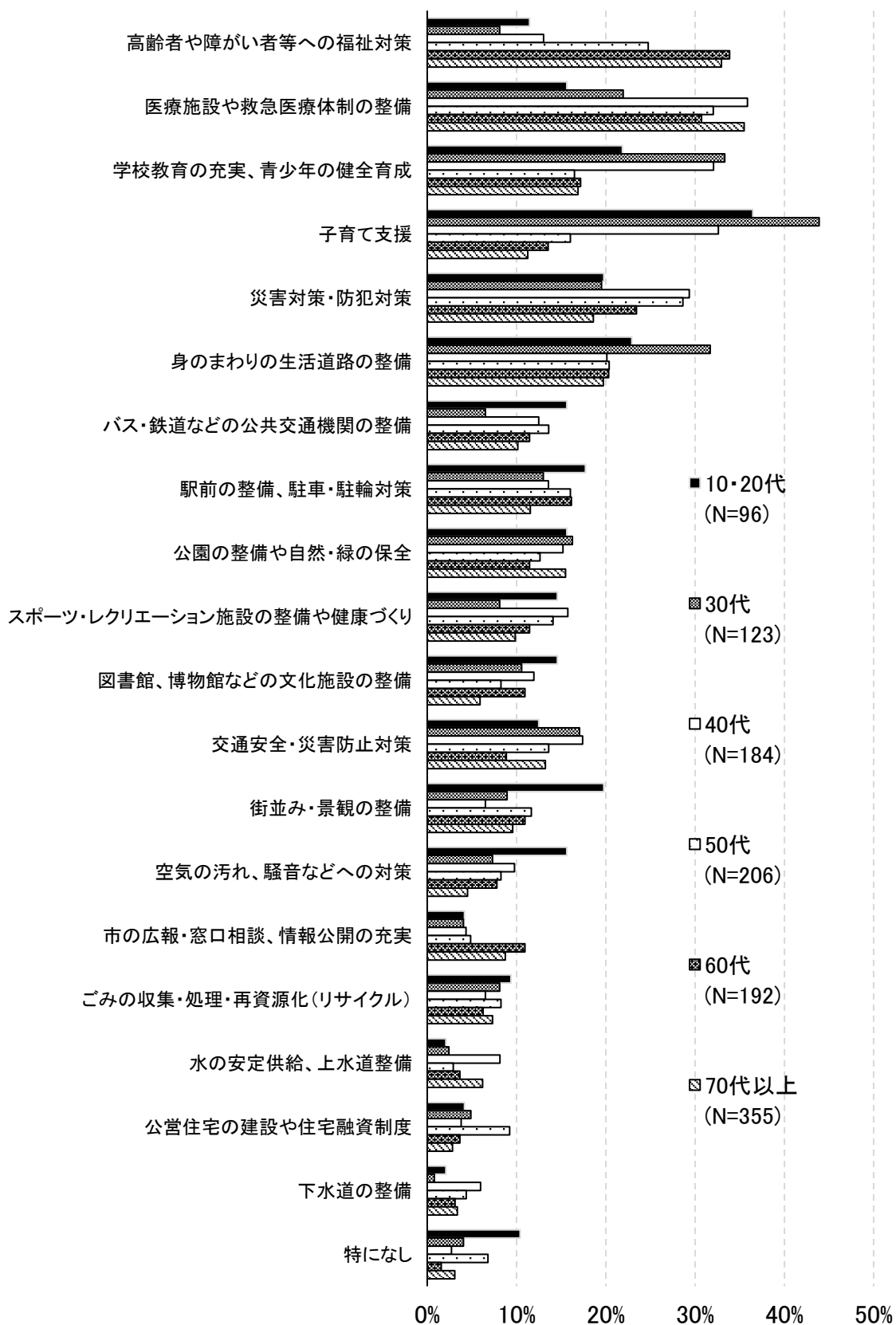


図 96 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

Q43②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、居住地域別でみると、「医療施設や救急医療体制の整備」がどの地区でも最も高い（表 9、図 97）。

表 9 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

	高齢者や 障がい者等への 福祉対策	医療施設や 救急医療体制の 整備	学校教育の充実、 青少年の健全育成	子育て支援	災害対策・ 防犯対策	身のまわりの 生活道路の整備	バス・鉄道などの 公共交通機関の 整備	(%)
高槻北地区 (N=318)	23.3	28.0	20.1	18.9	23.9	23.0	11.6	
高槻南地区 (N=331)	20.8	25.7	20.2	18.4	20.2	20.2	9.7	
五領地区 (N=29)	37.9	44.8	27.6	17.2	31.0	17.2	17.2	
高槻西地区 (N=210)	24.8	38.1	23.3	31.0	21.4	18.6	11.0	
如是・富田地区 (N=210)	28.1	35.7	24.8	23.8	24.8	27.1	13.3	
三箇牧地区 (N=28)	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	21.4	21.4	
	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	公園の整備や 自然・緑の保全	スポーツ・ レクリエーション 施設の整備や 健康づくり	図書館、 博物館などの 文化施設の整備	交通安全・ 災害防止対策	街並み・ 景観の整備	空気の汚れ、 騒音などへの対策	
高槻北地区 (N=318)	14.2	14.5	13.2	8.5	12.9	12.6	7.2	
高槻南地区 (N=331)	16.3	11.8	10.9	11.2	12.4	8.8	10.3	
五領地区 (N=29)	10.3	24.1	20.7	17.2	17.2	10.3	17.2	
高槻西地区 (N=210)	13.8	20.0	9.5	10.5	17.6	12.4	7.1	
如是・富田地区 (N=210)	9.5	12.9	14.3	8.1	13.3	10.0	5.2	
三箇牧地区 (N=28)	7.1	14.3	7.1	0.0	10.7	0.0	10.7	
	市の広報・ 窓口相談、 情報公開の充実	ごみの収集・ 処理・再資源化 (リサイクル)	水の安定供給、 上水道整備	公営住宅の建設や 住宅融資制度	下水道の整備	特になし		
高槻北地区 (N=318)	8.5	5.7	4.1	3.5	3.1	4.1		
高槻南地区 (N=331)	3.6	6.3	4.8	5.1	3.3	3.3		
五領地区 (N=29)	24.1	20.7	6.9	6.9	6.9	6.9		
高槻西地区 (N=210)	6.2	6.2	5.2	3.3	4.3	2.4		
如是・富田地区 (N=210)	8.1	11.0	5.7	5.2	2.9	4.3		
三箇牧地区 (N=28)	3.6	10.7	3.6	7.1	3.6	7.1		

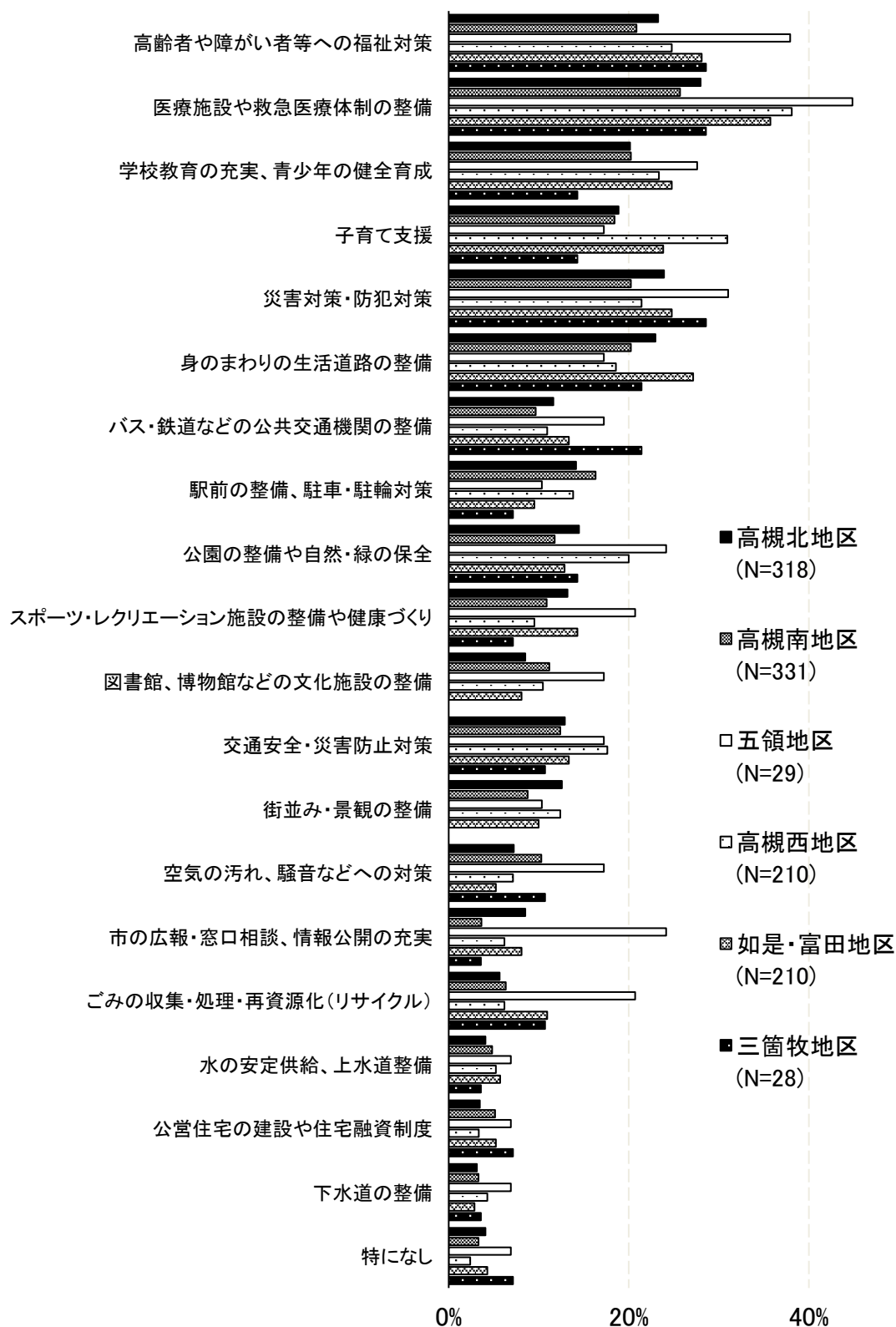


図 97 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

Q43②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、居住年数別でみると、「高齢者や障がい者等への福祉対策」は40年以上50年未満では34.0%と最も高く、1年以上3年未満では4.7%と最も低い（表10、図98）。

表10 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

	(%)						
	高齢者や障がい者等への福祉対策	医療施設や救急医療体制の整備	学校教育の充実、青少年の健全育成	子育て支援	災害対策・防犯対策	身のまわりの生活道路の整備	バス・鉄道などの公共交通機関の整備
1年未満 (N=24)	8.3	29.2	12.5	33.3	16.7	16.7	25.0
1年以上3年未満 (N=31)	4.7	20.9	20.9	27.9	20.9	27.9	7.0
3年以上5年未満 (N=30)	10.3	12.8	33.3	30.8	30.8	33.3	2.6
5年以上10年未満 (N=57)	7.9	26.3	23.7	28.9	13.2	31.6	3.9
10年以上20年未満 (N=140)	13.9	29.5	24.1	28.9	25.3	25.3	14.5
20年以上30年未満 (N=196)	24.3	25.7	19.3	21.8	21.3	15.8	14.9
30年以上40年未満 (N=187)	24.7	30.9	19.1	18.6	21.1	18.0	12.9
40年以上50年未満 (N=251)	34.0	32.8	21.5	16.8	23.8	19.1	9.8
50年以上 (N=240)	29.6	37.7	17.6	12.6	22.1	19.6	8.0

	駅前の整備、駐車・駐輪対策	公園の整備や自然・緑の保全	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	図書館、博物館などの文化施設の整備	交通安全・災害防止対策	街並み・景観の整備	空気の汚れ、騒音などへの対策
1年未満 (N=24)	12.5	16.7	16.7	12.5	8.3	12.5	4.2
1年以上3年未満 (N=31)	9.3	9.3	11.6	14.0	23.3	9.3	2.3
3年以上5年未満 (N=30)	12.8	12.8	15.4	23.1	10.3	10.3	5.1
5年以上10年未満 (N=57)	17.1	14.5	11.8	11.8	5.3	13.2	13.2
10年以上20年未満 (N=140)	13.9	12.7	11.4	7.2	13.9	7.8	10.2
20年以上30年未満 (N=196)	11.9	16.8	9.9	9.9	16.8	13.4	7.9
30年以上40年未満 (N=187)	14.9	17.5	11.9	6.2	13.9	8.8	8.2
40年以上50年未満 (N=251)	13.7	9.8	10.5	7.8	12.5	9.4	5.9
50年以上 (N=240)	14.1	14.6	13.1	9.0	10.6	9.5	6.0

	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	ごみの収集・処理・再資源化（リサイクル）	水の安定供給、上下水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
1年未満 (N=24)	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
1年以上3年未満 (N=31)	0.0	4.7	2.3	2.3	2.3	7.0
3年以上5年未満 (N=30)	5.1	5.1	2.6	7.7	0.0	7.7
5年以上10年未満 (N=57)	2.6	9.2	6.6	5.3	2.6	7.9
10年以上20年未満 (N=140)	6.0	9.0	3.0	5.4	1.8	2.4
20年以上30年未満 (N=196)	6.9	8.4	3.0	3.5	4.5	5.4
30年以上40年未満 (N=187)	7.7	4.1	5.2	3.1	3.1	3.1
40年以上50年未満 (N=251)	8.6	7.0	7.4	6.3	3.1	2.0
50年以上 (N=240)	6.5	7.0	4.0	3.5	6.0	3.5

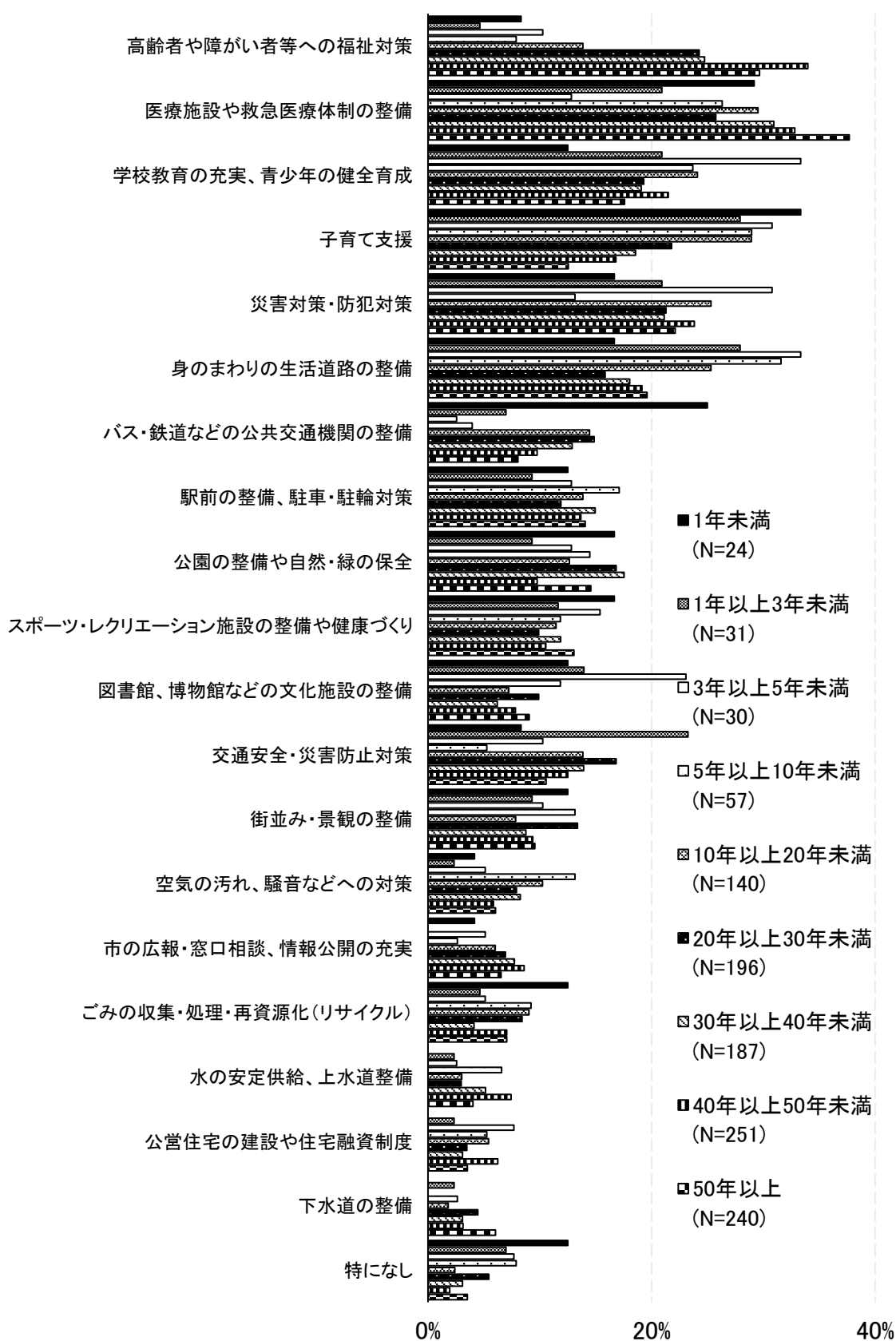


図 98 Q43② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

Q44 の『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知に関して、男女別・年代別のすべての層で「知らない」と回答した人が7割以上である。年代別でみると、「名前も内容も知っている」または「名前だけ知っている」と回答した人の割合は60代が19.8%と最も高く、10・20代が7.3%と最も低い（図99）。

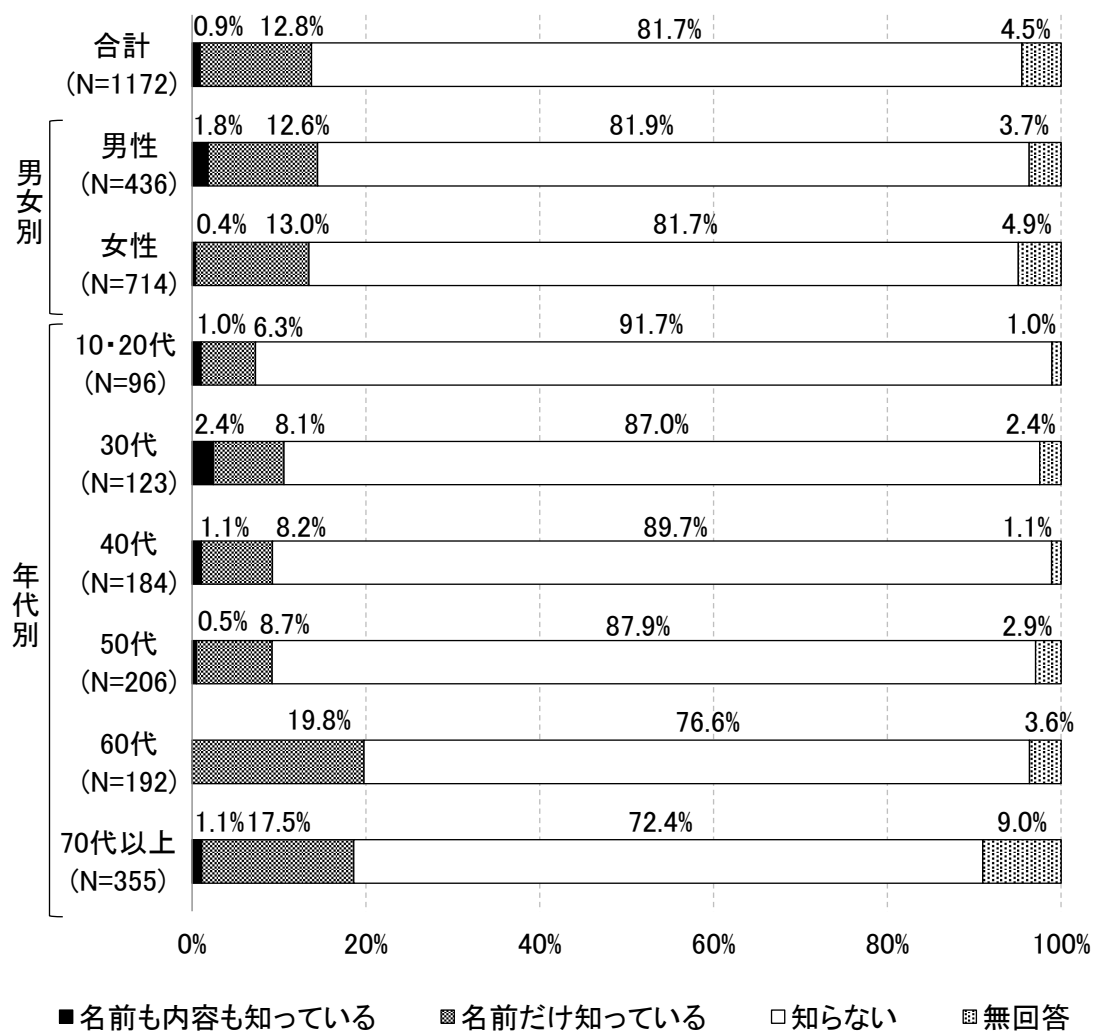


図99 Q44 「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知

Q45 の高槻市の 20 年後・30 年後を見据えて行財政改革に取り組むべきかに関して、男女別・年代別のすべての層で「感じる」または「やや感じる」と回答した人が 6 割以上である。年代別でみると、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は 50 代が 86.8%と最も高く、70 代以上が 67.3%と最も低い（図 100）。

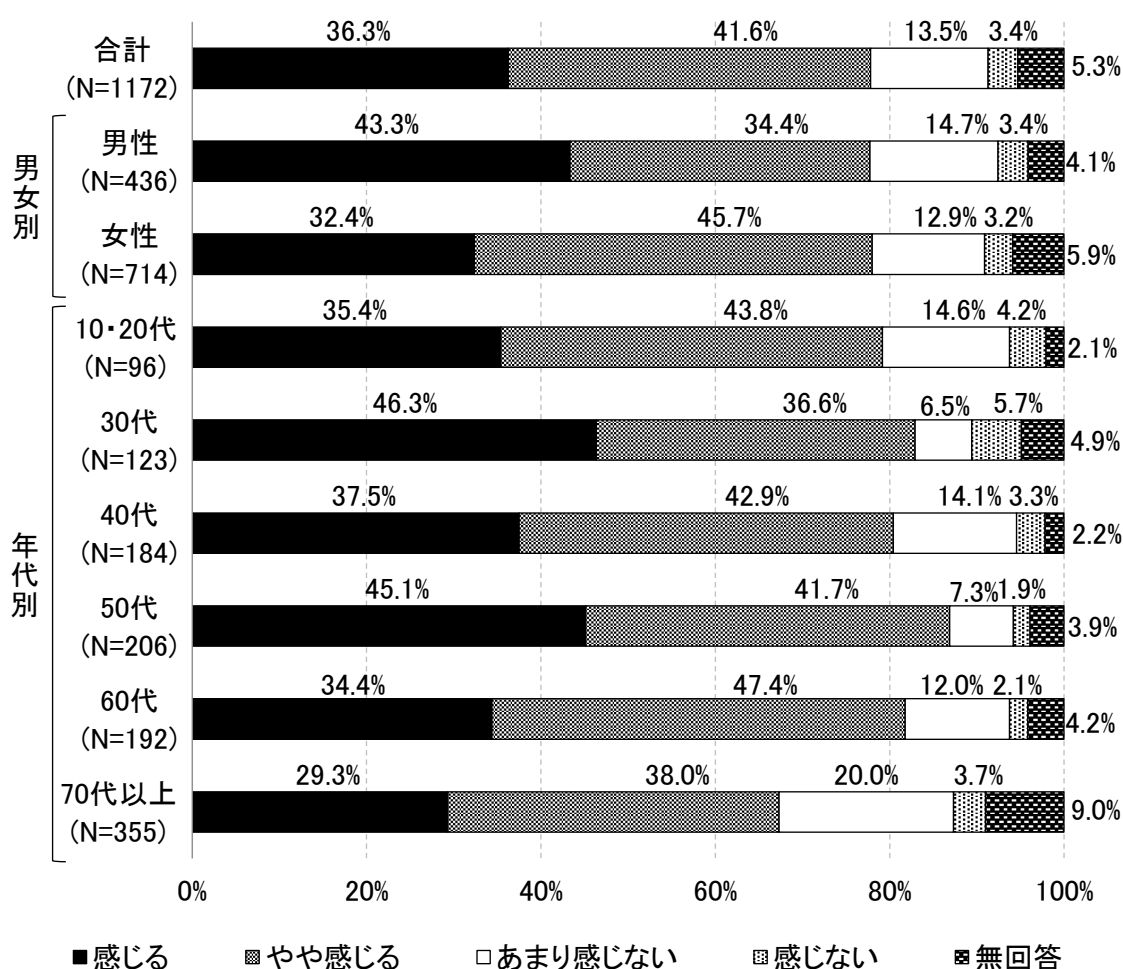


図 100 Q45 高槻市の 20 年後・30 年後を見据えて行財政改革に取り組むべきか

Q46 の高槻市に愛着を感じるかに関して、男女別・年代別のすべての層で「感じる」または「やや感じる」と回答した人が7割以上である。年代別でみると、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は40代が81.6%と最も高く、反対に70代以上が75.7%と最も低い（図101）。

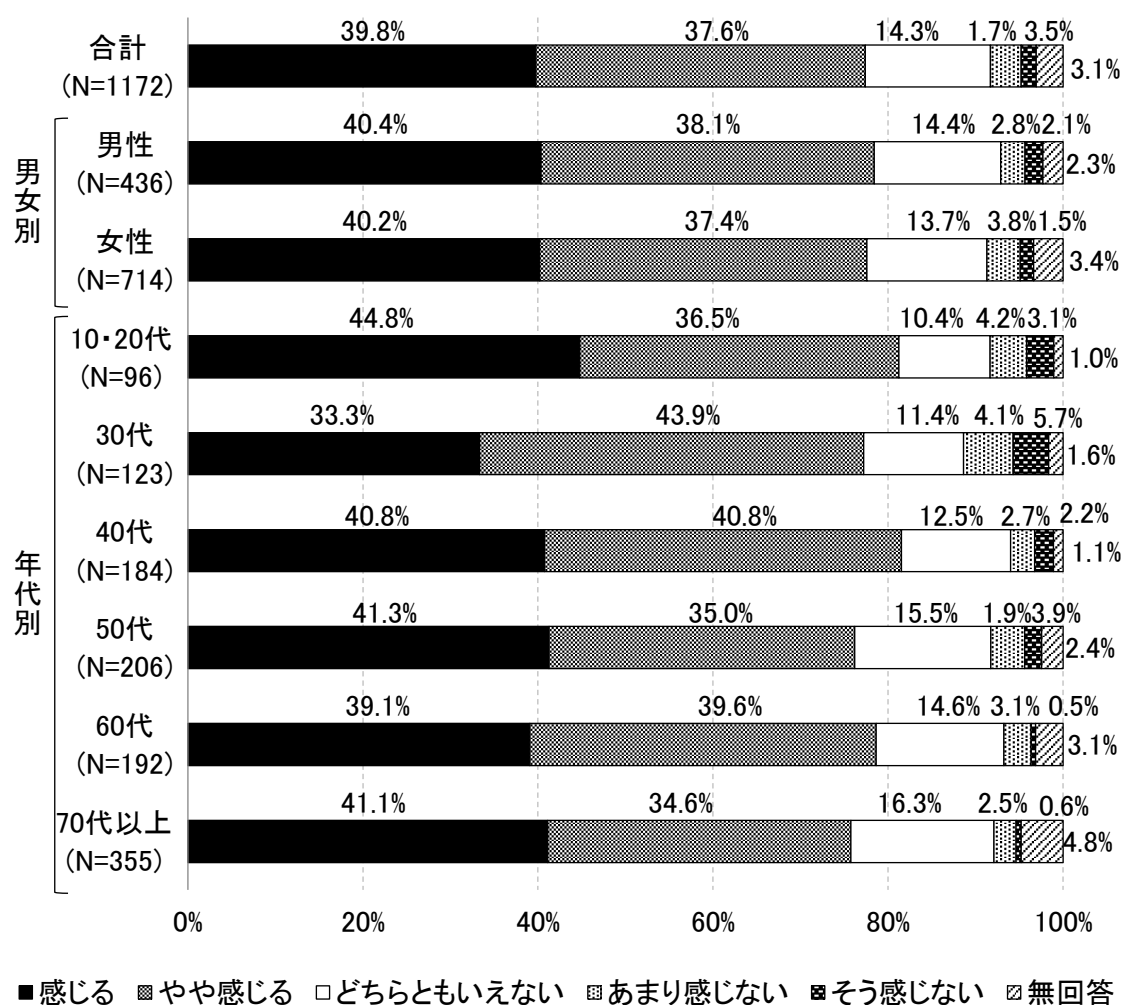


図 101 Q46 高槻市に愛着を感じるか

Q47 の地域活動に参加しているかに関して、男女別・年代別のすべての層で「ほとんど参加していない」または「まったく参加していない」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「ほとんど参加していない」または「まったく参加していない」と回答した人の割合は 10・20 代が 88.5%と最も高く、反対に 70 代以上が 51.5%と最も低い（図 102）。

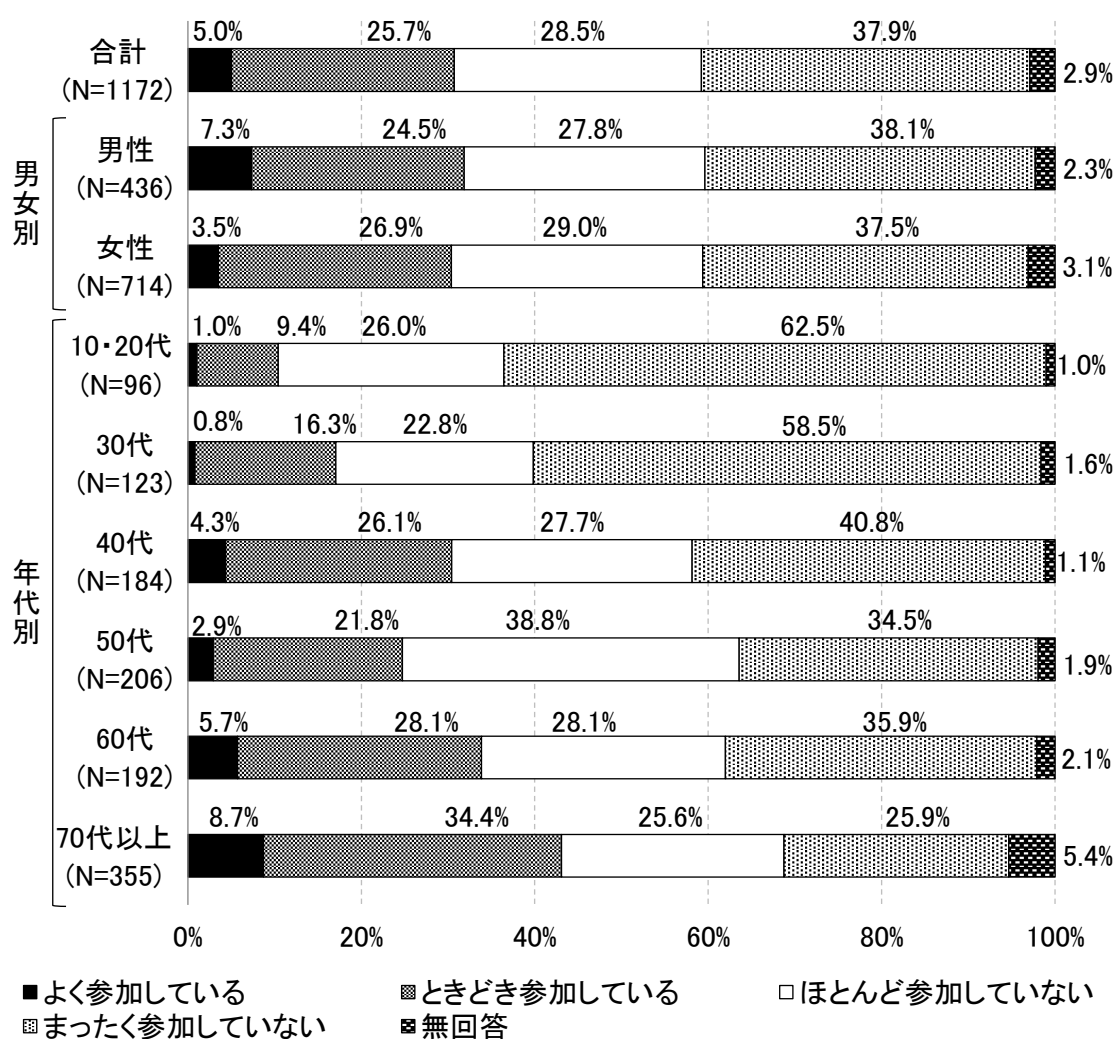


図 102 Q47 地域活動に参加しているか

Q48 の農山漁村地域への移住願望に関して、男女別・年代別のすべての層で「どちらかといえはない」または「ない」と回答した人が 7 割以上である。年代別でみると、「どちらかといえはない」または「ない」と回答した人の割合は 70 代以上が 84.2%と最も高く、反対に 40 代が 77.1%と最も低い（図 103）。

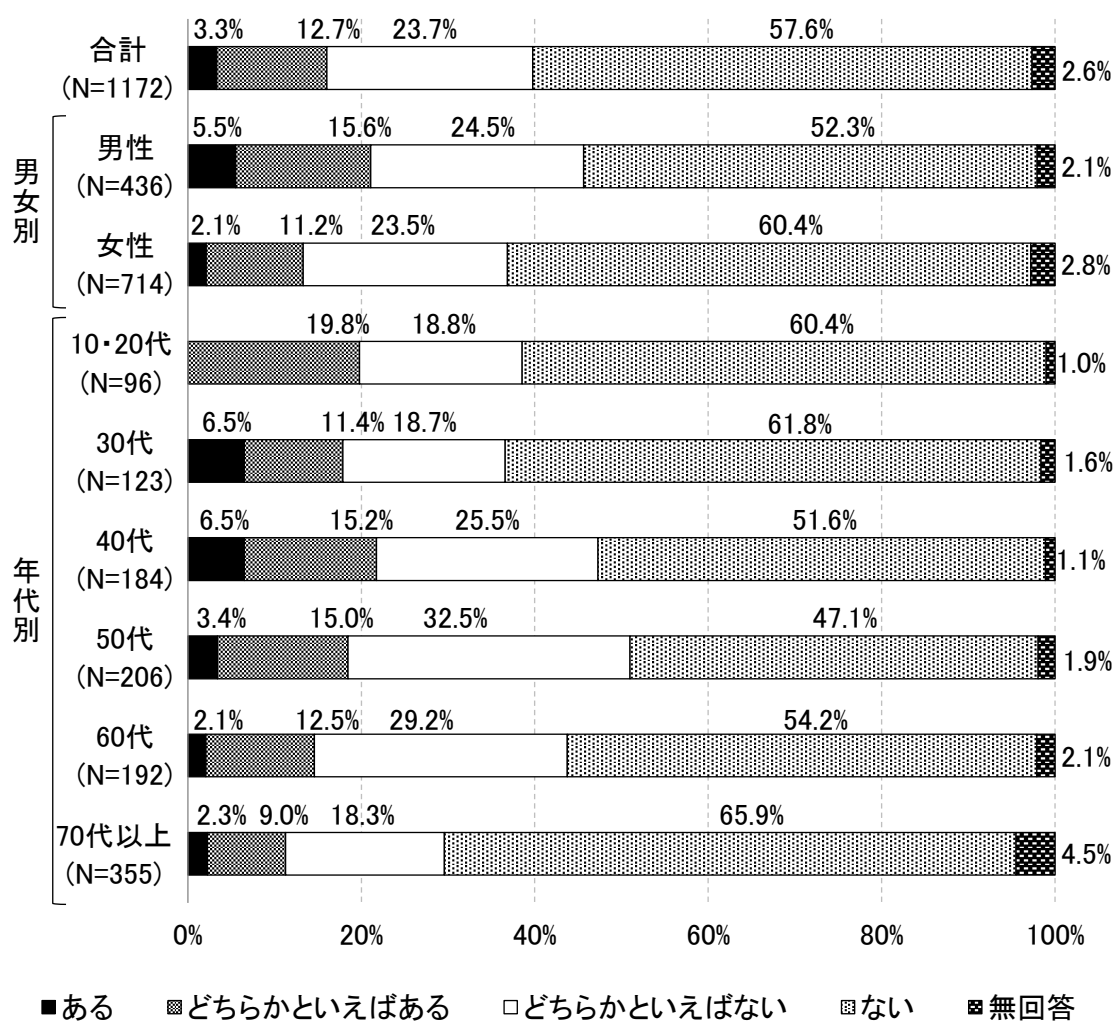


図 103 Q48 農山漁村地域への移住願望

Q49A の情報の正確さをどのくらい信頼しているか：テレビに関して、男女別・年代別のすべての層で「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人が6割以上である。年代別でみると、「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人の割合は60代が78.7%と最も高く、反対に30代が60.2%と最も低い（図104）。

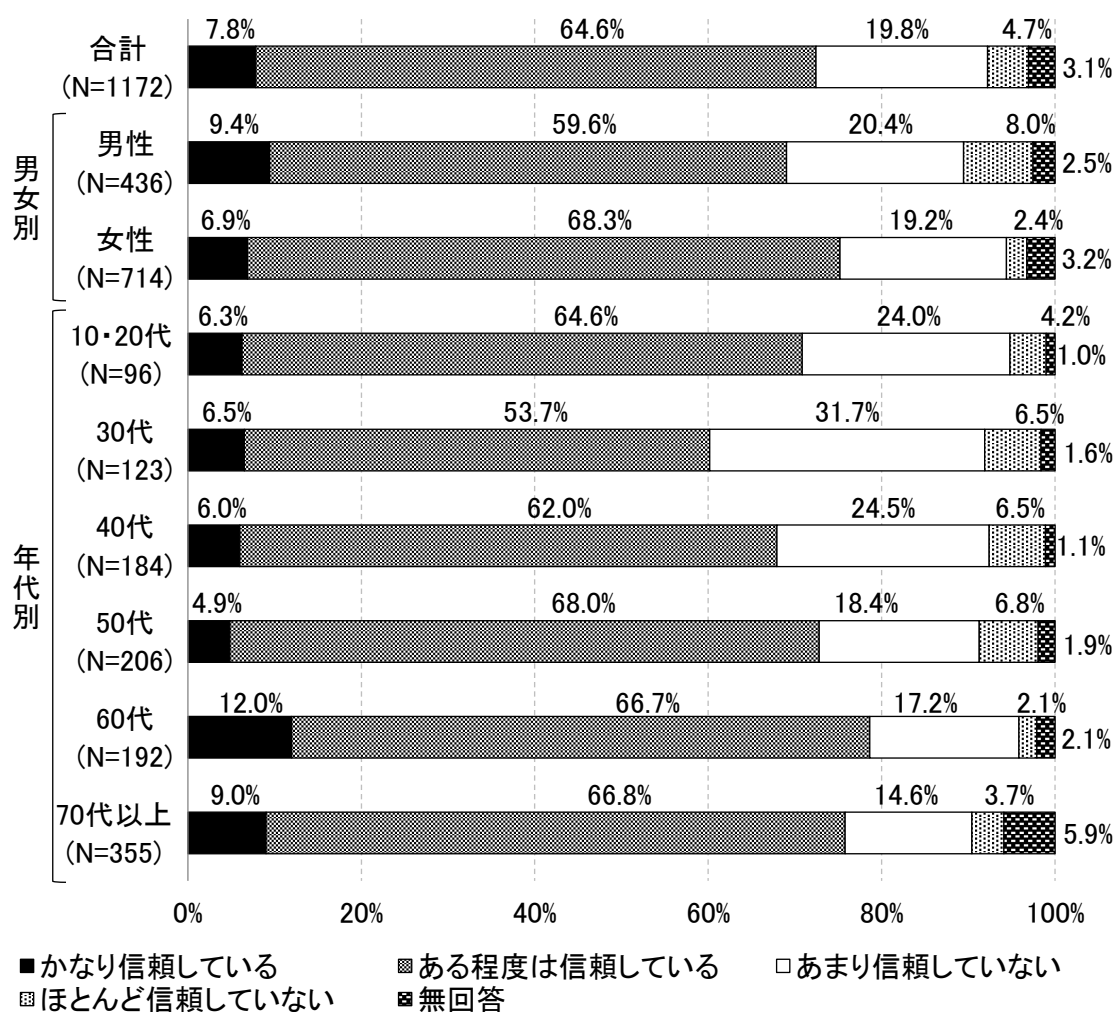


図 104 Q49A 情報の正確さをどのくらい信頼しているか：テレビ

Q49B の情報の正確さをどのくらい信頼しているか：新聞に関して、男女別・年代別のすべての層で「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人が 7 割以上である。年代別でみると、「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人の割合は 60 代が 82.8%と最も高く、反対に 40 代が 73.9%と最も低い（図 105）。

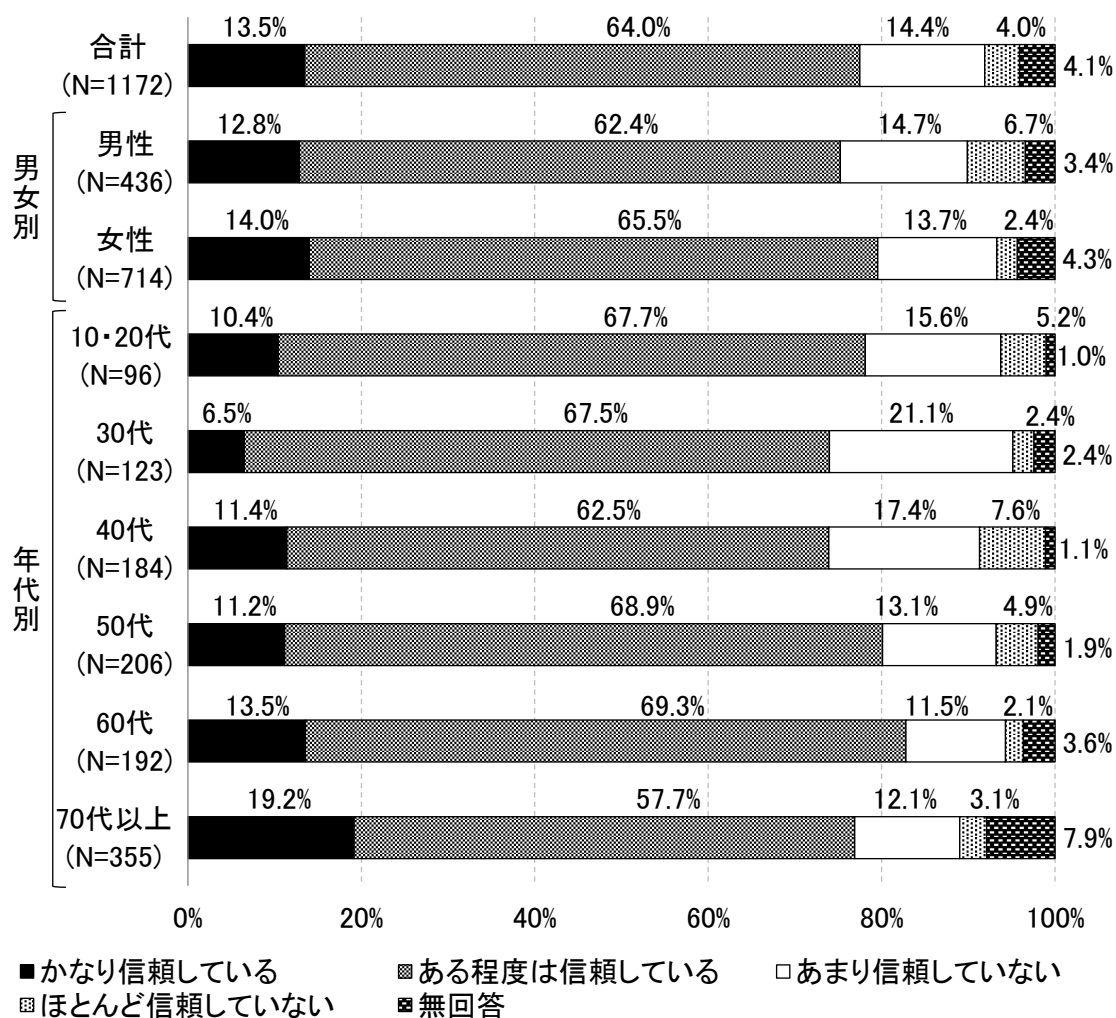


図 105 Q49B 情報の正確さをどのくらい信頼しているか：新聞

Q49C の情報の正確さをどのくらい信頼しているか：SNS (Twitter・Instagram など)に
 関して、男女別・年代別のすべての層で「あまり信頼していない」または「ほとんど信頼し
 ていない」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「あまり信頼していない」ま
 たは「ほとんど信頼していない」と回答した人の割合は 60 代が 81.8%と最も高く、反対に
 30 代が 63.4%と最も低い（図 106）。

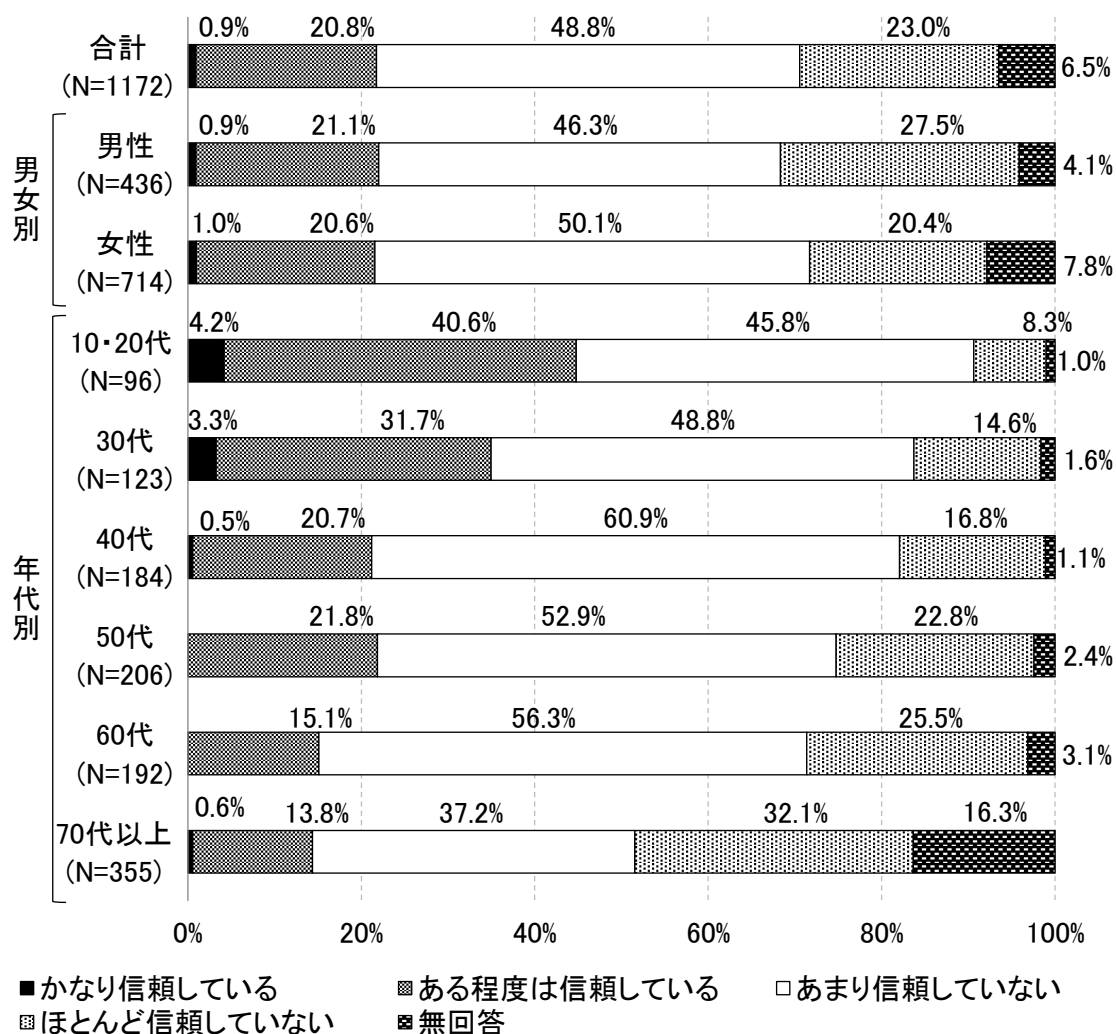


図 106 Q49C 情報の正確さをどのくらい信頼しているか：
 SNS (Twitter・Instagram など)

Q49D の情報の正確さをどのくらい信頼しているか：ネットニュース（Yahoo ニュース・LINE ニュースなど）に関して、男女別・年代別のすべての層で「あまり信頼していない」または「ほとんど信頼していない」と回答した人が 4 割以上である。年代別でみると、「あまり信頼していない」または「ほとんど信頼していない」と回答した人の割合は 70 代以上が 54.9%と最も高く、反対に 10・20 代が 41.7%と最も低い（図 107）。

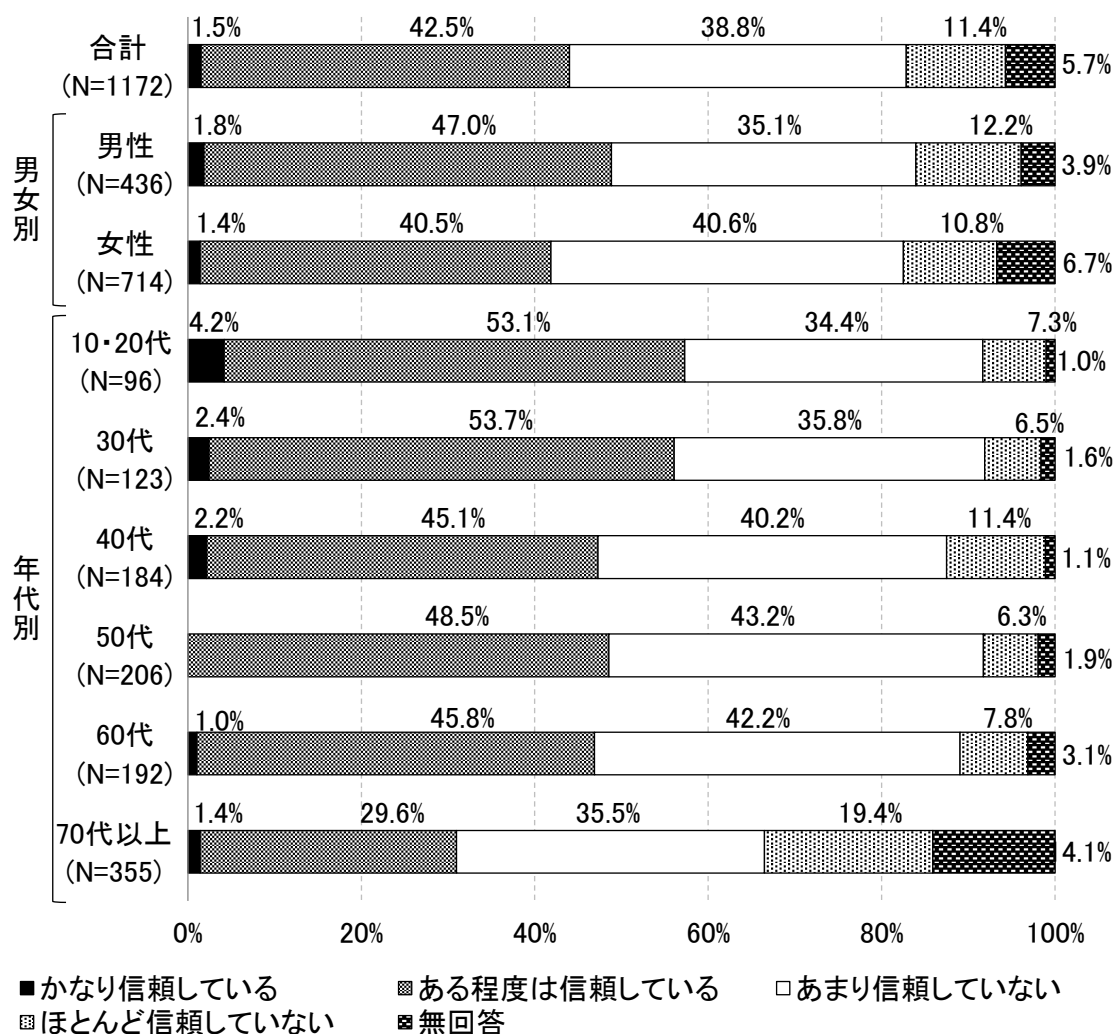


図 107 Q49D 情報の正確さをどのくらい信頼しているか：
ネットニュース（Yahoo ニュース・LINE ニュースなど）

Q49E の情報の正確さをどのくらい信頼しているか：公的機関（国・自治体等）の Web 情報に関して、男女別・年代別のすべての層で「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人が 7 割以上である。年代別でみると、「かなり信頼している」または「ある程度は信頼している」と回答した人の割合は 10・20 代が 89.5%と最も高く、反対に 70 代以上が 71.6%と最も低い（図 108）。

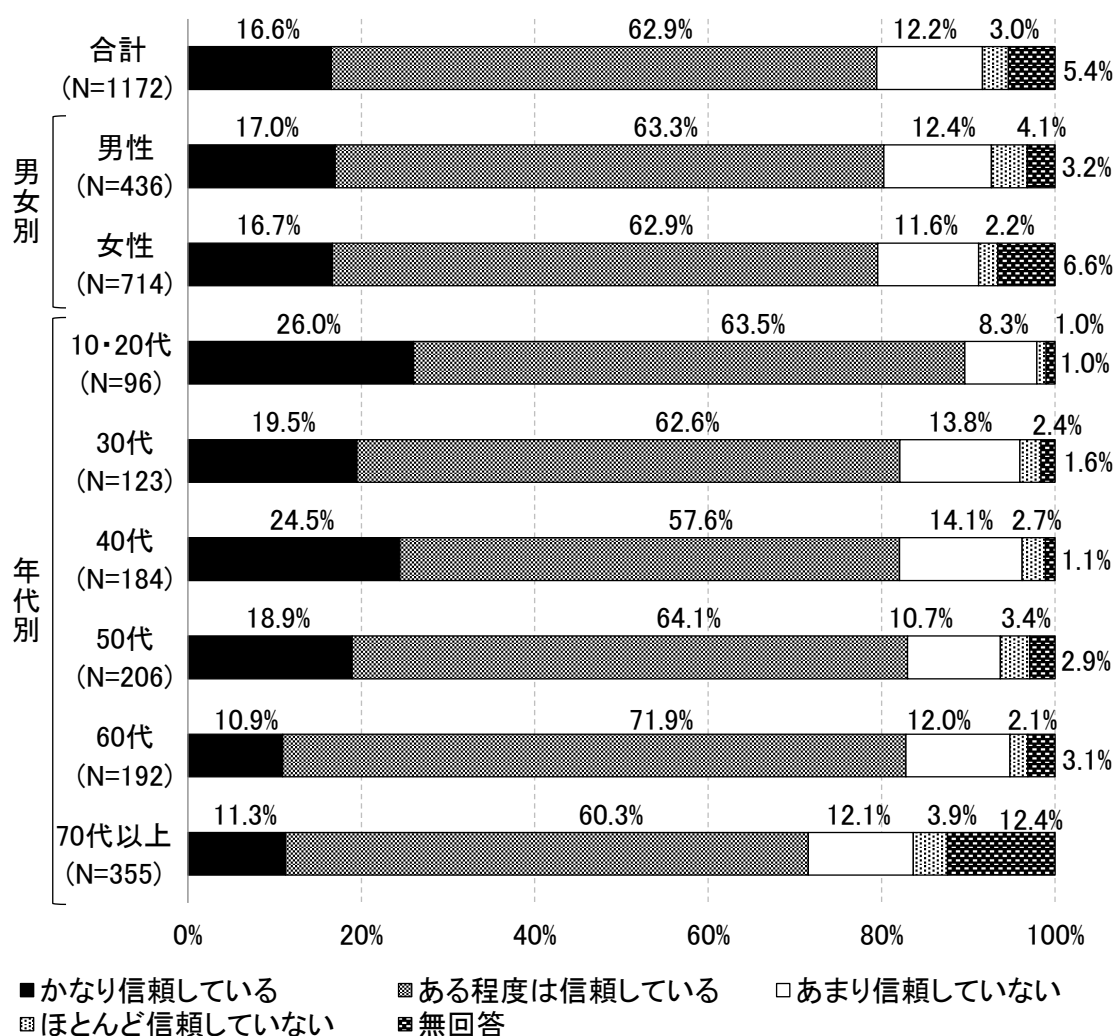


図 108 Q49E 情報の正確さをどのくらい信頼しているか：
公的機関（国・自治体等）の Web 情報

Q50A の精神的なストレスを感じるに関して、男女別・年代別のすべての層で「よくある」または「時々ある」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「よくある」または「時々ある」と回答した人の割合は 40 代が 78.8%と最も高く、反対に 70 代以上が 50.7%と最も低い（図 109）。

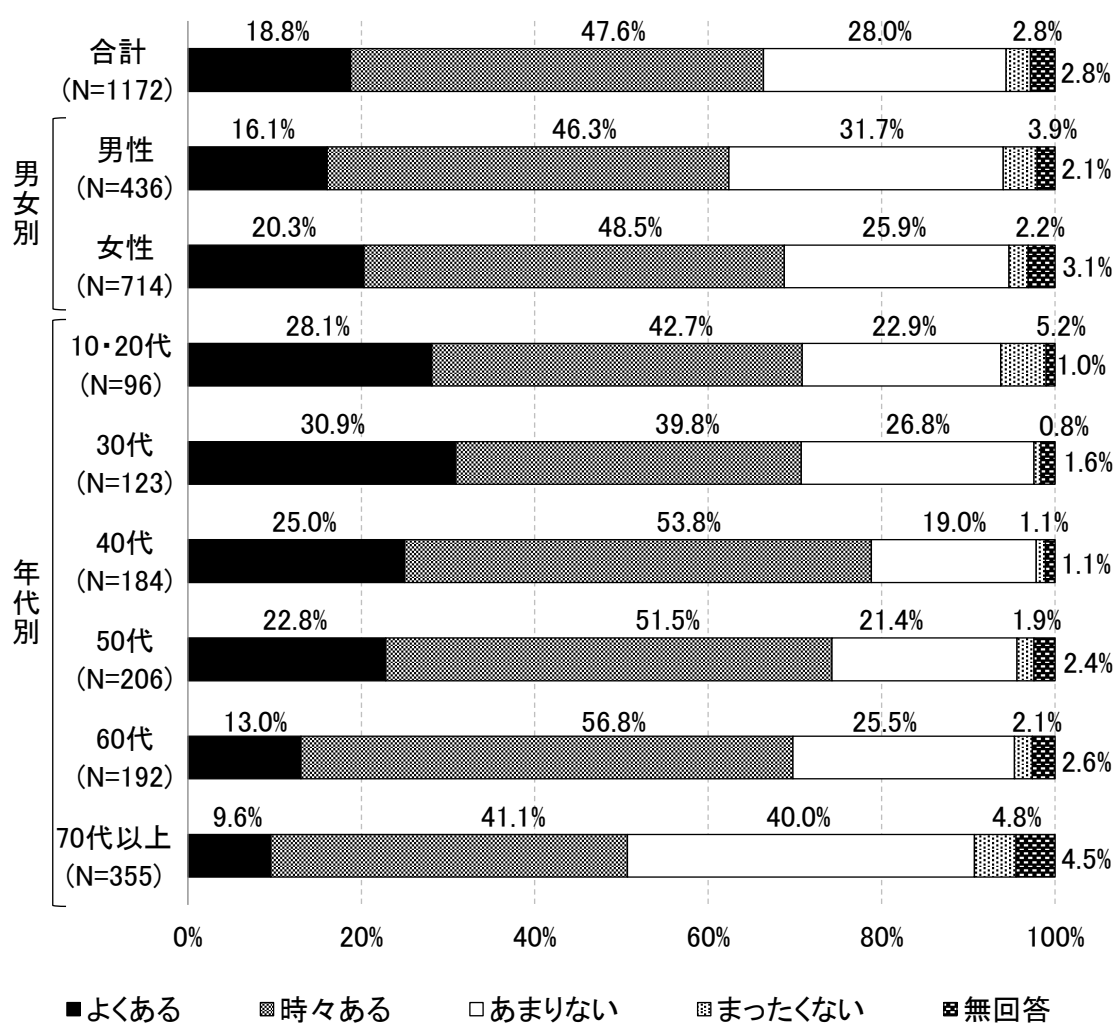


図 109 Q50A 日々の生活のなかでよくあるか：精神的なストレスを感じる

Q50B のあまり知らない人に会った時、あいさつするかどうかわ迷うに関して、男女別・年代別でみると、70 代以上を除いて、すべての層で「よくある」または「時々ある」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「よくある」または「時々ある」と回答した人の割合は 30 代が 60.9%と最も高く、反対に 70 代以上が 38.6%と最も低い（図 110）。

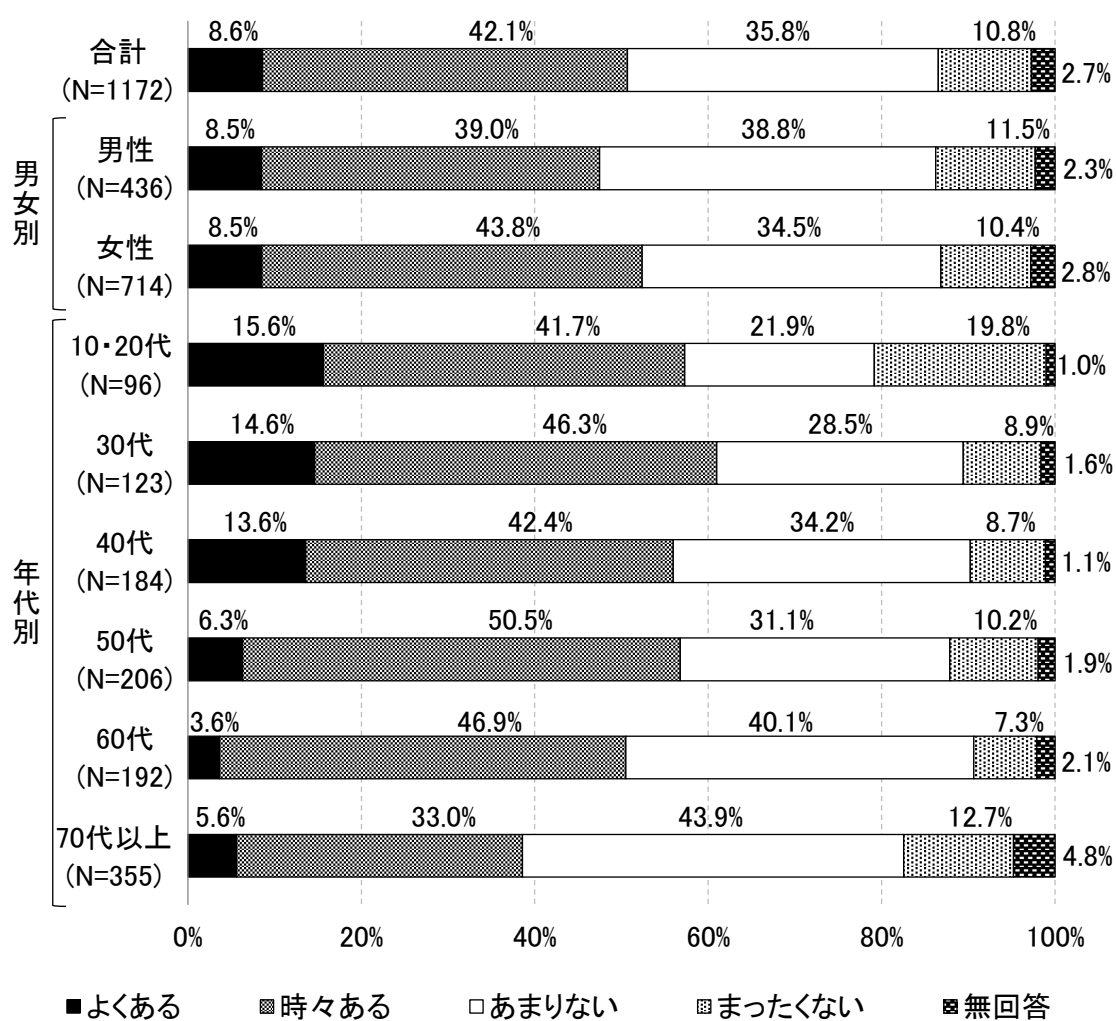


図 110 Q50B 日々の生活のなかでよくあるか：
あまり知らない人に会った時、あいさつするかどうかわ迷う

Q50C の人前で文字を書かなければならない時、不安になるに関して、男女別・年代別のすべての層で「あまりない」または「まったくない」と回答した人が5割以上である。年代別でみると、「あまりない」または「まったくない」と回答した人の割合は40代が67.9%と最も高く、反対に70代以上が54.4%と最も低い（図 111）。

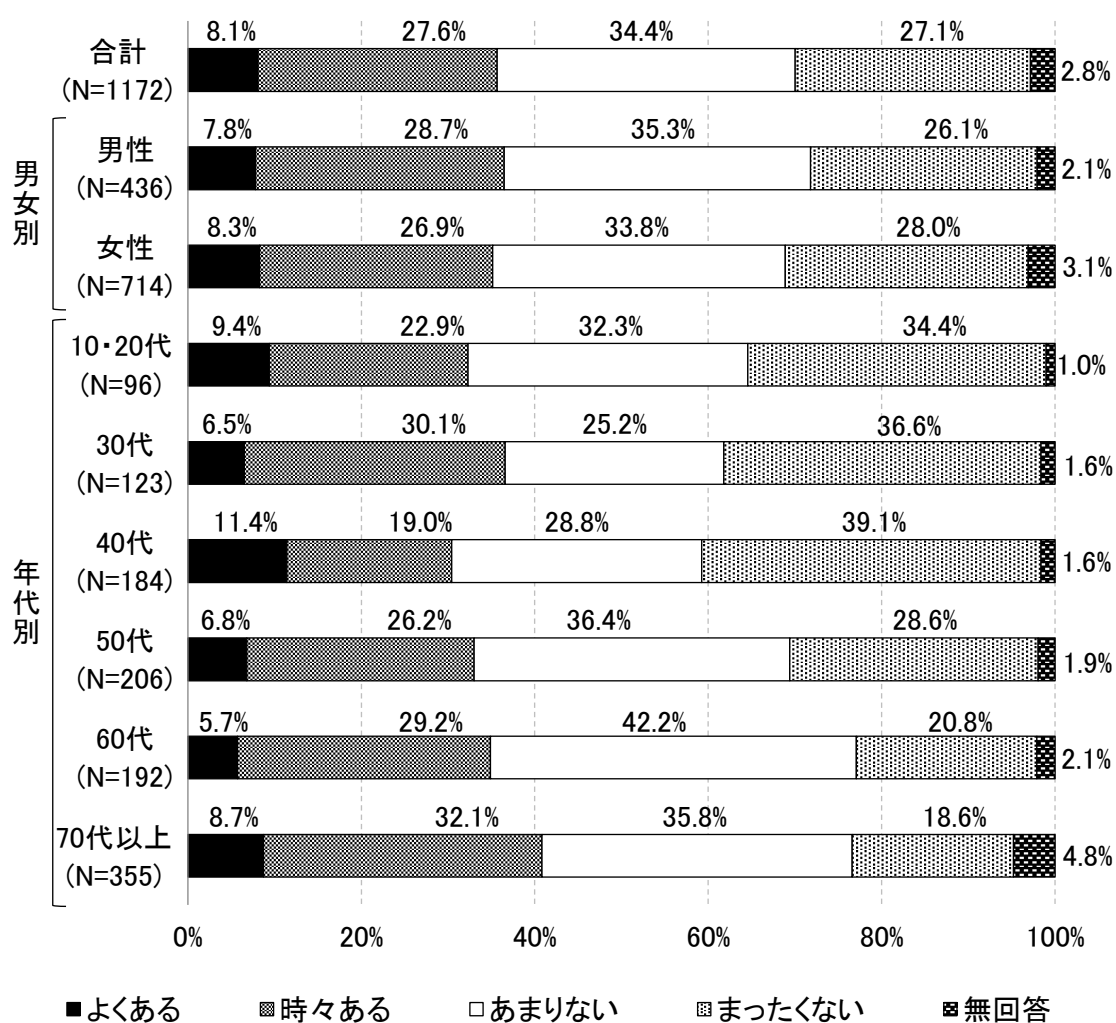


図 111 Q30C 日々の生活のなかでよくあるか：
人前で文字を書かなければならない時、不安になる

Q50D の知らないところでは、自分の歩く方向に自信が持てず不安になるに関して、男女別・年代別のすべての層で「あまりない」または「まったくない」と回答した人が 5 割以上である。年代別でみると、「あまりない」または「まったくない」と回答した人の割合は 60 代が 67.7%と最も高く、反対に 10・20 代以上が 56.3%と最も低い（図 112）。

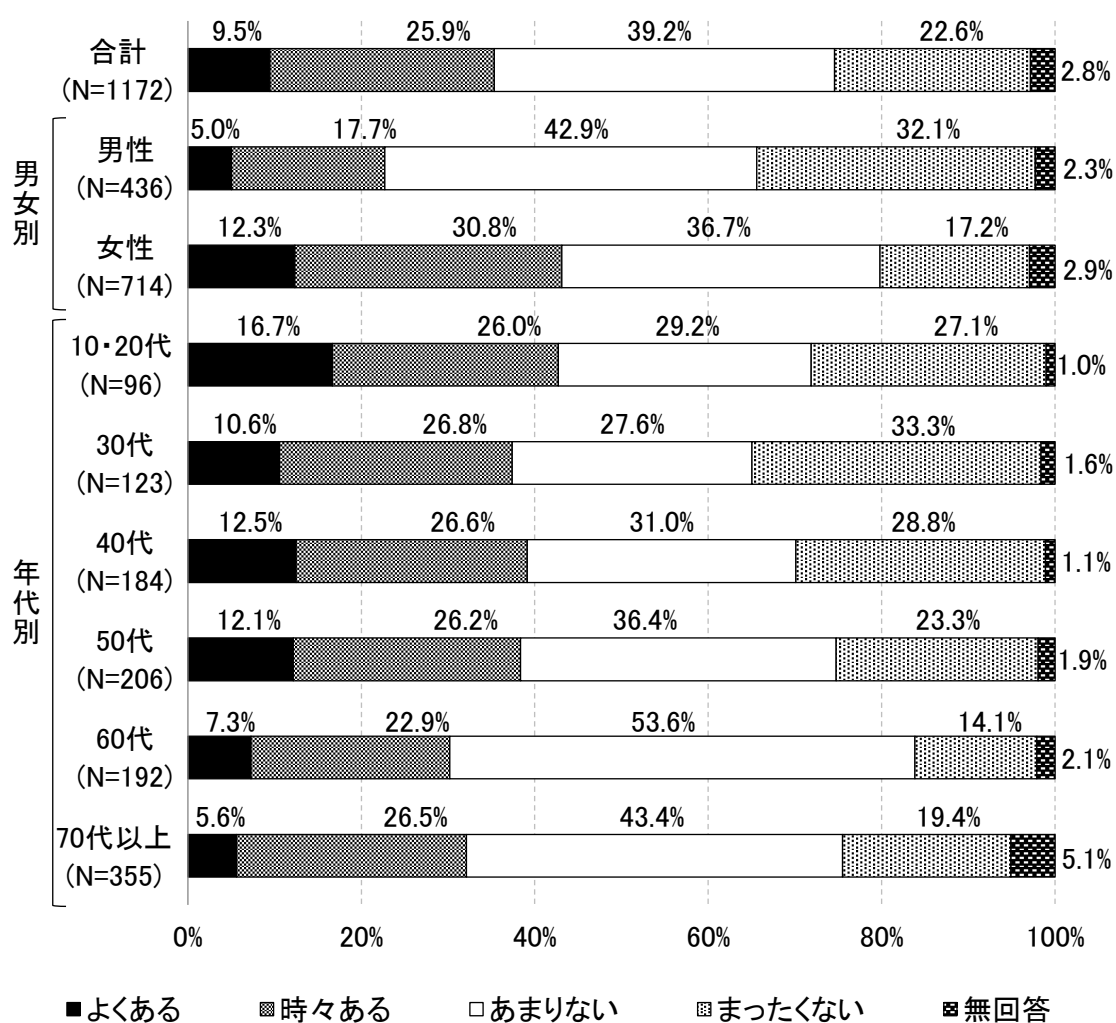
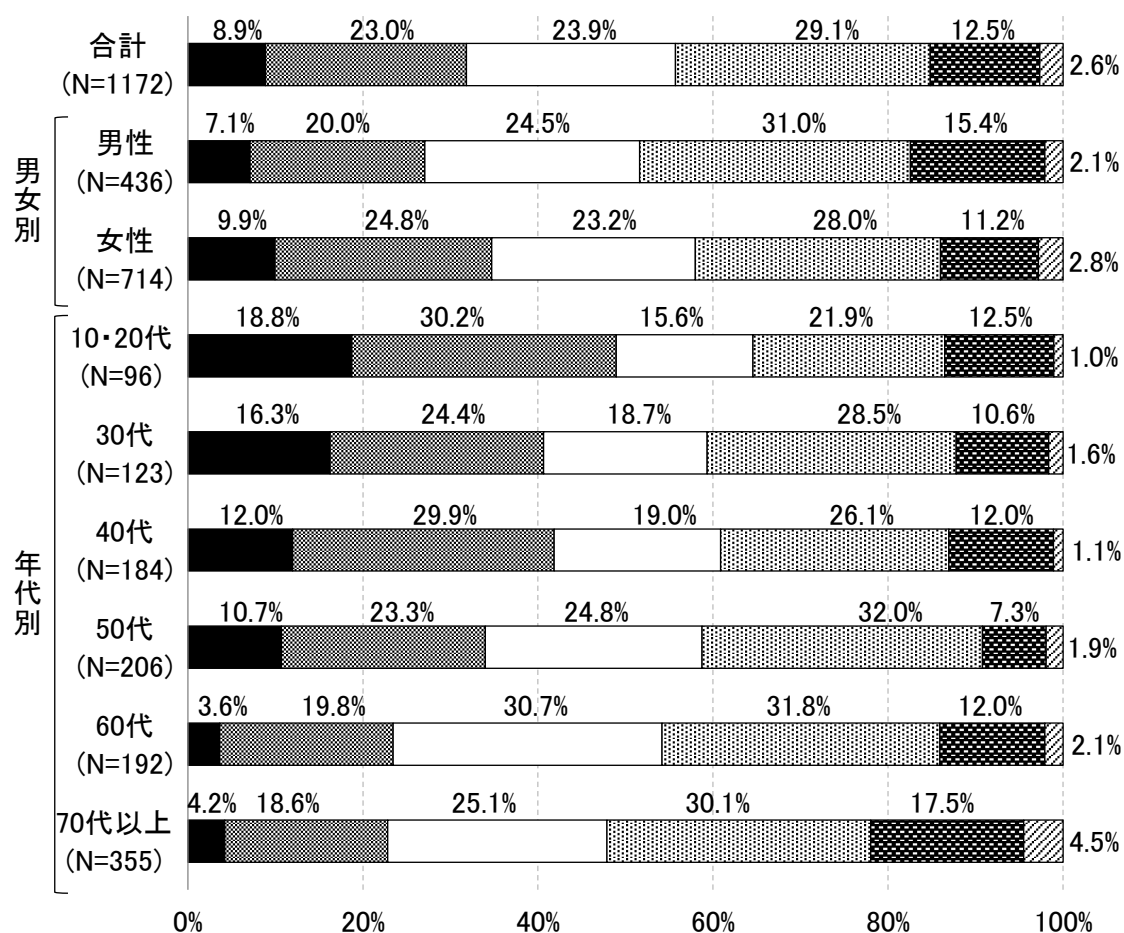


図 112 Q50D 日々の生活のなかでよくあるか：
知らないところでは、自分の歩く方向に自信が持てず不安になる

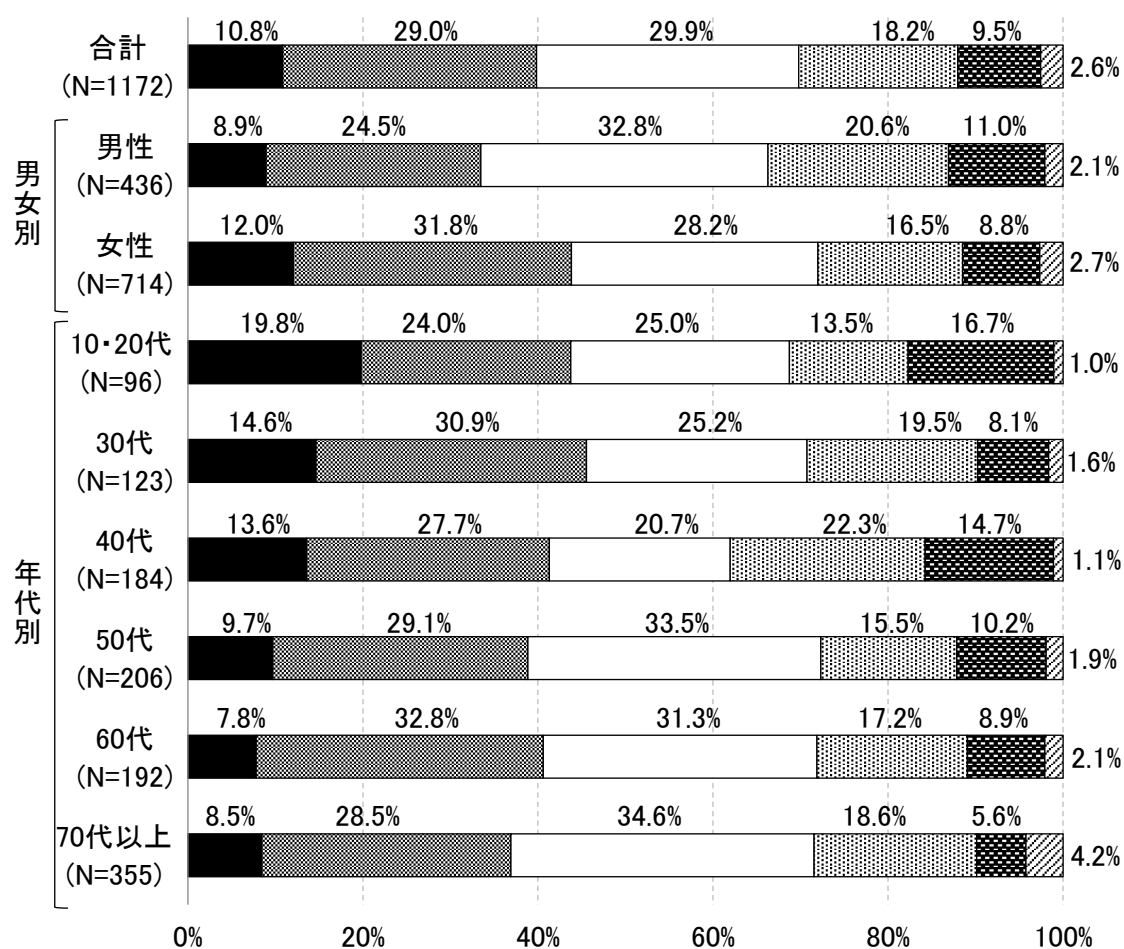
Q51 のいつも心配事が多く、不安になりやすい方だと思うかに関して、男女別・年代別のすべての層で「あまりそう思わない」または「そう思わない」と回答した人が3割以上である。年代別でみると、「あまりそう思わない」または「そう思わない」と回答した人の割合は70代以上が47.6%と最も高い。反対に10・20代が34.4%と最も低い（図 113）。



■そう思う ■ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない ■そう思わない ■無回答

図 113 Q51 いつも心配事が多く、不安になりやすい方だと思うか

Q52 の初対面の相手との会話を楽しむことができる方だと思うかに関して、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が3割以上である。年代別でみると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は30代が45.5%と最も高い。反対に70代以上が37.0%と最も低い（図114）。



■そう思う ■ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない ■そう思わない ■無回答

図 114 Q52 初対面の相手との会話を楽しむことができる方だと思うか

最後に、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧を以下に示す。

No.	質問項目	高槻市	関西大学	R04	R03	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q1	生活満足度		○	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1		
Q2	幸福度		○	Q2	Q2	Q2	Q4	Q2	Q2	*Q2	*Q2	*Q3	*Q2	*Q3		JGSS2002 留意票 Q41
Q3	居住地域は暮らしやすいか		○	Q3	Q3	Q3	Q4	Q2			*Q2	*Q3	*Q3	*Q3		
Q4	地域に住み続けたいか		○	Q4	Q4	Q4	Q5				Q23					
Q5	高槻市に地域ブランドがあると思うか	○		Q5		Q5	Q9				Q16					
Q6	中心市街地に行く頻度が3年前と比べて増加したか	○		Q6		Q6	Q10				Q17A					
Q7A	中心市街地の向上：防災面での安全性や快適性	○		Q7A		Q7A	Q11A	Q10A			Q17B					
Q7B	中心市街地の向上：防犯面での安全性や快適性	○		Q7B		Q7B	Q11B	Q10B			Q17C					
Q7C	中心市街地の向上：居住環境	○		Q7C		Q7C	Q11C	Q10C			Q17D					
Q7D	中心市街地の向上：公共交通機関の利便性	○		Q7D		Q7D	Q11D	Q10D			Q17E					
Q7E	中心市街地の向上：歩行者にとっての歩きやすさ	○		Q7E		Q7E	Q11E	Q10E			Q17F					
Q7F	中心市街地の向上：風紀や治安	○		Q7F		Q7F	Q11F	Q10F			Q18A					
Q8A	中心市街地で6年前と比べて増加したか 文化活動	○		Q8A		Q8A	Q12A				Q18B					
Q8B	中心市街地で6年前と比べて増加したか コミュニティ活動	○		Q8B		Q8B	Q12B				Q18C					
Q8C	中心市街地で6年前と比べて増加したか 商店街の魅力	○		Q8C		Q8C	Q12C				Q18D					
Q8D	中心市街地で6年前と比べて増加したか 百貨店などの大型店の魅力	○		Q8D		Q8D	Q12D				Q18E					
Q8E	中心市街地で6年前と比べて増加したか 買い物やイベントでのにぎわい	○		Q8E		Q8E	Q12E				Q18F					
Q8F	中心市街地で6年前と比べて増加したか 魅力的な飲食店	○		Q8F		Q8F	Q12F				Q18G					
Q8G	中心市街地で6年前と比べて増加したか オフィスなど業務施設	○		Q8G		Q8G	Q12G				Q18H					
Q8H	中心市街地で6年前と比べて増加したか 病院などの医療機関	○		Q8H		Q8H	Q12H				Q18I					
Q8I	中心市街地で6年前と比べて増加したか 道路の渋滞	○		Q8I		Q8I	Q12I				Q18J					
Q8J	中心市街地で6年前と比べて増加したか 駐輪場	○		Q8J		Q8J	Q12J				Q18K					
Q8K	中心市街地で6年前と比べて増加したか 駐車場	○		Q8K		Q8K	Q12K									
Q8L	中心市街地で6年前と比べて増加したか 街なかの緑や潤い	○		Q8L		Q8L										
Q10	JR高槻駅の利用	○														
Q11	JR高槻駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるか	○														
Q12	阪急高槻市駅の利用	○														
Q13	阪急高槻市駅周辺が高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間だと感じるか	○														
Q14	街路樹が通行の支障となっていないか	○														
Q15	街路樹が通行の支障となっていないか	○														
Q16	街路樹が通行の支障となっていないか	○														
Q17	街路樹の不安や困りごと	○														
Q18	街路樹の不安や困りごとを解消するために必要な対策	○														
Q19	街路樹の対策が優先される場所	○														
Q20	街路樹の対策が優先される状況	○														
Q21	街路樹の良いところ	○														

第3章 性格的特徴と方向音痴の関連性について

瀧 惇人

1 はじめに

本研究は方向音痴の差異が性格的特徴と関連しているのかどうか。そして、関連しているのならば、どのように関連しているのか、さらに相互関係がどのような過程を経て影響しているのかというメカニズムを明らかにする。

最初に、「方向音痴」についての意味について説明する。「方向音痴」という用語は広辞苑では、一般的に「方向に関する感覚が鈍いこと、またはその人」を指す。具体的には、道に迷いやすく、地図の読み方や道路の案内が苦手であり、新しい場所に行くことが困難である状態のことを表している。それでは、一般的な解釈ではなく、心理学的研究における「方向音痴」はどのような解釈されているのか。先行研究を踏まえつつ説明する。

方向音痴を生み出す要因の一つとして **Bryant(1982)** は心的回転時間の短長が方向音痴を生み出す要因であると示唆している。ここで言う心的回転時間とは心の中で物体や図形を回転させる際に費やす時間のことを指す。簡単に説明すると、費やす時間が短いほど空間能力が鋭く、他方で、長ければ空間能力が鈍いのである。つまり、心的回転時間が長い人は方向音痴の傾向があると言える。

さらに、心的回転時間と重複しているが、空間認知に枠組みは方向音痴に影響している。特に、個人の成長や経験の違いが空間認知の枠組みに影響を与えているのである。そのモデルとして **Hart&Moore(1973)** のモデルがあり、このモデルは環境空間の認知が個人の発達に伴って変化するとされている。**Hart&Moore** のモデルは方向感覚と関係しており、つまり、空間認知の枠組み(例えば、方向の感覚・地図の読み取り、複雑な空間的課題)が高度であるほど方向感覚が良く、低度であれば方向感覚が良くない(方向音痴)と言えるのである。そして、方向感覚の優劣が、上述で述べた通り、個人と空間的能力ないし空間的環境と相互に影響しているのならば、相互の影響を主体的に決定する個人側の要因として、本研究の目的の一つである「性格」を取り上げることができる。性格が方向感覚どのようにして影響しているのかは 2.1 の先行研究で述べる。

そして、漠然としていて、普段何気なく感じている「方向音痴」であるが、広い視野で見ると、現代社会では社会インフラ発展による交通網の多様化によって、道順は指数関数的に複雑になっているため、方向音痴の原因を探る重要性は高まっていると言える。また、性格的特徴は個人の行動や判断に加えて、人間関係などに大きな影響を与えるため、「性格的特徴」と「方向音痴」の関連性を見つけることで、方向音痴の問題を理解し、さらに手助けする指針となる研究を目指す。従って、本研究は人々における生活の質を向上させ、快適な生活を送るために必要であると言える。

2. 仮説

2.1 先行研究

性格的特徴と方向音痴の関連性について、様々な研究が行われている。竹内(1990)は、性格の活発さが空間的環境への接し方に影響を与え、それが方向感覚の形成にも影響を及ぼすと指摘している。この観点から、活発な性格の人は新しい環境に順応しやすく、その結果、方向感覚が鍛えられる可能性がある。一方で、活発でない性格の人は環境に対する注意力や興味が低いため、方向感覚が発達しにくいと考えられる。

さらに、YG 性格検査の下位項目と方向感覚の優劣との間に相関関係があると、谷(1987)は報告している。この検査は個人の特性や能力を客観的に測るものであり、特定の性格特性が方向感覚にどのように影響するかを明らかにするのに役立つ。

最近の研究では、諸井、岡田(2022)が YG 性格検査ではなく、ビッグファイブ理論を用いて性格を測定した。この理論は人の特性を 5 つの基本特性次元から捉え、それぞれがどのように行動や認識に影響するかを分析する。その結果、神経症傾向の人は方向音痴の傾向が高いことが指摘された。これは、神経症傾向のある人が不安やストレスに弱く、それが空間認識や方向感覚に悪影響を与える可能性があることを示唆している。一方で誠実性が高い人は、計画性や組織化された行動が方向感覚不全を抑制することに寄与すると指摘している。これらの研究結果は、性格特性と方向感覚の関連性を深く理解する上で重要な情報を提供しており、今後の研究の方向性を示している。

2.2 仮説

以上の先行研究から性格的特徴と方向音痴については十分に関連性があると推測できると言える。具体的には、外交的な人の特徴として社交的で自己主張があり、何より自信がある人は方向音痴に割合が少ないと予測できる。他方で、神経症的な人の特徴として感情が不安定であり、ストレスまたは不安に対する能力が低い人は方向音痴の割合が高いと予測できる。さらに、本研究では先行研究である竹内(1990)が方向感覚に与えている影響として取り上げていた「性別」と「年齢」を第 2 の変数として扱い、性別と年齢が「性格的特徴が方向音痴に与える影響」に対してどのような影響を与えているのかについても検証を行う。

しかしながら、今回の調査において全ての通りの性格パターンと方向音痴パターンの関連性を検証することは困難であるため、先行研究で取り上げられていた有意な性格パターンと有意な方向音痴パターンをみの質問を取り出して実施していく。以上を纏めると、本研究の仮説は以下の通りである。

- 仮説 1 神経症傾向が高いほど、方向音痴になりやすい
- 仮説 2 外交性の傾向が高いほど、方向音痴になりにくい
- 仮説 3 女性かつ神経症傾向な人は、他の人よりも方向音痴になる割合が高い
- 仮説 4 年齢は「性格的特徴が方向音痴に与えている影響」に対して、強く影響している。

3.データと変数

3.1 データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q50D: 知らないところでは、自分の歩く方向に自信が持てず不安になる。(方向音痴(反転))

1.よくある 2.時々ある 3.あまりない 4.まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど方向音痴度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q51: あなたは、いつも心配事が多く、不安になりやすい方だと思いますか。(神経症傾向(反転))

1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらともいえない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど方向音痴度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q52: あなたは、初対面の相手との会話を楽しむことができる方だと思いますか。(外交性傾向(反転))

1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらともいえない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど方向音痴度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53: あなたの性別はどちらですか

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を 1、男性を 0 とする女性ダミーを作成した

Q54: あなたの年齢をお答えください。

1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代

4 分析

はじめに、神経症傾向と方向音痴の単純な二変数間の関連についてクロス集計を用いて検討する。表 1 は、神経症傾向と方向音痴についてクロス集計を作成したものである。まず、神経症傾向が「そう思う」と回答した群の中で、方向音痴が「よくある」と回答した割合は 28%である。これは全体の平均を上回る割合であり、同じく「まったくない」と回答した割合が 16%であることと対照的である。

一方、「そう思わない」と回答した群では、方向音痴が「まったくない」と回答した割合が 65%にも上り、神経症傾向が低い人々は方向音痴になりにくいことが示されている。また、神経症傾向が「ややそう思う」と回答した群に目を向けると、方向音痴が「あまりない」と回答した割合が最も高い 37%となっており、「よくある」と回答した割合は 15%に留まる。これは神経症傾向が中程度の人々は方向音痴の程度も中程度であることを示唆している。さらに、神経症傾向と方向音痴に対してカイ二乗検定を行った結果、カイ二乗値は 266.870 であり、1%水準で有意であることから、神経症傾向と方向音痴の関連は統計的に差であると判断される。Cramer の連関係数は .279 と中程度の大きさであり、これは神経症傾向と方向音痴の間には一定の関連性が存在することを示している。

加えて、相関係数の検定を行うと、神経症傾向と方向音痴の間には 0.372 という正の相関係数が見られる。従って、神経症傾向が高まるにつれて方向音痴になる頻度も高まることを意味しており、相関の強さを裏付けるものである。

これらの結果を纏めると、神経症傾向が高いほど方向音痴になりやすいという仮説 1 は、統計的分析を通じて支持されることになる。クロス集計表から明らかなように、神経症傾向が「そう思う」と答えた群と「そう思わない」と答えた群との間で、方向音痴の有無に関する回答割合には顕著な差が存在しており、これにより神経症傾向と方向音痴の関連性が統計的に実証された。

表 1 Q51 神経症傾向と Q50D 方向音痴のクロス集計表

		Q50D 方向音痴				合計
		よくある	時々ある	あまりない	まったくない	
Q51 神経症傾向	そう思う	N 29	32	26	17	104
		% 28%	31%	25%	16%	100%
	ややそう思う	N 39	95	98	36	268
		% 15%	35%	37%	13%	100%
	どちらともいえない	N 23	96	128	32	279
		% 8%	34%	46%	11%	100%
	あまりそう思わない	N 17	69	171	84	341
		% 5%	20%	50%	25%	100%
	そう思わない	N 3	11	37	96	147
		% 2%	7%	25%	65%	100%
	合計	N 111	303	460	265	1139
		% 10%	27%	40%	23%	100%

$\chi^2(df=12, N=1139)=266.870^{***}$, Cramer V=.279***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、外向性傾向と方向音痴の単純な二変数の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表 2 は、外向性傾向と方向音痴の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、外向性傾向が「そう思う」と回答した群においては、方向音痴が「よくある」と回答した割合が 7%であり、「まったくない」と回答した割合が 45%に上る。これは外向性傾向が高い人が方向音痴になりにくいことを示唆している。外向性傾向が「ややそう思う」と回答した群では、方向音痴が「あまりない」と回答した割合が 44%と最も高く、方向音痴が「よくある」と回答した割合は 5%に留まっている。さらに、「そう思わない」と自評する群では、方向音痴が「よくある」と回答した割合が 32%に上り、他のカテゴリと比較して高い。カイ二乗検定の結果、カイ二乗値は 121.910 であり、1%水準で有意であることから、外向性傾向と方向音痴の関連は統計的に差がある。Cramer の連関係数は.189 と示され、これは外向性傾向と方向音痴の間に一定の関連性があることを意味している。

相関係数の検定を行うと、外向性傾向と方向音痴の間の相関係数は-0.213 であり、p 値は 2.925e-13 と極めて小さく、これは両者の間に負の相関が存在することを示している。統計的有意性も確認されているため、外向性が高い人びとがより方向感覚に優れている可能性を示しており、仮説 2 と一致する結果である。分析結果により、外向性傾向が高い人びとは方向音痴になりにくく、外向性傾向が低い人びとは方向音痴になりやすいという傾向が見られたことにより仮説 2 は、統計的分析によって支持された。

表 2 Q51 外向性傾向と Q52 方向音痴のクロス集計表

		Q50D 方向音痴				合計
		よくある	時々ある	あまりない	まったくな い	
Q51 外向性 傾向	そう思う	N 9	19	42	57	127
		% 7%	15%	33%	45%	100%
	ややそう思 う	N 16	90	150	82	338
		% 5%	27%	44%	24%	100%
	どちらとも いえない	N 30	96	161	64	351
		% 9%	27%	46%	18%	100%
	あまりそう 思わない	N 21	76	75	40	212
		% 10%	36%	35%	19%	100%
	そう思わな い	N 35	22	32	22	111
		% 32%	20%	29%	20%	100%
	合計	N 111	303	460	265	1139
		% 10%	27%	40%	23%	100%

$\chi^2(df=12, N=1139)=121.910^{***}$, Cramer V=.189***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 3 は、方向音痴（反転）を従属変数として、神経症傾向（反転）、年齢（実数）、女性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。ここで、神経症傾向（反転）は方向音痴になるリスクの逆数を表し、値が高いほど神経症傾向が低いことを意味する。回帰係数（神経症傾向（反転））は 0.282 であり、標準化係数（ β ）が 0.364 と示しており、p 値が 0.001 未満であることから、この係数は統計的に有意である。これは、神経症傾向が低い（反転スコアが高い）ほど、方向音痴のリスクが著しく低下することを示しており、仮説 1 に対する支持を示している。年齢（実数）の回帰係数は 0.003 と小さく、標準化係数（ β ）は 0.051 と低い値であり、p 値は 0.10 未満となっている。

この結果は、年齢が方向音痴のリスクに与える影響が存在する可能性を示唆しているが、影響の大きさは限定的であり、この関連性は明確ではないと考えられる。また、女性ダミー変数は、性別が方向音痴に与える影響を調べるために導入した。この回帰係数は 0.373 と比較的大きく、標準化係数（ β ）は 0.198 で、p 値が 0.001 未満であることから、女性であることが方向音痴のリスクを高めるという仮説 3 が統計的支持を得ていることが示されている。回帰式の調整済み R^2 値は 0.178 であり、回帰モデルが方向音痴の総分散の約 17.8%を説明できることを示している。

結論として、回帰分析の結果は、神経症傾向が低いこと（反転スコアが高いこと）、女性であることが方向音痴のリスクに大きく寄与していることを示している。年齢も方向音痴

のリスクにわずかながらも正の影響を及ぼす可能性があるが、この影響は比較的小さい。したがって、仮説 1 と仮説 3 は、それぞれの β 係数の有意性に基づいて支持される。

表 3 Q50D 方向音痴（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.038	0.118	
Q51 神経症傾向（反転）	0.282	0.021	0.364 ***
Q54 年齢(実数)	0.003	0.002	0.051 †
Q53 女性ダミー	0.373	0.051	0.198 ***
調整済みR ²	0.178		
N	1125		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、方向音痴（反転）を従属変数として、外向性傾向（反転）、年齢（実数）、女性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。外向性傾向（反転）の回帰係数は-0.192 で、これは外向性が高い（すなわち反転スコアが低い）ほど方向音痴になりにくいことを示しており、標準化係数（ β ）は-0.240 となっている。この負の値は外向性と方向音痴の傾向が反対方向に関連していることを示している。統計的有意性は 1%水準と高く、外向性傾向が方向音痴の傾向に与える影響は確かなものである。年齢（実数値）の影響は非常に小さく、回帰係数は-0.001 であり、標準化係数（ β ）が-0.014 と低いことから、年齢が方向音痴の傾向に与える影響は実質的にほとんどないと言える。統計的に有意な結果は得られていないため、年齢が方向音痴に対して明確な影響を持つとは言えない。性別に関する回帰係数（女性ダミー）は 0.474 で、標準化係数（ β ）が 0.251 と比較的大きいことから、女性であることが方向音痴の傾向を高める予測因子であることが示されており、1%水準で有意という結果はこの関係が統計的に有意であることを示している。

この結果は、性別が方向音痴の傾向に与える影響が大きく、他の変数と比較してもその影響は顕著である。回帰式の調整済み R²値は 0.107 であり、分析に使用された変数が方向音痴の傾向に関する総分散の約 10.7%を説明していることを示している。結果を纏めると、外向性の高さが方向音痴の傾向を減少させる重要な因子であることが明らかになり、女性であることがその傾向を増加させることが統計的に示された。したがって、仮説 2 は、それぞれの β 係数の有意性に基づいて支持される。

表 4 Q50D 方向音痴（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.585	0.119	
Q52 外向性傾向（反転）	-0.192	0.023	-0.240 ***
Q54 年齢(実数)	-0.001	0.002	-0.014
Q53 女性ダミー	0.474	0.053	0.251 ***
調整済みR ²	0.107		
N	1125		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

表 5 は、方向音痴(反転)を従属変数、神経症傾向(反転)、年齢（実数）、神経症傾向と年齢の交差項として投入した交差項を用いて行われた回帰分析の結果を示したものである。

まず、神経症傾向（反転）の回帰係数は 0.003 と小さいものの、その影響力は標準化係数（ β ）の 0.379 という高い値によって示されており、これは統計的にも極めて有意な結果である。これは、神経症傾向が低い（反転スコアが高い）ほど、方向音痴のリスクが顕著に低下することを示している。一方で、年齢に関する回帰係数は 0.294 で、これが方向音痴の逆スコアに与える影響は標準化係数（ β ）が 0.052 と微小である。

しかしながら、p 値が 0.10 未満となっているため、年齢が方向音痴に与える影響は統計的には境界上の有意性にとどまる。この結果からは、年齢が方向音痴に与える影響が比較的小さいことが示唆される。神経症傾向と年齢の交差項における回帰係数は -0.001 となり、これに伴う標準化係数（ β ）が -0.013 であることから、交差項が方向音痴に有意な影響を及ぼしていないことが明らかになる。すなわち、年齢と神経症傾向の相互作用は方向音痴の傾向に対して重要な役割を果たしていない。回帰式の調整済み R²値は 0.139 で、提案された独立変数が方向音痴の総変動の約 13.9%を説明していることを示している。

全体として、年齢が「性格的特徴が方向音痴に与えている影響」に強く作用しているという仮説 4 は、統計的分析では支持されなかった。神経症傾向が方向音痴に与える明確な影響とは対照的に、年齢の影響は限定的であり、性格的特徴との相互作用を通じた影響は観察されないことが分かった。

表 5 Q50D 方向音痴（反転）の交差項を用いた回帰分析

	B	SE	β
(定数)	0.000	0.026	
Q51 神経症傾向（反転）	0.003	0.002	0.379 ***
Q54 年齢(実数)	0.294	0.022	0.052 †
交差項	-0.001	0.001	-0.013
調整済みR ²	0.139		
N	1125		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、方向音痴(反転)を従属変数、外向性傾向(反転)、年齢（実数）、神経症傾向と年齢の交差項として投入した交差項を用いて行われた回帰分析の結果を示したものである。まず、外向性傾向（反転）の回帰係数は-0.001 であり、標準化係数（ β ）は-0.018 である。また、1%水準で有利である。この結果は外向性傾向が低い（すなわち反転スコアが高い）ほど、方向音痴の傾向が低下するということを示している。年齢の回帰係数は-0.169 であるが、標準化係数（ β ）は-0.018 と低く、統計的に有意な結果は得られていない。これは、年齢が方向音痴の傾向に対して顕著な影響を及ぼしていないことを示唆している。交差項の回帰係数は 0.001 であり、標準化係数（ β ）は 0.031 である。

この結果は、年齢と外向性傾向の交差項が方向音痴に対して小さなながらも正の影響を与えていることを示しているが、この影響は統計的に有意ではない。回帰式の調整済み R²値は 0.045 であり、用いられた変数が方向音痴の分散の約 4.5%を説明している。以上を纏めると、外向性傾向が方向音痴の傾向に対して有意な負の影響を持っていることが明らかになった。一方で、年齢および年齢と外向性傾向の交差項は、方向音痴に対して有意な影響を持っていないことが示された。つまり、性格特性が方向音痴の傾向に影響を与える重要な要素であるが、年齢の役割は限定的であり、性格特性と年齢の相互作用が方向音痴の傾向に与える影響は明確ではないことを表している。

従って、年齢は「性格的特徴が方向音痴に与えている影響」に対して、強く影響している」という仮説 4 は、先程の分析同様、支持されないことが分かる。

表 6 Q50D 方向音痴（反転）の交差項を用いた回帰分析

	B	SE	β
(定数)	0.000	0.027	
Q52 外向性傾向（反転）	-0.001	0.002	-0.018 ***
Q54 年齢(実数)	-0.169	0.024	-0.018
交差項	0.001	0.001	0.031
調整済みR ²	0.045		
N	1125		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

5.考察

本研究の結果は、性格特性と方向音痴の関連についての理解を深めるものであると結論付けることができる。分析は、神経症傾向、外向性、性別、年齢という異なる変数を用いて行われ、それぞれの性格特性が方向音痴にどのような影響を与えるかを明らかにした。簡潔に研究結果を以下のようにする。

最初に神経症傾向に関しては、その傾向が強いほど方向音痴になりやすいという結果が得られた。この結果として、神経症傾向が高い人々がストレスや不安により方向感覚に影響を受けやすいことを示唆している。神経症傾向が方向音痴に与える影響は統計的にも有意であり、これは神経症傾向が高い個人が日常生活で方向感覚に障害を持つ可能性が高いことを意味している。外向性傾向と方向音痴の関連性については、外向性が高いほど方向音痴になりにくいという結果が示された。これは、外向的な人々が社交活動を通じて多様な環境に晒され、それによって方向感覚が鍛えられることを示しており、外向性が方向音痴に対して有意な負の影響を持つことは、方向感覚を高めるための潜在的な戦略として、社交活動の重要性を強調するものである。女性と方向音痴の関連に関しては、女性が方向音痴になる割合が高いことが示された。これは、性別が方向感覚に影響を与える要素の一つであり、特に女性において方向感覚に関する課題が存在することを示唆している。女性であることが方向音痴のリスクを高めるという統計的にも有意な結果は、性別による方向感覚の差異に関するさらなる研究の必要性を強調するものである。最後に年齢に関しては、その影響は限定的であり、年齢が方向音痴に対して強い影響を持つという仮説は支持されなかった。年齢の影響が比較的小さいことから、性格特性が方向音痴に及ぼす影響がより重要であると考えられる。年齢と性格特性との相互作用が方向音痴の傾向に対して重要な役割を果たしていないことは、方向音痴に対する理解と対策において、年齢よりも性格特性に焦点を当てるべきであることを表している。

以上の結果から、性格特性は方向音痴の傾向に大きな影響を与える要因であり、特に神経症傾向と外向性が重要な役割を担っている。また、性別も方向音痴に対する影響を持ち、特

に女性においてはこの傾向が顕著である。しかし、年齢は方向音痴の傾向に対して明確な影響を持っていないことが明らかになった。年齢という因子が方向音痴に対して顕著な影響を持っていないという結果は、今後の研究においてさらなる検証が求められる領域である。性格特性と方向音痴の関係性に関する本研究は、方向音痴の理解を深め、個人差に配慮した対応策を考える上で重要な手掛かりの一つになると言える。

6.文献

- [1]…竹内謙彰(1990)「方向感覚質問紙」作成の試み(1)-質問項目の収集および印象分析結果の検討
- [2]…谷直樹(1987)方向音痴の研究Ⅲ:心的回転速度とYG性格検査との関連 日本心理学会第51回大会発表論文集, 204.
- [3]…諸井克英, 岡田紗季(2022)基本的性格特性が方向感覚不全におよぼす影響 諸井克英, 岡田紗季同志社女子大学学術研究年報 72, 77-84,
- [4]…増井幸恵(1997)方向音痴意識の構造: 状況・状態側面からの分析 増井幸恵 東海女子大学紀要 17, 235-246,
- [5]…竹内謙彰(1992)方向感覚と方位評定, 人格特性及び知的能力との関連 教育心理学研究 40 (1), 47-53,
- [6]…浅村亮彦(2006)なぜ道に迷うのか: 空間認知におけるヒューマンエラー (〈特集論文〉経営学部 2005 年度市民公開講座 ヒューマンエラーの心理学-ヒトはなぜ誤るのか) 北海学園大学経営学会,
- [7]…佐久田博司, 西原小百合, 西原一嘉, 堤江美子, 鈴木賢次郎(2019) The Change of Spatial Ability with Age「空間認識力の年齢変化」
- [8]…Bryant, K. J. (1982)Personality correlates of sense of derection and geographical orienta-tion. Journal of Personality and Social Psychology, 43, 1318-1324.
- [9]…Hart, R. A. & Moore, G. T. 1973 The development of spatial cognition: A review. In R.M. Downs & D. Stea (Eds.) Image and environment. Aldine. Pp. 246-288.
- [10]…浅井正彦, 矢内勇性(2018)Rによる計量政治学

第4章 結婚後の仕事の継続と幸福度の関連性

雷 新雨

1. はじめに

女性の社会進出とともに、自己実現を求め、新しい結婚観を持つ人が増えている。しかし、職場、家庭により伝統的な性役割観は消滅されているとは言えない。それについて、中井（2000）はとりわけ女性の中に、従来の性役割観を疑問視し、社会進出を希求しつつ新しい家族像や結婚観を持つ人が増加していると論じた。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」のような従来の性役割分業意識で、外部からの力で仕事を中断する場合はまだ存在している。仕事ありの女性の 27.7%が結婚後に離職していることが内閣府（2011）の調査でわかった。彭ら（1999）が行った調査によって、学生の場合に、仕事の中断を結婚への障害と感ずることがわかった。さらに、婚外子出生が少ない日本に、非婚未婚化は少子化の主要因の一つとして、田中（2015）は挙げている。新しい結婚観を持つ人が増加しており、仕事の中断が結婚への障害を感じている女子学生の場合、結婚後の離職率が約 1/3 であることが挙げられる。現実と理想の乖離は晩婚化の原因の一つと考えられる。よって、仕事の継続は結婚後の幸福度に影響を与えるのではないかと考える。

このような討論を前提として、収入と雇用形態に着目し、既婚女性の幸福度を調査する。仕事継続と幸福度の関連性を明らかにし、晩婚化・非婚化の傾向を取り入れて、一定な対策を探すことを目指す。

2. 仮説

2.1. 先行研究

中井（2000）は、今後も平等を志向し結婚後も経済的自立を志向する女性は確実に増えると考えている。また、職業志向的なキャリアプランを持つ女性は、結婚相手から仕事への理解や協力することなどが明らかになったと論じた。加えて、田中（2015）は、「結婚し子どもをもつが、仕事を一生続ける」両立コースが増え 30.6%となっていると挙げている。また、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第 14 回出生動向基本調査（独身者調査）」（2010）の結果に基づいて、内閣府（2013）は、女性が予定している自らのライフコースでは、専業主婦コースの割合は平成 9 年の 17.7%と比べると、22 年は 9.1%に半減、非婚就業コースと両立コースが増えている結論をつけた。「第 16 回出生動向基本調査（独身者調査）」（2021）に至って、女性のライフコースの理想像は男女ともに「仕事と子育ての両立」が初めて最多になっている。彭ら（1999）は女子学生の場合に、結婚・出産のための仕事の中断を結婚への障害と感ずる意識を提示した。三好（2013）は、家計内生産の生産性が変わらないのであれば、男女の賃金の比率の変化が婚姻状況に影響を与えうることを強調して

いる。

ここまでの先行研究に女性は結婚後の仕事を続ける意欲を示し、結婚後の幸福度が仕事・収入からの影響を受けることが示唆された。それに基づいて、具体的な結婚後の仕事の継続と幸福度の関係を実践分析していきたい。

2.2. 仮説

上記の先行研究で、結婚後も経済的に自立したい、結婚・出産をしても仕事を両立したい女性の比率は高まっていることがわかった。そして、キャリアプランを持つ女性は結婚相手から仕事への理解と協力を求めることで、結婚後も仕事を続ける傾向を持つ人が増加していると考えた。また、学生は仕事の中断を結婚障害だと感じることで、女子学生の場合には、結婚後も仕事を続けたい意欲が示されている。

よって、結婚後も仕事を続ける女性の幸福度は比較的に高いではないかと考える。その関連性を検討するため、以下の仮説を立てた。

仮説 1 結婚後、女性の方は収入が高いほど幸福感が高い。

仮説 2 結婚後も仕事を続ける女性の方は幸福度が高い。

仮説 3 収入が高いほど婚姻と幸福度の関連度が低い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q2：あなたは、現在どのくらい幸せですか。（幸福度（反転））

1.幸せ 2.やや幸せ 3.どちらともいえない 4.やや不幸せ 5.不幸せ

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、幸福度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q55：あなたの現在の職業はどれにあたりますか。（複数の職業に就かれている場合は、主なもの 1 つにマル）（雇用形態）

1.常時雇用の勤め人 2.臨時雇用、パート、アルバイト 3.自営業主 4.自営業の家族従業者 5.経営者、役員 6.家事専業 7.学生 8.無職 9.その他（ ）

Q53：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を 1、男性を 0 とする女性ダミーを作成した。

Q61：あなたは現在、結婚していらっしゃいますか。（既婚者ダミー）

1.既婚（配偶者あり） 2.既婚（死別・離別） 3.未婚

Q64：過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。（世帯年収）

1.100 万円未満 2.100 万円以上 200 万円未満 3.200 万円以上 400 万円未満 4.400 万円以上 600 万円未満 5.600 万円以上 800 万円未満 6.800 万円以上 1000 万円未満 7.1000 万円以上 1500 万円未満 8.1500 万円以上 9.わからない

4. 分析

はじめに、既婚女性のデータを抽出し、世帯収入と幸福度（反転）の単純な二変数間の関連についてクロス表を用いて検討する。

表 1 は世帯収入と幸福度反転との二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯年収が「1000 万円～1500 万円未満」と答えた人の 83.3%が「幸せ・やや幸せ」と答え、5.6%の人が「不幸せ・やや不幸せ」と答えた。世帯年収が「1500 万円以上」と答えた人のうち、「幸せ・やや幸せ」と答えた人は 78.5%であり、過半数の人は幸せと感じる。「不幸せ・やや不幸せ」と答えた人は 7.1%である。つまり、世帯年収が 1500 万円以上の人は、世帯年収 1000 万円～1500 万円未満の人より、幸福と感じる割合が減少し、不幸を感じる人数が増加する。また、世帯年収は「100 万円未満」と答えた人の中、「幸せ・やや幸せ」と答えた人は 60%であり、「不幸せ・やや不幸せ」を答えた人は 20%を占めた。

表 1 のカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値が 48.698 で有意差なし。また、Cramer の関連係数は 0.009 と関連性が認められない、以上のことから、上記の世帯収入と幸福度（反転）の二変数間の関連は、統計的に有意な関連がないと考えられる。仮説 1 を支持しない結果である。

表 2 は既婚女性のデータを用いて、幸福度（反転）を従属変数、世帯収入実額（100 万円）を独立変数として投入した回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 乗値は 0.013 であり、投入した独立変数によって従属変数である幸福度(反転)の分散の 1.3%が説明されている。

表 2 結果を見ると、世帯収入実額（100 万円）と幸福度（反転）の標準化係数（ β ）は 0.124 で、有意差がみられない。二変数間に統計的な関連性がないと考えられるため、世帯収入が幸福度に影響を与えと言えない。これは、仮説 1 を支持しない結果である。

表 1 Q64 世帯年収と Q2 幸福度（反転）のクロス表

		Q2幸福度反転					合計
		不幸せ	やや不幸せ	どちらでも 言えない	やや幸せ	幸せ	
Q64 世帯 年収	100万円未満	N	1	4	5	7	25
		%	4%	16%	20%	28%	100%
	100万円～200 万円未満	N	1	5	18	26	67
		%	1%	7%	27%	39%	100%
	200万円～400 万円未満	N	0	8	19	63	129
		%	0%	6%	15%	49%	100%
	400万円～600 万円未満	N	0	3	17	47	96
		%	0%	3%	18%	49%	100%
	600万円～800 万円未満	N	0	4	5	37	71
		%	0%	6%	7%	52%	100%
	800万円～ 1000万円未満	N	0	2	2	23	37
		%	0%	5%	5%	62%	100%
	1000万円～ 1500万円未満	N	0	2	4	16	36
		%	0%	6%	11%	44%	100%
	1500万円以上	N	1	0	2	3	14
		%	7%	0%	14%	21%	100%
	合計	N	3	28	72	222	475
		%	1%	6%	15%	47%	100%

$\chi^2(df=28, N=475)=48.698^{***}$, Cramer V=.009 †

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 2 Q64 世帯収入実額（100 万円）と Q2 幸福度(反転)の回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.878	0.068	***
Q64 世帯収入実額	0.028	0.010	0.124 †
調整済みR ²	0.013		
N	475		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 3 は、既婚女性の雇用形態 4 カテゴリと、幸福度（反転）との二変数についてクロス集計表を作成したものである。正規雇用の人 80%は「幸せ・やや幸せ」と答えた。しかし、非正規雇用の人 81%と無職の人 73%も「幸せ・やや幸せ」と答えて、幸福を感じることが示されている。さらに、正規雇用の人 6%と「やや不幸せ」を合わせて 6%である。不幸せを感じている人は非正規雇用の 7%と無職の 7%の割合を占める。明らかな差異は見なかった。

表 3 のカイ二乗値検定の結果を見ると、カイ二乗値が 7.469 で有意差はなかった。また、Cramer の関連係数は 0.065 で、関連性が見られなかった。以上のことから、既婚女性の雇用形態と幸福度は統計的関連性がなく、仮説 2 を支持しない結果となる。

表 3 雇用形態 4 カテゴリと Q2 幸福度反転のクロス表

		Q2幸福度反転					合計
		不幸せ	やや不幸せ	どちらでも 言えない	やや幸せ	幸せ	
雇用形態4 カテゴリ	正規雇用	N	0	7	17	55	122
		%	0%	6%	14%	45%	100%
	非正規雇用	N	1	11	20	71	156
		%	1%	7%	13%	46%	100%
	無職	N	2	17	59	121	293
		%	1%	6%	20%	41%	100%
	その他	N	0	0	1	6	11
		%	0%	0%	9%	55%	100%
	合計	N	3	35	97	253	582
		%	1%	6%	17%	44%	100%

χ^2 (df=21, N=1186)=7.469, Cramer V=.065

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、全体のデータを用いて、幸福度（反転）を従属変数、配偶者ありダミー、世帯収入実額、正規雇用ダミー、非正規雇用ダミー、その他ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 乗値は 0.043 であり、投入した独立変数によって従属変数である幸福度(反転)の分散の 4.2%が説明されている。

結果を見ると、配偶者ありダミーと世帯収入実額が正で有意であった。これは、配偶者がいる、または世帯収入が高いと、幸福度が高いことがわかる。標準化係数（ β ）を見ると、配偶者ありダミーは 0.117、世帯収入実額が 0.149 と大きく、婚姻状況（配偶者あり）と世帯年収が幸福度（反転）に与える影響が強いといえる。正規雇用ダミー、非正規雇用ダミー、（雇用形態）その他ダミーと幸福度（反転）の関連性は有意差なし、標準化係数（ β ）からみると、正規雇用ダミーは 0.019、その他ダミーは 0.013。幸福度に影響を与えるとは言えない。そして、非正規雇用ダミーは-0.022 で、微弱な負的影響を与える傾向がある。上記のことで、仮説 2 が支持されない。

表 4 Q2 幸福度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.624	0.066	***
haigudm 配偶者ありダミー	0.225	0.064	0.117 ***
income 世帯収入実額（100万円）	0.034	0.008	0.149 ***
seikidm 正規雇用ダミー	0.034	0.070	0.019
hiseikidm 非正規雇用ダミー	-0.050	0.079	-0.022
hokadm その他ダミー	0.072	0.183	0.013
調整済みR ²	0.042		
N	940		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

表 5 は世帯収入実額を調整変数として投入した幸福度（反転）の重回帰分析を行って作成したものである。表から見ると、交差項を投入しないモデル1の調整済みR²乗値は0.050、交差項を投入するモデル2の調整済みR²乗値は0.014である。有意確率は5%、世帯収入実額は婚姻関係と幸福度（反転）の関連性に影響を与えることがわかった。仮説3の一部は支持される。しかし、交差項のBは0.024で、調整変数は関連性に正的な影響を示す。世帯年収の増加で、幸福度と婚姻状況の関連性が高くなる。以上のことで、仮説3は支持されない。

表 5 Q2 幸福度（反転）の重回帰分析

		B	SE	β
モデル1	(定数)	4.013	0.079	***
	Q61婚姻状況	-0.164	0.038	-0.139 ***
	世帯収入実額(100万円)	0.036	0.007	0.157 ***
モデル2	(定数)	3.991	0.079	***
	Q61婚姻状況	-0.149	0.038	-0.126 ***
	世帯収入実額(100万円)	0.038	0.007	0.167 ***
	int	0.024	0.010	0.075 **
モデル1	調整済みR ²	0.050		
	N	947		
モデル2	調整済みR ²	0.054		
	N	947		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

5. 考察

本稿で既婚女性を中心に、雇用形態、収入、婚姻と幸福度の関連性を明らかにすることを目指し、調査分析を行った。具体的には、仮説 1「結婚後、女性の方は収入が高いほど幸福感が高い」、仮説 2「結婚後も仕事を続ける女性の方は幸福度が高い」、仮説 3「収入が高いほど婚姻と幸福度の関連度が低い」という三つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果として、三つの仮説は支持されなかった。クロス表の分析の中で既婚女性に世帯収入、雇用形態と幸福度の関連性が見られなかった。つまり、今回の調査で結婚後も仕事を継続する女性と無職の女性の幸福度に明らかな差異がないということ。調査対象全体のデータを用いて行った重回帰分析の結果から見ると、世帯収入と幸福度に関連性が確認されたが、既婚女性の場合に関連性が見られなかった。世帯収入が婚姻状況と幸福度の相関関係に影響を与えることは確認された。しかし、正的相関関係が見えたため、仮説 3 は支持されなかった。

今回の調査で、雇用形態は幸福度に影響しないとわかった。先行文献で女性の仕事を継続する意欲を示したが、主に若年層と女子学生をめぐる。しかし、度数分布表から全体的割合を見ると、調査対象の過半数は中高年層となっている。ライフコース・生活観念に年齢・世代も影響を与えているのではないかと考えられる。この問題点を明らかにするため、世代別でさらに深く調査を行うことは必要である。

厚生労働省が発表した令和四年度の人口動態統計によると、2022 年の時点で、日本の合計出生率は七年連続の落下で 1.26 となる。現在、家事仕事両立したい女性の人数が増加する一方で、妻の家事分担割合は世代別で、八割以上の家事を担当する比率は一番高かった（国立社会保障・人口問題研究所 2022）。女性の社会進出が進めて今、就職率が高まる。それに対して、家事の担当比率は高いことも結婚後の離職率に関連しているかもしれない。こういう複数の側面を捉えて、一層深く研究することは不可欠である。子育て支援などの政策で結婚・出産は仕事継続に起きる支障を解決することは、結婚率と出生率を上げるに対する重要な課題ではないかと考えている。

6. 文献

- [1]…田中慶子(2015)「若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン」『季刊家計経済研究』 p.7-18
- [2]…内閣府(2013)『男女共同参画書 平成 25 年版』
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/index.html (2023 年 12 月 4 日閲覧)
- [3]…国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査」
- [4]…彭潤希,佐藤龍三郎,武藤孝司(1999)「未婚女性の結婚・出産に対する阻害要因」『順天堂医学』 44(4) p.423-433

- [5]…三好向洋(2013)「日本における労働市場と結婚選択」『特集・家族形成と労働』,p.33-42
- [6]…中井美樹(2000)「若者の性役割の構造とライフコース観及び結婚観」『立命館産業社会論集』 36(3) p.117-127
- [7]…松田茂樹(2001)「性別役割分業と新・性別役割分業・仕事と家事の二重負担-」『哲学』 106 p.31-57
- [8]…厚生労働省(2022)「人口動態月報告年計(概数)の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/gaikyouR4.pdf>
(2023 年 12 月 4 日閲覧)
- [9]…国立社会保障・人口問題研究所(2022)「第 7 回全国家庭動向調査結果の概要」
https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7_gaiyou_20230822.pdf
(2023 年 12 月 4 日閲覧)

第5章 居住と地域社会の関係

山根 古都子

1. はじめに

近年、日本の人口減少や少子高齢化などの社会問題が顕著に現れている。厚生労働省によると、総人口は平成 20 年をピークに 23 年以降一貫して減少しており、今後も減少傾向にあると予想されている。また平成元年の高齢化率 12.1%を皮切りに平成 31 年には高齢化率は 28.4%にまで上昇し、さらに 15 年後には高齢化率が 35.0%になると予想されている。これらの原因として地域社会の関わりの希薄化に着目することにした。

今回の調査対象の高槻市は、中心部に商店街や百貨店もあり賑わっている。また中心部から少し離れば豊かな自然を感じられる側面もあり、この二面性が大きな魅力であるといえる。また高槻市の公式ホームページによると、高槻ジャズストリートや高槻シティハーフマラソン、高槻まつりなどの動員数の大きなイベントも多く開催され、教室や講座などの小さなイベントはほぼ毎日行なわれている。このように地域活動が盛んであるが、地域のイベントに参加する要因として居住形態や居住環境が関係するのではないかと興味を持った。

そこで本研究では居住形態や居住環境は地域社会の関わりに影響を与えているのかを明らかにする。なお、ここで言う地域社会の関わりとは地域活動の参加率を踏まえて考察する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

齋藤（2011）の研究によると、カラオケやパチンコなどの娯楽施設は地域組織において余暇を過ごす障害要因であると推察され、これは個人化との親和性が高いとの結果が報告されている。こういった娯楽施設は高槻市の中心部に多くあるため、高槻市住民に関しても同じようなことが言えるだろう。

また鯉坂ら（2017）の調査によると、一戸建てに住んでいる方が近隣環境の満足度や定住思考が高いという結果が報告されている。周囲の環境の満足度と地域社会との関わりの多さは比例関係にあると考え、一戸建てと地域社会の関わりの多さにも関連性があると予想する。

さらに栄沢（2007）によると、活動量から見るとコミュニティ活動は女性有意であることが明らかになっている。さらに「男は仕事中心、女は家庭と地域」といった性別役割分業の意識は薄れてきてはいるものの、まだ定着していると述べている。そういった意識からも女性は地域社会との関わりが男性よりも多いと考える。

2.2. 仮説

本研究では、居住形態や居住環境は地域社会の関わりに影響を与えるものと考えた。娯楽施設が多くある駅周辺に住むと、その施設を手軽に利用できるが中心部から遠いとその施設のためだけに赴く人は減少すると考え、その代替として地域イベントに参加すると考察した（仮説 1）。次に居住形態について、居住が一戸建てだと周辺の環境の満足度が高く、多くが家庭を持っており家族ぐるみで地域イベントに参加する機会が多いと考察した（仮説 2）。また性別に関して、女性の方がよりコミュニティ活動が活発である点と、意識の差から男性よりも地域に関わる機会が多いと考察した（仮説 3）。

これらより、以下の仮説を提唱する。

仮説 1：居住地が中心部から離れている方が、地域社会との関わりは増加する

仮説 2：一戸建てに住んでいる方が、地域社会との関わりは増加する

仮説 3：女性の方が、地域社会との関わりは増加する

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下のとおりである。なお、無回答や非該当は欠損値として処理した。

Q53. あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1 男性 2 女性

上記の選択に対して、男性を 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

Q59. あなたの現在のお住まいは戸建てですか、集合住宅ですか（戸建てダミー）

1 戸建て 2 集合住宅（アパート・マンションなど）

上記の選択に対して、戸建てを 1、集合住宅を 0 とする戸建てダミーを作成した。

Q57. あなたのお住まいの地域はどこですか。() 内の小学校地区を参考にしてお答えください(居住地域(反転))

1 檜田地区(檜田小学校)

2 高槻北地区(芥川、真上、磐手、奥坂、清水、北清水、安岡寺、日吉台、北日吉台小学校)

3 高槻南地区(高槻、桃園、大冠、北大冠、松原、桜台、竹の内、西大冠、若松、南大冠、冠小学校)

4 五領地区(五領、上牧小学校)

5 高槻西地区(郡家、赤大路、阿武野、南平台、川西、土室、阿武山小学校)

6 如是、富田地区(芝生、丸橋、寿栄、富田、柳川、玉川、如是、津之江、五百住小学校)

7 三箇牧地区(三箇牧、柱本小学校)

上記の選択肢を1 檜田地区、4 五領地区、6 如是、富田地区、7 三箇牧地区、これら中心街から遠い地域を0とし、2 高槻北地区、3 高槻南地区、5 高槻西地区、これら中心街から近い地域を1とし、2つのカテゴリに合併した。

Q47. あなたは現在、お住まいの地域で、地域活動に参加していますか。(地域活動参加率(反転))

1 よく参加している 2 ときどき参加している 3 ほとんど参加していない 4 全く参加していない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど参加率が高くなるように、尺度の反転を行った。

4. 分析

はじめに、居住地域と地域活動参加率の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表1は居住地域と地域活動参加率の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、中心部から距離が遠い地域において、地域活動に「よく参加している」人が5%、「ときどき参加している」人が23%、「ほとんど参加していない」人が29%、「全く参加していない」人が43%となった。一方で中心部から距離が近い地域において、地域活動に「よく参加している」人が6%、「ときどき参加している」人が28%、「ほとんど参加していない」人が29%、「全く参加していない」人が38%となり、2点を比較してもほとんど変わらない結果となり、中心部からの距離は参加率に影響を与えることがないと考えられる。

さらにカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は3.391であり、統計的に有意であるとはいえない。よって、仮説1は支持しない結果である。

表 1 Q47 地域活動参加率と Q57 居住地域のクロス集計表

			Q47 地域活動参加率				
			よく参加し ている	ときどき参 加している	ほとんど参 加していな い	まったく参 加していな い	合計
Q57 居住地 域	0	N	13	61	78	113	265
		%	5%	23%	29%	43%	100%
	1	N	46	233	242	312	833
		%	6%	28%	29%	38%	100%
合計		N	59	294	320	425	1098
		%	5%	27%	29%	39%	100%

$\chi^2(df=21, N=1098)=3.391^{***}$, Cramer V=.056^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 2 は、地域活動参加率を従属変数、生活満足度（反転）、市内居住年数、居住地域（反転）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 乗値は 0.048 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域活動参加率の分散の 4.8% が説明されている。結果を見ると、生活満足度（反転）、市内居住年数、居住地域（反転）が正で有意であった。これは、生活満足度が高く世帯年収が高いほど地域活動に参加していることがわかる。標準化係数（ β ）をみると、市内居住年数が 0.202 と大きく、市内居住年数が地域活動の参加率に与える影響が強いと言える。一方で居住地域（反転）では有意な効果が見られなかった。この結果は仮説 1 を支持しない結果である。

表 2 Q47 地域活動参加率（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	0.959	0.149	***
生活満足度反転	0.081	0.028	0.086 **
市内居住年数	0.095	0.014	0.202 ***
居住地域（反転）	0.121	0.065	0.056 †
調整済み R ²	0.048		
N	1098		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、居住形態と地域活動参加率の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表 2 は居住形態と地域活動参加率の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、地域活動に「よく参加している」、「ときどき参加している」と回答した住まいが集合住宅の人はそれぞれ 7%、32%、一戸建ての人は 1%、6% である。ここから、

集合住宅のほうが地域活動参加率が高いことがわかる。

カイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は3.391で1%水準で有意である。また、Cramerの連関係数は0.153と一定の強さの関連が認められる。以上から、居住形態と地域活動参加率の二変数間の関連は、統計的に有意であると考えられる。よって仮説2を支持しない結果である。

表3 Q47 地域活動参加率と Q59 居住形態のクロス集計表

			Q47 地域活動参加率				
			よく参加し ている	ときどき参 加している	ほとんど参 加していな い	まったく参 加していな い	合計
Q59 居住形 態	集合住宅	N	49	233	217	224	723
		%	7%	32%	30%	31%	100%
	一戸建て	N	9	65	109	212	395
		%	1%	6%	29%	64%	100%
合計		N	58	298	326	436	1118
		%	5%	27%	29%	39%	100%

$\chi^2(df=21, N=1038)=70.610^{***}$, Cramer V=.247***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表5は、地域活動参加率（反転）を従属変数、世帯収入実績（100万円）、一戸建てダミー、子ども有ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済みR2乗値は0.109であり、投入した独立変数によって従属変数である地域活動参加率の分散の10.9%が説明されている。

結果を見ると、子ども有ダミーが正で有意であり、一戸建てダミーが負で有意であった。これは子どもがいる方が地域活動の参加率が高く、一戸建てではなく集合住宅である方が地域活動の参加率が高いことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、子どもが0.214と大きく、子供の有無が地域活動の参加率に与える影響が強いと言える。一方で世帯収入実績（100万円）では有意な効果が見られなかった。この結果は仮説2を支持しない結果である。

表 4 Q47 地域活動参加率（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.771	0.077	***
世帯収入実額（100万）	-0.003	0.008	-0.014
子ども有ダミー	0.453	0.071	0.214 ***
一戸建てダミー	-0.524	0.085	-0.206 ***
調整済みR ²	0.109		
N	1038		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

最後に、性別と地域活動参加率の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表 3 は性別と地域活動参加率の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、女性において、地域活動に「よく参加している」人が 8%、「ときどき参加している」人が 25%、「ほとんど参加していない」人が 28%、「全く参加していない」人が 39% となった。一方で男性において、地域活動に「よく参加している」人が 4%、「ときどき参加している」人が 28%、「ほとんど参加していない」人が 30%、「全く参加していない」人が 39% となり、2 点を比較してもほとんど変わらない結果となり、性別は参加率に影響を与えないと考えられる。

さらにカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は 8.752 であり、有意確率が.033 であり統計的に有意であるとはいえない。よって、仮説 3 を支持しない結果である。

表 5 Q53 性別と Q47 地域活動参加率のクロス集計表

			Q47 地域活動参加率				
			よく参加し ている	ときどき参 加している	ほとんど参 加していな い	まったく参 加していな い	合計
Q53 性別	1.男性	N	32	107	121	166	426
		%	8%	25%	28%	39%	100%
	2.女性	N	25	192	207	268	692
		%	4%	28%	30%	39%	100%
合計		N	57	299	328	434	1118
		%	5%	27%	29%	39%	100%

 $\chi^2(df=21, N=1118)=8.752^{***}$, Cramer V=.088***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、地域活動参加率を従属変数、配偶者有ダミー、一戸建てダミー、女性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 乗値は 0.016 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域活動参加率の分散の 1.6% が説明されている。結果を見ると、配偶者有ダミー、一戸建てダミーが正で有意であった。これは、生活満足度が高く世帯年収が高いほど地域活動に参加していることがわかる。標準化係数 (β) をみると、一戸建てダミーが 0.230 と大きく、一戸建てダミーが地域活動の参加率に与える影響が強いと言える。一方で女性ダミーでは有意な効果が見られなかった。この結果は仮説 3 を支持しない結果である。

表 6 Q47 地域活動参加率（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.140	0.104	***
配偶者ありダミー	0.216	0.059	0.108 ***
一戸建てダミー	0.013	0.002	0.230 ***
女性ダミー	-0.036	0.055	-0.190
調整済み R ²	0.016		
N	1005		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究ではさまざまな要因が地域社会との関わりにどういった影響を与えているのかを明らかにすることを目的として調査分析を行った。居住地が中心部から離れている、一戸建てに住んでいる、女性である、の 3 つの独立変数と地域活動参加率の質問項目を使い、「居住地が中心部から離れている方が、地域社会との関わりは増加する」、「一戸建てに住んでいる方が、地域社会との関わりは増加する」、「女性の方が、地域社会との関わりは増加する」3 つの仮説を立てた。

分析の結果から、集合住宅に住んでいる方が地域活動の参加率が高いことがわかった。子どもの有無も影響を与えていることから、家庭を持っていることが地域活動の参加率が高くなる要因であると考えられる。ここで、家庭を持っているからといってほとんどが一戸建てに住んでいることが少ないことも考察できる。また、性別や居住地域に関しては地域社会との関わりにほとんど関与しないことがわかった。

以上より、集合住宅を居住としている家庭持ちの地域活動参加率が高いことがわかったため、それ以外の層に効果的なアプローチする必要がある。高槻市の開催するイベントは主に高齢者向けや幼児向けのものであるため、その他年代層が参加しづらいのではないかと考える。どの年代でも楽しめるようなイベントを提案し、若年層や中年層の使用率が高い SNS

の運用に力を入れることで参加率が上がると考える。また、その他の要因としてこの層は仕事や勉強で忙しく、参加率が低下すると考える。途中入退場可能なイベントを開催することも大切であるだろう。地域活動は人とのつながりを得ることができる減多とない機会であると考え。社会的問題である人口減少や少子高齢化の解決には、人と交流することで個人の精神的充実を図る必要があるだろう。地域活動はこのようなさまざまな問題を解決するだけでなく、認知症の予防や健康増進などの他の側面においても役立つ。地域活動が活性化することにより、さらに人々の暮らしが充実したものになるだろう。本研究で明らかにできなかった部分についても、さらなる調査を続けていきたい。

6. 文献

- [1]…厚生労働省『人口の長期推移』（2023年4月26日閲覧）
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-01.html>)
- [2]…高槻市公式ホームページ（2023年4月26日閲覧）
(<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/calendar/>)
- [3]…斎藤雪彦（2012）「都市近郊農村地域における余暇生活とその個人化，孤立に関する基礎的研究 地域社会における生活の個人化と社会的孤立に関する研究 その1」『日本建築学会計画系論文集』77(673):pp.543-552.
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/77/673/77_543/_pdf/-char/ja)
- [4]…鯨坂学、上野淳子、丸山真央、加藤泰子、堤圭史郎、田中志敬（2017）『「都心回帰」による大都市のマンション住民と地域生活：京都市中京区と大阪府中央区のマンション住民調査より』1(1):pp.1-76.
(<http://doi.org/10.14988/pa.2018.00000000001>)
- [5]…栄沢直子（2007）『女性のコミュニティ・ビジネス：地域活動への参加と有償化』
(<https://cir.nii.ac.jp/crid/1050282677891356672>) 331(6):pp.223-263.

第6章 居住期間による満足度と地域への愛着

福田 健一

1. はじめに

私たちは日々生活を送る上で、何かしらの不満を感じ共存しながら過ごしている。その不満の種類は様々であり、各々で不満の程度も異なると推測される。その不満が密接に関わる要素として、私たちが住んでいる「地域」が挙げられる。そして居住施設から地域への関わりまで、あらゆる分野で満足度、充実度と地域への愛着を検討することが可能である。

引地ら（2009）は、物理的環境の要因として景観と医療施設の充実度を高く評価する人ほど、地域に強い愛着を持つことを示した。社会的環境要因では、住民交流やイベント、住民人柄、治安といった分野全てにおいて地域への愛着へと繋がることを示した。また、社会的環境の要因は物理的環境要因と比べて、地域への愛着に強く影響していることも示した。これらは標本について、単純に地域への愛着度を測定している。

本章では、第1に不満がある人に関して、数ある種類の中でも居住や地域の利便性による不満に注目を置いて考察する。また、第2、3に地域への愛着という視点を異なる2つの要素によって検討していく。

2. 仮説

2.1. 先行研究

第1の問題視点について、前提として不満だけでは同じ地域に住み続けることは考え難い。何か他の理由があり、その住居や地域で住み続けることが必要不可欠なのだろう。これらの理由として考えられるのは、仕事関係ならば、勤務地や金銭面などといった要因が考えられる。これらを簡潔に言えば目に見える要因であり、住居や地域で住み続ける原因としては汲み取りやすくデータ化が比較的簡単であろう。浅見ら（2004）によると、居住期間7年前後をピークに長居住者ほど不満が高まる傾向にあると示した。それらは住宅と住環境といったあらゆる項目から満足度評価を行い、結果として多くの人々が住居や地域への不満を抱えていることが分かった。一方で不満と共存する結果となるようなマインド、すなわち目に見えない要因が存在する。上で述べた、金銭面のような目に見える要因だけでは、住み続ける根拠としては貧弱であると考え、目に見えない要因の大きさを検討する。

第2の問題視点については愛着心が高まるような要因について、上記の問題視点を踏まえ家族構成や年齢という独立変数を用いて検討する。吉田ら（2020）によると、世帯構成

別幸福度を 11 段階（0~10）の平均で表すと、「夫婦(6.79)」、「夫婦と子(6.55)」、「ひとり親と子(6.06)」、「その他(5.46)」、「単独(5.15)」の順に高いと示した。本研究では、特定の住居や地域で住み続ける要因を探ることが目的であるため、比較的引越し等の自由度が高そうであると考えられる「夫婦」については除外し、世帯別幸福度が高い「夫婦と子」、「ひとり親と子」のような家族構成に子を含む家庭を研究対象とする。

第 3 の問題視点では、愛着心の高まりは加齢に伴う要因があると考えられる。近藤ら（2011）によると、年齢階級別における徒歩による限界距離や移動に負担を感じない距離が加齢とともに衰退していることを示した。年齢を重ねることによる身体的負担や限界距離を考慮すると、移動距離範囲が狭くなり特定の地域への関係がより密接になると推測される。よって年齢と地域への関係性を愛着度として検討する。

2.2. 仮説

居住や地域に対する不満を抱えているが、特定の場所に住み続けるのは地域への愛着があるがためにその場所から移動しないと考えた。居住や地域に対する不満を、生活満足度と地域満足度を対象とし、それぞれ条件 1、条件 2 として定義する。

また、住居やその地域と共に子が成長すると、地域にある施設、幼稚園や保育園、図書館など教育と並行して利用するため、より一層地域への愛着が高まるのではと考えた。

また、年齢が高いほど加齢による身体の老化等で移動距離が狭くなるため、移動可能な範囲内での交流や関わりが深くなる。その影響により特定の地域への愛着が大きくなると考えた。

仮説 1 住居や地域に対する不満があるが、居住年数が多いほど地域への愛着度が高い。

仮説 2 家族構成で子を含む家庭は、地域への愛着度が高い。

仮説 3 年齢が高いほど、地域への愛着度が高い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q1：あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。（生活満足度）

- 1.満足 2.やや満足 3.どちらともいえない 4.やや不満 5.不満

Q3：あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。（地域満足度）

- 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらともいえない 4.あまりそう思わない
5.そう思わない

Q46：あなたは、高槻市に愛着を感じますか。それとも感じませんか。（愛着度（反転））

- 1.感じる 2.やや感じる 3.どちらともいえない 4.あまり感じない 5.感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

- 1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を0、女性を1とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。（年齢）

- 1.18、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。（居住年数）

- 1.1年未満 2.1年以上3年未満 3.3年以上5年未満 4.5年以上10年未満
5.10年以上20年未満 6.20年以上30年未満 7.30年以上40年未満
8.40年以上50年未満 9.50年以上

Q62：同居していない場合も含めて、現在、お子様がおりますか。（子ども有ダミー）

- 1.いる 2.いない

上記の選択に対して、いるを1、いないを0とする子ども有ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、市内居住年数と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連について条件を設け、クロス集計表を用いて検討する。

表1は、市内居住年数と高槻市に愛着を感じるかの二変数について、生活満足度の設問に「どちらでもない」、「やや不満」、「不満」と回答した人のみを抽出（条件1）し、クロス集計表を作成したものである。まず、市内居住年数の設問に対して上位であるほど、地域愛着度が「感じる」、「やや感じる」と回答した人が、増加傾向にあると表からわかる。市内居

住年数 1 年未満の人は、地域愛着度が「感じる」、「やや感じる」と回答した人が 75.0%と、高かった。一方で、市内居住年数の設問に対して上位であるほど、地域愛着度が「感じない」、「あまり感じない」と回答した人が、増加傾向にあると表からわかる。ここから、生活満足度の設問に「どちらでもない」、「やや不満」、「不満」と回答した人のみを対象とし、市内居住年数と地域愛着度を見ると、市内居住年数が長いほど、地域愛着度が高い傾向にあるとわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 58.659 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.195 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、条件 1 を適用して市内居住年数と地域愛着度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 の一部を支持する結果である。

表 1 Q58 市内居住年数と Q46 高槻市に愛着を感じるかのクロス集計表（条件 1）

		Q46 高槻市に愛着を感じるか						
		感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	合計	
Q58 市内居住年数	1 年未満	N	2	1	1	0	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1 年以上 3 年未満	N	1	1	3	0	2	7
		%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	100.0%
	3 年以上 5 年未満	N	1	4	0	2	1	8
		%	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	100.0%
	5 年以上10年未満	N	3	12	8	1	0	24
		%	12.5%	50.0%	33.3%	4.2%	0.0%	100.0%
	10年以上20年未満	N	9	13	9	4	3	38
		%	23.7%	34.2%	23.7%	10.5%	7.9%	100.0%
	20年以上30年未満	N	12	28	18	7	1	66
		%	18.2%	42.4%	27.3%	10.6%	1.5%	100.0%
	30年以上40未満	N	15	27	16	3	1	62
		%	24.2%	43.5%	25.8%	4.8%	1.6%	100.0%
	40年以上50年未満	N	32	36	22	6	2	98
		%	32.7%	36.7%	22.4%	6.1%	2.0%	100.0%
	50年以上	N	36	26	10	2	3	77
		%	46.8%	33.8%	13.0%	2.6%	3.9%	100.0%
	合計	N	111	148	87	25	13	384
		%	28.9%	38.5%	22.7%	6.5%	3.4%	100.0%

$\chi^2(df=32, N=384)=58.659^{**}$, Cramer V=.195**

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

続いて、市内居住年数と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連について上記とは別の条件を設け、クロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、市内居住年数と高槻市に愛着を感じるかの二変数について、地域満足度の設問に「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」と回答した人のみを抽

出（条件 2）し、クロス集計表を作成したものである。市内居住年数の設問に「1 年未満」、「1 年以上 3 年未満」と回答した人で、高槻市に対する愛着度が「感じる」、「やや感じる」と回答した人は、それぞれ 40.0%、20.0%と比較的少ない。そして、市内居住年数の設問に対して上位であるほど、地域愛着度が「感じる」、「やや感じる」と回答した人が、微弱であるが増加傾向にあると捉えることもできる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、有意差がみられない。以上のことから、条件 2 を適用して市内居住年数と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 1 の一部を支持しない結果である。

表 2 Q58 市内居住年数と Q46 高槻市に愛着を感じるかのクロス集計表（条件 2）

		Q46 高槻市に愛着を感じるか					合計
		感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	
Q58 市内居住年数	1 年未満	N 2	0	2	0	1	5
		% 40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	1 年以上 3 年	N 0	1	3	0	1	5
	未満	% 0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	3 年以上 5 年	N 0	3	1	2	1	7
	未満	% 0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	100.0%
	5 年以上 10 年	N 0	3	5	0	0	8
	未満	% 0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	10 年以上 20 年	N 4	5	5	3	3	20
	未満	% 20.0%	25.0%	25.0%	15.0%	15.0%	100.0%
	20 年以上 30 年	N 5	12	9	3	0	29
	未満	% 17.2%	41.4%	31.0%	10.3%	0.0%	100.0%
	30 年以上 40 年	N 4	9	11	3	1	28
	未満	% 14.3%	32.1%	39.3%	10.7%	3.6%	100.0%
	40 年以上 50 年	N 4	17	21	3	2	47
	未満	% 8.5%	36.2%	44.7%	6.4%	4.3%	100.0%
	50 年以上	N 14	15	8	1	4	42
		% 33.3%	35.7%	19.0%	2.4%	9.5%	100.0%
	合計	N 33	65	65	15	13	191
		% 17.3%	34.0%	34.0%	7.9%	6.8%	100.0%

$\chi^2(df=32, N=191)=43.407^{\dagger}$, Cramer V=.238[†]

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、子どもの有無と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、子どもの有無と高槻市に愛着を感じるかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、子どもの有無に関しての設問に「いる」と回答した人では、高槻市に愛着を「感じる」、「やや感じる」と回答した人がそれぞれ 39.4%、40.7%と過半数を占めた。また、子どもの有無に関しての設問に「いない」と回答した人では、高槻市に愛着を「感じる」、「やや感じる」と回答した人がそれぞれ 41.4%、38.6%と、こちらも過半数を占める

結果となった。ここから、子どもの有無にかかわらず、愛着度が変化しないことが分かる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、有意差がみられない。以上のことから、子どもの有無と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 2 を支持しない結果である。

表 3 Q62 子どもの有無と Q46 高槻市に愛着を感じるかのクロス集計表

		Q46 高槻市に愛着を感じるか						
			感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	合計
Q62 子どもの有無	いる	N	311	321	119	26	12	789
		%	39.4%	40.7%	15.1%	3.3%	1.5%	100.0%
	いない	N	148	107	43	14	7	319
		%	46.4%	33.5%	13.5%	4.4%	2.2%	100.0%
合計		N	459	428	162	40	19	1108
		%	41.4%	38.6%	14.6%	3.6%	1.7%	100.0%

$\chi^2(df=4, N=1108)=7.422$ †, Cramer V=.082 †

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

次に、年齢と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 4 は、年齢と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表は年齢と高槻市に愛着を感じるかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢に関しての設問に「18、19 歳」と回答した人では、高槻市に愛着を「感じる」、「やや感じる」と回答した人がそれぞれ 78.6%、14.3%と、合わせると愛着度が最も高い結果を得た。また、その他の年齢に関しても高槻市に愛着を「感じる」、「やや感じる」を合わせると、80%前後であった。ここから、年齢によって、愛着度が大きく変化しないことが分かる。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、有意差がみられない。以上のことから、年齢と高槻市に愛着を感じるかの二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 3 を支持しない結果である。

表 4 Q54 年齢と Q46 高槻市に愛着を感じるかのクロス集計表

			Q46 高槻市に愛着を感じるか					
			感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	合計
Q54 年齢	18歳、19歳	N	11	2	0	1	0	14
		%	78.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%
	20代	N	32	33	10	3	3	81
		%	39.5%	40.7%	12.3%	3.7%	3.7%	100.0%
	30代	N	41	54	14	7	5	121
		%	33.9%	44.6%	11.6%	5.8%	4.1%	100.0%
	40代	N	75	75	23	5	4	182
		%	41.2%	41.2%	12.6%	2.7%	2.2%	100.0%
	50代	N	85	72	32	8	4	201
		%	42.3%	35.8%	15.9%	4.0%	2.0%	100.0%
	60代	N	75	76	28	6	1	186
		%	40.3%	40.9%	15.1%	3.2%	0.5%	100.0%
	70代	N	146	123	58	9	2	338
		%	43.2%	36.4%	17.2%	2.7%	0.6%	100.0%
合計	N	465	435	165	39	19	1123	
	%	41.4%	38.7%	14.7%	3.5%	1.7%	100.0%	

$\chi^2(df=24, N=1123)=31.023$ †, Cramer V=.083 †

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、条件 1 を適用して地域愛着度を従属変数、市内居住年数を独立変数として投入した回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.038 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域愛着度の分散の 3.8%が説明されている。

結果をみると、市内居住年数が正で有意であった。これは、条件 1 の生活満足度の設問に「どちらともいえない」、「やや不満」、「不満」と回答した人に関して、市内居住年数が長い人であるほど、地域愛着度が高いことがわかる。標準化係数 (β) をみても 0.202 と影響を与えていることがわかる。上記の結果は、仮説 1 の一部を支持する結果である。

表 5 Q46 高槻市に愛着を感じるか（反転）の単回帰分析（条件 1）

	B	SE	β
(定数)	3.053	0.200	***
Q58 市内居住年数	0.113	0.028	0.202 ***
調整済み R^2	0.038		
N	384		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、条件 2 を適用して地域愛着度を従属変数、市内居住年数を独立変数として投入した回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.021 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域愛着度の分散の 2.1% が説明されている。

結果をみると、市内居住年数が正で有意であった。これは、条件 2 の地域満足度の設問に「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」と回答した人に関して、市内居住年数が長い人であるほど、地域愛着度が高いことがわかる。標準化係数 (β) をみても 0.162 と影響を与えていることがわかる。上記の結果は、仮説 1 の一部を支持する結果である。

表 6 Q46 高槻市に愛着を感じるか（反転）の単回帰分析（条件 2）

	B	SE	β
(定数)	2.896	0.267	***
Q58 市内居住年数	0.085	0.038	0.162 *
調整済み R^2	0.021		
N	191		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

表 7 は、地域愛着度を従属変数、市内居住年数、子ども有ダミー、年齢（実数）、女性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.042 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域愛着度の分散の 4.2% が説明されている。

結果をみると、市内居住年数が正で有意、年齢が負で有意であった。これは、市内居住年数が多い人であるほど地域愛着度が高いことがわかる。一方、子ども有ダミー、女性ダミーは有意な効果が見られなかった。標準化係数 (β) をみると、市内居住年数が 0.246 と大きく、市内居住年数が地域愛着度に与える影響が強いといえる。上記の結果は、仮説 1 の一部を支持する結果である。

表 7 Q46 高槻市に愛着を感じるか（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	3.704	0.113		***
Q58 市内居住年数	0.113	0.016	0.246	***
Q62 子ども有ダミー	-0.079	0.066	-0.039	†
Q54 年齢(実数)	-0.005	0.002	-0.089	*
Q53 女性ダミー	0.032	0.056	0.017	†
調整済みR ²	0.042			
N	1097			

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究は市内居住年数（条件付きも含む）や子どもの有無、年齢といったものが地域愛着度にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とし、仮説 1「住居や地域に対する不満があるが、居住年数が多いほど地域への愛着度が高い。」仮説 2「家族構成で子を含む家庭は、地域への愛着度が高い。」仮説 3「年齢が高いほど、地域への愛着度が高い。」という 3 つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果から、生活満足度に対して満足でない人（条件 1）で、居住年数が長いほど地域愛着度は高くなることから、仮説 1 の一部が支持された。そして条件 1 と同様に、地域満足度に対して満足でない人（条件 2）を対象に居住年数と愛着度の関連を検証したが、仮説は支持されなかった。また、回帰分析を用いて上記の関連を検証したところ、条件 1、条件 2 とともに地域愛着度に対して居住年数が大きく関与していることから、生活や地域への不満があるが、居住年数を重ねるほど、地域への愛着度を高めることがわかった。一方で、年齢と子どもの有無が地域愛着度への影響は、仮説を支持しなかった。年齢に関しては、重回帰分析の結果から、年齢が若いほど地域愛着度を僅かではあるが高めているため、仮説 3 とは反する結果を得た。これについて考えられるのは、今回の仮説を物理的側面で大きく捉えた為であると推測される。よって、心理的要因などが関与した為、仮説とは反する結果が得られたと考えられる。

これらの結果から、地域への高い愛着を示している理由として、居住年数が大きな要因であることがわかった。そして、生活や地域への不満があるにも関わらず、居住年数を重ねるにつれ、地域への愛着は高まった。このことから、私たちが可視化することが難しいマイノリティ的な要因、すなわち地域への愛着が、その地に住み続ける要因ではないかと考察できる。また、鈴木ら（2008）は地域愛着が高い人ほど、町内会活動やまちづくり活動などの地域への活動に熱心であると示したことから地域への愛着は、地域活性化などに大きく貢献し、重要な要素であると捉えることができる。様々な不満を抱えつつも、一定の地域への愛着が存在するならば、不満を取り除くことで、更なる地域への愛着度の向上、地域活性化が期待で

きるであろう。

6. 文献

- [1]…引地博之・青木俊明・大淵憲一（2009）「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集』65(2):pp.101-110.
- [2]…崔延敏・浅見泰司（2004）「居住期間と居住者の満足度評価に見られる特性」『都市住宅学』2004(46):pp.72-82.
- [3]…林承煥・吉田浩（2020）「世帯構成が幸福度に及ぼす影響に関する研究」『生活経済学研究』51:pp.91-106.
- [4]…孔慶珩・近藤光男・奥嶋政嗣・近藤明子（2011）「移動の限界距離を考慮した生活環境施設の評価モデルの構築とその適用に関する研究」『都市計画論文集』46(3):pp.787-792.
- [5]…鈴木春菜・藤井聡（2008）「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25:pp.357-362.

第7章 地方移住促進のための効果的アプローチ

丸山 美樹

1. はじめに

地方の過疎化を防ぐため、政府や各自治体は様々な取り組みを行っている。仕事をする場所が最も大きな要因であると仮定し、政府では、総務省より「ふるさとテレワーク」と呼ばれるテレワーク推進企画が提案されている。また、地方でも長野県では企業に向けた、本部機能の移転に伴う補償金の申請制度なども設けられており、実際に移転する企業数は年々増加している。帝国データバンク（2023）では、特にコロナ流行後の2021、2022年の2年間では、地方移転する企業が都市部へ移転する企業を上回っており、2022年には転入が258社に対して転出が335社と、転出が77社も超過している。これは1990年以降最大の値である。また、都市部の人々の地方移住に対する支援も近年では増加しており、2019年以降では世帯の場合は最大100万円、単身の場合は最大60万円の支援を行う制度が存在している。一方で、地方の転出人数は依然として都市部への移住に比べて少ない傾向にあり、本来目的としていた地方の過疎化を防ぐことは難しい状況である。帝国データバンク（2023）では、都市部への移住人口は459,077人、地方への移住人口は364,666人と転入が94,411人である。

本研究では、様々な対策が施されているにもかかわらず、依然として都市部への移住志向が強い昨今、地方移住の推進には何が最も効果的な対策となりうるのかを調べる。

2. 仮説

2.1. 先行研究

作野（2016）は、田園回帰と呼ばれる都市部から地方へ移住する動きは実際に存在するとし、その原動力は若者を中心とした地方に対する多様な期待感によるものであると結論づけた。若者の地方移住に対する意識の強さは、筒井ら（2016）など多くの研究や調査によっても確認されている。

佐藤ら（2014）は、地方移住に関心を持つ層と経済的観点から地方移住を考えている層でどのような暮らし方、働き方の質に関する選好を見せるのかに着目し、一般的に地方移住生活イメージは「定年後の移住」「出身地への居住」「安価な住居費」などが多いことを明らかにしている。また、移住関心層と移住可能層どちらも「移住タイミング」や「生活の豊かさ」が選好されていることを明らかにし、移住を喚起する際の重要な要素であり続けると述べている。

また、井口（2021）は、高槻市における地方移住に影響を与える規定要因としても、作野（2016）で結論付けられていた若者の方が地方移住に対する意識は強いことを確認してい

る。そのうえで、ふるさとテレワークが総務省より提案されていることを加味して、テレワークとの関連性を調べたが、それが直接的に地方移住の要因とはなっていないことを明らかにしている。

2.2. 仮説

作野（2016）は、田園回帰の要因として、都市部での生活には長距離通勤や高い家賃を支払う必要があることを挙げている。地方では地価が低い、物価が安いといったメリットが見られるため、年収が地方移住志向に関係しているかを調べる。また、性別による地方移住志向の違いが見られるかを調べる。

仮説 1 世帯年収が低い人ほど、地方移住への志向が強い。

仮説 2 女性の方が、地方移住への志向が強い。

また、作野（2016）は人との関係性から自分の将来に希望が持てないという、個人の生き方も都市部の住みづらさの漠然とした要因となり得ると述べている。その上で、地方移住は心配事や不安から退くための手段になりうると考え、神経症的傾向が地方移住志向と関係しているか調べる。

仮説 3 神経症的傾向が高い人ほど、地方移住への志向が強い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本 2,000、有効回答数は 1,214、回収率は 60.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q.48 あなたは、農山漁村地域へ移住してみたいという願望がありますか。（地方移住志向（反 転））

1. ある 2. どちらかといえばある 3. どちらかといえばない 4. ない

（2021 年度社会調査報告書高槻市と関西大学による高槻市民郵便調査 Q5 より）

Q.51 あなたは、いつも心配事が多く、不安になりやすい方だと思いますか。（神経症的傾向）

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

（2022 年度社会調査報告書高槻市と関西大学による高槻市民郵便調査 Q21 より）

Q.64 過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入，副収入も含めてお答えください。（世帯年収）

1. 100 万円未満 2. 100 万円~200 万円未満 3. 200 万円~400 万円未満 4. 400 万円~600 万円未満 5. 600 万円~800 万円未満 6. 800 万円 ~1000 万円未満 7. 1000 万円~1500 万円未満 8. 1500 万円以上 9. わからない

Q.53 あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1. 男性 2. 女性

上記の選択に対して，女性を 1，男性を 0 とする女性ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに，世帯年収（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は，世帯年収（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を作成したものである。まず全体のうち，「ある」「どちらかといえばある」と答えた人はわずか約 16.7%となった。また，地方移住志向が最も高い世帯でも，20%を上回ることはなかったため，地方移住志向は全体的に低いと考えられる。その中で，最も地方移住志向が高い世帯は 600~800 万円未満の 6.9%であり，次いで 1000~1500 万円未満の 5.8%である。このため，世帯年収は中央よりやや高い世帯では比較的高いと考えられる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると，カイ二乗値は 27.552 であり，5%水準で統計的に有意差はみられない。以上のことから，世帯年収と地方移住志向の二変数間の関連は，統計的に有意な関連ではないと考えられる。これは，仮説 1 を支持しない結果である。

表 1 Q64 世帯年収と Q48 地方移住志向のクロス表

			Q48 地方移住志向				
			どちらかと		どちらかと		
			ある	いえばある	いえない	ない	合計
Q64 世帯年収	100万円未満	N	1	5	10	31	47
		%	2%	11%	21%	66%	100%
	100万円～	N	2	10	23	77	112
	200万円未満	%	2%	9%	21%	69%	100%
	200万円～	N	10	34	61	158	263
	400万円未満	%	4%	13%	23%	60%	100%
	400万円～	N	9	27	48	105	189
	600万円未満	%	5%	14%	25%	56%	100%
	600万円～	N	9	15	31	75	130
	800万円未満	%	7%	12%	24%	58%	100%
	800万円～	N	3	11	32	37	83
	1000万円未満	%	4%	13%	39%	45%	100%
	1000万円～	N	4	9	18	38	69
	1500万円未満	%	6%	13%	26%	55%	100%
	1500万円以上	N	0	4	6	21	31
		%	0%	13%	19%	68%	100%
	合計	N	38	115	229	542	924
		%	4%	12%	25%	59%	100%

$\chi^2(df=21, N=924)=22.776$, Cramer V=.091

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に性別（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は性別（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表である。男性では「ある」と答えた人が 5.6% に比べて女性は 2.2% であり、男性の方が女性よりも地方移住志向が高いことがわかる。また、「ない」と答えた人は男性 53.4% に比べて、女性は 62.1% であり、女性のほうが地方移住志向は低いことがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 16.453 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.121 と強い関連が認められる。以上のことから、性別と地方移住志向の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持しない結果である。

表 2 Q53 性別と Q48 地方移住志向のクロス表

			Q48 地方移住志向				合計
			ある	どちらかと いえばある	どちらかと いえばない	ない	
Q53 性別	男性	N	24	68	107	228	427
		%	6%	16%	25%	53%	100%
	女性	N	15	80	168	431	694
		%	2%	12%	24%	62%	100%
合計	N		39	148	275	659	1121
	%		3%	13%	25%	59%	100%

χ^2 (df=3, N=1121)=16.453***, Cramer V=.121***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

神経症的傾向（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 では、神経症的傾向（独立変数）と地方移住志向（従属変数）の単純な二変数間の関連についてクロス集計表である。神経症的傾向の質問で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人が 22.1%と 18.6%であり、神経症的傾向の質問で、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した人が 13%と 15%である。これは、神経症的傾向が高い人ほど、地方移住志向が強い結果と考えられる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 41.771 であり、1%水準で統計的に有意である。以上のことから、神経症的傾向と地方移住志向の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 3 を支持する結果である。

表 3 Q51 神経症的傾向と Q48 地方移住志向のクロス表

			Q48 地方移住志向				合計
			ある	どちらかと いえばある	どちらかと いえばない	ない	
Q51 神経症的 傾向	そう思う	N	7	18	16	63	104
		%	7%	17%	15%	61%	100%
	ややそう思う	N	8	42	74	145	269
		%	3%	16%	28%	54%	100%
	どちらともいえない	N	8	38	87	147	280
		%	3%	14%	31%	53%	100%
	あまりそう思わない	N	8	36	84	212	340
		%	2%	11%	25%	62%	100%
	そう思わない	N	8	15	16	108	147
		%	5%	10%	11%	74%	100%
	合計	N	39	149	277	675	1140
		%	3%	13%	24%	59%	100%

χ^2 (df=12, N=1140)=41.771***, Cramer V=.111***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、地方移住志向（反転）を従属変数、女性ダミー、世帯収入実額、神経症的傾向（反転）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.022 であり、投入した独立変数によって従属変数である地方移住志向の分散の 2.2%が説明されている。

結果をみると、女性ダミーが負で有意であり、神経症的傾向（反転）が正で有意であった。これは、男性に比べて女性のほうが、地方移住志向が低く、神経症的傾向がある人のほうが、地方移住志向が高いことがわかる。また、年齢（実数）は負で有意あり、年齢が低い人ほど地方移住志向が高いことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、女性が-0.129 と大きく、性別が地方移住志向に与える影響が強いといえる。一方、世帯収入では有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 3 を支持する結果であり、仮説 1 を支持しない結果である。また、仮説 2 は検証されない結果となった。

表 4 Q48 地方移住志向（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.850	0.160	***
女性ダミー	-0.224	0.057	-0.129 ***
世帯収入実額（100万円）	0.004	0.008	0.020
神経症的傾向反転	0.043	0.024	0.059 †
年齢(実数)	-0.004	0.002	-0.081 **
調整済みR ²	0.028		
N	919		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

5. 考察

本研究では、都市部への移住志向が強い昨今で、地方移住の推進には何が最も効果的な対策となりうるのかを調べる。結果として、女性よりも男性の方が地方移住志向は強く、神経症的傾向が高い人ほど地方移住思考は強いことが分かる。作野（2016）の個人の生き方も都市部の住みづらさの漠然とした要因となり得ると述べており、神経症的傾向が高い人ほど地方移住志向が強いという結果は作野の研究結果に準ずる結果であると考えられる。また地方移住の要因として、世帯年収はあまり影響していないという結果になった。

神経症的傾向が地方移住志向と関係していることから、地方移住は心配事や不安から退くための手段になりうると考えられる。このため、地方移住を推進するための効果的な案としては、人との関係性から将来に希望が持てないという人々を考慮したアプローチが最も効果的であると考えられる。

6. 文献

- [1] …総務省(2017)「ふるさとテレワーク等の推進について」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000345803.pdf
- [2] …長野県企業立地ガイド 長野県 産業労働部 (2023)「優遇制度」
<https://ritchi.pref.nagano.lg.jp/supportsystem/>
- [3] …地方創生 (2023)「企業支援金・移住支援金 地方創生移住支援事業の概要」
https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html
- [4] …帝国データバンク (2023)「首都圏・本社移転動向調査(2022 年) 首都圏企業の転出超過, 過去 20 年で最多に ~転出企業, 19 年比 1.4 倍 コロナ禍で「脱首都圏」続く~」
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230303.pdf>
- [5] …作野広和 (2016)「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方」『経済地理学年報』62(4): pp.324-45.
- [6] …筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2016)「移住者と農山村の地域づくり—田園回帰における位置づけ—」『地理科学』71(3): pp.156-65.
- [7] …佐藤 遼, 城所 哲夫, 瀬田 史彦(2014)「地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い —移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して—」『都市計画論文集』49(3):pp. 945-50.
- [8]…井口大雅(2021)「地方移住志向の規定要因」『2021 年度社会調査実習』第 9 章:pp.181-187.

第8章 映像メディアでの娯楽視聴とストレス軽減

中尾 洸貴

1. はじめに

娯楽にはストレスを軽減する効果があることが知られている。中嶋他（2013）では、音楽聴取による心理的ストレス指標と生理的ストレス指標の2指標間の対応関係について、有意な関係性は認められなかったものの、高揚的な音楽聴取をすることで、心理的ストレスの時系列的な減少を促進する効果があること、生理的ストレス度（唾液中コルチゾール濃度）においてもストレスが解消されることがそれぞれ示唆されている。また、藤林他（2011）は、軽度負荷の運動によって「不安・緊張」「抑うつ」に改善を認め、即時的な心理活性効果を有することが示唆されている。以上のことから、娯楽がストレス緩和に効果があるといえる。

そもそも何故ストレスを緩和しなければならないのか。厚生労働省の国民生活基礎調査（2019）によると、12歳以上の人（入院者を除く）の47.9%が日常生活でのストレスや悩みを抱えている。秋山他（2006）によると、遺伝的要因を含む脆弱性を有する個人に何らかのストレス負荷が加わることで、うつ病、外傷後ストレス障害、摂食障害等を発症することが示唆されている。このような病を発症することを防ぐために、我々は日常生活でのストレスを軽減する必要がある。

現在（2023年）では、スマートフォンの普及により、映像に触れる機会が今まで以上に増えた人も少なくない。総務省の情報通信白書（2022）で示されている情報通信機器の世帯保有率の推移の図をスマートフォンに絞って読み解くと、2019年では83.4%、2020年では86.8%、2021年では88.6%と年々増加傾向にあることから、今後も映像に触れる機会は多くなることが予想できる。そこで本調査では、映像メディアを利用した娯楽にも人々のストレスを軽減する効果があるのかについて調べていきたい。

2. 仮説

2.1. 先行研究

石原（2019）によると、笑い映像視聴中に、交感神経系と副交感神経系の両方が活動的になる共亢進（気持ちが高ぶる）の状態となり、ストレス反応が抑制されることが示された。しかしながら、医療系大学生に対して、沖田他（2022）が行った研究では、スマホ依存による心理的ストレス反応が有意に高く、その下位尺度である『抑うつ・不安』『不機嫌・怒り』『無気力』においても、すべての得点が有意に高かったという研究結果が示されていた。この研究では一日に3時間以上スマートフォンを利用する者のスマホ依存の割合は67%と高く、SNS（LINE, Twitter, Instagram, Facebook等）の使用が大半を占めていた。ここ

では、娯楽としての使用以外も含まれていると考えられるが、これによって、映像メディアを用いた娯楽によってストレスが生じる可能性が考えられてしまうわけである。そのため、映像メディアを利用した娯楽によってストレスが増幅されてしまう可能性があることも十分視野に入れておく必要があるだろう。

2.2. 仮説

高齢者の映像メディアの視聴について、注目したい。総務省の情報通信白書（2021）によると、70 歳以上では、「自分の生活には必要ないと思っているから」（52.3%）や「どのように使えばよいかわからないから」（42.4%）等の理由でスマートフォンを利用しない人が多い。そのため、70 歳以上の高齢者の主に使用する情報メディアは既存のテレビ、ラジオ、新聞になると思われる。このようなメディアを使用する場合においても、上記で示した沖田他（2022）の調査結果で、長時間の SNS の使用がストレスを増幅させてしまったように、既存メディアの使用でもストレスを増幅させてしまう可能性が考えられる。しかし、本研究で調査するのは「映像メディアを利用した娯楽にも人々のストレスを軽減する効果があるのか」であるため、映像メディアごとの影響を見るわけではない。よって、調査の結果からストレスの増幅結果がでたとしても、直接的にどのメディアがストレスの増減の原因になるのか調べることはできない。そのため、あくまで調べるのは「娯楽」に関連するストレス軽減であることを先に記しておく。そして、調査する娯楽については、情報メディアを使用しなければ見ることができないもので、老若男女が触れているものが好ましい。従って、バラエティ番組をこの度の娯楽と考える。

以上を踏まえ、本調査では、バラエティ番組の視聴頻度が少なければストレスが軽減されないため、ストレスが増幅されるのではないか。また、バラエティ番組の視聴頻度が多ければ、沖田他（2022）の調査結果のように、ストレスが増幅されるのではないか。加えて、高齢者のバラエティ番組の視聴においても、視聴頻度が多ければ、ストレスを増幅させてしまうのではないか。という考察のもと、調査を行う。よって、仮説は以下の通りである。

仮説 1 バラエティ番組の視聴頻度がほとんどない人と視聴頻度が多い人はストレスを感じやすい。

仮説 2 高齢者のバラエティ番組の視聴頻度が多い場合において、ストレスを感じやすい。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q31：あなたは普段、テレビやインターネットで、

バラエティ番組をどのくらいごらんになりますか。(視聴頻度)

- 1.ほぼ毎日 2.週数回程度 3.週1回程度 4.それ以下 5.まったく見ない

Q50：あなたは、日々の生活のなかで、以下のことがよくありますか。

A.精神的なストレスを感じる(ストレス(反転))

- 1.よくある 2.時々ある 3.あまりない 4.まったくない

上記の選択に対して、数値が大きくなるほど、精神的なストレスを感じるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

- 1.男性 2.女性

上記の選択肢に対して、男性を0、女性を1とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(年齢(実数)(60代ダミー))

- 1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

上記の選択に対して、18歳、19歳を18.5、20代を24.5、30代を34.5、40代を44.5、50代を54.5、60代を64.5、70代を74.5として、実数化を行った。また、18歳、19歳、20代、30代、40代、50代を欠損値、60代を1、70代を0とする60代ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)(教育年数)

1. 中学(旧小学校など) 2.高校(または旧制中学など) 3.専門学校 4.短大・高専(5年制)
5.大学(旧高専)・大学院 6.わからない

上記の選択に対して、中学(旧小学校など)を9、高校(または旧制中学など)を12、専門学校を13、短大・高専(5年制)を14、大学(旧高専)・大学院を16として教育年数の実数化を行った上で、わからないは欠損値として処理した。

Q64：過去一年間のあなたの世帯の年収はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(世帯収入実額(万円))

- 1.100万円未満 2.100万円～200万円未満 3.200万円～400万円未満 4.400万円～600万円未満 5.600万円～800万円未満 6.800万円～1000万円未満 7.1000万円～1500万円未満 8.1500万円以上 9.わからない

上記の選択肢に対して、100 万円未満を 50、100 万円～200 万円未満を 150、200 万円～400 万円未満を 300、400 万円～600 万円未満を 500、600 万円～800 万円未満を 700、800 万円～1000 万円未満を 900、1000 万円～1500 万円未満を 1250、1500 万円以上を 1750 として、実数化した上で、わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

バラエティ番組の視聴頻度と精神的なストレスの単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、バラエティ番組の視聴頻度とストレスの二変数についてクロス集計表を作成したものである。バラエティ番組の視聴頻度「ほぼ毎日」、バラエティ番組の視聴頻度「週数回程度」、バラエティ番組の視聴頻度「週 1 回程度」、バラエティ番組の視聴頻度「それ以下」、バラエティ番組の視聴頻度「まったく見ない」をそれぞれ、ストレスを感じるものが「よくある」「時々ある」の人を合わせた値で順に並べると、74%、72%、65%、63%、51% になる。よって、バラエティ番組の視聴頻度が多いほど、ストレスを感じやすくなることが読み取れる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 58.550 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.131 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、バラエティ番組の視聴頻度とストレスの二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を部分的に支持する結果である。

表1 Q31バラエティ番組の視聴頻度とQ50ストレスのクロス集計表

			Q50_A 日々の生活のなかで精神的なストレスを感じる				
			よくある	時々ある	あまりない	まったくない	合計
Q31 テレ	ほぼ毎日	N	55	158	67	8	288
		%	19%	55%	23%	3%	100%
ピヤイン	週数回程度	N	70	196	98	4	368
		%	19%	53%	27%	1%	100%
ターネッ	週1回程度	N	40	108	77	3	228
		%	18%	47%	34%	1%	100%
ラエティ	それ以下	N	30	60	48	6	144
		%	21%	42%	37%	4%	100%
番組をど	まったく見ない	N	24	29	38	12	103
		%	23%	28%	29%	12%	100%
のくらい		N	219	551	328	33	1131
		%	19%	49%	29%	3%	100%
見るか		N	219	551	328	33	1131
		%	19%	49%	29%	3%	100%
合計		N	219	551	328	33	1131
		%	19%	49%	29%	3%	100%

$\chi^2(df=12, N=1131)=58.550^{***}$, Cramer V=.131^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 2 は、精神的なストレス（反転）を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、教育年数、世帯収入実額（100 万円）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.062 であり、投入した独立変数によって従属変数であるストレスの分散の 6.2%が説明されている。

結果をみると、女性ダミー、バラエティ番組の視聴頻度が正で有意、年齢が負で有意であった。これは、若い女性でバラエティ番組の視聴頻度が多い場合、ストレスを感じやすいことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、年齢が-0.238 と大きく、年齢の若さがストレスの感じ方に与える影響が強いといえる。上記の結果は、仮説 2 を支持しない結果である。

表2 Q50_A ストレス(反転)の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.469	0.255	***
Q53 女性ダミー	0.117	0.050	0.077 *
Q54 年齢(実数)	-0.011	0.002	-0.238 ***
Q56 教育年数	-0.015	0.014	-0.040
Q64 世帯収入実額（万円）	-0.003	0.007	-0.018
Q31 バラエティ番組視聴頻度(反転)	0.042	0.020	0.069 *
調整済みR ²	0.062		
N	904		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 3 は、精神的なストレス（反転）を従属変数、バラエティ番組の視聴頻度「ほぼ毎日」ダミー、60 代ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.029 であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の 2.9%が説明されている。

結果をみると、バラエティ番組の視聴頻度「ほぼ毎日」ダミー、60 代ダミーが正で有意であった。これは、70 代よりも 60 代のほうが（高齢者の）バラエティ番組の視聴頻度が多い場合によりストレスが増幅することがわかる。標準化係数（ β ）をみると、年齢が 0.166 と大きく、高齢者のストレスの感じ方に与える影響が強いといえる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表3 Q50_A ストレス(反転)の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.547	0.042	***
Q31 ダミーバラエティ「ほぼ毎日」	0.113	0.075	0.065 *
Q54 60代ダミー	0.251	0.066	0.166 ***
調整済みR ²	0.029		
N	519		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究は「映像メディアでの娯楽視聴とストレス軽減」の関係を明らかにすることを目的とし、仮説 1「バラエティ番組の視聴頻度がほとんどない人と視聴頻度が多い人はストレスを感じやすい。」仮説 2「高齢者のバラエティ番組の視聴頻度が多い場合において、ストレスを感じやすい。」という 2つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果、バラエティ番組の視聴頻度が多い人ほどストレスを感じやすいことがわかり、仮説 1 が部分的に支持された。重回帰分析の結果をまとめると、若者よりは効果が弱いものの、バラエティ番組の視聴頻度が多い場合は高齢者もストレスが増幅することがわかり、仮説 2 が支持された。以上のことから、映像メディアでの娯楽視聴によって、ストレスは軽減されず、高齢者も若者同様にバラエティ番組の視聴頻度が多いとストレスが増幅されることがわかった。

とはいえ、これは「バラエティ番組」だけの分析であり、映像に関する娯楽そのものが視聴頻度の多さとストレスの増幅に関係するとはいえない。しかし、今後の研究を行う際には、他ジャンルの映像、ひいては映像メディアに対するストレスの感じ方において、今回のような傾向が出ることを視野に入れて研究していく必要がある。

6. 文献

- [1]…中嶋 麻菜・海老原 直邦・西条 寿夫・大平 英樹 (2013)「音楽のストレス解消効果について ―心理的指標および生理的ストレス指標による検討―」『人間環境学研究』11(1): pp.19-25.
- [2]…藤林真美・梅田陽子・松本珠希・森谷敏夫 (2011)「運動トレーニングが心身の健康へ及ぼす影響」『心身医学』51(4): pp.336-344.
- [3]…厚生労働省 (2019)『国民生活基礎調査 III 世帯員の健康状況 5 悩みやストレスの状況』. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html> (2024 年 1 月 15 日閲覧)

- [4]…秋山 一文・斎藤 淳（2006）「ストレスと精神障害」『Dokkyo Journal of Medical Sciences』 33(3): pp.207-212.
- [5]…総務省（2022）『情報通信白書 国民生活におけるデジタル活用の動向』 .
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nd238110.html>
（2024 年 1 月 15 日閲覧）
- [6]…石原 俊一（2019）「受動的対処事態における自発笑いの生理心効果」『人間科学研究』 40: pp.25-43.
- [7]…沖田 純奈・近藤 浩子（2022）「医療系大学生のスマートフォン依存と対人ストレスに関する研究」『北関東医学』 72(1): pp.71-78.
- [8]…総務省（2021）『情報通信白書 デジタル活用支援』 .
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd111430.html>
（2024 年 1 月 15 日閲覧）

第9章 ネットショッピングの利用頻度と利用者の特徴

寺辻 直矢

1. はじめに

近年、コロナウイルス流行などによりインターネットを利用したオンラインショッピングが今までよりも更に使用されるようになってきている。実際、make shop by GMO の「EC 業界動向ネットショップの開業はいまが好機」による調査データでは、コロナ流行前（2018）とコロナ禍（2020）でネットショッピングの市場規模（対象：物販系分野）が約 6 兆円から約 10 兆円と 60%も売り上げが伸びている事が分かる。インターネットの使用によるショッピングは、実店舗へ足を運ばずスマートフォンなどのネットにつながる機器があれば、その場で自分の欲しい商品を選択して購入する事が出来る。しかし、野菜や衣類などを購入する時に実店舗であれば商品の品質をその場で見比べて選択する事が出来るが、ネットショッピングだと商品が届いてからでないと確認ができないという不利点がある。本調査の目的は、前述のような利点や不利点が存在する中でネットショッピングがどのような頻度で利用されているのか、それに加え、利用者の特徴も明らかにする事である。因みに、「インテージ SCI データ（インターネットで売れた商品ランキング 2020）」によるとコロナ禍に入ってネットショッピングでよく売れているものはマスクや手指消毒液である。また、それぞれ前年の売り上げと比較して約 717%（マスク）、580%（手指消毒液）も伸びている。特に以上の 2 商品の伸び率が高く、その他上位に入っているものには冷凍食品やインスタント麺など自宅で簡単に食べられる食品があり、それらの前年比較の伸び率は約 150%である。

2. 仮説

2.1. 先行研究

鈴木(2012)の『特集：成長するオンラインショッピング』によると、過去 1 年間でネットショッピングを利用した頻度についての質問で、10 回以上と回答している人が 49.7%、9 回以下で回答している人が 50.3%とどちらも約半数となっていることが分かる。これらの結果からまず、月一回（年 12 回）の頻度で利用する人が（1 年間で 10 回以上利用した人が 49.7%だというデータから）約 5 割弱いることが分かる。また、年に 20 回以上利用していると回答した人が 25%弱いたことから 4, 5 人に 1 人は 1 か月に 2 回以上利用していることが分かる。

同文献の利用サイトに着目したインターネット通販利用者の分類と特徴から、利用率 20%以上の「楽天市場」や「Amazon」「Yahoo!ショッピング」を top3 と呼ぶことにして、top3 のみを利用する人と top3 とそれ以外の通販サイトを併用する人と top3 を全く利用しない人の割合を調査したデータがある。それぞれ、30%（top3 のみ）、60%（top3+他社サイト）、10%（top3 を全く利用しない）という調査結果が出ている。この結果から top3 のみを利用する人は保守的なネットショッピング利用者であり、top3 を全く利用しない人は消極的な

ネットショッピング利用者であることが示されている。

大畑友紀(2022)らによる調査では、まずコロナ前とコロナが始まってからを比較したネットショッピングの利用頻度について東京都では約 27%、岡山では約 19%の人が「利用頻度が増えた」と回答している。ネットショッピングを利用する理由について、主な理由を上位 3 つまで回答するといった形式で調査を行い、東京都、岡山共に「実店舗より安価」「実店舗まで移動しなくて良い」「実店舗より品揃えが豊富」が上位 3 つに入っている事が分かった。この結果から、ネットショッピングを利用する理由についてあまり地域差は見られないが、利用頻度の増加についてはコロナ流行の広まり具合によって多少、利用者の特徴に違いが見られることが分かる。それから、同文献の「ネットショッピング等の利用頻度と属性モデル（性別・年齢）」によると両地域ほとんど同じような傾向であり、性別の場合はコロナ流行後のネットショッピング利用頻度は男性が減少（約-0.23p）、女性が増加（約+0.25p）、年齢の場合は 20 代・30 代・40 代は増加（それぞれ約+0.5p・約+0.05p・約+0.11p）、50 代・60 代以上は減少（それぞれ約-0.41p・約-0.3p）していることが分かる。この結果から、性別と年齢はコロナ流行によるネットショッピング利用率に関係していることが分かる。また、属性で見たコロナ流行によるネットショッピング利用率の変化に地域差がほとんど見られず同じ推移であることからコロナ流行度合いとはあまり関係が見られないためどの地域においても似た推移が得られると考える。

経済産業省の「第三次産業の活動指数」からコロナ流行前(2018)の無店舗小売業の指数は 96.1 ポイントと数ある小売業の中でも最下位に近いところに位置していた。しかし、コロナが流行し始めた 2019 年には 0.8 ポイント上昇し、コロナ禍に入った 2020 年にはさらに 2 ポイント上昇した。コロナによりポイントが減少している小売業が多数ある中、年々ポイントを上げている無店舗小売業は特に大きな成長を果たしていることがわかる。ネットショッピングの支出金額について、家計消費状況調査の結果によるとコロナ流行前はネットショッピングによる支出額(22 品目に対する)は約 15 万円であり、ネットで注文した世帯は約 8 万世帯であった。コロナが流行し始めた 2019 年には支出額が約 3 万円上昇し、ネット注文をした世帯数は 1 万世帯上昇し、コロナ禍に入った 2020 年にはさらに支出額は 5 万、ネット注文をした世帯数は 3 万世帯ほど上昇したことが分かる。これらの情報から第三次産業活動指数やネットショッピングの支出金額、利用世帯数の増加幅はコロナ流行前とコロナ流行後を比較して大幅に上昇していることが分かる。こうなった要因として外出自粛により家にいる時間が増えたことが要因であることが紐づけられている。また、宅配貨物運送業者指数もコロナが広まり始めた頃から大幅に上昇しているので、この結果はより強くネットショッピングの利用者が増えたという事が言えるだろう。

2.2. 仮説

以上の先行研究からネットショッピングの利用頻度と利用者の特徴には関連があることが予想される。様々に考えられる要因の中から、本章では特に私が調査してみたいと思う 3

つを取り上げる。1つ目は、若年層はデジタルネイティブ（学生時代からインターネットやパソコンのある環境の中で育ってきたヒトの世代）として育ち、テクノロジーに慣れ親しんでいるためインターネットやスマートフォンの使用が日常的であり、オンラインショッピングに対しても積極的な姿勢を持っている可能性が高いと考える（仮説①）。2つ目は、一般的に女性はファッションや美容製品などの商品に興味を持つことが多いので、ネットショッピングを利用してこれらの商品を購入する可能性が高いと考えられる（仮説②）。3つ目は経済的に余裕がある人ほどオンラインで買い物を頻繁に行う可能性が高いため、インターネットの利用頻度が高くなると考える（仮説③）。

これらの要因から以下の3つの仮説を立てる。

仮説1 インターネットを利用する時間が長い人ほどネットショッピングを利用する頻度が高い

仮説2 男性よりも女性の方がネットショッピングを利用する頻度が高い

仮説3 収入が多い人ほどネットショッピングを利用する頻度が高い

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2000、有効回答数は1172、回収率は58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q30_C：インターネットで買い物をする。(反転)

1. 週に1回以上 2. 月に1回ぐらい 3. 年に1回から数回 4. 数年に1回ぐらい
5. まったくない

上記の選択に対して、数字が大きくなるほど買い物頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q32:インターネット1日当たりの利用時間

1. 7時間以上 2. 5時間以上7時間未満 3. 3時間以上5時間未満
4. 2時間以上3時間未満 5. 1時間以上2時間未満 6. 30分以上1時間未満
7. 30分未満 8. 全く見ない

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を 1、男性を 0 とする女性ダミーを作成した。

Q64：過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1.100 万円未満. | 6.800 万円 ～1000 万円未満 |
| 2.100 万円～200 万円未満. | 7.1000 万円～1500 万円未満 |
| 3.200 万円～400 万円未満 | 8.1500 万円以上 |
| 4.400 万円～600 万円未満. | 9.わからない |
| 5.600 万円～800 万円未満 | |

4. 分析

はじめに、インターネットを利用する時間が長い人ほどインターネットで買い物をする頻度が高いという二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、インターネットを利用する時間が長い人ほどインターネットで買い物をする頻度が高いという二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、インターネットの一日当たりの利用時間の設問に「全く利用しない」と回答した人では、インターネットでの買い物を「全くない」と回答した人が約 89%と大半を占めている一方で、「30 分未満」一日にインターネットを利用している人では「全くない」が、約 44%と約半分の数値である。また、一日のインターネット利用時間が「7 時間以上」と回答した人では、インターネットでの買い物の利用頻度を「週に一回以上」「月に一回ぐらい」と回答した人は合わせて 65%程度いるが、インターネットの利用頻度が「全くない」人では 10%程度ある。ここから、インターネットを全く利用しない人はインターネットでの買い物頻度も低いことが分かる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 620.607 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramar の連関係数は 0.367 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、インターネットの 1 日当たりの利用時間とインターネットを利用した買い物の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q32 インターネットの利用時間と Q30__C インターネットで買い物をする頻度の
クロス集計表

		Q33 新型コロナへの感染不安				合計
		非常に感じ る	ある程度感 じる	あまり感じ ない	まったく感 じない	
Q26 1日 当たりの テレビ視 聴時間	全く見ない	N 9	22	7	7	45
		% 20%	49%	16%	16%	100%
	30分未満	N 17	30	13	0	60
		% 28%	50%	22%	0%	100%
	30分以上 1 時 間未満	N 37	57	17	4	115
		% 32%	50%	15%	3%	100%
	1 時間以上 2 時間未満	N 40	131	37	5	213
		% 19%	62%	17%	2%	100%
	2 時間以上 3 時間未満	N 63	160	61	4	288
		% 22%	56%	21%	1%	100%
	3 時間以上 5 時間未満	N 58	170	46	5	279
		% 21%	61%	16%	2%	100%
	5 時間以上 7 時間未満	N 25	62	24	4	115
		% 22%	54%	21%	3%	100%
	7 時間以上	N 16	41	14	0	71
		% 23%	58%	20%	0%	100%
	合計	N 265	673	219	29	1186
		% 22%	57%	18%	2%	100%

$\chi^2(df=21, N=1186)=52.914^{***}$, Cramer V=.122***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、男性よりも女性の方がインターネットで買い物をする頻度が高いという二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、男性よりも女性の方がインターネットで買い物をする頻度が高いという二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、性別の設問に「男性」と回答した人では、インターネットでの買い物を「全くない」と回答した人が約 26%とである一方で、性別を「女性」と回答した人では「全くない」が、約 26%と男性の場合と同じ数値である。また、性別を「男性」と回答した人では、インターネットでの買い物の利用頻度を「週に一回以上」「月に一回ぐらい」と回答した人は合わせて 43%程度いるが、「女性」と回答した人でも 45%程度とあまり数値に差がない。ここから、男性と女性共にインターネットを利用した買い物の頻度はあまり変わらないことが分かる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 2.218 であり、1%水準で統計的に有意は見られない。また、Cramar の連関係数は 0.044 とあまり関連が見られない。以上のことから、性別とインターネットを利用した買い物の二変数間の関連は、統計的に有意な関連はないと考えられる。これは、仮説 2 を支持しない結果である。

表 2 Q53 性別と Q30__C インターネットで購入をする頻度のクロス集計表

		Q30__Cインターネットで買い物をする						
		1.週に1回以	2.月に1回ぐ	3.年に1回か	4.数年に1回	5.まったく		
		上	らい	ら数回	ぐらい	ない	合計	
Q53 性別	1.男性	N	48	139	109	21	111	428
		%	11%	33%	26%	5%	26%	100%
	2.女性	N	85	232	160	46	183	706
		%	12%	33%	23%	7%	26%	100%
合計	N	133	371	269	67	294	1134	
	%	12%	33%	24%	6%	26%	100%	

$\chi^2(df=21, N=1134)=2.218$, Cramer V=.044

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

最後に、世帯年収が多い人ほどネットショッピングを利用する頻度が高いという二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、世帯年収が多い人ほどインターネットで購入をする頻度が高いという二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯年収の設問に「100 万円未満」と回答した人では、インターネットでの買い物を「全くない」と回答した人が約 44%占めている一方で、世帯年収が「400 万円～600 万円未満」の人では「全くない」が、約 22%と約半分の数値である。また、世帯年収が「1500 万円以上」と回答した人では、インターネットでの買い物の利用頻度を「週に一回以上」「月に一回ぐらい」と回答した人は合わせて 68%程度いるが、インターネットの利用頻度が「全くない」人では 6%程度ある。ここから、世帯年収が低い人はインターネットでの買い物頻度も低いことが分かる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 175.572 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.212 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、世帯年収とインターネットを利用した買い物の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 3 を支持する結果である。

表 3 Q64 世帯年収と Q30__C インターネットで購入物をする頻度のクロス集計表

		Q30__Cインターネットで買い物をする						
		1.週に1回以上	2.月に1回ぐ	3.年に1回か	4.数年に1回	5.まったく		
		上	らい	ら数回	ぐらい	ない	合計	
Q64 世帯 年収	100万円未満	N	3	9	9	6	21	48
		%	6%	19%	19%	13%	44%	100%
	100万円～200万円未満	N	8	23	21	6	57	115
		%	7%	20%	18%	5%	50%	100%
	200万円～400万円未満	N	21	71	64	20	94	270
		%	8%	26%	24%	7%	35%	100%
	400万円～600万円未満	N	19	69	49	12	41	190
		%	10%	36%	26%	6%	22%	100%
	600万円～800万円未満	N	29	52	23	6	19	129
		%	23%	40%	18%	5%	15%	100%
	800万円～1000万円未満	N	12	41	27	1	3	84
		%	14%	49%	32%	1%	4%	100%
	1000万円～1500万円未満	N	22	29	15	0	3	69
		%	32%	42%	22%	0%	4%	100%
	1500万円以上	N	8	14	7	1	2	32
		%	25%	44%	22%	3%	6%	100%
	分からない	N	9	41	29	4	24	107
		%	8%	38%	27%	4%	22%	100%
	合計	N	131	349	244	56	264	1044
		%	13%	33%	23%	5%	25%	100%

 $\chi^2(df=21, N=1044)=175.572^{***}$, Cramer V=.212***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、インターネットで購入物をする頻度（反転）を従属変数、インターネットの 1 日当たりの利用時間、女性ダミー、世帯収入実額を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.389 であり、投入した独立変数によって従属変数であるインターネットでの買い物頻度の分散の 38.9% が説明されている。

結果を見ると、インターネットの一日当たりの利用時間、女性ダミー、世帯収入実額がそれぞれ正で有意であった。これは、インターネットの一日の利用時間が長く、女性であり、世帯収入実額が多いとインターネットの買い物頻度が高いことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、インターネットの一日当たりの利用時間が 0.533 と大きく、インターネットの一日の利用時間がインターネットの買い物頻度に与える影響が強いといえる。上記の結果は仮説 1、2、3 を支持する結果である。仮説②に関して、クロス集計表の結果からは有意をみることができなかったが、これはインターネットで購入物をする頻度と性別の 2 変数のみから出た結果であり、女性のインターネット 1 日当たりの利用時間や収入事情は考慮されていない。ここで、重回帰分析で上記の 2 点を考慮すると有意さを見ることができた。

表 4 Q30__C インターネットで買い物をする頻度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.389	0.088	***
Q32 インターネット 1日当たりの利用時間	0.382	0.019	0.533 ***
Q53 女性ダミー	0.173	0.073	0.061 *
Q64 世帯収入実額（万円）	0.080	0.009	0.223 ***
調整済みR ²	0.389		
N	930		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究では利用者の特徴がインターネットで買い物をする頻度に与える影響を明らかにすることを目的として分析を行った。仮説①に設定した「インターネットを利用する時間が長い人ほどネットショッピングを利用する頻度が高い」に関しては、仮説が支持され、インターネット 1 日の利用時間が長いほどインターネットで買い物をする頻度が高い傾向にあることが明らかになった。仮説②に設定した「男性よりも女性の方がネットショッピングを利用する頻度が高い」に関しては、クロス集計表（表 2）では仮説が支持されなかったが、インターネット 1 日の利用時間や世帯収入を考慮し、重回帰分析を行うことで最終的に仮説が支持され、男性よりも女性の方がインターネットで買い物をする頻度が高い傾向にあることが明らかになった。仮説③に設定した「収入が多い人ほどネットショッピングを利用する頻度が高い」に関しては、仮説が支持され、世帯収入が多いほどインターネットで買い物をする頻度が高い傾向にあることが明らかになった。また、表 4 の重回帰分析の結果より、支持された 3 つの仮説の中でも最も影響を与えているのはインターネット 1 日の利用時間であることが分かった。以上の結果の理由として、ネットショッピングは 24 時間いつでもアクセスができ、空き時間など自分の都合に合わせてショッピングをすることができるため、インターネット 1 日の利用時間が長いほどショッピングサイトにアクセスする時間も増加する傾向にあると考えた。さらに、世帯収入が多いほど経済的な余裕が生まれ、高額な商品やブランド品を含む様々な商品にアクセスすることができ、いくつかのショッピングサイトを通して簡単に比較して購入することができるので利用頻度が増加する傾向にあると考えた。また、ある程度以上経済的に余裕のある世帯のインターネットで買い物をする女性は、特に洋服などを簡単に比較することができ、価格が高い商品の割引なども充実していることから利用頻度が増加する傾向にあると考えた。

以上のことから、インターネットをよく利用する人や世帯収入が多いほどインターネットで買い物をする頻度が高いことが明らかになった反面、インターネットをあまり利用し

ない人や世帯収入が低いほどインターネットで買い物をする頻度が低い傾向にあることも明らかになった。そこで、インターネットの利用を促進させるという新たな課題が見つかり、改善されることによって利用頻度はもう少し上昇するのではないかと思った。また、価格設定の工夫（もっと多くの低価格帯の商品や割引セールスの提供）や無料配送オプションなどの拡大を行うことで購入のハードルが下がり世帯収入が低い人でもインターネットで買い物をすることができるだろうと思った。

6. 文献

[1]…鈴木雄高(2012) 「特集: 成長するオンラインショッピング」

https://www.dei.or.jp/aboutdei/staff_pdf/suzuki05.pdf

[2]…大畑友紀・氏原岳人(2022) 「COVID-19 の流行におけるネットショッピング

等の利用変化の実態把握」『公益社団法人日本都市計画論文集』2012,vol.57,no.1,pp.151-156

[3]…経済産業省「利用が増える通信販売；コロナを期により多様化の進む小売業」

https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20211207hitokoto.html (2023 年 12 月 7 日)

[4]…make shop by GMO「EC 業界動向ネットショップの開業はいまが好機」

<https://www.makeshop.jp/main/know-how/opening/opening-hope.html>
(2023 年 12 月 7 日)

第10章 マスク着用に対する「同調」の働き

富高 颯太

1. はじめに

2020年1月厚生労働省のリリースにはじめて新型コロナウイルスが登場してからあっという間に世界的に流行した。世界各国では、ロックダウンなどにより街中から人が消え全員が家からでないようになった。日本でも様々な感染防止のための施策や3密を避ける新しい生活様式ができあがり、今までとは異なる考え方が人々の生活を大きく変化させた。マスクの着用やテレワークなど、このような新しい生活様式は日常化していき現在に至る。もともとは感染すると生死に関わるということがメディアの情報提供によって国民の認識を動かし、感染防止の目的でのマスク着用が用途として普通であった。まん延防止等重点措置の終了や人々のコロナに対する不安感の低下により感染対策への意識の低下や2023年5月8日から5類に引き下げられたこと、そしてマスク着用を現在個人の判断に委ねられていることから、街中でのマスクを着用した人はますます減っている印象を受ける。ニュース番組でも毎日のように新規感染者数を報道していたがいつの間にかその報道もなくなっている。現在新型コロナウイルスを気にする人はほとんどいないと考えているが、年齢間の認識の差なのかもしれない。よって、高槻市を対象とし市民のマスク着用は現在どのような認識を持ち、今後の着用の考えについて着目していきたい。

2. 仮説

2.1. 先行研究

マスク着用は現在多くの要因が着用に関わっているという点を様々な角度から研究されている。若島ら(2020)は、新型コロナウイルスに対する恐怖感と恐怖感から生じる対処行動の関係について、新型コロナウイルスに対する恐怖感から社会状況や周囲の人々の視線を気にして行動することで、あらゆる物の買いだめなど社会的混乱を引き起こしうる行動につながることを示し、報告している。中谷内ら(2020)は、「深刻さ」「自分への感染防止」「他社への感染防止」「衝動的実施」「同調」「不安の緩和」の6項目とマスク着用との結びつきを「マスク着用の程度」を従属変数とする重回帰分析を行って調査した。この調査からマスク着用を継続するのは、「自分や他者への感染防止」を目的としているより「同調」がマスク着用に強く結びついていることが明らかになっている。このことからマスクの本来の目的であるはずの自他の感染防止の思いより、他者の着用状態を見てそれに同調しようとする傾向がある。また井谷(2022)は、新型コロナウイルスに対する不安感が感染症対策への意識につながることを明らかにしている。年齢も同様新型コロナウイルスに対する不安感が統計的に有意で大きく関係していることを示していた。

そして性別もマスク着用動機に関係していると考えた。まず上野（1994）は「女性が男性に比べて社会的影響を受けやすい」という性差に関する諸研究をまとめている。

2.2. 仮説

先行研究で述べた中谷ら（2020）の研究から、マスクには感染防止の目的以外にも同調の働きが存在していることが分かっている。そこで例えば、流行りに敏感な人や周りに意見を合わせる人に同調の働きが大きく関わっており、それはマスク着用へも大きなつながりがあるのではないかと考え仮説 1 を立てた。

また、先行研究から男女の性差によってマスクについての用途や新型コロナウイルスへの意識が異なることがあれば、マスク着用にも違いが現れるのではないかと考え仮説 2 を以下のように立てた。

仮説 1. 同調傾向がある人ほどマスクを着用する。

仮説 2. 女性の方が男性よりもマスクを着用する。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q34：あなたは、屋外にいて人がまばらな時、普段マスクを着用しますか。（反転）

1. 常に着用する 2. たいてい着用する 3. あまり着用しない 4. まったく着用しない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、参加頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q35：街中や通勤・通学時に、マスクを着用する人を目にすると、自分も付けた方がいいと感じますか。（同調意識（反転））

1. 非常に感じる 2. ある程度感じる 3. あまり感じない 4. まったく感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、参加頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q36：あなたは普段、新型コロナウイルスに感染するのではないかと不安を感じますか。

(反転)

1. 非常に感じる 2. ある程度感じる 3. あまり感じない 4. まったく感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、参加頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(年齢(実数))

- 1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

上記の選択肢に対して、18 歳、19 歳を 18.5、20 代を 24.5、30 代を 34.5、40 代を 44.5、50 代を 54.5、60 代を 64.5、70 代を 74.5 とし、実数化を行った。

Q64：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

- 1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、同調傾向とマスク着用の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検証する。まず、表 1 は同調傾向とマスク着用の二変数についてクロス集計表を作成したものである。「非常に感じる」と回答した人で、「常に着用する」と回答した人が 52.4%である。また「まったく感じない」と回答した人で「まったく着用しない」と回答した人は 85.5%である。ここから、周りがマスクを着用しているのを目にすると自分もマスクをする傾向が高くなることがわかる。表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 769.677 であり、1%水準で統計的に有意である。以上のことから、同調傾向とマスク着用の二変数間の関連は、統計的に優位な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q34 マスクを着用するかと Q35 マスク着用を目にすると自分もするのかのクロス集計表

		Q34 屋外にいて人がまばらな時、マスクを着用するか					
		常に着用する	たいてい着用する	あまり着用しない	まったく着用しない	合計	
Q35 マスクを着用すると、自分も着けた方がいいと感じる	1.非常に感じる	N	121	68	35	7	231
		%	52.4%	29.4%	15.2%	3.0%	100%
	2.ある程度感じる	N	42	204	248	57	551
		%	7.6%	37.0%	45.0%	10.3%	100%
	3.あまり感じない	N	8	14	93	120	235
		%	3.4%	6.0%	39.6%	51.1%	100%
	4.まったく感じない	N	10	5	5	118	138
		%	7.2%	3.6%	3.6%	85.5%	100%
合計	N	181	291	381	302	1155	
	%	15.7%	25.2%	33.0%	26.1%	100%	

$\chi^2(df=21, N=1155)=769.677^{***}$, Cramer V=.122***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、性別とマスク着用の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。表 2 は、性別とマスク着用の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「常に着用する」と回答した男性は 13.1%、女性は 17.8%である。一方で、「まったく着用しない」と回答した男性は 30.6%、女性は 23.5%である。ここから、女性のほうがマスクを着用する割合が大きいことがわかる。

しかし、カイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 9.466 であり有意確率が.024 となり統計的に有意であるとはいえない。よって、仮説 2 は支持されなかった。

表 2 Q34 マスクを着用するのかと Q64 性別のクロス集計表

		Q34 屋外にいて人がまばらな時、マスクを着用するか					
		常に着用する	たいてい着用する	あまり着用しない	まったく着用しない	合計	
Q53 性別	1.男性	N	56	101	140	131	428
		%	13.1%	23.6%	32.7%	30.6%	100%
	2.女性	N	126	183	232	166	707
		%	17.8%	25.9%	32.8%	23.5%	100%
合計		N	182	284	372	297	1135
		%	16.0%	25.0%	32.8%	26.2%	100%

$\chi^2(df=21, N=1155)=9.466$, Cramer V=.024

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 3 は、マスク着用を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、新型コロナウイルスの感染

不安、マスクを着用した方がいいと感じるという同調意識を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.411 であり、投入した独立変数によって従属変数であるマスク着用の分散の 41.1%が説明されている。

結果をみると、年齢(実数)、新型コロナウイルスの感染不安、マスクを着用した方がいいと感じるという同調意識が正で有意であった。これは、年齢(実数)や新型コロナウイルスの不安感がマスク着用に影響を与えていることを指す。標準化係数 (β) をみると、マスクを着用する方がいいと感じるという同調意識が 0.501 と大きく、同調意識がマスク着用に与える影響が強いといえる。一方、女性ダミーは有意な効果がみられなかった。上記の結果は仮説 1 を支持し、仮説 2 を支持しない結果である。

表 3 Q34 マスク着用の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	-0.180	0.110	
Q53 女性ダミー	-0.044	0.049	-0.021
age 年齢(実数)	0.007	0.001	0.108 ***
不安感	0.219	0.035	0.169 ***
着けた方がいいと感じる	0.567	0.032	0.501 ***
調整済み R^2	0.411		
N	1130		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

5. 考察

本章では、マスク着用に与える影響、同調意識に着目して性別や年齢、不安感との関連性を分析した。

分析の結果から、同調意識とマスク着用のクロス集計では周りがマスク着用していると感じているほどマスクを着用すると回答する人が多く、感じない人ほど着用しないと回答する結果が得られた。このことにより仮説 1 が支持された。重回帰分析においてもこの関連性は強く支持できることがわかる。しかし、性別とマスク着用のクロス集計には目立った関連は見られず、また重回帰分析においても有意な結果が得られなかったため仮説 2 は支持されなかった。仮説 2 に関しては、重回帰分析より年齢とマスク着用には有意な結果が得られた。よって表 3 の分析結果から性別ではなく年齢が大きく関与している変数であり若者と高齢者の現在の新型コロナウイルスへの意識に差があると考えられる。年齢が高いほどマスクを着用することがわかり、年齢が与える影響は大きいと考える。これは統計的に見ても有意であるので高齢者はまだマスクを着用しようと考えていると感じた。実際街中でも今若者はあまりマスクをしていない印象であり、高齢者は電車の中やバスの中や街中

でもマスクを着用している印象があるので、仮説として考えることもできたと分析終わってから思った。マスクの着用に関しては、今回の高槻市の分析結果から日本全国に置き換えても仮説は成り立つのかと考える。同調圧力はとても大きい関連性を示すことができたのでおそらく他府県や他市町村でも似た結果がでると考えた。これからますますコロナ禍から離れていき人々の意識は下がりつづけると私は思う。マスク着用の理由もインフルエンザが流行る季節や風邪気味の人が着用するなど新型コロナウイルスとは関係なくなる未来がすぐ近くまで来ているのではないかと考える。長くて世界中の人々がつらい思いをすることになったコロナ禍の終焉がくることによってより明るい未来になることを私は信じている。

6. 文献

- [1]…中谷内一也・尾崎拓・柴田侑秀・横井良典（2020）『マスク着用は感染防止よりも同調のため!?』 *Frontiers in Psychology*
- [2]…井谷勇輝（2022）「パンデミック下における不安とマスク着用への意識」『令和4年度社会調査実習報告書－高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査』：pp.140~147
- [3]…上野徳美（1994）「説得的コミュニケーションに対する被影響性の性差に関する研究」
The Japanese Journal of Experimental Social Psychology. pp.195~201
- [4]…若島孔文・浅井継悟（2020）「新型コロナウイルスに対する日本人の恐怖を調査」
PLOS ONE
(<https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0241958>)

第 1 1 章 各メディアにおける信頼度の違い

吉本 葵

1. はじめに

近年の急速な情報技術の普及で、インターネットなどを活用している割合が上昇しているが、その中でもフェイクニュースやデマの拡散が見受けられる。また、ここ数年でメディア環境も大きく変化している。総務省（2021）によると、各メディアに対する信頼度について、「信頼できない」と回答された項目で多かったのは、掲示板、ブログ、SNS であり、インターネットを利用したメディアの中でも、ユーザー自身が投稿できるものは信頼度が低くなっている。稲増ら（2018）によると、日本はテレビや新聞などのマスメディアに対する信頼が高い国とされてきたが、世代交代とともにメディア利用が減少し、信頼が低下していく可能性があるとして分析していた。このように、マスメディアの信頼も変化しつつある状況で、マスメディアとインターネットメディアでも、媒体によって信頼性に差が出ると想定される。また、各メディアの情報行動を把握することで、メディアの適切な活用が可能になるだろう。

本章では、各メディアの情報に対する信頼度が性別や年齢によって、どれくらい異なるのかを明らかにして調査を行う。

2. 仮説

2.1. 先行研究

池田・沼田（2020）の調査によると、全年齢の平均を見ると、テレビや新聞などのマスメディアは信頼される傾向がある。しかし、年代間で信頼度が異なっている。50代は 81.0%、60代は 84.4%と信頼度が高いが、20代は 64.2%、30代は 65.2%と信頼度がやや減少している。また、10代では 20代と 30代よりも信頼度が少し高くなることが明らかになった。全年齢の平均を見ると、公的機関の Web 情報やインターネットのニュースサイトは信頼される傾向にあり、特に高齢世代に対する信頼度が高い。一方で、Instagram・LINE・Twitter などの SNS の口コミや Web サイト情報は信頼度が低く、特に 50代と 60代以上の世代において信頼されていない傾向が強いことが分かった。また、テレビや新聞、雑誌への信頼について性別との間には関連性があり、マスメディアや SNS などの口コミにおいて、女性の方が男性よりも信頼する傾向があることが分かった。

2.2. 仮説

池田・沼田（2020）の研究から、メディアに対する認識が世代によって異なり、中間世代（20～30代）は他の世代よりもマスメディアに対する信頼度が低いことが分かっている。

中間世代にとってマスメディアは、政治的なバイアスや情報の操作、フェイクニュースの問題など、信頼性に疑問を抱かせる要素があると考えた（仮説 1）。公的機関の Web 情報は 70 代に信頼性が高い傾向があることが分かっている。70 代の世代は、伝統的な価値観や権威に対する尊重が強い人が多く、公的機関は法的な権威を持っているため、信頼性が高いと考えられる（仮説 2）。SNS などの口コミにおいて、女性の方が男性よりも信頼する傾向があることが分かっている。女性にとって SNS は日常的に経験したり、感じたことを発信できる身近な発信源であることから、女性の方が男性の方よりも SNS などの口コミを信頼していると考えられる。よって、本研究の仮説は以下の通りである。

仮説 1 20～30 代はテレビに対する信頼度が低い

仮説 2 70 代は公的機関（国、自治体等）の Web 情報に対する信頼度が高い

仮説 3 女性の方が男性よりも SNS に対する信頼度が高い

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q49A：あなたは、以下の情報源から得た情報の正確さをどのくらい信頼していますか。

（テレビ信頼度（反転））

1.かなり信頼している 2.ある程度は信頼している 3.あまり信頼していない 4.ほとんど信頼していない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、信頼度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q49C：あなたは、以下の情報源から得た情報の正確さをどのくらい信頼していますか。

（SNS 信頼度（反転））

1.かなり信頼している 2.ある程度は信頼している 3.あまり信頼していない 4.ほとんど信頼していない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、信頼度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q49E：あなたは、以下の情報源から得た情報の正確さをどのくらい信頼していますか。

(公的機関の Web 情報信頼度 (反転))

1.かなり信頼している 2.ある程度は信頼している 3.あまり信頼していない 4.ほとんど信頼していない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、信頼度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、女性を 1、男性を 0 とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(29 歳以下ダミー、30 代ダミー、40 代ダミー、50 代ダミー、60 代ダミー、70 代ダミー)

1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代

上記の選択に対して、18 歳、19 歳、20 代を 29 歳以下ダミー、30 代を 30 代ダミー、40 代を 40 代ダミー、50 代を 50 代ダミー、60 代を 60 代ダミー、70 代を 70 代ダミーとして、それぞれのダミー変数を作成した。

4. 分析

はじめに、年齢とテレビにおける情報の信頼度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、年齢とテレビのにおける情報の信頼度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢が「18 歳、19 歳」、「20 代」の人の中でテレビを「かなり信頼している」人がそれぞれ 0%、7%と低いのに対して、「60 代」、「70 代以上」の人では、テレビを「かなり信頼している」人の割合はそれぞれ、12%、13%と一定割合存在した。また、年齢が「20 代」、「30 代」の人の中で、テレビを「信頼していない」と回答した人は、それぞれ 30%近く存在するが、年齢が「70 代以上」の人は 16%ほどしか存在しない。ここから、年齢が若い人ほどテレビへの信頼度が低いことがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 41.638 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.111 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢とテレビへの信頼度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 年齢とテレビ信頼度のクロス集計表

		Q49A テレビ情報信頼度					
			ある程度は				
			かなり信頼 している	信頼してい る	あまり信頼 していない	ほとんど信頼し ていない	合計
Q54 年齢	18歳、19歳	N	0	13	1	0	14
		%	0%	93%	7%	0%	100%
	20代	N	6	49	22	4	81
		%	7%	61%	27%	5%	100%
	30代	N	8	66	39	8	121
		%	7%	55%	32%	7%	100%
	40代	N	11	114	45	12	182
		%	6%	63%	25%	7%	100%
	50代	N	10	140	38	14	202
		%	5%	69%	19%	7%	100%
	60代	N	23	128	33	4	188
		%	12%	68%	18%	2%	100%
	70代	N	32	237	52	13	334
		%	10%	71%	16%	4%	100%
合計	N	90	747	230	55	1122	
	%	8%	67%	21%	5%	100%	

 $\chi^2(df=18, N=1095)=41.638^{***}$, Cramer V=.111***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、年齢と公的機関の Web 情報の信頼度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、年齢と公的機関の Web 情報の信頼度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢が「18 歳、19 歳」、「20 代」の人の中で公的機関による Web 情報を「かなり信頼している」人がそれぞれ 36%、25%と一定割合存在するのに対して、「60 代」、「70 代以上」の人では、テレビを「かなり信頼している」人の割合はそれぞれ、11%、13%と比較的割合が低い。また、年齢が「18 歳、19 歳」、「20 代」の人の中で、公的機関の Web 情報を「ほとんど信頼していない」と回答した人は、それぞれ 0%、10%となっているが、年齢が「70 代以上」の人は 14%存在する。ここから、年齢が若い人ほど公的機関による Web 情報の信頼度が高いことがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 30.751 であり、5%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.097 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢と公的機関の Web 情報の信頼度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 年齢と公的機関の Web 情報信頼度のクロス集計表

		Q49E 公的機関のWeb情報信頼度				合計
		かなり信頼 している	ある程度は 信頼してい る	あまり信頼 していない	ほとんど信頼し ていない	
Q54 年齢	18歳、19歳	N	5	9	0	14
		%	36%	64%	0%	100%
	20代	N	20	52	8	81
		%	25%	64%	10%	100%
	30代	N	24	77	17	121
		%	20%	64%	14%	100%
	40代	N	45	106	26	182
		%	25%	58%	14%	100%
	50代	N	39	132	22	200
		%	20%	66%	11%	100%
	60代	N	21	138	23	186
		%	11%	74%	12%	100%
	70代	N	40	214	43	311
		%	13%	69%	14%	100%
	合計	N	194	728	139	1095
		%	18%	67%	13%	100%

$\chi^2(df=18, N=1095)=30.751^{***}$, Cramer V=.097***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、性別と SNS における情報の信頼度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、性別と SNS における情報の信頼度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、女性では、SNS における情報を「かなり信頼している」人が 1%、「ある程度信頼している」人が 22%、「あまり信頼していない」人が 48%、「ほとんど信頼していない」人が 29%となっている。一方で、男性では、SNS における情報を「かなり信頼している」人が 1%、「ある程度信頼している」人が 22%、「あまり信頼していない」人が 54%、「ほとんど信頼していない」人が 22%となっていた。ここから、SNS における情報の信頼度に性別はほとんど影響を及ぼさず、男性であっても女性であっても、SNS における情報は信頼されていない傾向があると考えられる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 6.523 であり、統計的に有意な差は見られない。以上のことから、性別と SNS における情報の信頼度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連はないと考えられる。これは、仮説 3 を支持しない結果である。

表 3 性別と SNS 信頼度のクロス表

		Q49C SNS信頼度					
			かなり信頼 している	ある程度は 信頼してい る	あまり信頼 していない	ほとんど信頼し ていない	合計
Q53 性別	男性	N	34	92	202	120	418
		%	1%	22%	48%	29%	100%
	女性	N	7	147	358	146	658
		%	1%	22%	54%	22%	100%
合計		N	11	239	560	266	1076
		%	1%	22%	52%	25%	100%

$\chi^2(df=3, N=1076)=6.253^{***}$, Cramer V=.076^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、テレビ信頼度（反転）を従属変数、29 歳以下ダミー、30 代ダミー、40 代ダミー、50 代ダミー、60 代ダミー、女性ダミー、教育年数を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.023 であり、投入した独立変数によって従属変数であるテレビ信頼度の分散の 2.3%が説明されている。

結果をみると、30 代ダミー、40 代ダミー、50 代ダミーが負で有意、女性ダミーが正で有意であった。これは、70 代以上比べて 30 代、40 代、50 代の方は、テレビの信頼度が低く、女性の方がテレビの信頼度が高いことを表している。標準化係数（ β ）をみると、30 代ダミーが-0.203 と 40 代ダミーと 50 代ダミーと比べて大きく、30 代の方がテレビの信頼度を与える影響が強いといえる。一方、29 歳以下ダミー、60 代ダミー、教育年数は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 1 を部分的に支持する結果である。

表 4 テレビ信頼度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.031	0.143	***
Q54 29歳以下ダミー	-0.056	0.079	-0.024
Q54 30代ダミー	-0.203	0.072	-0.098 **
Q54 40代ダミー	-0.128	0.062	-0.073 *
Q54 50代ダミー	-0.118	0.059	-0.070 *
Q54 60代ダミー	0.066	0.060	0.038
女性ダミー	0.086	0.040	0.064 *
教育年数	-0.018	0.010	-0.055 †
調整済みR ²	0.023		
N	1122		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、公的機関の Web 情報信頼度（反転）を従属変数、29 歳以下ダミー、30 代ダミー、40 代ダミー、50 代ダミー、60 代ダミー、女性ダミー、教育年数を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.021 であり、投入した独立変数によって従属変数である公的機関の Web 情報信頼度の分散の 2.1%が説明されている。

結果をみると、29 歳以下ダミー、40 代ダミー、教育年数が正で有意であった。教育年数が長く、29 歳以下もしくは 40 代の人が公的機関の Web 情報の信頼度が高いことがわかる。標準化係数（ β ）をみると、教育年数が 0.128 と大きく、教育年数が公的機関の Web 情報の信頼度に与える影響が強いといえる。一方、30 代ダミー、50 代ダミー、60 代ダミー、女性ダミーは有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 2 を支持しない結果である。

表 5 公的機関の Web 情報信頼度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.367	0.144	***
Q54 29歳以下ダミー	0.162	0.079	0.070 *
Q54 30代ダミー	0.019	0.073	0.009
Q54 40代ダミー	0.075	0.063	0.043 *
Q54 50代ダミー	0.490	0.060	0.030
Q54 60代ダミー	-0.017	0.061	-0.010
女性ダミー	0.047	0.041	0.036
教育年数	0.041	0.011	0.128 ***
調整済みR ²	0.021		
N	1095		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、SNS 信頼度（反転）を従属変数、女性ダミー、教育年数、年齢（実数）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.065 であり、投入した独立変数によって従属変数である信頼度の分散の 6.5%が説明されている。

結果をみると、年齢が負で有意であった。これは、年齢が高くなるほど、SNS の信頼が低いということがわかる。標準化係数（ β ）をみると、年齢が-0.268 と大きく、年齢が SNS の信頼度に与える影響が強いといえる。一方、女性ダミーと教育年数は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 3 を支持しない結果である。

表 6 SNS 信頼度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.830	0.201	***
女性ダミー	0.039	0.044	0.026
教育年数	-0.016	0.011	-0.044
年齢（実数）	-0.012	0.001	-0.268 ***
調整済みR ²	0.065		
N	1076		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究では、各メディアの情報に対する信頼度が性別や年齢によって、どれくらい異なるのかを明らかにすることを目的とし、仮説 1「20～30 代はテレビに対する信頼度が低い」仮説 2「70 代は公的機関（国、自治体等）の Web 情報に対する信頼度が高い」仮説 3「女性の方が男性よりも SNS に対する信頼度が高い」という 3 つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果から、70 代以上比べて 30 代、40 代、50 代の方は、テレビの信頼度が低く、女性の方がテレビの信頼度が高いことから、仮説 1 は部分的に支持された。また、教育年数が長く、29 歳以下もしくは 40 代の方が公的機関の Web 情報の信頼度が高いことから、仮説 2 は支持されなかった。年齢が高くなるほど、SNS の信頼が低いということから、仮説 3 は支持されなかった。なぜ仮説 2 と仮説 3 が支持されなかった考察すると、仮説 2 においては、高い教育年数を持つ人々が公的機関の Web 情報に対して信頼度が高いという結果は、教育水準が情報を判断する力を高める可能性があると考ええる。また、40 代以下と 70 代以上での違いは、異なる時代に育ったため、情報収集の傾向が異なる可能性がある。仮説 3 においては、性別は関係なく、年齢が高いほど SNS の利用が少なく、または信頼度が低いとされる理由は、テクノロジーの慣れや SNS 上での情報の信憑性への疑念が影響している可能性があると考ええる。

6. 文献

- [1]…稲増一憲・三浦麻子（2018）「マスメディアへの信頼の測定におけるワーディングの影響：大規模社会調査データと Web 調査実験を用いて」『社会心理学研究』34(1): pp.47-57.
- [2]…池田佳代・沼田秀穂（2020）「SNS による情報信頼と情報行動についての基礎的研究」『環太平洋大学研究紀要』16: pp.81-88.
- [3]…総務省（2021）『情報通信白書』.

第12章 インターネットが対人関係に与える影響

北地 翔哉

1. はじめに

本章では、インターネットを使用することが対人関係にどのような影響を与えるのかとすることを分析する。近年では、急激な情報社会の進展が話題として取り上げられる。その中でもインターネットの使用は人々の生活に大きな影響を及ぼしていると考えられる。総務省(2022)によると、インターネットの利用率は、2019年では89.8%、2020年では84.3%、2021年では82.9%となっており、ほとんどの人がインターネットを利用していることがわかっている。インターネットを使用する利点の一つとして、遠隔でのコミュニケーションが手軽に行えることが挙げられる。SNSを利用することで、いつ何時でも家族や友人と連絡を取り合うことができる。また、情報検索機能を利用することで、他人とのコミュニケーションを介さずとも、必要な情報を手軽に入手できる。

このような利点がある反面、インターネットの利用によって、対面での家族や友人との会話する機会が減少してしまうのではないかと考える。対面で会話する機会が減少することで、人との関わり方に大きな影響を及ぼすと考えられる。

そこで、本研究ではインターネットの使用が対人関係にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。さらに、インターネットを利用する人はどのような特徴を持つ人なのかを明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

木原(2020)によると、インターネットの利用時間が長いほど、同居家族との会話時間が短いという仮説が立てられていた。分析結果の考察として、インターネットの利用時間が家庭内の会話時間や健康状態に有意な影響を与えていないことが明らかになっている。家族の会話時間が短い原因は家族との関係性や共働きなどの影響が強いということを考察しており、直接的にインターネットの利用が会話時間に影響を及ぼしていないのではないかと推測している。

小川(2017)は、以前は、家族の団欒、夫婦や親子の対話などの対面での豊かな対人関係が大切にされてきたが、スマートフォンを初めとする電子機器が普及していくにつれ、他者と向き合う物理的な時間が少なくなってしまったということを提唱した。ここでは、スマートフォンによって対面での対人関係に悪い影響を与えていることの問題提起を行っている。

中山(2006)は、「対人不安とは、人前に出たときに感じる不快感のこと」と定義している。筆者はこの対人不安について、無口になったり、言葉やジェスチャーが抑制されたり、

会話に加わることを嫌がったりすることにもっともよく表れると述べている。また、激しい対人不安については、手の震え、口ごもり、吃音、ぎこちない身振りや話し方に表れると記述している。また、インターネットは対人不安傾向の高い人に向くメディアであると考察されていた。

2.2. 仮説

木原（2020）の調査内容から、インターネットの利用時間は家庭内での会話時間に影響を与えていないという調査結果が出ている。また、小川（2017）での考察として、スマートフォンが普及するにつれ、他者と向き合う物理的な時間が少なくなってしまったと言及している。このことから、スマートフォンなどでインターネットを利用する時間が長いほど、他者と対面で話す機会が減り、中山（2006）の定義する対人不安が大きくなるのではないかと考える。

また、総務省による、令和4年度情報通信白書によると、2021年での13~19歳のインターネットの利用率は90.7%、20~29歳では93.2%、30~39歳では89.5%、40~49歳では87.3%、50~59歳では79.6%、60~69歳では71.7%、70~79歳では60.7%、80歳以上では47.4%となっている。この結果から、高年齢層になるにつれてインターネットの利用率は減っているということがわかる。これより、若年齢層へなるにつれて、インターネットの利用率が高くなり、対人不安が大きくなるのではないかと考える。

本研究では、上記を元に、以下の仮説を立てる。

仮説1 インターネットの利用時間が長いほど対人不安が大きい。

仮説2 年齢が若い人ほどインターネットの利用時間が長い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2,000、有効回答数は1,172、回収率は58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q32：あなたのインターネットの利用時間は、一日当たりどのくらいですか。（インターネットの一日あたりの利用時間）

- 0. 全く利用しない 1. 30分未満 2. 30分以上1時間未満 3. 1時間以上2時間未満
- 4. 2時間以上3時間未満 5. 3時間以上5時間未満 6. 5時間以上7時間未満 7. 7時間以上

Q50：あなたは、日々の生活の中で以下のことがよくありますか。

B：あまり知らない人に会ったとき、あいさつするかどうかわ迷う。(対人不安度(反転))

1. よくある 2. 時々ある 3. あまりない 4. まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど対人不安度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

1. 男性 2. 女性

上記の選択に対して、男性を0、女性を1とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(年齢(実数))

1. 18歳、19歳 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上

上記の選択肢に対して、18歳、19歳を18.5、20代を24.5、30代を34.5、40代を44.5、50代を54.5、60代を64.5、70代を74.5として、実数化を行った。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、今通っている学校を選んでください)(教育年数)

1. 中学(旧小学校など) 2. 高校(または旧制中学など) 3. 専門学校 4. 短大・高専(5年制) 5. 大学(旧高専)・大学院 6. わからない

上記の選択肢に対して、中学(旧小学校など)を9、高校(または旧制中学など)を12、専門学校を13、短大・高専(5年制)を14、大学(旧高専)・大学院を16として教育年数の実数化を行った上で、わからないは欠損値として処理した。

Q64：過去一年間のあなたの世帯年収はどれぐらいですか。(世帯年収)

1. 100万円未満 2. 100万円~200万円未満 3. 200万円~400万円未満 4. 400万円~600万円未満 5. 600万円~800万円未満 6. 800万円~1000万円未満 7. 1000万円~1500万円未満 8. 1500万円以上 9. わからない

上記の選択肢を、1.200万円未満、2.200万円~400万円未満、3.400万円~600万円未満、4.600万円~800万円未満、5.800万円~1000万円未満、6.1000万円以上、の6カテゴリに合併した上で、9.わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

はじめに、インターネットの1日の利用時間と対人不安度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表1は、インターネットの1日の利用時間と対人不安度の二変数についてクロス集計表を

作成したものである。まず、インターネットの1日の利用時間の設問に「7時間以上」と回答した人では、対人不安傾向が「よくある」と回答した人が19%と一定割合存在する一方で、インターネットを「全く利用しない」人では「よくある」と回答した人が、8%と少ない。また、インターネットを「全く利用しない」人では、対人不安傾向が「あまりない」「まったくなく」と答えた人は合わせて60%近くいるが、インターネットを1日に「7時間以上利用する」人では44%と半数を下回っている。ここから、インターネットを長く使用する人は対人不安傾向が高いことがわかる。

表1のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は56.554であり、1%水準で統計的に有意である。以上のことから、インターネットの1日の利用時間と対人不安度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説1を支持する結果である。

表1 Q32インターネットの1日の利用時間とQ50_B対人不安のクロス集計表

		Q50_B あまり知らない人に会った時、あいさつするかどうか迷う				
		よくある	時々ある	あまりない	まったくなく	合計
Q32 1日 当たりの インター ネットの 利用時間	全く見ない	N 14	56	76	26	172
		% 8%	33%	44%	15%	100%
	30分未満	N 6	60	51	11	128
		% 5%	47%	40%	9%	100%
	30分以上 1 時	N 7	69	59	14	149
	間未満	% 5%	46%	40%	9%	100%
	1 時間以上 2	N 20	108	83	18	229
	時間未満	% 9%	47%	36%	8%	100%
	2 時間以上 3	N 14	95	80	22	211
	時間未満	% 7%	45%	38%	10%	100%
	3 時間以上 5	N 20	53	44	9	126
	時間未満	% 16%	42%	35%	7%	100%
	5 時間以上 7	N 6	28	11	10	55
	時間未満	% 11%	51%	20%	18%	100%
	7 時間以上	N 11	21	13	13	58
		% 19%	36%	22%	22%	100%
合計		N 98	490	417	123	1128
		% 9%	43%	37%	11%	100%

$\chi^2(df=21, N=1128)=56.554^{***}$, Cramer V=.129***

*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

次に、年齢とインターネットの1日の利用時間の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表2は、年齢とインターネットの1日の利用時間の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢が「18歳、19歳」の人では、インターネットを1日に「5時間以上利用する」人が50%と半数存在する一方で、年齢が「70代以上」の人の中でインターネットを「5時間以上利用する」人は1%と少ない。また、「18歳、19歳」の人の中で、インター

ネットを「全く利用しない」人は0%であるのに対して、「70代以上」の人の中で「全く利用しない」と答えた人は45%と一定数存在する。ここから、年齢が若いほどインターネットの利用時間が長いということがわかる。

表3のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は644.616であり、1%水準で統計的に有意である。以上のことから、インターネットの日の利用時間と対人不安度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説2を支持する結果である。

表2 Q54年齢とQ32インターネットの一日の利用時間のクロス集計表

		Q 32 インターネットの一日当たりの利用時間								
		全く利用し ない	30分未満	1時間未満	2時間未満	3時間未満	5時間未満	7時間未満	7時間以上	合計
Q54 年齢	18歳、19歳	N	0	0	1	0	4	2	5	2 14
		%	0%	0%	7%	0%	29%	14%	36%	14% 100%
	20代	N	1	1	4	7	13	21	14	19 80
		%	1%	1%	5%	9%	16%	26%	18%	24% 100%
	30代	N	2	2	4	33	32	24	13	13 123
		%	2%	2%	3%	27%	26%	20%	11%	11% 100%
	40代	N	3	8	18	48	55	31	9	11 183
		%	2%	4%	10%	26%	30%	17%	5%	6% 100%
	50代	N	3	21	34	59	50	21	10	7 205
		%	1%	10%	17%	29%	24%	10%	5%	3% 100%
	60代	N	16	36	41	43	35	15	0	4 190
		%	8%	19%	22%	23%	18%	8%	0%	2% 100%
	70代	N	154	60	46	41	24	11	3	2 341
		%	45%	18%	13%	12%	7%	3%	1%	1% 100%
	合計	N	179	128	148	231	213	125	54	58 1136
		%	16%	11%	13%	20%	19%	11%	5%	5% 100%

$\chi^2(df=21, N=1136)=644.616^{***}$, Cramer V=.308***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表3は、対人不安度（反転）を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、教育年数、世帯収入実額（100万円）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済みR2値は0.025であり、投入した独立変数によって従属変数である対人不安度の分散の2.5%が説明されている。

結果をみると、年齢が負で有意であった。これは、年齢が高くなるほど、対人不安を感じる傾向が低いということがわかる。一方、女性ダミーや教育年数、世帯収入実額、インターネットの一日当たりの利用時間は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説1を支持しない結果である。

表3 Q50_B対人不安度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.083	0.267	***
Q53 女性ダミー	0.069	0.053	0.043
Q54 年齢(実数)	-0.008	0.002	-3.811 ***
Q56 教育年数	0.001	0.015	0.099
Q64 世帯収入実額（万円）	-0.011	0.007	-1.468
Q32 インターネットの一日当たりの 利用時間	0.008	0.017	0.466
調整済みR ²	0.025		
N	902		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表4は、インターネットの一日の利用時間を従属変数、女性ダミー、年齢（実数）、教育年数、世帯収入実額（100万円）を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済みR²値は0.375であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の37.5%が説明されている。

結果をみると、教育年数が正で有意、女性ダミーと年齢が負で有意であった。これは、教育年数が短く、男性で、年齢が若いほど、インターネットをよく利用するということがわかる。標準化係数（ β ）をみると、年齢が-0.550と負の影響が大きく、年齢がインターネットの利用時間に与える影響が強いといえる。一方、世帯収入実額は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説2を支持する結果である。

表4 Q32インターネットの一日の利用時間の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	5.255	0.494	***
Q53 女性ダミー	-0.281	0.104	-0.072 **
Q54 年齢(実数)	-0.066	0.003	-0.550 ***
Q56 教育年数	0.106	0.028	0.110 ***
Q64 世帯収入実額（万円）	0.016	0.014	0.032
調整済みR ²	0.375		
N	923		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究では、インターネット利用時間が対人関係へどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とし、仮説1「インターネットの利用時間が長いほど対人不安が大きい。」という仮説を立てた。また、年齢がインターネットの利用時間に有意に影響を与えていることを明らかにするため、仮説2「年齢が若い人ほどインターネットの利用時間が長い。」という仮説を立て、年齢もインターネットの利用時間という変数を介して対人不安に影響を与えているのではないかと考え分析を行った。

分析の結果から、インターネットの利用時間が長いほど対人不安傾向が高いということから仮説1が支持された。また、年齢が若い人ほどインターネットの利用時間が長いということから仮説2が支持された。重回帰分析をまとめると、年齢が高くなるほど対人不安度が低いということがわかった。また、インターネットの利用時間に関しては、教育年数が多く、若い人ほど長い傾向があるということが分かった。さらに、年齢は最も強くインターネットの利用時間に大きく影響を与えていることが分かった。この重回帰分析の結果では、インターネットの利用時間と対人不安には有意な関係性は認められないが、年齢とインターネットの利用時間は強く関係しているということが読み取れる。

これらの結果の解釈として、仮説1のインターネットの利用時間と対人不安では相関関係があるものの、その相関は疑似相関であったということが考えられる。対人不安度に関しては、年齢は負の影響を与えているのに対して、インターネットの利用時間に、年齢は正の影響を与えている。ここで見かけ上の相関が表れ、結果としてインターネットの利用時間と対人不安度には正の相関関係が発生しているが、因果関係は説明しきれない。

若い世代はインターネットをよく利用し、年齢を重ねるほどインターネットの利用時間は短くなるという現状では、年齢の因子が双方に影響を与えるため、仮説1の相関に因果関係を見いだすことは不可能であるといえる。今後の研究の発展として、対人不安度に強い影響を与える因子について研究することが挙げられる。今回、年齢の因子が強く影響を与えていたが、他にも、人生経験、会話頻度、職業などの因子も影響を与えることが考えられる。強く影響を与える因子を見つけることで、インターネットの利用時間と対人不安との因果関係の有無が確認できる。

インターネットの利用時間と対人不安に因果関係は見いだせなかったが、相関関係はあり仮説1は指示されている。このことから、インターネットを利用することは対人関係に少しでも悪影響を与えているということが考えられる。今後の生活の中でのインターネットを利用する時間を見つめ直す必要がある。さらに、子どもの対人関係を構築する力は、その子どもの今後に大きな影響を与える。そのため、親世代であれば、子どもにスマートフォンを持たせるタイミングなどを考慮したり、子どものインターネットの利用制限を厳しくするといったような対策をすることが重要となる。

6. 文献

- [1]…木原実佑（2020）『2020年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査』関西大学総合情報学部 152-159.
- [2]…小川憲治（2017）「IT時代の人間関係とメンタルヘルス（その2）」『長野大学紀要』39(2): pp.25-31.
- [3]…中川満子（2006）「インターネットの利用行動と孤独感・対人不安」大阪市立大学学術情報センター
- [4]…総務省（2022）『令和四年度情報通信白書 データ集 第3章 8節』
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html>
（2023年1月10日閲覧）

第13章 CD購入とライブ参加の相互関係と社会的要因

工藤 淳平

1. はじめに

昨今、レコードやCDなどの音楽パッケージ市場は、定額制によるストリーミングサービスやYouTubeなどの無料で楽曲を聴取できるコンテンツの登場により縮小傾向にある。その一方で八木（2015）は、音楽パッケージの売上がピークを記録した、1998年に約710億円だった国内のライブエンタテインメント市場規模は2013年には約2,318億円まで拡大し、まさに右肩上がりの成長を遂げていることを示した。近年の新型コロナウイルスの流行によってライブエンタテインメント市場は一時的な打撃を受けることとなったが、長期的な成長は今もなお続いている。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会が報告する「基礎調査推移表」によると、2022年の市場規模は歴代最高額の3,984億円を記録していることが明らかとなっている。しかし同団体の「年別基礎調査報告書 2022年」では、コロナ禍前に比べると全国的な市場の回復には至っていないことが示されている。コロナ禍前を上回った2022年の市場規模は、関東エリアの大幅な増加が主な要因であり、コロナ禍前と大きな差が残っている地域があることが課題となっている。

ここで改めて、ライブエンタテインメント市場を研究する重要性を指摘したい。江頭(2018)は、音楽フェスティバルは世界中から観光客を集められるうえに、出演アーティストを工夫することでターゲットをも変更することが可能であると指摘している。また、音楽フェスティバルの毎年同じ時期に同じ地域で開催されるという特色が地域活性化に役立つ考えを示した。2015年に3日間開催されたFUJI ROCK FESTIVAL 2015では、主催者消費および、交通費、宿泊費などの来訪者消費から算出された経済波及金額は延べ約150億円であった。音楽イベントはこれほどの経済効果を持つにもかかわらず、商行為としてしか評価しない地方自治体が存在する。音楽イベントの開催を地域自治体と協力し、観光事業として取り組むことができれば、音楽産業と観光業の両方に大きな利益が期待できる。

ライブエンタテインメント市場は今や音楽産業の重要なポジションを占めており、コロナ禍前の売上を超え、さらなる市場規模の成長が期待される。本研究では、CDの購入が音楽イベントの参加にもたらす影響について調査する。さらに、音楽イベントに高頻度で参加する人はどのような特徴を持つのかについて明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

山口（2017）はYouTube上におけるアーティストのミュージックビデオ（MV）に注目し、MVのような無料財が、有料財であるCDの販売数に対して「代替効果（無料の動画に

満足して CD を購入しない)」よりも「補完効果(無料の動画を視聴して CD の購入に至る)」が大きいことを示した。すなわち、フリーコンテンツをネット上で配信すること、それらの再生回数が大きくなるにつれ、CD の販売数は増加する傾向にあるということである。

安田 (2010) はコンサートでは生の迫力や臨場感を感じることができる一方で、会場が遠いことでチケット代に加え移動費が発生すること、数時間に及ぶコンサートを聴くためのまとまった時間が必要であることを示唆している。また、古川ら (2020) の調査からも「音楽ライブ」という聴取形式は、会場までの移動、拘束時間や、チケット代金などの要因があるため、音楽の聴き方の中心にはならないことが指摘されている。これらのことからコンサートやライブへの参加意図があったとしても、音楽を聴く場所と時間の問題が大きな課題となり、人々の参加行動を阻害していると考えられる。

中川 (2021) は、誕生年が 1994 年以降の世代を「Z 世代」と定義し、同様に 1977 年から 1993 年の世代を「Y 世代」、1965 年から 1976 年の世代を「X 世代」、1946 年から 1964 年の世代を「ベビーブーム世代」と定義した。これらの世代を対象に行われたアンケート調査から、ライブ・コンサート市場の活性化は Z 世代による影響が大きいことを考察した結果、Z 世代とそれ以前の世代である X 世代/Y 世代との音楽消費行動に異なるプロセスがあることを指摘した。X 世代/Y 世代は周囲の影響を受けやすく、音楽消費行動は「曲 (= 有形音楽資産)」の入手を主目的においている一方で Z 世代は主体性を有し、音楽消費行動は「共感価値 (= 無形音楽資産)」の入手を主目的においていると分析されている。また、日本レコード協会によると、「音楽関連イベント」「コンサート・ライブなど」の利用率は 10 代～20 代女性が高く、YouTube による音楽聴取率は 50 代女性が 53.4%なのに対し、10 代女性はすべての世代の中で最も高い 75.2%を記録した。これらのことから、音楽に対する関心が高いのは若年層の女性であることがうかがえる。また、音楽聴取方法へのこだわりについて約半数がデジタル・CD のこだわりがないと答え、こだわりがあるのは 50 代以上が多いとされた。

2.2. 仮説

山口 (2017) の研究から、フリーで消費者に提供されるコンテンツが CD 販売数にもたらす補完効果が明らかにされた。このことから、CD 販売が音楽イベントの参加頻度に対して補完効果を持つのではないかと考え、「CD を買う人ほど、ライブによく参加する」という仮説 1 を立てた。

先行研究から、時間的余裕や経済的余裕のなさが音楽イベントのネガティブな要素として挙げられている。移動時間やチケットにかかる費用が人々の音楽イベントへの参加意欲に影響を与える要因であるならば、経済的な余裕が音楽イベントの参加頻度に影響を及ぼすのではないかと考え、仮説 2 を立てた。

すでに先行研究で述べたように、Z 世代と呼ばれる若年層の中でも特に 10 代女性が音楽への関心が強くあることが分かっており、音楽イベントに対しても他の年代に比べて積極

的に参加するのではないかと考え、「年齢が低いほど、ライブによく参加する」「女性のほうが、よりライブに参加する」という仮説 3、4 を立てた。

「年別基礎調査報告書 2022 年」から、都市部と地方ではコロナ禍前から現在までの市場規模の推移に大きな差が存在する。仮に、新型コロナウイルスに対する感染不安が音楽イベントの参加意志を阻害するのであれば、都市部と地方の人々が持つ感染不安意識の差が市場規模の地域差に直結しているのではないかと考え、仮説 5 を立てた。

仮説 1 CD を買う人ほど、ライブに参加する。

仮説 2 世帯収入が多いほど、ライブに参加する。

仮説 3 年齢が低いほど、ライブに参加する。

仮説 4 女性のほうが、ライブに参加する。

仮説 5 感染不安が低いほど、ライブに参加する。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q30：あなたは、次のような活動をどのくらいしていますか。

A. コンサート・音楽ライブへ行く（ライブ参加頻度（反転））

B. CD を購入する（CD 購入頻度（反転））

1.週に 1 回以上 2.月に 1 回ぐらい 3.年に 1 回から数回 4.数年に 1 回ぐらい 5.まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q36：あなたは普段、新型コロナウイルスに感染するのではないかと不安を感じますか。（新型コロナウイルス感染に対する不安感（反転））

1.非常に感じる 2.ある程度感じる 3.あまり感じない 4.まったく感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。（年齢（実数））

1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

上記の選択肢に対して、18 歳、19 歳を 18.5、20 代を 24.5、30 代を 34.5、40 代を 44.5、50 代を 54.5、60 代を 64.5、70 代を 74.5 とし、実数化を行った。

Q64：過去一年間のあなたの世帯年収はどれぐらいですか。（世帯年収）

1.100 万円未満 2.100 万円～200 万円未満 3.200 万円～400 万円未満 4.400 万円～600 万円未満 5.600 万円～800 万円未満 6.800 万円～1000 万円未満 7.1000 万円～1500 万円未満 8.1500 万円以上 9.わからない

上記の選択肢に対して、9.わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

はじめに、CD 購入頻度とライブ参加頻度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、CD 購入頻度とライブ参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、CD 購入頻度の設問に「まったくない」と回答した人では、ライブ参加頻度を「まったくない」と回答した人が 57%である一方で、「年に 1 回から数回」CD を購入している人では「まったくない」と回答した人は、12%である。また、CD 購入頻度が「年に 1 回から数回」と回答した人では、ライブ参加頻度を「月に 1 回ぐらい」「年に 1 回から数回」と答えた人は合わせて 6 割程度いるが、CD 購入頻度が「まったくない」人では 2 割以下である。ここから、CD の購入をまったくしていない人はライブ参加の頻度が低いことがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 289.561 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.251 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、CD 購入頻度とライブ参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 2 は、世帯収入とライブ参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯年収が「100 万円未満」「100 万円～200 万円未満」である人のうち、ライブ参加頻度の質問で「まったくない」と回答した割合はそれぞれ 50%以上と過半数を占める一方で、世帯収入が「400 万円～600 万円未満」である人では 38%であった。また、同一の世帯収入でライブ参加頻度が「月に 1 回ぐらい」「年に 1 回から数回」と回答した人は合わせて 30%であるが、世帯収入が「1500 万円以上」の人では 47%である。世帯収入が 400

万円から 1000 万円の間では、ライブ参加頻度が「まったくない」人の割合が減少傾向にあるものの、それ以外の項目ではあまり大きな差は見られなかった。これらのことから、単調ではないものの、世帯収入が多いほどライブ参加頻度が高くなることがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 43.490 であり、5%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.108 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、世帯収入とライブ参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 3 は、年齢とライブ参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず年齢が「18 歳、19 歳」と回答した人で、ライブ参加頻度が「まったくない」と回答した人は 29%、「20 代」では 31%、「30 代」「40 代」ではどちらも 37%、「60 代では」47%という結果になった。総じて、年齢が低いほどライブに参加する傾向があり、年齢が高くなるほどライブ参加頻度は低下していることがわかる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 63.479 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.118 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、年齢とライブ参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 3 を支持する結果である。

表 1 CD 購入頻度とライブ参加頻度のクロス集計表

		Q30_A ライブ参加頻度					
		月に1回ぐら 年に1回から 数年に1回ぐ まったくな					
		週に1回以上	い	数回	らい	い	合計
Q30_B C D 購入頻度	週に1回以上	N	0	0	0	1	1
		%	0%	0%	0%	100%	100%
	月に1回ぐら	N	0	5	5	11	21
	い	%	0%	24%	24%	52%	100%
	年に1回から	N	3	14	111	48	200
	数回	%	2%	7%	56%	12%	100%
	数年に1回ぐ	N	0	7	70	82	289
	らい	%	0%	2%	24%	45%	100%
	まったくな	N	0	7	107	161	639
	い	%	0%	1%	17%	25%	100%
合計	N	3	33	293	350	471	1150
	%	0%	3%	26%	30%	41%	100%

$\chi^2(df=16, N=1150)=289.561^{***}$, Cramer V=.251^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 2 世帯収入とライブ参加頻度のクロス集計表

			Q30_A ライブ参加頻度					
			月に1回ぐら 年に1回から 数年に1回ぐ まったくな					
			週に1回以上	い	数回	らい	い	合計
Q64 世帯 年収	100万円未満	N	0	1	9	14	24	48
		%	0%	2%	19%	29%	50%	100%
	100万円～	N	0	5	21	25	63	114
	200万円未満	%	0%	4%	18%	22%	55%	100%
	200万円～	N	2	8	64	71	124	269
	400万円未満	%	1%	3%	24%	26%	46%	100%
	400万円～	N	0	5	52	61	72	190
	600万円未満	%	0%	3%	27%	32%	38%	100%
	600万円～	N	0	3	34	44	48	129
	800万円未満	%	0%	2%	26%	34%	37%	100%
	800万円～	N	0	4	23	30	27	84
	1000万円未満	%	0%	5%	27%	36%	32%	100%
	1000万円～	N	1	1	25	25	17	69
	1500万円未満	%	1%	1%	36%	36%	25%	100%
	1500万円以上	N	0	1	14	9	8	32
		%	0%	3%	44%	28%	25%	100%
合計	N	3	28	242	279	383	935	
	%	0%	3%	26%	30%	41%	100%	

$\chi^2(df=28, N=935)=43.490^*$, Cramer V=.108*

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 3 年齢とライブ参加頻度のクロス集計表

			Q30_A ライブ参加頻度					
			月に1回ぐら 年に1回から 数年に1回ぐ まったくな					
			週に1回以上	い	数回	らい	い	合計
Q54 年齢	18歳、19歳	N	0	3	3	4	4	14
		%	0%	21%	21%	29%	29%	100%
	20代	N	2	5	31	18	25	81
		%	3%	6%	38%	22%	31%	100%
	30代	N	0	6	34	38	45	123
		%	0%	5%	28%	31%	37%	100%
	40代	N	0	4	45	67	67	183
		%	0%	2%	25%	37%	37%	100%
	50代	N	1	2	58	64	80	205
		%	1%	1%	28%	31%	39%	100%
	60代	N	0	5	46	50	90	191
		%	0%	3%	24%	26%	47%	100%
	70代	N	0	8	72	105	153	338
		%	0%	2%	21%	31%	45%	100%
合計	N	3	33	289	346	464	1135	
	%	0%	3%	26%	31%	41%	100%	

$\chi^2(df=24, N=1135)=63.479^{***}$, Cramer V=.118***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 4 は、性別とライブ参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「男性」でライブの参加が「まったくない」と回答した人は 50%である一方で、「女性」ではライブの参加が「まったくない」と回答した人は 36%である。続いて、ライブ参加頻度が「年に 1 回から数回」と答えた人の中での男女差を比較すると、「男性」は 18%、「女性」は 30%であり、女性のほうが 12%高い結果である。ここから、女性のほうがライブ参加頻度は高いことがわかる。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 31.449 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.167 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、性別とライブ参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 4 を支持する結果である。

表 5 は、新型コロナウイルス感染に対する不安感とライブ参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず感染不安を「まったく感じない」と答えた人では、ライブ参加頻度が「まったくない」と回答した人の割合は 47%である一方で、感染不安において「まったく感じない」以外を答えた人では、ライブ参加頻度が「まったくない」と回答した人は 40%前後である。また、感染不安を「非常に感じる」人では、ライブ参加頻度が「年に 1 回から数回」と回答した人は 29%、感染不安を「まったく感じない」人で、同じライブ参加頻度であった人は 21%である。これらより、感染不安を感じる人ほどライブに参加する割合が、少しばかり多くみえる。

表 5 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 7.944 であり、統計的に有意ではない。また、Cramer の連関係数は 0.048 とほぼ関連が認められない。以上のことから、新型コロナウイルス感染に対する不安感とライブ参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連でないと考えられる。これは、仮説 5 を支持しない結果である。

表 6 は、ライブ参加頻度（反転）を従属変数、CD 購入頻度（反転）、新型コロナウイルス感染不安（反転）、女性ダミー、年齢（実数）、世帯収入実額を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.214 であり、投入した独立変数によって従属変数であるライブ参加頻度の分散の 21.4%が説明されている。結果をみると、CD 購入頻度と女性ダミーと世帯収入実額が正で有意、年齢（実数）が負で有意であった。これは、CD 購入頻度が高く、収入が高く、男性に比べて女性のほうが、ライブ参加頻度が高いことがわかる。また、高齢者であるとライブ参加頻度が低かった。つまり、高齢者よりも若者のほうがライブ参加頻度が高くなっている。標準化係数（ β ）をみると、CD 購入頻度が 0.410 と大きく、CD 購入頻度がライブ参加頻度に与える影響が強いといえる。一方、感染不安は有意な効果がみられなかった。上記の結果は、仮説 1、仮説 2、仮説 3、仮説 4 を支持し、仮説 5 を支持しない結果である。

表 4 性別とライブ参加頻度のクロス集計表

			Q30_A ライブ参加頻度					合計
			月に1回ぐら 年に1回から 数年に1回ぐ まったくな					
			週に1回以上	い	数回	らい	い	
Q53 性別	男性	N	1	14	76	121	215	427
		%	0%	3%	18%	28%	50%	100%
	女性	N	2	18	211	222	249	702
		%	0%	3%	30%	32%	36%	100%
合計		N	3	32	287	343	464	1129
		%	0%	3%	25%	30%	41%	100%

$\chi^2(df=4, N=1129)=31.449^{***}$, Cramer V=.167***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 新型コロナウイルス感染不安とライブ参加頻度のクロス集計表

			Q30_A ライブ参加頻度					
			月に1回ぐら 年に1回から 数年に1回ぐ まったくな					
			週に1回以上	い	数回	らい	い	合計
Q36 新型コロナウイルス感染に対する不安感	非常に感じる	N	1	3	35	35	47	121
		%	1%	3%	29%	29%	39%	100%
	ある程度感じる	N	2	18	139	170	239	568
		%	0%	3%	25%	30%	42%	100%
	あまり感じない	N	0	9	96	116	135	356
		%	0%	3%	27%	33%	38%	100%
	まったく感じない	N	0	3	22	30	49	104
		%	0%	3%	21%	29%	47%	100%
合計	N	3	33	292	351	470	1149	
	%	0%	3%	25%	31%	41%	100%	

$\chi^2(df=12, N=1149)=7.944$, Cramer V=.048

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 ライブ参加頻度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.241	0.154	***
Q30_B CD購入頻度	0.437	0.031	0.410 ***
Q36 新型コロナウイルスへの感染不安	-0.022	0.034	-0.019
Q53 女性ダミー	0.235	0.054	0.129 ***
Q54 年齢(実数)	-0.005	0.002	-0.091 **
Q64 世帯収入実額（万円）	0.026	0.007	0.113 ***
調整済みR ²	0.214		
N	929		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

5. 考察

本研究については、国内の音楽市場拡大のためには音楽イベントの活性化が鍵になることを踏まえて、CD 購入がライブ参加に及ぼす影響を調査し、どのような人々がライブに参加しているのかについて仮説を導出した。具体的には、CD の購入頻度とライブの参加頻度をそれぞれ集計し、2 変数の関連を分析した。また、ライブ参加者の特徴を調べるために年齢、性別、世帯収入、感染不安のそれぞれとライブ参加頻度を分析したのち、ライブ参加頻度を従属変数に設定し重回帰分析を行った。

まず CD 購入とライブ参加については、クロス集計表と重回帰分析の両方において強い関連があることが認められ、仮説 1 を支持する結果であった。山口（2017）がアーティストの MV が CD 販売数に対して補完効果を持つことを報告したように、CD の購入が個人のライブ参加意志を掻き立てる効果があることが考えられる。しかしながら、依然として近年の YouTube や音楽ストリーミングサービスの登場が CD の売上に与える影響は大きな課題である。これまでの CD の売り出し方から現代に対応した新しい CD 販売促進の形を模索する必要がある。

次に、ライブ参加者の属性は「世帯収入が多い」「年齢が若い」「女性」の 3 つが分析によって有意な結果を得ることができた。これは仮説 2、3、4 を支持する結果であった。安田（2010）や古川ら（2020）によって指摘されてきた、チケット代や移動費などのライブに行くためにかかる費用がライブ参加の妨げになることから、1 人当たりのライブ参加頻度を高くするには一定の経済的余裕が必要である。また、若年層かつ女性はよりライブに参加していて、日本レコード協会の調査からも若い女性層は特に音楽聴取率が高い結果となっていた。YouTube や SNS を日常的に利用している若い女性層は世の中の流行に対して敏感であり、最新の音楽トレンドに対しても精通している人が多い一方で、先述のように経済的な理由からライブ参加が不可能である人が多いのではないかと考える。

新型コロナウイルス感染不安とライブ参加頻度では有意な結果を得ることができなかったため、仮説 5 は支持されなかった。感染不安に関して、人々の不安は社会状況によって時間とともに流動的に変動するため、支持されなかったと考える。また、「年別基礎調査報告書 2022 年」から、都市部と地方での感染不安の差とライブ参加頻度の関連を考慮したが、より正確な分析を行うには都市部と地方のそれぞれで調査が必要である。

本研究では、CD の購入がライブ参加の意思決定に影響を与えることが統計分析によって明らかになった。この結果を踏まえ、次なる課題は消費者が CD を購入するきっかけを作ることである。今後は、CD 購入とライブ参加以外の音楽聴取方法及びライブ参加者の他の属性についての研究が求められるだろう。

6. 文献

[1]…八木京子（2015）「音楽産業におけるビジネスモデルの潮流に関する一考察」『江戸川

大学紀要』17(3): pp.125-133.

- [2]…一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「基礎調査推移表」.
<https://www.acpc.or.jp/marketing/transition/> (2023年12月7日閲覧)
- [3]…一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書 2022年」.
https://www.acpc.or.jp/marketing/kiso_detail.php?year=2022 (2023年12月7日閲覧)
- [4]…一般社団法人 日本レコード協会 2022年度「音楽メディアユーザー実態調査」報告書.
<https://www.riaj.or.jp/f/report/mediauser/2022.html> (2023年12月7日閲覧)
- [5]…江頭満正 (2018)「ロックフェスティバルの経済効果と消費者行動：フジロックを事例に」『尚美学園大学芸術情報研究』(29): pp.17-29.
- [6]…山口真一 (2017)「コンテンツ産業におけるフリー型ビジネスモデルの有効性」『情報通信学会誌』35(3): pp.29-40.
- [7]…安田和紘 (2010)「聴衆の音楽経験とコンサートへの参加意図形成」『目白大学経営学研究』(8): pp.33-50.
- [8]…古川光流・袁景竜・陳怡禎・山崎敬一 (2020)「大学生のアイドルファンにおける音楽受容の調査」『埼玉大学紀要 (教養学部)』55(2): pp.237-258.
- [9]…中川晃 (2021)「消費心理が音楽産業にもたらす影響」『城西国際大学紀要』29(5): pp.31-53.
- [10]…生稲史彦・勝又壮太郎・一小路武安・半澤誠司・和田剛明・野島美保 (2010)「デジタル化がもたらすコンテンツ業界全体の転換に関する、生産・流通・消費の一貫研究-音楽業界における消費者調査から-」『電気通信普及財団研究調査報告書』(25): pp.58-68.

第 14 章 社交不安とマスク着用

馬場 健成

1. はじめに

2020 年の新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、医療体制の逼迫、経済状況の悪化、教育格差の拡大など様々な分野で社会問題が引き起こされた。そして、政府は緊急事態宣言や満延防止等重点措置など、様々な感染症への対応を行ってきた。そのおかげで、2023 年 3 月 13 日にはマスク着用が個人の判断に、2023 年 5 月 8 日には新型コロナウイルスの感染症法上第 5 類に変更と収束の傾向を見せてきている。収束の傾向を見せてきたこともあり、国民のマスク着用にもばらつきが出てきた。NHK や TBS 等いくつかのテレビメディアでは、全国平均 6~7 割の人々が常にマスクを着用していると発表している。そのため、半数以上はまだ感染意識を高く持ちマスクを着用していると推測できる。しかし、これは本当に感染対策を意識したマスク着用だろうか。現在では、おしゃれマスクや、だてマスクなどファッションとしてのマスク着用をするという声を聴く。そこで、本研究ではマスク着用の要因に何の関係しているのかを明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

宮崎ら（2021）の調査によると、社交不安（対人と交流する際にもつ不安）を強く持っている人ほどマスク着用をするという結果が出ている。また、榊原ら（2021）の調査によると、他者のマスク着用を目にすることが同調を引き起こし、自分のマスク着用を促していることが示唆されている。さらに、吉澤ら（2022）の調査から、マスクを着用することで、不安感が減少し安心感が増加することが明らかにされている。また、野田ら（2020）の調査から、男性に比べ女性の方が自己開示に対して苦手意識を持っていること、対人不安を抱きやすいという結果が出ている。感染意識については、宮崎ら（2021）と井谷（2022）が、感染意識が高い人間ほど、屋外で人がまばらにいるときマスク着用することが確認している。

2.2. 仮説

先行研究により、マスク着用を引き起こす要因は、他人への同調や安心感を得るためなど社交不安が関係していることが明らかにされており、感染対策だけがマスク着用の要因ではないことが分かる。先行研究では、同調、安心感、他人と接触する時の不安感との関係性を調査されていたが、これらには、相手の目を気にするという一つの共通点がある。そのため、本研究では相手の目を気にするという社交不安が高い人間ほどマスク着用度が高いという仮説を立てた。

また、野田ら（2020）の調査結果である、女性の方が自己開示苦手意識を強く持つこと、

対人不安を抱きやすいことから、男性より化粧や髪型など身なりを気にする女性の方が社交不安を持ちやすいと予測できる。そのため、女性の方が社交不安を持ちやすくマスク着用度が高いという仮説を立てた。

最後に、現在、新型コロナウイルスは収束の傾向にあり、先行研究が行われた時期とは異なるため、今一度感染意識を持つ人間ほどマスクを着用度が高いという仮説を立てて調査する。

仮説 1 社交不安を持ちやすい人間ほどマスク着用度が高い。

仮説 2 女性のほうが社交不安を持ちやすくマスク着用頻度が高い。

仮説 3 感染意識を持つ人間ほどマスク着用度が高い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q34：あなたは、屋外にいて人がまばらな時、普段マスクを着用しますか。（マスク着用度（反転））

1.常に着用する 2.たいてい着用する 3.あまり着用しない 4.まったく着用しない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q36：あなたは普段、新型コロナウイルスに感染するのではないかという不安を感じますか。（感染意識）

1.非常に感じる 2.ある程度感じる 3.あまり感じない 4.まったく感じない

Q50 C：人前で文字を書かなければならない時、不安になる（社交不安（反転））

1.よくある 2.時々ある 3.あまりない 4.まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。（女性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性 0、女性を 1 とする女性ダミーを作成した。

4. 分析

はじめに、社交不安とマスク着用度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、社交不安とマスク着用度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、社交不安の質問で不安を感じるものが「よくある」と回答した人では、マスク着用度を「まったく着用しない」と回答した人が 26%存在する一方、社交不安の質問で「まったくない」と回答した人で「まったく着用しない」と回答した人は、38%である。また、社交不安を感じるものが「よくある」と回答した人では、マスク着用度を「常に着用する」「たいてい着用する」と答えた人は合わせて 42%いるが、社交不安を感じるものが「全くない」と回答した人で、マスク着用度を「常に着用する」「たいてい着用する」と回答した人は合わせて 31%である。ここから、社交不安を強く感じる人ほど屋外にいて人がまばらな時のマスク着用度が高くなることがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 38.681 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.107 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、社交不安とマスク着用度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q50_C 社交不安と Q34 マスク着用度のクロス集計表

			Q34 マスク着用度				合計
			1常に着用する	2たいてい着用する	3あまり着用しない	4まったく着用しない	
Q50_C 社交不安	1 よくある	N	22	18	30	25	95
		%	23%	19%	32%	26%	100%
	2 時々ある	N	55	93	106	66	320
		%	17%	29%	33%	21%	100%
	3 あまりない	N	69	106	134	90	399
		%	17%	27%	34%	23%	100%
	4 まったくない	N	31	67	100	119	317
		%	10%	21%	32%	38%	100%
	合計	N	177	284	370	300	1131
		%	16%	25%	33%	27%	100%

$\chi^2(df=9, N=1131)=38.681^{***}$, Cramer V=0.107***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

次に、性別と社交不安の二変数間の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、性別と社交不安の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、社交不安の質問で社交不安を感じるものが「よくある」と回答した男性は 8%、女性は 9%である。一方で「まったくない」と回答した男性は 27%、女性は 29%である。ここから、女性のほうが社交不安を感じにくいことが分かる。カイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値

は、0.890 であり有意確率が 0.828 となり統計的に有意であるとは言えない。

表 2 Q53 性別と Q50_C 社交不安のクロス集計表

		Q50_C 社交不安					
			1よくある	2時々ある	3あまりない	4まったく	
					い	ない	合計
Q53 性別	1 男性	N	34	125	154	114	427
		%	8%	29%	36%	27%	100%
	2 女性	N	59	192	241	200	692
		%	9%	28%	35%	29%	100%
合計		N	93	317	395	314	1119
		%	8%	28%	35%	28%	100%

$\chi^2(df=9, N=1119)=0.890^{***}$, Cramer V=0.028^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

また、表 3 は、マスク着用度（反転）を従属変数、社交不安（反転）、女性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R²値は 0.023 であり、投入した独立変数によって従属変数であるマスク着用度の分散の 2.3%が説明されている。結果をみると、社交不安、女性ダミーともに正で有意であった。これは、女性で社交不安を感じやすい人であるほどマスク着用度が高いことがわかる。しかし、表 2 で社交不安を感じやすいのは男性という結果であるため仮説 2 は支持されなかった。

表 3 Q34 マスク着用度の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.866	0.087	***
Q50_C 社交不安(反転)	0.148	0.033	0.134
Q53 女性ダミー	0.185	0.063	0.087
調整済みR ²	0.023		
N	1111		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、新型コロナウイルスの感染意識とマスク着用度の単純な二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 4 は、新型コロナウイルスの感染意識とマスク着用度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、感染意識の設問で感染の不安を「非常に感じる」と回答した人で、マスク着用度を「まったく着用しない」と回答した人が 7%である一方で、「まったく感じない」と回答した人で「まったく着用しない」と回答した人は 77%である。また、感染の不安を「非常に感じる」と回答した人で、マスク着用度を「常に着用する」「たいてい着用する」と回答した人は合わせて 7 割程度であるが、感染の不安を「まったく感じない」と回答した人で、マスク着用度を「常に着用する」「たいてい着用する」と回答した人

は合わせて 1 割程度である。ここから、感染意識が高い人ほどマスク着用度が高いことがわかる。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 327.418 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.307 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、感染意識とマスク着用度の二変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは、仮説 3 を支持する結果である。

表 4 Q36 新型コロナウイルス感染不安 Q34 マスク着用度とのクロス集計表

			Q34 マスク着用度				合計
			1常に着用 する	2たいてい 着用する	3あまり着 用しない	4まったく 着用しない	
Q36 感染意識	1 非常に感じる	N	52	37	24	8	121
		%	43%	31%	20%	7%	100%
	2 ある程度感じる	N	103	176	220	74	573
		%	18%	31%	38%	13%	100%
	3 あまり感じない	N	21	70	127	138	356
		%	21%	20%	36%	39%	100%
	4 まったく感じない	N	7	8	9	82	106
		%	7%	8%	9%	77%	100%
合計		N	183	291	380	302	1156
		%	16%	25%	33%	26%	100%

$\chi^2(df=9, N=1156)=327.418^{***}$, Cramer V=0.307***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, †p<.10

5. 考察

本研究では性別や社交不安がマスク着用度の要因に関係しているのではないかと考え、どのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とし、仮説 1「社交不安を持ちやすい人間ほどマスク着用度が高い。」仮説 2「女性のほうが社交不安を持ちやすくマスク着用頻度が高い。」仮説 3「感染意識を持つ人間ほどマスク着用度が高い。」という 3 個の仮説を立てて分析を行った。

分析の結果から、社交不安とマスク着用のクロス集計表では社交不安を感じやすい人ほどマスクを着用すると回答する人が多く、感じにくい人ほど着用しないと回答する結果が得られたことにより仮説 1 が支持された。また、新型コロナウイルスの感染不安とマスク着用のクロス集計表から、感染不安を感じやすい人ほどマスクを着用すると回答する人が多く、感染不安を感じにくい人ほど着用しないと回答する結果が得られたことにより仮説 3 が支持された。性別と社交不安のクロス集計表と重回帰分析の結果をまとめると、女性に比べて男性の方が社交不安を感じやすいと回答する人が多い結果から仮説 2 は支持されなかった。しかし、重回帰分析により社交不安と女性ダミーには有意な結果が得られたので、社交不安ではない違う要素が女性のマスク着用度に関連しているのではないかと考えられる。最後に、新型コロナウイルスの感染が拡大する前から日本で見られたマスクの着用による

安心感に関する報告（菊本、2011 年）に似た傾向が西洋文化でも浮上してきていると指摘されている（Volpe、2020 年）。新型コロナウイルスの収束後、他の国々でも日常的なマスクの着用が一般的になる可能性がある。今後は、国際比較調査を通じて、世界中でのマスクの着用に対する動機に焦点を当てる必要がある。

6. 文献

- [1]…宮崎 由樹・鎌谷 美希・河原 純一郎(2021)「社交不安・特性不安・感染脆弱意識が衛生マスク着用頻度に及ぼす影響」『心理学研究第 5 号』『マスク着用頻度と社交不安に関する調査』 pp339-349
- [2]…榊原 良太・大藺 博紀(2021)「人々がマスク着用する理由とは」『国内研究の追試とリサーチクエスションの検証—』『心理学研究第 5 号』 pp332-338
- [3]…井谷 勇輝(2022)「パンデミック化における不安とマスク装着の意識」『2022 年度社会調査実習報告書—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—』 pp140-147
- [4]…吉澤 裕子・吉澤 英里 (2022)「COVID-19 流行禍における大学生のマスク着用動機の検討」『様子尾心理学研究』 pp20-28
- [5]…野田 昇太・浜崎 うらら・佐々木 洋平・城月健太郎(2020)「社交不安、他者からの評価に対する恐れ、回避行動と自己開示との関係性」『Journal of Health Psychology Research』 Vol.32 No.2,pp65–74

第15章 インターネットが普及している社会

森木 臣悟

1. はじめに

情報化が進む中、ICT を活用した機能やサービスの普及(マイナンバーカード、サブスクリプション、ネット通販 etc)により、インターネットを利用したくない人も、利用せざるを得ない状況に迫られている。総務省(2022)の「通信利用動向調査」によると、2022年時点でのインターネット利用率(個人)は84.9%で8割を超えており、多くの人がインターネットを利用している。これによって浮き彫りになるのがデジタル・ディバイド(情報格差)だ。これによって情報強者と弱者とで社会が二分化される可能性があり、重大な社会問題であると言える。劉(2018)は、情報格差には4つの階層があり、情報格差を解決するためには階層的に対策を考える必要があると述べている。総務省(2022)の「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」によると、2021年の年代別インターネット利用の行為者率において、10代から40代は90%を超えているのに対し、50代、60代は順に89.4%、72.8%と減少している。しかしながら、全体的な行為者率は年々増加している。そこから、地域別要因よりも個人属性別要因が浮き彫りになっていることが見受けられる。

本研究では収入や年齢といった個人属性別要因の違いが、インターネットの利用時間にもどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。加えて、インターネットの利用時間の違いが、周囲のコミュニティにどのような影響を与えるのかを明らかにすることで、インターネットの利用時間がもたらす効果について提示する。

2. 仮説

2.1. 先行研究

先行研究では、情報格差が発生する要因や、インターネットの利用がどのような影響を与えるのかなどについて、多様な観点から述べられている。鬼塚ら(2013)では、若年層を中心に、ただ情報を得るだけでなくSNSを利用することにより、地域コミュニティに集中せず、新たな関係を構築する機会が提供されていることを明らかにしている。また、地域に対する関心や参加度合いが高い人ほど、SNS等のインターネットサービスを新たなコミュニケーション手段として活用するよりも、インターネットを情報閲覧や個人的な利用のみで利用していることが明らかにされている。加えて、鈴木ら(2003)では、電子メール、ネットワークゲームの使用がソーシャルスキル全体を高めることが示されている。

河島ら(2011)や今川(2002)では、情報格差が発生する主な要因として、地域別要因であるブロードバンドの普及率と個人属性別要因である利用者の年齢、世帯収入等の2つ

の要因を挙げている。また、世帯年収 600 万円以上の家庭では、インターネット利用率が 50～60%であるのに対し、世帯年収 400 万円未満の家庭では、インターネット利用率が 20%未満という結果が出ている。年齢による格差においては、30 歳代以下がいずれも 50%を超えているのに対し、60 歳代以上は 20%を下回っていると示されている。

2.2. 仮説

河島ら（2011）や今川（2002）では、収入があればブロードバンドの環境を整えることが可能であると指摘している通り、収入が高くなるほどインターネットの利用率が上がると思われる。加えて、年齢が 60 代以上より、30 代以下の方がインターネットの利用率が高くなっていると述べていることから、年齢が高くなればインターネットの利用時間は短くなるといえる。

また、鬼塚ら（2013）で指摘されている通り、インターネットを利用することで新たなコミュニティを形成することやソーシャルスキルを高めることから、インターネットの利用時間が長くなると、家族以外の人と会話する機会が多くなることが予測される。加えて、新たなコミュニティが形成されることから、地域コミュニティに集中しなくなるため、インターネットの利用時間が短くなるほど、地域との関わりが深くなることが予測される。

よって、本研究の仮説は以下の通りである。

仮説 1 収入が高い人ほど、インターネットの利用時間が長い。

仮説 2 年齢が高い人ほど、インターネットの利用時間が短い。

仮説 3 インターネットの利用時間が長い人ほど、家族以外の人との会話が多い。

仮説 4 インターネットの利用時間が短い人ほど、地域との関わりが深い。

3. データと変数

3.1. データ

データは令和五年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,172、回収率は 58.6%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q32：あなたのインターネットの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。（インターネットの利用時間）

0.全く利用しない 1.30 分未満 2.30 分以上 1 時間未満 3.1 時間以上 2 時間未満 4.2 時間以上 3 時間未満 5.3 時間以上 5 時間未満 6.5 時間以上 7 時間未満 7.7 時間以上

Q33：あなたは普段、家族以外の人と1日何分ぐらい会話をしていますか。(家族以外との会話時間)

- 1.30分未満 2.30分以上1時間未満 3.1時間以上1時間半未満
4.1時間半以上2時間未満 5.2時間以上

Q47：あなたは現在、お住まいの地域で、地域活動に参加していますか。(地域活動への参加頻度(反転))

- 1.まったく参加していない 2.ほとんど参加していない 3.ときどき参加している 4.よく参加している

Q53：あなたの性別はどちらですか。(女性ダミー)

- 1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を0、女性を1とする女性ダミーを作成した。

Q54：あなたの年齢をお答えください。(年齢)

- 1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)(教育年数)

- 1.中学(旧小学校など) 2.高校(または旧制中学など) 3.専門学校 4.短大・高専(5年制) 5.大学(旧高専)・大学院 6.わからない

上記の選択肢に対して、中学(旧小学校など)を9、高校(または旧制中学など)を12、専門学校を13、短大・高専(5年制)を14、大学(旧高専)・大学院を16として教育年数の実数化を行った上で、6.わからないは欠損値として処理した。

Q64：過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。(世帯収入)

- 1.100万円未満 2.100万円~200万円未満 3.200万円~400万円未満 4.400万円~600万円未満 5.600万円~800万円未満 6.800万円~1000万円未満 7.1000万円~1500万円未満 8.1500万円以上 9.わからない

9.わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

はじめに、世帯収入とインターネットの利用時間の二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 1 は、世帯収入とインターネットの利用時間の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、世帯収入が「400 万円未満」の世帯の人のうち、インターネットを「全く利用しない」と回答した人が「100 万円未満」から順に 30%、35%、25%である。それに比べて、世帯年収が「800 万円以上」の世帯の人のうち、インターネットを「全く利用しない」と回答した人が「1000 万円未満」から順に 2%、3%、3%である。このことから世帯年収が高いほどインターネットを利用する割合が高くなることがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 160.359 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.157 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、世帯収入とインターネットの利用時間の二変数間の関連は、統計的に有意であると考えられる。これは、仮説 1 を支持する結果である。

表 1 Q64 世帯収入と Q32 インターネットの利用時間のクロス集計表

		Q32 インターネットの一日あたりの利用時間								合計
		全く利用し ない	30分未満	30分以上1 時間未満	1時間以上2 時間未満	2時間以上3 時間未満	3時間以上5 時間未満	5時間以上7 時間未満	7時間以上	
Q64 世帯 年収	100万円未満	N 14	8	1	6	6	4	4	4	47
	%	30%	17%	2%	13%	13%	9%	9%	9%	100%
	100万円～200 万円	N 39	12	19	10	17	7	3	6	113
	%	35%	11%	17%	9%	15%	6%	3%	5%	100%
	200万円～400 万円未満	N 68	30	43	49	41	23	5	12	271
	%	25%	11%	16%	18%	15%	9%	2%	4%	100%
	400万～600万 円未満	N 21	21	28	45	39	25	5	6	190
	%	11%	11%	15%	24%	21%	13%	3%	3%	100%
	600万円～800 万円未満	N 4	11	18	35	34	12	7	8	129
	%	3%	9%	14%	27%	26%	9%	5%	6%	100%
	800万円～ 1000万円未満	N 2	9	10	24	19	14	4	2	84
	%	2%	11%	12%	29%	23%	17%	5%	2%	100%
	1000万円～ 1500万円未満	N 2	2	6	25	18	5	5	6	69
	%	3%	3%	9%	36%	26%	7%	7%	9%	100%
	1500万円以上	N 1	3	4	5	7	5	2	5	32
	%	3%	9%	13%	16%	22%	16%	6%	16%	100%
合計		N 151	96	129	199	181	95	35	49	935
		%	16%	10%	14%	21%	19%	10%	4%	100%

$\chi^2(df=49, N=935)=160.359^{***}$, Cramer V=.157***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、年齢とインターネットの利用時間の二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 2 は、年齢とインターネットの利用時間の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、年齢が「70 代」の人のうち、インターネットを「全く利用しない」と回答した人の割合が 45%である。年齢が「19 歳未満」、「20 代」で「全く利用しない」と回答した人の割合は順に、0%、1%である。このことから、年齢が高いほどインターネットを利用する人の割合が小さくなることがわかる。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 644.616 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.308 と強い関連が認められる。以上のことから、年齢とインターネットの利用時間の二変数間の関連は、統計的に有意であると考えられる。

これは、仮説 2 を支持する結果である。

表 2 Q54 年齢と Q32 インターネットの一日あたりの利用時間のクロス集計表

		Q32 インターネットの一日あたりの利用時間									
		全く利用し		30分以上 1	1時間以上2	2時間以上3	3時間以上5	5時間以上7			
		ない	30分未満	時間未満	時間未満	時間未満	時間未満	時間未満	7時間以上	合計	
Q54 年齢	18歳、19歳	N	0	0	1	0	4	2	5	2	14
		%	0%	0%	7%	0%	29%	14%	36%	14%	100%
	20代	N	1	1	4	7	13	21	14	19	80
		%	1%	1%	5%	9%	16%	26%	18%	24%	100%
	30代	N	2	2	4	33	32	24	13	13	123
		%	2%	2%	3%	27%	26%	20%	11%	11%	100%
	40代	N	3	8	18	48	55	31	9	11	183
		%	2%	4%	10%	26%	30%	17%	5%	6%	100%
	50代	N	3	21	34	59	50	21	10	7	205
		%	2%	10%	17%	29%	24%	10%	5%	3%	100%
	60代	N	16	36	41	43	35	15	0	4	190
		%	8%	19%	22%	23%	18%	8%	0%	2%	100%
	70代	N	154	60	46	41	24	11	3	2	341
		%	45%	18%	14%	12%	7%	3%	1%	1%	100%
	合計	N	179	128	148	231	213	125	54	58	1136
		%	16%	11%	13%	20%	19%	11%	5%	5%	100%

$\chi^2(df=42, N=1136)=644.616^{***}$, Cramer V=.308***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、インターネットの利用時間と家族以外との会話時間の二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 3 は、インターネットの利用時間と家族以外との会話時間の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、インターネットを「全く利用しない」と回答した人のうち、家族以外との会話時間が「2 時間以上」と回答した人の割合が 7%である。比べて、インターネットの利用時間が「7 時間以上」と回答した人のうち、会話時間が「2 時間以上」と回答した人の割合は 31%である。また、インターネットの利用時間で「全く利用しない」、「30 分未満」とであると回答した人の家族以外との会話時間が「30 分未満」と回答した人の割合は順に、57%、52%である。一方で、インターネットの利用時間が「5 時間以上 7 時間未満」、「7 時間以上」と回答した人は順に、26%、35%であった。このことから、インターネットの利用時間が長い人の方が家族以外との会話時間が長いことがわかる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 143.613 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.177 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、インターネットの利用時間と家族以外との会話時間の二変数間の関連は、統計的に有意であると考えられる。これは、仮説 3 を支持する結果である。

表 3 Q32 インターネットの一日あたりの利用時間と Q33 家族以外の人との一日あたりの会話時間のクロス集計表

			Q33 家族以外の人との一日あたりの会話時間					
			30分以上 1 30分未満	1時間以上1 時間未満	1時間以上2 時間未満	2時間以上	合計	
Q32 インターネットの一日あたりの利用時間	全く利用しない	N	101	41	18	5	12	177
		%	57%	23%	10%	3%	7%	100%
	30分未満	N	67	23	16	7	16	129
		%	52%	18%	12%	5%	12%	100%
	30分以上 1 時間未満	N	55	44	25	7	20	151
		%	36%	29%	17%	5%	13%	100%
	1時間以上2時間未満	N	54	73	41	22	42	232
		%	23%	32%	18%	10%	18%	100%
	2時間以上3時間未満	N	45	60	35	26	49	215
		%	21%	28%	16%	12%	23%	100%
	3時間以上5時間未満	N	36	21	19	12	39	127
		%	28%	17%	15%	9%	31%	100%
	5時間以上7時間未満	N	14	7	8	6	20	55
		%	26%	13%	15%	11%	36%	100%
	7時間以上	N	20	10	5	5	18	58
		%	35%	17%	9%	9%	31%	100%
合計		N	392	279	167	90	216	1144
		%	34%	24%	15%	8%	19%	100%

$\chi^2(df=28, N=1144)=143.613^{***}$, Cramer V=.177***

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

次に、インターネットの利用時間と地域活動への参加頻度の二変数間の関連についてクロス集計表を用いて検討する。

表 4 は、インターネットの利用時間と地域活動への参加頻度の二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、インターネットを「全く利用しない」、「30 分未満」と回答した人のうち、地域活動に「まったく参加していない」と回答した人の割合は順に 33%、29%である。比べて、インターネットの利用時間が「5 時間以上 7 時間未満」、「7 時間以上」と回答した人のうち、「まったく参加していない」と回答した人は順に 64%、62%である。このことから、インターネットの利用時間が短い人の方が地域活動に参加していることがわかる。

表 4 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 53.564 であり、1%水準で統計的に有意である。また、Cramer の連関係数は 0.126 と一定の強さの関連が認められる。以上のことから、インターネットの利用時間と地域活動への参加頻度の二変数間の関連は、統計的に有意であると考えられる。これは、仮説 4 を支持する結果である。

表 4 Q32 インターネットの一日あたりの利用時間と Q47 地域活動への参加頻度（反転）のクロス集計表

Q47 地域活動への参加頻度（反転）							
			まったく参 加していない	ほとんど参 加していない	ときどき参 加している	よく参加して いる	合計
Q32 イン ターネッ トの一日 あたりの 利用時間	全く利用しな い	N	56	45	57	13	171
		%	33%	26%	33%	8%	100%
	30分未満	N	37	39	42	9	127
		%	29%	31%	33%	7%	100%
	30分以上 1 時 間未満	N	51	49	39	10	149
		%	34%	33%	26%	7%	100%
	1時間以上2時 間未満	N	91	59	66	13	229
		%	40%	26%	29%	6%	100%
	2時間以上3時 間未満	N	82	71	50	8	211
		%	39%	34%	24%	4%	100%
	3時間以上5時 間未満	N	52	42	29	3	126
		%	41%	33%	23%	2%	100%
	5時間以上7時 間未満	N	35	13	5	2	55
		%	64%	24%	9%	4%	100%
	7時間以上	N	36	13	9	0	58
		%	62%	22%	16%	0%	100%
合計		N	440	331	297	58	1126
		%	39%	29%	26%	5%	100%

$\chi^2(df=21, N=1126)=53.564^{***}$, Cramer V=.126^{***}

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 5 は、家族以外との会話時間を従属変数、インターネットの利用時間、女性ダミー、年齢、教育年数、世帯収入を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R²値は 0.169 であり、投入した独立変数によって従属変数である家族以外との会話時間の分散の 16.9%が説明されている。

結果をみると、年齢、世帯収入が正で有意であった。これは、高年齢で収入が多い人であるほど家族以外との会話時間が多いことがわかる。一方、インターネットの一日あたりの利用時間、女性ダミー、教育年数は有意な効果がみられなかった。標準化係数 (β) をみると、年齢が-0.371 と大きく、年齢が家族以外との会話時間に与える影響が強いといえる。

表 5 Q33 家族以外との会話時間の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	3.818	0.456	***
Q32 インターネットの一日あたりの 利用時間	-0.001	0.029	-0.001
Q53 女性ダミー	0.048	0.092	0.016
Q54 年齢	-0.341	0.036	-0.371 ***
Q56 教育年数	0.007	0.025	0.009
Q64 世帯収入	0.086	0.029	0.100 **
調整済みR ²	0.169		
N	917		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 6 は、地域活動への参加頻度（反転）を従属変数、インターネットの利用時間、女性ダミー、年齢、教育年数、世帯収入を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R²値 0.060 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域活動への参加頻度の分散の 6%が説明されている。

結果をみると、年齢、世帯収入が正で有意であった。これは、高年齢で収入が多い人であるほど地域活動への参加頻度が多いことがわかる。一方、インターネットの一日あたりの利用時間、女性ダミー、教育年数は有意な効果がみられなかった。標準化係数 (β) をみると、年齢が 0.231 と大きく、年齢が地域活動への参加頻度に与える影響が強いといえる。

表 6 Q47 地域活動への参加頻度（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.002	0.306	***
Q32 インターネットの一日あたりの 利用時間	-0.029	0.020	-0.060
Q53 女性ダミー	-0.041	0.062	-0.022
Q54 年齢	0.133	0.024	0.231 ***
Q56 教育年数	0.013	0.017	0.027
Q64 世帯収入	0.057	0.019	0.106 **
調整済みR ²	0.060		
N	901		

*** p<.001, ** p<.01, *p<.05, † p<.10

表 7 は、インターネットの利用時間を従属変数、家族以外との会話時間、地域活動への参

加頻度（反転）、女性ダミー、年齢、教育年数、世帯収入を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値 0.371 であり、投入した独立変数によって従属変数である地域活動への参加頻度の分散の 37.1%が説明されている。

結果をみると、女性ダミー、年齢、教育年数が正で有意であった。これは、男性に比べて女性の方が一日あたりのインターネットの利用時間が多いことがわかる。一方、家族以外との会話時間、地域活動への参加頻度、世帯収入では有意な効果がみられなかった。標準化係数 (β) をみると、年齢が-0.543 と大きく、年齢がインターネットの利用時間に与える影響が強いといえる。

表 7 Q32 インターネットの利用時間の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	5.077	0.517	***
Q33家族以外との会話時間	0.000	0.038	0.000
Q47地域活動への参加頻度（反転）	-0.081	0.057	-0.039
Q53 女性ダミー	-0.282	0.105	-0.072 **
Q54 年齢	-0.651	0.038	-0.543 ***
Q56 教育年数	0.102	0.029	0.105 ***
Q64 世帯収入	0.033	0.033	0.029
調整済み R^2	0.371		
N	895		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

5. 考察

本研究では収入や年齢といった個人属性別要因の違いが、インターネットの利用時間にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とし、仮説 1「収入が高い人ほど、インターネットの利用時間が長い。」仮説 2「年齢が高い人ほど、インターネットの利用時間が短い。」仮説 3「インターネットの利用時間が長い人ほど、家族以外の人との会話が多い。」仮説 4「インターネットの利用時間が短い人ほど、地域との関わりが深い。」という 4 つの仮説を立てて分析を行った。

分析の結果から、収入が多い人ほどインターネットを利用している割合が高いことから仮説 1 が支持された。また、年齢が高いほどインターネットを利用する人の割合が小さくなることから仮説 2 が支持された。加えて、インターネットの利用時間が長い人の方が家族以外との会話時間が長いことから仮説 3 が支持された。加えて、インターネットの利用時間が短い人の方が地域活動に参加していることから仮説 4 が支持された。重回帰分析の結果をまとめると、高年齢で収入が多い人であるほど家族以外との会話時間が多いことや、

地域活動への参加頻度が多いことがわかった。また、年齢が家族以外との会話時間や地域活動への参加頻度に与える影響が強いといえることがわかった。インターネットの利用時間に関しては、男性に比べて女性の方が高齢で教育年数が多い人であるほど一日あたりのインターネットの利用時間が多いことがわかった。

年齢や世帯収入、教育年数といった個人属性別要因がインターネットの利用時間に強く影響していることが分析の結果からわかった。特に年齢に関して、今の高齢者が若い世代の時に 1 人 1 台インターネットを使える端末を所持していたわけではない。内閣府(2023)の「令和 4 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、2014 年の小学生 (10 歳以上)、中学生、高校生のスマートフォン所有率は順に 17.1%、41.9%、90.7%である。一方で 2022 年は順に 59.5%、86.6%、97.3%である。このことから、現代の若者はインターネットが使用可能な端末を所持することが当たり前になってきており、プログラミング教育が義務教育化されるなど時代は変化し続けている。この世代が高齢者になった場合、分析結果が変わる可能性もあるため改めて分析して検証する必要がある。

6. 文献

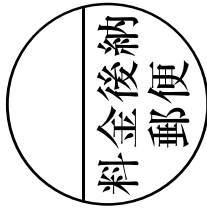
- [1]…河島妃奈子・森本祥一 (2011)「デジタルデバイド解消がもたらす効果の分析」『日本社会情報学全国大会研究発表論文集第 26 回』: pp.55-58.
- [2]…総務省 (2022)『情報通信白書』.
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nd238110.html> (2023 年 12 月 21 日閲覧)
- [3]…北山大樹・坂部創一・山崎秀夫 (2015)「情報環境におけるインターネット利用と心理的レジリエンスとの関係性」『環境情報科学論文集』 29: pp309-314.
- [4]…小林真 (2004)「インターネットの利用が母親の育児ストレスに及ぼす緩和効果」『富山大学教育学部紀要』 58: pp.85-92.
- [5]…森脇愛子 (2022)「大学生におけるシャイネス、ソーシャルスキル、インターネット依存傾向との関連」『日本教育心理学会総会発表論文集』 64: pp.300.
- [6]…奥野辰広 (2022)「中小企業における IT 導入支援施策とアウトソーシング活用の現状と課題」『現代ビジネス研究所紀要』 8:
- [7]…日本総研 (2022)『高齢者のデジタル・ディバイド問題の現状と、自治体の今後の取り組みの方向性示唆』. <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102373> (2023 年 12 月 21 日閲覧)
- [8]…GDX TIMES (2022)『【デジタルデバイド】高齢者だけの問題じゃない！情報格差がもたらす問題点と解決策』. <https://gdx-times.com/?p=1328> (2023 年 12 月 21 日閲覧)
- [9]…加賀市 (2021)『加賀市の取り組みについて』.
<https://static.tokyo-np.co.jp/pdf/article/f7e08ccd36621fe641d583ae6e32f3d8.pdf> (2023 年

12月21日閲覧)

- [10]…鈴木佳苗・坂元章・小林久美子・安藤玲子・檀淵めぐみ・木村文香（2003）「インターネット使用がソーシャルスキルに及ぼす影響 パネル調査による評価研究」『日本教育工学雑誌』 27: pp.117-120.
- [11]…山中守（1998）「地域情報化の進展と情報格差の要因分析～条件不利地域を対象として～」『日本社会情報学会学会誌』 11: pp.68-84.
- [12]…今川拓郎（2002）「デジタルデバイドの実証分析」『OSIPP Discussion Paper』.
- [13]…劉継生（2018）「情報格差を解消するための対策に関する研究」『通信教育部論集』 21: pp.85-102.
- [14]…鬼塚健一郎,星野敏,橋本禪,九鬼康彰（2013）「中山間地域におけるインターネット利用者の地域意識」『農林業問題研究』 49: pp.316-322.
- [15]…太郎丸,博（2004）「社会階層とインターネット利用:デジタル・デバイド論批判」『社会学研究会』 48(3): pp.53-66.
- [16]…内閣府（2023）『令和4年度 青少年のインターネット利用環境実態調査』. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ce23136f-8091-4491-9f29-01fc8a98cf83/18a29c16/20230401_councils_internet-kaigi_ce23136f_10.pdf (2023年12月21日閲覧)

資料：
予告はがき・調査票

郵便はがき



--	--	--	--	--	--	--	--

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」 ご協力のお願い

高槻市と関西大学は、高槻市民の生活ともの見
方についての調査を共同で実施することになりまし
た。調査の対象は、無作為に選ばれた18歳以上の
市民の方です。

近日中に調査票の入った大きな茶封筒（ボールペ
ン入り）が届きます。ご多忙中、誠に恐縮ですが、
届き次第、調査票に回答をご記入の上、ご返送頂き
ますようお願い申し上げます。

令和5年8月



関西大学



市民生活環境部 市民生活相談課
〒569-0067 高槻市桃園町2-1
TEL 072-674-7130

総合情報学部
〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL 072-690-2151

※あて所に尋ねあたらない場合は、高槻市へ返戻して下さい。

予告はがき

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査

(調査実施) 高槻市・関西大学総合情報学部

高槻市と関西大学は共同で、市政と市民生活に関する調査を行っています。市は、今後の施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に、大学は、高槻市民の生活とものの見方に関する研究と教育を行うことを目的に実施するもので、調査の対象は、住民基本台帳から無作為に選ばれた18歳以上の市民の方です。封筒宛名のご本人様ご自身の回答を、この調査票にご記入いただきますようお願いいたします。調査の回答は、調査の目的以外には、一切利用いたしませんので安心してお答えください。

調査結果につきましては、本年12月頃に速報版を、翌年3月中旬に最終報告書を発行し、高槻市と関西大学で閲覧できるようにいたします。できるだけ多くの方のご意見を反映した調査を目指しておりますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

*ボールペンを同封しております。回答の際にご利用ください(返却の必要はありません)。

*ご回答は、とくに断りがなければ、選択肢番号を1つだけ選んでマルをつけてください。マルをつける個数が決められていたり、回答していただく方が限られていたりするものは、指示に従ってお答えください。

*お忙しいところ誠に恐縮ですが、**9月8日(金)**までに、同封の封筒(切手貼付済み)でご返送いただきますようお願いいたします。

*この調査票と封筒には、ご住所やお名前を記入されないようお願いいたします。

(どなたがどのような回答をされたかわからないようにするためです。)

<調査に関するお問い合わせ> 高槻市 市民生活環境部 市民生活相談課
関西大学 総合情報学部

tel : 072-674-7130

tel : 072-690-2151

Q1. あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q2. あなたは、現在どのくらい幸せですか。

1	2	3	4	5
幸せ	やや幸せ	どちらともいえない	やや不幸せ	不幸せ

Q3. あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q4. あなたは、現在お住まいの地域にどのくらい「住み続けたい」と思いますか。

1	2	3	4	5
ずっと住み続けたい	住み続けたい	まあ住み続けたい	どちらともいえない	機会があれば引っ越したい

Q5. あなたは、高槻市には地域ブランドと呼べるような特産品や観光地があると思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q6. あなたが買い物・食事・娯楽などで中心市街地(JR高槻駅・阪急高槻市駅周辺)に行く頻度は、6年前と比べて増加しましたか。それとも減少しましたか。

1	2	3	4	5	6
増加した	少し増加した	変わらない	少し減少した	減少した	6年前を知らない

Q7. あなたは、中心市街地（ＪＲ高槻駅・阪急高槻市駅周辺）に関する以下の点について、６年前と比べて向上したと思いますか。それとも低下したと思いますか。

A. 防災面での安全性や快適性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

B. 防犯面での安全性や快適性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

C. 居住環境

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

D. 公共交通機関の利便性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

E. 歩行者にとっての歩きやすさ

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

F. 風紀や治安

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	6年前を知らない

Q8. あなたは、中心市街地（ＪＲ高槻駅・阪急高槻市駅周辺）に関する以下の点について、６年前と比べて増加したと思いますか。それとも減少したと思いますか。

A. 文化活動

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

B. コミュニティ活動

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

C. 商店街の魅力

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

D. 百貨店などの大型店の魅力

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

E. 買い物やイベントでのにぎわい

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

F. 魅力的な飲食店

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

G. オフィスなど業務施設

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

H. 病院などの医療機関

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

I. 道路の渋滞

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

J. 駐輪場

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

K. 駐車場

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

L. 街なかの緑や潤い

1	2	3	4
増加した	変わらない	減少した	6年前を知らない

Q9. 中心市街地（ＪＲ高槻駅・阪急高槻市駅周辺）を住み良い街にするために、あなたはどのような取り組みが必要だと思いますか。３つ以内にマルをつけてください。

1. 街路樹や植栽、公園の整備など、緑豊かな住居環境の向上を図る
2. 日常生活に困らないよう、スーパーマーケットや食料品店などの充実を図る
3. 休日や夜間の突然の病気やケガで困らないよう、病院など医療機能の充実を図る
4. 安心・安全に生活できるよう、治安・防犯の向上を図る
5. 高齢者等も安全・快適に生活できるよう、街のバリアフリー化を図る
6. 民間のマンションや公的住宅など、中心市街地での住宅の供給を促進する
7. その他（ ）
8. 今以上の取り組みは必要ない

Q10. あなたは、普段、JR高槻駅を利用しますか。

1. 利用する 2. 利用しない

Q11. JR高槻駅周辺について、高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間であると感じますか。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 感じる | やや
感じる | あまり
感じない | 感じない |

Q12. あなたは、普段、阪急高槻市駅を利用しますか。

1. 利用する 2. 利用しない

Q13. 阪急高槻市駅周辺について、高槻の玄関口にふさわしい風格と魅力ある都市空間であると感じますか。

- | | | | |
|-----|-----------|-------------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 感じる | やや
感じる | あまり
感じない | 感じない |

市内の歩道上の街路樹についてお聞きます。

Q14. 歩道上の街路樹が通行の支障になっていると思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

Q15. 市内の歩道上の街路樹について、どのようなことが通行の支障となっていますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 歩道幅員に対し街路樹が大きく通りづらい
2. 根の盛り上がりにより、歩道に段差がある
3. 信号機や道路標識などが見にくい
4. 道路の照明が隠れ暗い
5. 交差点や横断歩道の見通しが悪く危険である
6. その他（ ）
7. 通行の支障になっていることはない

Q16. 歩道上の街路樹が通行の支障とならないために、最も必要な対策は何だと考えますか。1つお選びください。

1. 巨木化しない樹種等への植替え
2. 街路樹の根の盛り上がり対策
3. 街路樹の撤去、間引き
4. 対策の必要はない

Q17. 歩道上の街路樹について、不安やお困りごとはありますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 巨木化や老木化（腐り）による倒木の危険
2. 電線と街路樹の接触による災害
3. 落ち葉の清掃が大変である
4. 自宅敷地内に枝や葉が飛んでくる
5. 隣接する住宅に枝が伸びてきている
6. 虫や鳥が集まってくる
7. 日当たりが悪い
8. その他（ ）
9. 不安や困りごとはない

Q18. 歩道上の街路樹について、不安やお困りごとを解消するために、最も必要な対策は何だと考えますか。1つお選びください。

1. 巨木化や落葉しない樹種等への植替え
2. 街路樹の撤去、間引き
3. 電線などの移設・地中化
4. 対策の必要はない

Q19. 歩道上の街路樹について、最も対策が優先される場所はどこだと考えますか。1つお選びください。

1. 駅前の幅の広い歩道
2. 駅前の幅の狭い歩道
3. 郊外（住宅街）の幅の広い歩道
4. 郊外（住宅街）の幅の狭い歩道
5. 対策の必要はない

Q20. 歩道上の街路樹について、最も対策が優先される状況は何だと考えますか。1つお選びください。

1. 歩道幅員に対し街路樹が大きく通りづらい状況
2. 根の盛り上がりにより、歩道に段差がある状況
3. 巨木化や老木化（腐り）により倒木、落枝の危険のある状況
4. 対策の必要はない

Q21. 街路樹の良い所はどこだと思いますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

1. 美しい景観づくり
2. 四季を感じられる
3. 日陰をつくりだす
4. 歩道と車道の分離
5. 空気をきれいにしてくれる
6. 運転者の視線を誘導し、道路のカーブを認知させる
7. その他（ ）
8. 良い所はない

Q 2 2. あなたの関心が高い、環境問題に関する話題は何ですか。3つ以内でマルをつけてください。

- | | | |
|---------------|----------------|-----------------|
| 1. 地球温暖化 | 8. 悪臭 | 15. 食の安全性 |
| 2. ヒートアイランド現象 | 9. 水質汚濁 | 16. 食品ロス |
| 3. 異常気象 | 10. 土壌汚染 | 17. ごみの減量、リサイクル |
| 4. 省エネルギー（節電） | 11. 生物多様性、外来生物 | 18. 不法投棄 |
| 5. 再生可能エネルギー | 12. 森林荒廃 | 19. その他() |
| 6. 大気汚染、PM2.5 | 13. 景観保全 | |
| 7. 騒音、振動 | 14. 都市緑化 | 20. いずれにも関心がない |

Q 2 3へ

Q 2 3. 次に、現在の高槻市の環境に関するA～Dの項目について、あなたのお考えをおうかがいします。

A. 高槻市には、身近な自然環境とのふれあいがあると思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

B. 高槻市は、不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちだと思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

C. 高槻市には、良好な環境づくりを目指した活動が豊富にあると思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

D. 高槻市には、環境活動に関する情報や呼びかけが十分にあると思いますか。

- | | | | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう
思う | ややそう
思う | あまりそう
思わない | そう
思わない |

Q 2 4. あなたは「ヤングケアラー」※という言葉とその意味を知っていますか。

- | | | |
|-----------------|----------------------|------|
| 1 | 2 | 3 |
| 言葉も意味も
知っている | 言葉は知っているが
意味は知らない | 知らない |

※ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子ども」のことをいいます。

Q 2 5. あなたの身近に「ヤングケアラー」と思われる子どもがいますか。

- | | | |
|----|-----|-------|
| 1 | 2 | 3 |
| いる | いない | わからない |

Q 2 6. 令和2年4月に、高槻市手話言語条例が施行されました。あなたはそのことを知っていましたか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q 2 7. 障害者基本法等において、手話は言語として明記されています。あなたはそのことを知っていましたか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q 2 8. あなたは、手話に興味や関心がありますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q 2 9. 手話の講座や講習を受講してみたいと思いますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q30. あなたは、次のような活動をどのくらいしていますか。

A. コンサート・音楽ライブへ行く

1	2	3	4	5
週に1回以上	月に1回ぐらい	年に1回から数回	数年に1回ぐらい	まったくない

B. CDを購入する

1	2	3	4	5
週に1回以上	月に1回ぐらい	年に1回から数回	数年に1回ぐらい	まったくない

C. インターネットで買い物をする

1	2	3	4	5
週に1回以上	月に1回ぐらい	年に1回から数回	数年に1回ぐらい	まったくない

Q31. あなたは普段、テレビやインターネットで、バラエティ番組をどのくらいごらんになりますか。

1	2	3	4	5
ほぼ毎日	週数回程度	週1回程度	それ以下	まったく見ない

Q32. あなたのインターネットの利用時間は、一日あたりどのくらいですか。

- | | |
|---------------|---------------|
| 0. 全く利用しない | 4. 2時間以上3時間未満 |
| 1. 30分未満 | 5. 3時間以上5時間未満 |
| 2. 30分以上1時間未満 | 6. 5時間以上7時間未満 |
| 3. 1時間以上2時間未満 | 7. 7時間以上 |

Q33. あなたは普段、家族以外の人と一日何分ぐらい会話をしていますか。

1. 30分未満
2. 30分以上1時間未満
3. 1時間以上1時間半未満
4. 1時間半以上2時間未満
5. 2時間以上

Q34. あなたは、屋外にいて人がまばらな時、普段マスクを着用しますか。

1	2	3	4
常に着用する	たいてい着用する	あまり着用しない	まったく着用しない

Q35. 街中や通勤・通学時に、マスクを着用する人を目にすると、自分も付けた方がいいと感じますか。

1	2	3	4
非常に感じる	ある程度感じる	あまり感じない	まったく感じない

Q36. あなたは普段、新型コロナウイルスに感染するのではないかと不安を感じますか。

1	2	3	4
非常に感じる	ある程度感じる	あまり感じない	まったく感じない

Q37. 自殺で亡くなる人の数は全国で年間約2万人となっています。あなたは毎年、このように多くの方が自殺で亡くなっていることをご存知ですか。

1. 知っている
2. 知らない

Q38. あなたは、自殺について相談できる機関があるのをご存知ですか。(例えば、保健所 こころの健康相談など)

1. 知っている
2. 知らない

Q39. あなたは、これまでの人生の中で本気で自殺したいと考えたことがありますか。

1. ある
2. ない

Q40. あなたは、もし身近な人から「死にたい」と打ち明けられたとき、どう対応するのが良いと思いますか。適切と思われるものをいくつでもお選びください。

1. 相談に乗らない、もしくは話題を変える
2. 「死んではいけない」と説得する
3. 「つまらないことを考えるな」と叱る
4. 「がんばって生きよう」と励ます
5. 「死にたいぐらい辛いんだね」と共感を示す
6. 「医師など専門家に相談した方が良い」と提案する
7. ひたすら耳を傾けて聞く
8. その他 ()
9. 適切と思われる対応はない

Q4 1. 今後の自殺対策について、おうかがいします。
今後、どのような自殺対策が求められるとあなたは思いますか。いくつかもお選びください。

1. 自殺の実態を明らかにする調査・分析
2. 危険な場所、薬品等の規制
3. インターネットにおける自殺関連情報の対策
4. 自殺に関する広報・啓発
5. 適切な精神科医療体制の整備
6. 職場におけるメンタルヘルス対策の推進
7. 自殺対策に関わる民間団体の支援
8. 様々な分野におけるゲートキーパー※の養成
9. 様々な悩みに対応した相談窓口の設置
10. 地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い
11. 子どもの自殺予防
12. 自殺未遂者の支援
13. 自死遺族等の支援
14. その他（ ）
15. 特になし

※「ゲートキーパー」とは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人のことです。

Q42. 自殺したいという気持ち乗り越えるには、どのような方法が適切と思われますか。適切と思われるものをいくつかもお選びください。

1. 家族や友人、職場の同僚など身近な人に悩みを聞いてもらう
2. 医師やカウンセラーなど心の健康に関する専門家に相談する
3. 弁護士や司法書士、公的機関の相談員など、悩みの元となる分野の専門家に相談する
4. できるだけ休養を取るようにする
5. 趣味や仕事など他のことで気を紛らわすよう努める
6. 特に何もしない
7. その他（ ）
8. 適切と思われる方法はない

Q43. 次のa～sは、市の仕事のうち、生活に関係の深いものをあげています。

以下から、①あなたが、最近良くなってきたと思うもの(マルはいくつでも)、また、②あなたが、今後力を入れてほしいもの(マルは3つまで)をそれぞれ選んでください。

② 力を入れてほしいもの（3つまで）		
① 良くなってきたもの（いくつでも）	↓	
a. 学校教育の充実、青少年の健全育成	1	1
b. 図書館、博物館などの文化施設の整備	2	2
c. スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	3	3
d. 高齢者や障がい者等への福祉対策	4	4
e. 医療施設や救急医療体制の整備	5	5
f. 空気の汚れ、騒音などへの対策	6	6
g. 公園の整備や自然・緑の保全	7	7
h. 街並み・景観の整備	8	8
i. 駅前の整備、駐車・駐輪対策	9	9
j. ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	10	10
k. 下水道の整備	11	11
l. 水の安定供給、上水道整備	12	12
m. バス・鉄道などの公共交通機関の整備	13	13
n. 身のまわりの生活道路の整備	14	14
o. 交通安全・災害防止対策	15	15
p. 公営住宅の建設や住宅融資制度	16	16
q. 市の広報・窓口相談、情報公開の充実	17	17
r. 災害対策・防犯対策	18	18
s. 子育て支援	19	19
t. 特になし	20	20

Q44. あなたは、『「高槻市みらいのための経営革新」に向けた改革方針』をご存知ですか。

1	2	3
名前も内容も 知っている	名前だけ 知っている	知らない

Q45. あなたは、高槻市が20年後、30年後を見据えて行財政改革に取り組む必要性を感じますか。

1	2	3	4
感じる	やや 感じる	あまり 感じない	感じない

Q46. あなたは、高槻市に愛着を感じますか。それとも感じませんか。

1	2	3	4	5
感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない

Q47. あなたは現在、お住まいの地域で、地域活動に参加していますか。

1	2	3	4
よく参加している	ときどき参加している	ほとんど参加していない	まったく参加していない

Q48. あなたは、市外の農山漁村地域へ移住してみたいという願望がありますか。

1	2	3	4
ある	どちらかといえばある	どちらかといえばない	ない

Q49. あなたは、以下の情報源から得た情報の正確さをどのくらい信頼していますか。

A. テレビ

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

B. 新聞

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

C. SNS (Twitter・Instagram など)

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

D. ネットニュース (Yahoo ニュース・LINE ニュース など)

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

E. 公的機関 (国・自治体等) の Web 情報

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

Q50. あなたは、日々の生活のなかで、以下のことがよくありますか。

A. 精神的なストレスを感じる

1	2	3	4
よくある	時々ある	あまりない	まったくない

B. あまり知らない人に会った時、あいさつするかどうか迷う

1	2	3	4
よくある	時々ある	あまりない	まったくない

C. 人前で文字を書かなければならない時、不安になる

1	2	3	4
よくある	時々ある	あまりない	まったくない

D. 知らないところでは、自分の歩く方向に自信が持てず不安になる

1	2	3	4
よくある	時々ある	あまりない	まったくない

Q51. あなたは、いつも心配事が多く、不安になりやすい方だと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q52. あなたは、初対面の相手との会話を楽しむことができる方だと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

執筆者紹介

阪口 祐介 (さかぐち ゆうすけ)

編集・はじめに・第1章

(関西大学総合情報学部教授)

松本 渉 (まつもと わたる)

編集・第1章 (関西大学総合情報学部教授)

西田 尚紀 (にしだ なおき)

第2章 (関西大学ティーチング・アシスタント)

瀧 惇人 (たき あつと)

第3章 (関西大学総合情報学部生)

雷 新雨 (らい しんう)

第4章 (関西大学総合情報学部生)

山根 古都子 (やまね ことこ)

第5章 (関西大学総合情報学部生)

福田 健一 (ふくだ けんいち)

第6章 (関西大学総合情報学部生)

丸山 美樹 (まるやま みき)

第7章 (関西大学総合情報学部生)

中尾 洸貴 (なかお こうき)

第8章 (関西大学総合情報学部生)

寺辻 直矢 (てらつじ なおや)

第9章 (関西大学総合情報学部生)

富高 颯太 (とみたか そうた)

第10章 (関西大学総合情報学部生)

吉本 葵 (よしもと あおい)

第11章 (関西大学総合情報学部生)

北地 翔哉 (きたじ しょうや)

第12章 (関西大学総合情報学部生)

工藤 淳平 (くどう じゅんぺい)

第13章 (関西大学総合情報学部生)

馬場 健成 (ばば けんせい)

第14章 (関西大学総合情報学部生)

森木 臣悟 (もりき しんご)

第15章 (関西大学総合情報学部生)

2023 年度社会調査実習報告書
—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—

編集 関西大学総合情報学部、発行 関西大学総合情報学部、発行年月 2024 年 3 月

※ 関連する資料として、同時期に発行された『高槻市と関西大学による市民意識調査報告書—令和 5 年度—』（関西大学総合情報学部[編集]，高槻市・関西大学総合情報学部[発行]）があります。本報告書の 3 章～15 章が省略されたものになります。